

日本マルクス・レーニン主義者同盟理論機関誌

マルクス レーニン主義 NO.1

'70.5

万国のプロレタリア・被抑圧
民族、団結せよ！マルクス・
レーニン・毛沢東主義の旗の
下、プロレタリア世界革命を
遂行せよ！

発行 レボルシオン社

日本マルクス・レーニン主義者同盟理論機関誌

マルクス

レーニン主義

NO. 1

＝ 目 次 ＝

創刊にあたって	1
アジア革命の新局面と六月決戦の展望	3
レーニン主義から毛沢東主義へ — 国際階級闘争史総括の基本的視点 —	21
過渡期論	49
十一月決戦の勝利と革命の七〇年代	109

南村 宏

橘 明

城戸 浩正

レボルシオン社

人民総武装・6月決戦へ向けて
闘う労働者・学生の新政治新聞

赤光

〈しゃっこう〉

日本ML同盟政治機関紙

■毎月2日、12日、22日発行

■購読 定価40円 月ぎめ 120円

■郵送定期購読 半年 800円、一年1,500円

レボルシオン社〔振替東京80708 大阪42691〕

鈴木道彦 著

政治暴力と想像力

◎鈴木道彦最新評論集

羽田・佐世保・学園闘争、あるいはフランス五月革命・金
縛老裁判等に触発され、状況の突きつける問題にたいする
「反論」としてかかれていた。これらの諸論考は、単なる情
況論ではなく、暴力と想像力、第三世界と西欧、ナショナ
リズムと民族的責任といった二重性の思考が、著者の鋭い
自己検証と裏打ちされた、深い通達性として貫通しており、
この論考はまさしく思想的実践のドキュメントであり、これ
の論考はまさしく思想的実践のドキュメントを提供するであらう。

竹内芳郎 著

国家の原理と反戦の論理

◎戦後民主主義の空隙を衝く

「国家」が着々とおし進める。戦争への道に対して、新
たな反戦と革命への方向が示されなければならぬ。国家の
原理と反戦・革命の組織論とを弁証法的関連において方法
論的に開示する主論文にあわせて、チエコ朝鮮人問題、等々、
国家論への側面的アプローチを成す諸論文を収録する。

新崎盛暉 著

沖繩返還と70年安保

井上 清 著

東大闘争—その事実と論理

現代評論社
東京・京橋3-11

四五〇円
四五〇円

創刊にあたって

日本マルクスレーニン主義者同盟

全日本の革命的人民諸君に、わが同盟は政治・理論機関誌「マルクス・レーニン主義」をおくる。

六〇年安保闘争は、戦後日本革命闘争史を画する偉大な闘いであった。それはとりわけ日本共産党の歴史において一層鮮明に面期であった。戦後一貫して誤謬と裏切りに満ちた「指導」を続けてきたわが国共産党は、六〇年安保闘争を実質的に準備した、警戦法闘争砂川基地闘争の中で、第何度目かの公然たる分派！敵階級と闘う分派を生み出した。そしてこの分派は、六〇年安保闘争を闘い、この闘いに敗れ、みずからも党としての（党確立の）闘いに敗れた。

しかし、闘わずして、否闘いを抑圧して、六〇年安保闘争に「勝利した」代々木と、敢然と闘いぬき、敗れ、歴史的任務の終焉と共に自己崩壊した「六〇年ブント」（反帝反スタの不徹底を黒田寛一に坊主さんげして、革共同の軒先を借り母屋をのっとった中核派指導部をはじめ、社会党へ「加入戦術」をとり、いつのまにか社民化した解放派、もっとも知恵遅れの形骸をかきあつめてブントを名乗ることだけに汲々と十年間一歩の進歩もせずただ離合集散をくりかえすブント、これらは六〇年ブントのまんが的残滓にすぎない）との間には、決定的非和解性！革命と反革命の異った勢力としての刻印が押された。この刻印は、現在に至るも全く不変であり、さらに深く、鮮明になっている。

六〇年安保闘争は、まさしく、日本共産党の集団転向、或いは転向にむかってひきずられていった戦後再建過程を、決定的に証明した。

「六〇年ブント」はその課せられた任務の重さゆえに、それ自身としては崩壊した。しかし、わが革命運動の中心を担うべき革命者達は、数えきれぬ分裂と合同を繰り返しつつ、一方で対敵（共同）闘争を非妥協的に闘いぬき、七〇年を迎えた今日、多数の闘う人民に支持され、着実に前進をつみ重ねてきた。そして党への飛躍をまともに問題にしうる同盟組織を建設してきたこれら革命者（派）は

現段階では明確に、統合する二つの思想・理論傾向によって代表され、党派闘争も原則的方法をかちとりつつますます熾烈化している。即ち、マルクス・レーニン・毛沢東主義とトロツキー主義とがそれである。そしてわが同盟は、なによりも六月決戦を闘いぬくこと、日帝打倒・アジア革命勝利へ着実に進撃することをもって、この歴史的党派闘争に勝利していくだろう。われわれにはそれを保証する最良の武器が豊富に与えられており、またそれを獲得してきた。第一にマルクス・レーニン・毛沢東主義の革命理論・歴史的経験であり、第二にわが同志達の不拔の献身性・ML魂であり、第三に日本・アジアの革命派人民の支持である。

わが同盟は、現在その総力を挙げて六月決戦の実現・勝利にむかって邁進している。死力を尽して六月決戦を闘いぬかんとしている。この決死的闘いこそ、インドシナ革命を頂点として、全世界に前進する国際階級闘争、とりわけ新時代、革命の七〇年代を迎えたアジア革命に、日本革命を合流せしめ、勝利に進撃する一大関門である。そしてさらに、わが党建設の任務もまた、この六月決戦の関門を闘い、うちぬくことよってのみ、前進することができる。逆に、一月決戦迄辛うじてわれわれと共に存った諸分派「指導部」も、この六月決戦を迂回し、或いはこれから逃亡するなら、みずからをふたたび第二、第三の代々木派へ堕しこむであろう。

わが同盟は、六月決戦を、字義通り最先頭で闘いぬくと共に、それと同じ質をもったエネルギーで、より広範な、謂わば全分野的・全面的党へと、みずからを飛躍せしめるであろう。機関誌・紙の分野は、軍事問題とともにその決定的「環」である。

機関紙「赤光」は〇万部の発行部数と月三回刊を堅持しており、その内容は、明らかに全局面をリードしている。さらに、週刊化・X万部の目標実現を目前にして全同盟をあげて奮闘している。そして今、政治・理論機関誌を広範な革命人民諸士におくり、一層、内容ゆたかな、学習・情宣活動に資することができる。これは、「赤光」の充実に次ぐ、機関紙・誌の分野での今一步の前進である。勿論われわれは、他の分野とともに小さな成果をあげたばかりのこの分野においても、これを踏みしめ、ただちに、更なる前進をかちとっていく決意に燃えている。

時あたかも、情勢はインドシナ革命の炎は米帝を焼き、狂気・絶望の右往左往に陥しこんでおり、米帝は、全世界・自国民の百万から孤立した、記念すべき七〇年代の開始を告げている。ふたたび、アジアの革命人民は、中国朝鮮ベトナムの樹立された革命政権の統一、統一したうしろだてのもとに、日米帝国主義同盟（そのアジア反革命侵略）を粉碎し、日帝打倒・アジア革命勝利にむかって猛進する絶好の機会を捉えた。

わが同盟中央委員会は、壮途半ばに敵権力の摩手に奪われた同志中村克己の遺志を、しっかりと握り、復讐のほむらを赤く燃やし、向一層の飛躍にむかって努力を続ける。六月決戦を実現・勝利し、全面的党へとみずからをけんいんする。

勝利を確信する、客観的・主体的条件はますますとのえられた。政治・理論機関誌の発刊をひとつの踏み台に、同志中村克己と共に、全日本革命人民とともに、日本革命に勝利せん。アジア革命人民とともにアジア革命に勝利せん。

全世界のプロレタリア・被抑圧民族団結せよ。マルクス・レーニン・毛沢東主義万歳。

(一九七〇年五月)

アジア革命の新局面と六月決戦の展望

死力をつくくして六月決戦を闘い抜き

アジア革命大合流の水路を切り拓け

内 容

第一章 六月決戦の歴史的位置

第二章 六月決戦でアジア革命大合流の水路を切り拓け

1. 日帝のアジア侵略・反革命を粉碎せよ
2. 排外主義を粉碎しアジア国際統一戦線を構築せよ

第三章 六月決戦を死力を尽して実現せよ

1. 情勢はまったく有利である
2. 宣伝制圧は六月決戦実現の鍵
3. 人民総武装で闘い抜け

第四章 六月決戦と革命党建設

1. 党への飛躍を賭けた六月決戦
2. 軍事を組織する党、全面的党へ

第一章 六月決戦の歴史的位置

昨年一〇〜十一月の十一月決戦は、日本革命闘争に画期的新時代―革命の七〇年代を開いた。革命の七〇年代は、特に二つの点で戦後過程と決別するものである。

第一にそれは、社会党、共産党という戦後過程における二大革新勢力が、日帝打倒、日本革命闘争の指導政党としての任務を放棄し、永遠に帝國主義勢力に投降したことが、最終的に確認され、日本革命派人民からその任を解かれたことである。それは、新左翼（あるいは反代々木）と総称される、六〇年安保闘争を前に代々木党から伏をわかったブンドに源を発する諸党派に、日本革命の指導権が委ねられたことを意味している。

とりわけ、十一月決戦を政治方針として確立し、それを實現し、その最先頭で闘いぬいたわが同盟と、われわれと共に闘った革共同中核派の党派闘争の勝利者（そのもとに解体、吸収される諸派）に、この任務を担う必然的方向が確立され、さらにある程度長期化するだろう、この党派闘争に勝利する明確な根拠と展望を持つ、わが日本マルクス・レーニン主義者同盟に、日本革命を指導する崇高な任務が与えられたことであ

る。

第二にそれは、戦後革命の敗北と日帝の復活、自立過程の中で形成されてきた、ボツダム型ブルジョワ民主主義運動が止揚され（現段階でいまだにこれにすがりつくのは反動的である）、敵味方の恒常的緊張関係の現出、武装闘争の継続による死活的闘争局面を、革命派が獲得したことである。

かかる革命の七〇年代を迎えた日本人民とわれわれにとって、死活的任務課題は、第一に、強固な日本革命の勝利、アジア革命の勝利を指導する革命党の建設であり、第二に、そのもとに組織される革命軍の建設なのである。

十一月決戦が切り拓いた、全く新たな革命闘争の地平―革命の七〇年代は、われわれにそれを担い、それを強いており、かつまた、これを担いきれないならば、日本革命の展望は暗く、わが同盟の前進もまた同様である。わが同盟は、断固、この任務をわが双肩にひき受けることを決意し、嘗々その努力を傾注しているのである。

そして、この二つの大きな指標、日本革命の決定的環は、重みに耐え

かねた後退ではなく、これの定着、そして前進によってのみ、実りあるものになる。従って、わが同盟は、大いなる困難を前にしながら、決定的に好機としてわれわれの前に現出している状況を正しく捉え、一月決戦によって切り拓かれ、さし示された革命の七〇年代を、さらに確かなものとする。六月決戦に敢然と突入すること、全日本人民を、この六月決戦方針によって獲得することを決定しているのである。

インドシナ革命の統一、中国、朝鮮の明確な合流、そして米帝の決定的敗北、日帝の絶望的反革命介入という、この上ない好機に対応し、日本革命をアジア革命に合流せしめ、日帝打倒・アジア革命勝利に大きく前進する道、それは唯一、断固たる六月決戦の貫徹である。一月決戦と、それ以降の敵階級の狂気の弾圧に耐えかねて、組織的崩壊の道をたどった党派、あるいは一握りのグループ温存のために、投降路線に走る党派、はたまた口先だけの、六月「決戦」を唱える党派などを、すべてまきこみ、これを率い、六月決戦を貫徹すること、これがわが同盟に課せられた任務であることをわれわれは確信する。

日米帝国主義の、帝国主義的沖繩返還を軸とする、アジア共同反革命戦略、そして日帝のアジア反革命介入を、日本、アジア全人民の武装闘争で粉碎する闘い、そして、日帝打倒・アジア革命勝利への日本人民の進撃は、六月決戦の実現なくしては、絶対にありえない。勿論、七二年に至る日本革命の過渡期・飛躍期の質のすべてを、六月決戦の可否が決定する。

わがすべての革命派、日本人民は、この問題の決定的重要性を、全能あげて理解し、総力あげてこれの実現につとめなければならない。わが同盟は、死力をつくして、六月決戦の実現、勝利にむかって闘い抜く決意を鮮明に固め、準備を継続しているのである。

第二章 六月決戦でアジア革命大合流の水路を切り拓け

1. 日帝のアジア侵略・反革命を粉碎せよ

沖繩の帝国主義的返還は、一口に言えば、アジア反革命軍事戦略の最重要拠点としての性格を、全く損うことなく、沖繩を米日帝国主義の共同支配下、共同体制下におこうとするものである。

たび重なる敗北により、完全に破綻した、戦後の米帝世界支配構造は、その最大の、そして最悪の敗北を、アジアにおいて喫しつつある。英雄的ベトナム南部解放民族戦線を先頭に、闘うインドシナ各国革命人民の勝利は、今や全く揺ぎなきものとして確立された。ケネディ・ジョンソン・ニクソンとつきつきに打ち出されたベトナム反革命侵略路線は、そのすべてが、革命人民の堅忍不拔の闘いによって破産せしめられ、ニクソン・グアム・ドクトリンに至っては、発表即破産という、無残な、帝国主義の末路そのままのありさまである。

日米帝国主義は、この、「眼を覆うばかりの」頹勢を、「米帝のアジ

ア侵略・反革命」から、「日米両帝のアジア共同反革命・侵略」へと転換することにより、挽回せんとしている。それは当初、粗雑な言い方をすれば、「米帝の軍事力、日帝の経済力、その共同化」として展望されており、その上で、日帝の漸次的軍事侵出が策謀されていた。そして、それは基本方向としてそのとおりだが、インドシナ三国革命人民の革命闘争の勝利への進撃、そのスピード、あるいは朝鮮をはじめ、東アジア情勢全般の好進展により、日米両帝の、そして日帝の軍事問題上の関りは、敵の予測を超えたテンポで進められなければならない仕儀に立ちいたり、米帝のみならず、日帝に決定的危機を与えている。

沖繩の、米帝から日帝への帝国主義的返還、日帝の併合は、まさしく、当面するアジア革命の勝利的局面に対する、日本帝国主義の唯一、最大の反革命介入の道筋である。これなくしては、日帝の反革命干渉は、手掛りも拠点も持ちえず、勿論アジア反革命介入なしに、日帝の帝国主義的存在はありえない。従ってこそ、昨一月佐藤訪米における、帝国主義的沖繩返還への、日帝の異常なまでの執念としてこれが表現されたのであり、換言するなら、沖繩は（現時点では帝国主義的返還）、七〇年

代日米帝國主義同盟の「環」なのである。

したがって、佐藤は、けつして「安保をばかすために沖繩を持ち出した」のでもなければ、「安保を沖繩にすり換えた」のでもない。まさしく、沖繩の帝國主義的返還こそ、安保を含めたすべての七〇年代路戦が凝縮されているのである。

この点について例えば、日米同盟を、「日米安保同盟」に至少化して捉え、はたまた、「沖繩奪還」を掲げる見当はずれの「革命派」は、日米帝國主義同盟の、七〇年代路戦を見抜くことができず、またその重要な鍵である、アジア革命の認識を全く欠除している。

ベトナム革命を、「帝國主義とスターリン主義の代理戦争」として理解する「反帝反スタ」観念論者本多延嘉と、その盲従者にひきいられ、ベトナム「反戦」なる、超階級的、没主体的「運動」を提唱していた中核派は、怒濤のごとく勝利の道をゆく、ベトナム・インドシナ革命を前にして、その「理論的」破産が覆いようもなくになると、次には、ベトナム情勢に触れないことをもって、アジア革命なき日本「革命」、真空地帯の日本を夢想し、果てないとみるや、それまでの自己の「理論」や、「主張」についての、なんらの総括もなく、全く無内容かつ空虚な、「アジアを反帝反スタの塔に」なる合言葉(?)をもてあそぶことにより、その場しのぎにうき身をやつしている。かかるピンボケ諸君は、更に誤りを重ね、一月佐藤訪米―日米会談における沖繩の帝國主義的返還の意味、その重さを全く理解、把握することができず、日米会談後には、その帝國主義的返還にこそ反対しなければならぬ、という、沖繩解放闘争の現在の核心(帝國主義的沖繩処分―併合粉碎としてスロ―ガン化される)がつかめず、あるうことか、これに敵対する、犯罪的役割を演じている。まさしく、「何のために一月決戦を闘ったのかわからない」のである。

この上に立って日帝は、アジア各国(特に東アジア)に延ばし輸出を積み重ねておき(円借款)、アジア地域への金融、通商支配は強化されている。

かかる帝國主義的海外膨張の結果は、日常のアジア経済圏の形成(韓国・台湾は既に圏内)であり、またその方向性は、独自市場圏(円ブロック)構築であり、「大東亜共栄圏」復活の黒い野望である。勿論これは、日帝の現在までの軌跡であり、かつまた野望にすぎない。この侵略路線は、アジア各国革命人民の総反撃と、我々を先頭とする、自国人民の闘いととの挟撃に出合っており、必ずや、粉碎されるだろうから。しかし、まさにそれは、これを許すか許さないか、をめぐる敵味方両陣営の死闘の彼方に展望されているのであって、我々が六月決戦から逃亡したる、また、六月―七二年、そして革命の七〇年代の闘いに敗れ去るならあるいはこれから逃亡するなら、それは敵日帝の野望に、実現の一つの条件を与えることになってしまふことは明らかである。

そうであるがゆえに、われわれは、安保粉碎・沖繩解放の闘い、とりわけ六月決戦において、徹底的な日帝との死闘を展開し、一步も退いてはならないのである。かつまた、そこに明確なアジア革命勝利の観点が貫徹されなければならず、とりわけ、ベトナム人民、朝鮮人民との結合、アジア国際統一戦線の形成に留意しなければならぬ。

「韓国」は既に、五万五千名の制服(陸軍二個師団、海兵隊一個旅団、補給工作部隊等)をベトナムに送っている。これは、六四年、日韓条約の強行的締結が具体的に佐藤―朴の間で決意された直後の二月、二千名が韓国からベトナムへ派兵されて以後、雪だるま式に増えた部隊である。今日では、戦前日本陸軍士官学校出身の軍人大統領朴正熙に率いられた韓国最精鋭部隊は、公然と海外派兵できない日帝軍の「身代り部隊」もしくは「韓国(軍)は日本(軍)の一部」という、日本帝國主義者の位

日帝の沖繩併合―アジア侵略・反革命のコース(アジア反革命の日米両帝共同化)は、日米共同声明によって、はっきり宣言されている。それは、「安保条約下への沖繩『包摂』や、このような安保実質改訂などではなく、むしろ逆に、安保条約の維持を前提として、その運用も含む日米帝國主義同盟のあり方、方向を明らかにするものである。そしてそれは明瞭に、沖繩を拠点に、その隣接地帯(朝鮮・台湾)への武力侵攻の威嚇を行ない、さらに全アジア的反革命介入、諸反動政権防衛を公然と謳っている。

わが六月決戦は、かかる、日帝のアジア侵略―反革命介入の全路線と対決する内容を持たなければならず、逆に、日帝のこうした動向を曝露し、黒い野望を粉碎する闘いをもってして、はじめて日本人人民は全アジア革命人民と連帯し、各国革命を援助する(またこれに援けられる)アジア国際革命の旗手たりうる。

日米共同声明は、「韓国」「台湾」を、日帝の「防衛圏」として明確に宣言することにより、さらにまた、インドシナ地域の反革命戦争との関連において、帝國主義的沖繩返還を取扱うことを明文化することにより、そのアジア反革命七〇年代路戦の黒い陰謀を外に公然と宣言するとともに、日帝の「大東亜共栄圏」的植民地構想「黒い醜い野望を曝露した。

経済的に見るならば、すでに「赤光」紙上で詳しく分析しているように、日本から韓国、台湾に向けた輸出は、六八年段階でそれぞれ六億二千万ドル、四億七千万ドルに達し、それぞれ「国」の総輸入の半分前後を制している。一方、韓国、台湾からの対日輸出は、同期でともに、一億余ドル、その対日貿易ギャップは、五億ドル、三億ドルにのぼり、他のアジア諸国とともに、日帝へ着実に外貨を吸収されている。そして、

置づけすらあるのであって、この米帝に次いで大量の「韓国軍」のベトナム派遣軍の持つ意味は、とりわけ日帝にとって、極めて深く、かつ犯罪的と言わなければならない。

ベトナム革命の勝利は、米帝のみならず、他でもない、日帝にとって重要な意味をもつこの「韓国軍」の敗北を意味するのである。そしてまた、「米韓安保」「日米安保―帝國主義的沖繩返還」「日韓条約」をもって、相互に補完体制をとる(その内実は共同声明と佐藤演説で明らかにされている)、日帝の七〇年代アジア反革命、侵略路線を、他ならぬベトナム革命の勝利が、直接ぶったたくという構造をもっているのである。換言するなら、ベトナム革命は、インドシナ革命を単一化し、さらにアジア反革命を単一化する、現在段階における領導的核心である。さらに、またわが日本革命も、かかるアジア革命への大合流を果すことぬきに、勝利の展望を切り拓くことはできないのである。

総兵力六二万余の「韓国」軍、これは現在アジア反革命軍、派兵可能軍としては(「もっとも短期的には」潜在「能力としての日帝軍とともに」)、アジア最強軍であり、ニクソン・グアムドクトリンの「アジア人の戦争のアジア化」の最大の実体である。「反共聖戦」思想を第一義的國家意志とする分断された反共「國家」「韓国」において、この軍隊は、まず何よりも、思想的に反革命軍として強く(反共十字軍としての性格)、朝鮮反革命戦争を通じて、育成、強化されてきたがゆえに、技術的にも反革命戦争に「熟達」している。

日帝は今、盛んに日韓連合運命共同体論を売り込んでいるが、これは端的に言って、「韓国軍」の日帝庸兵化の野望を体制化せんとするものであり、日帝アジア反革命介入の「現在即応能力」の確保の陰謀である。しかも、この点においては、明らかに日韓両支配階級の間で合意が存在する。われわれ日本革命派は、決してかかる恥知らずな犯罪、文字

通りの陰謀を許しておきほしない。帝国主義的沖繩返還粉砕を掲げる六月決戦の大爆発は、必ずや、こうした陰謀の粉砕に大きく水路を切り拓くであろう。

とりわけ、「韓国」にあつては、来年一月朴「大統領」三選と、人民軍軍抑圧、暴政の継続粉砕、朴打倒、日米帝追放、アジア革命勝利を賭した闘いが、爆発の必至の形勢である。李承晩打倒闘争、日韓条約粉砕闘争につき、それを上まわる勝利的闘争のためには、勿論我々及びアジア階級闘争との連帯（アジア単一革命闘争の一環としての三選阻止闘争）が絶対不可欠であり、そうであるがゆえに、わが六月決戦の勝利とその持続的展開こそ、朝鮮革命人民に勝利の希望と展望を与えるであろう。

六月決戦に勝利せよ。そして、アジア革命大合流の水路を切り拓け。

2. 排外主義を粉砕し、 アジア国際統一戦線を構築せよ

米帝ニクソンは、ロン・ノル・クーデタの大失敗に続き、絶望的インドシナ戦争にエスカレートの手を出した。ベトナム派兵米軍とサイゴン庸兵は、大挙してカンボジア国境を越え、国境から約三二〇キロ地点での戦闘に入り、ニクソンは公然とこれを発表したのである。

もはや、いかなる軍備策も、インドシナ反革命戦争における米帝の決定的敗勢を覆えすことができぬことは、誰の目にも全く明らかである。しかし、ニクソンは、「このままでは、在インドシナ四〇万米将兵の命が危い」と悲鳴をあげ勝利のあてのない無暴な、自国とアジア人民の命をもてあそぶだけの破廉恥な決定をしたのである。そして、インドシナ

三国革命政府軍は、直ちに反撃に転じ、空港から侵攻する米軍とその庸兵を撃破しており、米帝はさらに追い込まれていることは、ブルジョワ・マスコミの報道でも十分に明らかにされているとおりである。

米帝は、経済的にも全く行き詰り、救いようのない慢性インフレの進行とともに、ニューヨークの株式市場は、二九年恐慌の再現とさえ言われる大暴落にあえいでいる。それにもまして、反帝勢力と、その闘いの増強は、非常に顕著であり、米帝を内から撃つ方向へ大きく前進している。とりわけ、今回のカンボジアへの公然たる反革命侵攻は、強烈な反対闘争によって攻撃されており、四日には、ついに、オハイオ州セント大学で四人の学生を射殺し、一〇人に銃創を与えるという、血迷った暴挙に出るまで、米帝ニクソンは追いつめられている。米本土に燎原の火の如くに広がる反帝・反戦の闘いは、この射殺により、さらに非妥協性を強めており、米帝の全世界的孤立・破産・経済・治安上の国内情勢、とともに、決定的危機に追い込んでいっているのである。

この米帝の決定的危機に、日帝はすばやく対応し、帝国主義的沖繩返還を軸に、アジア反革命介入へのテンポを急速にはやめている。英仏すら支持しないカンボジア侵攻にいち早く支持をうち出し、インドネシアアジア反共会議に愛知を送り、反共アジアの盟主としてのリーダー・シップを發揮せんとし、更に、ロン・ノル一味に「経済」援助を与えようというのである。これはつとにわれわれが指摘し、糾弾してきた、アジア反革命の日米帝共同化に他ならず、わが日帝打倒・アジア革命勝利のスローガンのもとに闘いが、絶対に粉砕しなければならぬ対象である。

この米帝のベトナム反戦革命戦争に「影響なく」沖繩返還を行なう、という日米共同声明の、七〇年代日米共同アジア反革命路線の実現は、粉砕せよ。勝利・進撃・革命の七〇年代は、革命派に大きく道をあけていける。

外に向って膨張し、アジア革命の抵抗に制せられる日本帝国主義は、一方で、自国民の組織化にも全く失敗している。第一にわが革命派の闘いが、大きく敵階級のベイスを狂わせており、第二に左右どちらの政治勢力も組織しえない、あるいは社共の機能喪失により放置された膨大な無党派大衆の存在である。この無党派大衆は、帝国主義に対する多様な不満分子であるが、積極的な闘いに立ちあがるのではなく、政治的には「流民」化している。従って、敵階級にとっては、消極的批判者は、政治的には権力側の消極的支持層として機能するがゆえに、半面の有用性がありつつも、一方、強力な国家意志（全人民的合意）をもってアジア侵略に乗り出さなくてはならない現段階にあつては、われわれにつぐ極枯となる。

従って、敵階級は、アジア侵略の思想的基盤たる大國主義、排外主義をしゃにむに散布して、全人民的動員に道を閉こうとしているのである。「日韓一体論」「アジアはアジア人の手で」「日本はアジアの指導国」論などがそうである。しかし、戦後のボツダム型ブルジョア民主主義の形骸たる個人主義、マイホーム主義等は、この帝国主義的動員令に人民が応ずることを困難にしており、さらに何よりも六〇年安保以降蓄積されてきたわが革命派の力量と、その底辺を構成する広範な「革命派」人民の存在、闘いは一層この帝国主義の野望を不可能にしている。のみならず、さらに積極的な反帝国主義人民を多量に生み出しているのである。

従って、敵階級は、法的措置、国家的暴力装置の充実により強制的に革命派を粉砕し、さらに人民を屈服させる路線、国内諸機構の帝国主義的再編に着手しているのである。一方で情報独占し、大國主義、享樂

決して代々木党が言うような「沖繩返還に支障を来たす」（つまり、帝国主義的だろ」と、沖繩は、日帝に併合されればよいのだ、という見地。そして、それが危うくなるという心配」という「批判」では的を射ることができないのであつて、ますます帝国主義的返還を軸にした、日帝のアジア反革命介入のテンポがはやまったことを曝露し、闘わなくてはならないのである。

わがアジア革命は、中国、朝鮮についてインドシナで勝利をおさめた。現在段階ではもはや、いかにもっとも無駄なく犠牲を少なく、最後の勝利を得るか、そしていかに長く、大量に反革命外人部隊をひきつけておき、敵を消耗させ、各国革命を領導するか、に判断はかかっている状況であることを、確言してよい。

そして、かかるインドシナ革命の勝利は、わが日本革命に全く素晴らしい、大きな客観的好条件となっており、また励しとなっている。日米共同声明において、六〇年代のみずからの帝国主義的軌跡を公然と認め、さらに七〇年代アジア侵略、反革命路線を宣言した日帝は、アジア各国革命人民の明確な打倒対象として、さらに明確化した（日本軍国主義復活を指摘し、断固たる闘争宣言を發した中朝共同声明は、日帝を美化して帝国主義と言わなためだ、という中核派「前進」の「批判」は、自分でも信じていないたくい、まったくのデタラメである。）直接、間接の軍事的色彩を含む経済援助を、各国に提供し、かつまた沖繩、日本の基地からのB2発進、補給、などを強行する米帝反革命軍事戦略に加担し、みずから死地に確実におしやる、インドシナ革命の勝利に、絶望的抵抗を継続している日帝は、確実内外の革命勢力の挾撃の渦中に、打倒される運命にある。

構築された日帝東アジア経済圏の膨張、「大東亜共栄圏」（帝国主義の七〇年代アジア統一戦線を、アジア国際統一戦線による単一のアジア革命（日本革命）もって

主義を人民に押しつけ、偽情報をばらまき、一方で警察国家的暴力独裁の露骨な貫徹、これである。

従って、今こそ帝國主義本國人民たる日本人民は、日帝打倒・アジア革命勝利の闘いに決起すべき決定的時点に立たされている。ところが、かかる時点にあって、修正主義、社会民主主義諸党派は、ここぞとばかりおどろ出し、大國主義・排外主義として議会議長体制内改良主義の毒素をふりまき、それこそ敵身的に日帝とそのアジア侵略路線に牽任してゐるのである。

とりわけ、代々木党の如きは、マルクス・レーニン主義の根本原理たる暴力革命、プロレタリア独裁、に公然と挑戦し、用語そのものから、「実力革命」「プロレタリア執政」(?)に変更するなどの、十数年前の官本頭治の世迷いごとを再び持ち上げた。のみならず、一切の政治課題を「議会で多数を占める」路線のもとに、選挙に従属させ、人民にバラ色の幻想を持った屈服を強いている。さらに、「祖国防衛論」「日本の国益尊重論」等をばらまき、根底的に反革命、日帝擁護論に転向している。既に、体質的にも小ブルとインテリの党と化し、プロレタリアートを裏切っている代々木党は、断固としてこれと対決し、日帝権力とともに、徹底的に粉砕しなければならない。

日帝は今、大國主義、排外主義思想を宣伝するとともに、一方で同時に、その敵対者革命派の暴力的圧殺に乗り出している。あるいは、予防的弾圧に手を染めている。わが同盟をはじめとする、いわゆる新左翼とその闘いに対する恐怖を露わにした弾圧がそれであり、在日アジア人に対する抑圧がそれである。とりわけ、入管法は、排外主義の絶好の踏み絵として、人民に対して挑戦的に提起されているのみならず、実体的に在日外国人(革命的人民)の闘いを圧殺する内容をもっている。われわれは、日帝の弾圧を逆手にとって、入管法粉砕の闘いを通じて、

第三章 六月決戦を死力を尽して実現せよ

1. 情勢はまったく有利である

米帝の絶望的戦争拡大と、インドシナ三國統一戦線の結成、中朝共同コミニケ、そして日帝の露骨なアジア反革命介入、これらは明らかにアジア革命が勝利に向って飛躍的な前進をとげ、アジア革命の新時代が到来したことを示している。インドシナ革命の中国、朝鮮につく勝利は、まさしく、全アジア人民に新時代の到来にふさわしい革命的対応を可能にしている。

日本革命もまた、一月決戦の勝利の遂行をもって、全く新たな段階に到達した。それは、敵味方両階級、革命と反革命の恒常的武装緊張情況の現出である。従って、一月決戦は、その質が持続されて、はじめたその意味を全うしうる。わが国人民は、一月決戦勝利の地平に導かれて、そして新時代を迎えたアジア革命の勝利的局面に対応し、決然、六月決戦に決起しなければならない。一月決戦のはるか以前に、敵階

在日外国人との闘う統一を勝ち取りつつある。今ごろ「用語にすら気がつかっている」などとえらぶる、ご大層な一周遅れのランナーをもひきつれ、排外主義にはプロレタリア国際主義を対置し断固として、敵的思想攻撃、在日アジア民族抑圧、帝國主義的国内秩序再編を粉砕する。それは、まさしく一月決戦にひき続く六月決戦抜きにはなしえない。われわれは、「何のために、一月決戦を闘ったかわからない」諸君、一月決戦から逃亡した諸君の動きに惑わされることなく、六月決戦を断固、徹底的に闘いぬくであらう。

六月決戦は、安保粉砕・沖繩解放、日帝打倒・アジア革命勝利の革命路線に導かれ、もつとも現在の課題、日米共同声明粉砕/安保破棄/佐藤内閣打倒/にすべての革命派、反帝派、民主主義派、反自民党勢力を統一して闘わなければならない。日本帝國主義と、その排外主義・軍國主義と対決するすべての勢力を結集し、六月決戦に勝利せよ。そして、アジア革命大合流の水路を切り拓け!

級に投降した社会党・代々木党はもとより、一月決戦から逃亡した革命共同革マル派等諸派を弾劾するわれわれに、六月決戦取行の断固たる決意と、その準備がないなら、わが革命派と、これら投降・裏切り諸派とは五十歩百歩でしかないことを、明確に認識しなくてはならない。

情勢はわれわれに、現在の日本を含むアジア革命の段階を、きわめて有利な、決定的好機として捉えることを可能にしている。この好機は、われわれ自身が作り出したものであり、またアジア革命人民がつくり出したものである。敵階級日本帝國主義は、決定的危機に直面したアジア情勢に、急速にはまり込んでいこうとしており、このアジア反革命介入に日本人民を動員せんとしている。人民の自由を、土地を、財産をハタ奪し、急速な帝國主義体制IIアジア反革命介入体制を整えようとしている。そして、これからはみ出る革命派を、能うかぎりの強権をもって、シャニムに殲滅せんとしているのである。

すでに、一月決戦以後の「おもい」情況に耐えかねて、動揺し、社共の投降に追随する(一月決戦ではわれわれに追従してきた)党派が続出している。本年冒頭「前進」紙上で「爆弾時代の到来」を宣言した

中核派ですら、四・二八闘争においては、あれこれの口実をもうけて、「逃げの中核」をきめこんだ。

これらの情況は、このままで放置するかぎり、明らかに人民に不利であり、人民が帝国主義に動員せしめられている道である。しかし、逆にこの危機は、同時にわれわれにとって有利な情況なのであり、また、断固として危機を好機に転換させる決死の闘いなくして、わが日本革命に勝利する道はない。一二月決戦勝利の地平とは、まさしく、かかる屈辱なき闘い、恒常的武装闘争の時代が切り拓かれたゆえんであるのだ。

たしかに、アジア革命の勝利的全般的好機にふさわしく、わが革命は十分に強くなく、また人民もそうである。それは明らかに、敵味方の武装を含めた力の差に、象徴的に表現されている。しかし、決定的なことは、われわれが人民大衆の利益に則っており、敵階級は人民大衆を搾取・抑圧する体面基盤の上にさらに戦争にかりたてようとしている点にあり、この点において、われわれは政治的には勝利しており、軍事的に未勝利である。正義が一方的にわれわれの側にある、そういう立場に立っているということである。従ってこそ、われわれは、一時的にどんなに困難な立場に立たされようとも、最後の勝利を確信することができるのである。

われわれの、この勝利の確信のみが、敵の戒嚴的弾圧を突破して、一二月決戦を実現したのだし、この闘いに政治的勝利をもたらしたのである。勿論、われわれが人民大衆の側に確固として立っているということは、そのように実現されなくてはならない。すなわち、われわれのストロガンのもとに、圧倒的大衆を現実組織化することなくしては、現存的にはその意味をほぼ喪失する。

わが四・二八闘争は、東京で、全国で社共の全力動員に匹敵する大衆を結集して闘うことに成功した。これは、われわれ革命派の大いなる前進である。階級の諸動向のすみずみまでの曝露によって、あますところなく明らかにされる必要がある。これにわが同盟への信頼が裏打ちされるべきとき、大衆はみずから武装して、わが六月決戦方針に結集するであらう。

敵階級は、六月決戦に恐怖しつつも、社共のとりこみと、諸派の投降路線への転換により、こそそこそこではなく、公然とアジア反革命介入に着手し、むしろこの暴挙すら、ナショナル・コンセンサスの喝喝に利用せんとしている。狂気の弾圧は撤回されたわけではなく、否むしろ、危機的事態には、強権でしか対応できないのであり、明確な決戦派たるわが同盟には、街頭宣伝にすら、あれこれの弾圧をしかけてくること十分予測される。われわれはこれに細心の注意を払いつつも、それをすら宣伝に転化する不退転の決意を固めなければならない。さらに、わが六月決戦方針は、人民に階級的分裂を持ち込み、すでにある分裂を、尖鋭なものとするがゆえに、既成右翼、あるいは反革命派に組織された反動的な人民の襲撃も予測される。勿論、これに対しては、断固これを撃退する能力をもって、街頭宣伝に進出すること、そしてまたこれをも情勢の中にとりこみ、緊迫した階級情勢を醸成していくこと、これらはきわめて重要なことである。

大量のビラ散布、ステッカー貼り『赤光』立売り、街頭演説ありとあらゆる場所へのらくがきなど、あらゆる手段を用い、創意工夫し、宣伝をもって敵支配秩序を制圧する。六月決戦実現のためにはなんでもする、これが肝要である。たとえば、すべて塹・壁・舗装道路・電車、はては公衆便所にいたるまで、M.L.は闘うぞ、六月決戦に決起せよ、のらくがきで埋めつくされた場合（しかもこれはステッカーより手軽で危険が少ない）の壮観、これだけでも、敵支配秩序を異様な緊張がく破るであろう。街頭宣伝制圧こそ六月決戦実現の鍵をにぎる闘いである。意気揚々、これの勝利に向って進め。

進である。しかし、一方これでは、量的にも、六月決戦の実現には全く不十分である。社共に対しては、われわれはすでにヘゲモニーを確立した。これは、量的に、質的にさらに差をひろげる問題としてたてかえなければならないものである。日帝打倒・アジア革命勝利、安保粉砕・沖繩解放の見地は、そして現在の統一課題たる日米共同声明粉砕・安保破棄・佐藤内閣打倒のストロガンは、もっと大量の人民を結集しなくてはならない。そして、みずから武装し、一日だけではなく持続的に、機動隊を突破して闘う質をもった人民をつくり出さねばならない。

従って、われわれは四・二八の結果のすべてをあけて、六月決戦に向って大宣伝、大曝露の街頭宣伝制圧戦に取り組みねばならないのである。そして、人民のほりおこし、地すべりの大動員に成功しなくてはならず、みずから、あらゆるものを武器に転化して闘いぬく革命派へと大量の人民を教育しなければならぬのである。いっさいの動揺する諸党派をまきこみ、大衆を根こそぎ決起させ、死力を尽して六月決戦を実現せよ、

2. 街頭宣伝制圧は六月決戦実現の鍵

六月決戦を実現させる最大のポイントは、言うまでもなく、六月決戦方針への大衆の獲得である。すでに一二月決戦に至る全過程において、そして、一二月決戦の実現そのものによって獲得された、広範な革命派これを基礎に、これに数倍、数百倍する大衆を六月決戦に獲得するのに、われわれはすでに一ヵ月足らずの日数しか余していない。われわれは、この一ヵ月を、圧倒的街頭宣伝制圧として定めた。

わが同盟の六月決戦実現に向けた宣伝綱領は十分に活用されなくてはならず、そしてとりわけ、日本、アジア革命の新時代、決定的好機が、敵

3. 人民総武装で闘いぬけ

わが六月決戦は、まさしく、死力を尽して実現されなくてはならない。死力を尽して闘わなければならない。アジア革命の統一展開へ大きく道を開き、日帝打倒へ大きく前進する六月決戦は、人民総武装を旗印に大胆に、徹底的に闘いぬかれなくてはならない。それは、全国全共闘、全国反戦にすでに結集している広範な革命派はもとより、あらゆる公務員、工場労働者などが、みずからの職場、分野（それはそれ自体帝国主義支配秩序の網の目である）を、叛乱の拠点とし、勿論仕事を放棄し、秩序を紊乱させることから開始されなくてはならない。

仲間を宣伝し、六月決戦方針に獲得し、最悪の場合でも、職場からの脱走以上の秩序破壊行為を実現する、その全国的、全分野的総和が、六月決戦の重要な内実を構成する。あらゆる機会、あらゆるものを、攻撃の手段に武器に転化する創意、その持続が六月決戦を持続させる。人民総武装は、かくして実現されるのである。

かかる広範な、そして持続的エネルギーの培養、革命派への獲得の上にならぬ、日帝を防衛する最強部隊（思想的には自衛隊をはるかにりょうがする精鋭反革命常備軍）機動隊を、何としても撃破・粉砕しなくてはならない。われわれ革命派はすでに、機動隊との度重なる戦闘によって、その強さの程度を知っており、その戦術を知り尽しており、またその弱点も知っている。度重なる敵との戦闘―その敗北から、われわれは実に多くのことを学んだ。ここで、具体的に触れることはできないが、わが軍団が、一兵に至るまで革命精神―M.L.魂で武装されているならば、

われわれは、諸派、大衆を率いて必ず勝てる。これは全く明白なことがある。

東大一月決戦で工学部列品館、安田解放講堂を占拠して、敵機動隊を迎えうち、とりわけ列品館における、全く英雄的死闘により、勇名を轟かせたM.L戦士、あるいは昨一〇・二二、一一・一六、一七の一月決戦において、最後の最後まで、常に先頭で闘いぬき、品川署破壊をはじめとする諸戦果をあげたM.L軍団の伝統は、その革命精神—M.L魂による高い志気を中心に、断固として継承されていかなければならない。そして、これらの諸戦士もまた、日韓闘争、東京学生会館占拠闘争以来の最強のM.L魂の伝統を継承したものであり、勝利を確信して決意を固め、犠牲を恐れず、万難を排して勝利を闘いとる、これである。

わが同盟は、総力をあげて、六月決戦に敢然と突入することを明確に宣言する。六月決戦こそ、十一月決戦の勝利を確信する者の進むべき道である。その準備（その環は六月決戦方針への大衆獲得であり、人民総武装の実現であり、従って、その一切は一月月の街頭宣伝闘争にかかっているという過言でない）に、その実現に、M.L同盟と労働者解放戦線、学生解放戦線、高校生解放戦線の総力を傾注して闘う。六月一日、日米共同声明粉碎・安保放棄・佐藤内閣打倒、人民総武装大決起大会を東京において開催し、公然と、かつ鮮明に日本帝国主義に挑戦し、アジア革命大合流の水路を切り拓く。

全国人民は、六月決戦の勝利に向けて、あらゆる準備を行なえ。すべての革命派人士は、六月決戦の実現に、あらゆる努力を注げ。すべての解放戦線戦士は、六月決戦の実現、勝利に向けて、死力を尽して敢闘せよ。一月月の街頭宣伝戦に勝ち抜け。人民総武装をかちとり、日帝打倒日本革命勝利の大道に、巨歩を進めよ。

第四章 六月決戦と革命党建設

1. 党への飛躍を賭けた六月決戦

われわれの党建設の闘いは、情勢の緊迫、六月決戦の必然に対応する充分なスピードでなされてはいない。これはとりわけ、指導的同志をはじめわが同志達がしっかりと認識しなければならぬ問題である。六月決戦の実現・勝利、そしてアジア革命の大合流・統一は、わが党建設ぬきには全く語りえない。そしてわれわれにとってこの任務遂行が、現在過渡期にあるということは、六月決戦にむかっている闘いが極めて困難に満ちたものであることを意味している。しかし、それは困難だけを意味してはいない。むしろ決定的好機でさえある。

革命党建設は、書斎や平時に完成されるのではない。それはいつでも、敵しい敵階級との死闘を通じて、その経験の中で完遂されていくものであり、かつまた半永久的に建設途上にある、そういう問題であり任務である。レーニンの党、毛沢東の党すべてそうであり勿論わが同盟の飛躍

的發展過程をふりかえってみても、東大一月決戦、十一月決戦等死力を尽くして徹底的に闘いぬく中からこそ飛躍がかちとられてきたのである。そうであるからこそ、その戦闘性、規律性、献身性がかくとくされ、革命党にふさわしい実体内容をもって党は建設されていくのである。であるがゆえに、十一月決戦の地平を持続し、かつその後の敵しい過程を一気に払拭して闘いとられなくてはならない六月決戦の榮譽ある、困難にみちた実現過程こそ、わが党建設にとって、決定的、飛躍的好機であるのだ。現在おかれた、あるいは現在迄発展してきたわが同盟の現状であくまで冷静にみつめ、その理解の上にならなければならない。革命的なにもにも負けぬM.L魂に依拠した大胆かつ細心な奮闘の實現・遂行過程に、われわれは党建設の闘いにおける決定的好機を把握するのである。

敵権力の弾圧は、けいれんの決死行を自覚する日帝をそのまま表現する、狂気の沙汰である。この弾圧網をかくぐって六月決戦を実現し、そして同盟を防衛する、この二つでひとつの任務は、大きな試練であり、これの勝利の遂行はわが同盟に党への大飛躍をもたらし得る。

これは同盟と同志達をして、公然活動と非公然活動それぞれの方として使いわけに熟達せしめるであろう。公然活動は徹底的に大胆に、非公然活動は細心に徹底的に隠密でなければならぬ（これの不言尾は、場合によっては直ちに同盟を解体的危機に陥し込む）。とりわけ各種同盟機構の防衛、指導部、同志の相互防衛、それらの技術（携行、通信、運送、隠匿等）は重要である。

さらにこの二つの任務の同時的遂行は、同盟と同志達をして、大衆組織の指導をはじめ革命闘争のあらゆる分野、側面のない経験をつませ、それらの蓄積とその総括により、大きく飛躍、成長せしめるであろう。特に党派闘争と統一戦線戦術の遂行にあたっては、人民内部の矛盾の処理の仕方、原則を踏み外してはならず（とりわけ敵権力に介入弾圧の口実を与えることを厳戒しなければならない）、対敵共同闘争をあくまでも追求し、さらに党派闘争の遂行が、広範な統一戦線の結成、維持の妨げになるようなことを、避けなければならない。勿論、効果的党派闘争の遂行こそ統一戦線を強化、拡大していく道であり、かつ正当な批判、党派闘争が、わが同盟（相対的に他派も）を成長、強化する道である。六月決戦を実現していく大目的にむかって、そしてわが同盟の党への飛躍にむかって大胆・細心・原則的努力・献身をつみ重ねなければならない。

2. 軍事を組織する党、全面的党へ

わが同盟は、一月決戦を総括し、M L軍団の正規軍化をうち出した。これは、敵階級との恒常的武装闘争の時代を切り拓いた前衛！わが同盟に課せられた必然的任務である。しかし、この任務の遂行は、現場活動

あたりまえのことだが、現在のわれわれの力関係、及び刀狩り以来の人民が武装解除されてきた歴史的残滓が、このあたりまえのことを実現するのに、厳しい決意と組織的対応を強いているのだ。

革命闘争における軍事問題、党における建軍路線は、それぞれの問題において、決定的重要性をもつ。わが同盟は、もっとも深い関心をこれによせ、とりわけ、六月決戦の実現、勝利と、それに導かれる、さらには確かな革命の七〇年代を担うにたるM L軍団！武装宣伝工作隊の確立に全力を尽す。現在までと現在の情勢において、わがM L同盟の党への飛躍の一切は、かかってこれの解決にある。従って、それは六月決戦のみならず、その貫徹後の情勢、政策、路線に大きくかかっているのである。われわれは、死力を尽して六月決戦にのぞむものだが、それは玉碎主義とは縁もゆかりもない、七二年―七〇年代の革命的進撃の展望をさらに明るくするものである。わが党建設の決定的環は、軍事問題の解決とともに、六月決戦の貫徹を前提とした六月以降に存在すると言って過言でない側面を多く持っている。そしてその中心環は、社共の前衛機能の消滅に伴う、わが同盟へのその移行、それを担いきるのにふさわしい全面的党、軍事を組織すると同時に、広範な大衆とその運動を結集・指導する党への飛躍にある。

帝国主義の海外侵略と、国内治安に基本的契機をもつ、日帝の諸相（公害、物価高、思想、言論、報道自由の剝奪、合理化、労働強化、機動隊独裁等、総じて慢性的飢餓感）に対する多様な不満が存在する。そして、それは十分に組織化されず、方向性を与えられず放置されている。組合、自治会など組織はすべて、改良と懐柔の機関と化している。前衛党たる機能を要請されるわが同盟は、もっとも急進的な、もっとも広範な党たねばならない。労働戦線、学生戦線、農民戦線、婦人戦線、そして知識人、軍事、間諜など、全面的な、全分野を網羅した党派たらね

家に供給源の多くを求めざるをえないこと、バク大な資金がいること、適切な訓練場を必要とすること、その他によって、現在までのわが同盟の力量では至難の業であり、いまだこの任を果すには至っていない。

日本革命の現段階は、自衛手段の色彩の濃いゲバ権闘争から、火炎ビンをはきんで、銃火器、爆弾を使用する死闘への過渡期にある。そして、公然と宣言された〇月〇日の時間的、場所的限定戦から、時間と場所を限定しない、恒常的武装闘争への過渡期にある。

この過渡期を、後退せずに闘いぬぎ、画期的新段階へと明確な飛躍をちとるためには、組織的、物的、人的、思想的その他あらゆる面での準備を完遂し、M L軍団の正規軍化は絶対に不可欠である。わが同盟は、この任務の遂行に向けて、緻密な計画を立て、着実に前進しなければならない。そして、この任務は第一階段的に軍団幹部（軍人）の養成と解放戦線の完全な武装宣伝工作隊化として実現に移されるだろうし、バク大な資金に裏打ちされた物的準備が同時的に進行せられるであろう。わが同盟は全同盟の総力をあげて、六月決戦に突入する。この貫徹・勝利を経験する中で、血みどろの教訓を引き出し、その教訓も生かしつつ、この軍事問題をも含めて党への飛躍をちとることが、重要な課題である。

現在、赤軍派が受けている敵権力からの第一級の弾圧は、明らかに爆発物の製造、使用がその根拠となっている。「壊滅的」打撃をうけたと言われる赤軍派（それはほどではないが、彼らが一定以上の組織困難に当面していることは否めない）の例を引くまでもなく、われわれは階級闘争の「要請」だけによって動くことはできず、みずから能動的に新たな地平を切り拓きつつ、それに相応しい党的能力を身につけつつ、進撃しなくてはならない（その要請の根拠は、われわれが主体的に創造するのだ）。実際、階級闘争において、銃火器、爆弾が使用されることなど

はならない。わが同盟は、これにいたるすべての展望を、六月決戦の実現・勝利に賭して闘いぬぐものである。

レーニン主義から毛沢東主義へ

— 国際階級闘争史総括の基本的観点 —

南村 宏

第一章 帝國主義論の問題

わが日本の革命派にとってこれまで帝國主義論といえ、宇野派の經濟的帝國主義論の事であった。宇野派が我々の帝國主義論に対して大きな功績を残している事は否定できない。しかし六〇年代後半のあの激烈な階級闘争を経た今、宇野派帝國主義論の水準に止まる事はもはや許されない。六〇年安保闘争後の一時期、わが革命派の運動に一定の影響を与えたかのマル戦派は、宇野派岩田弘を理論的支柱としていたが、七年以降の日本階級闘争の躍進の中で、見るカゲもなく凋落してしまっている。この理論的思想的根柢は、彼らが宇野派理論にしがみついていたからである。しかもその他の党派にみるべき帝國主義論があるかといえ、どこにもないのが現状である。我々の敵がなによりも帝國主義である以上、我々はいつまでもこのような状態に甘んじてはいられない。古人も言っているのではないか、「敵を知り、己れを知らば、百戦あやうからず」と。闘いに勝つための一つの絶対条件は、敵を知る事なのだ。宇野派帝國主義論のどこに問題があるのか？問題への解答は、設問の仕方に根本的に規定される。我々は、宇野派の設問の仕方に根本的欠陥があると考える。まず「教祖」宇野について言うなら、彼の帝國主義論

は、第一次大戦の必然性を經濟学的に論証する、という問題意識に貫かれていた。これは、レーニンの問題意識を經濟学主義的に矮小化したものである。レーニンにとって、当時の革命運動に決定的困難をもたらした第一次大戦を根柢から把握し、それに対する態度を明確に打ち出す事は、きわめて実践的な課題だった。彼が、第一次大戦をどう把握するかという問題意識から帝國主義論を形成したのは当然である。新たな形での帝國主義の攻勢の下にある我々が、同じ問題意識に止まっていたよ、だろうか？まして、レーニンの問題意識をも矮小化したところに止まる事が、許されるだろうか？

宇野派の中で実践に最も近づいたのは岩田弘である。彼の問題意識は確かに第一次大戦論を超えている。彼は、第二次大戦をどう把握するかに関心を集中した。彼は、一九三〇年代を現在と同様なものと捉え、「國際通貨体制の崩壊」を軸に、自己の理論を形成する。彼自身の生活が実践により近い事と対応して、彼の問題意識の方が宇野よりはるかに鋭い。しかしそこにも大きな問題がある。第一に、彼と同じく第二次大戦に関心を集中したとしても、我々は彼のように、ヨーロッパのみに眼を

向けるわけにはいかないし、經濟学主義に陥るわけにもいかない。彼は第二次大戦の經濟的背景をヨーロッパに限ってある程度明らかにしたにすぎない。我々は、日帝の侵略戦争と中国革命（抗日戦）の対決を含む第二次大戦期の階級闘争の中心問題に迫る方向で、我々の理論を形成せねばならぬ。ところで第二次大戦期の階級闘争の中心問題とは、レジスタンスであり抗日戦争であり、総じて民族解放革命である。これをどう把握するのか、これが我々の第二次大戦論でなければならぬ。

さらに我々は第二次大戦期に止まっては行かない。我々の一切の思想・理論は、現在進行しつつある現実の階級闘争の中で、不断にきたえられねばならないのだ。そして、今やインドシナ革命から東南アジア革命へと発展しつつあるベトナム革命に対する把握こそ、我々の帝國主義論にとっても出発点であり帰結点でなければならぬ。岩田の重視するド、ル危機は、階級闘争の観点からすれば、ベトナム革命に規定された副次的問題にすぎない。階級闘争における帝國主義側の最大問題は、ベトナム革命に対するベトナム侵略戦争以外のどの問題でもない。我々の帝國主義論はここから始まる。

第二章 レーニンの帝国主義論

わが国の革命派はこれまでしばしば、レーニンの帝国主義論といえは「資本主義の最高の段階としての帝国主義」という彼の著作をのみ思ひ浮かべてきた。これは、わが革命派に多大の影響をかつて与えた宇野派に規定されたものである。われわれはまずこの点について問題にしたい。

周知のように「資本主義の最高の段階としての帝国主義」は、「帝国主義の経済の本質」を研究したものである。レーニンはもちろんこの研究の重要性を自覚していたが、同書が経済的側面にはば限定されたのは、一つの重要な理由があった。それは二月革命後彼が同書に書いた序文から明らかである。彼は、合法出版としての同書が、「ツァーリズムの検閲をパスするよう考えて」書かれ、そのため帝国主義を革命との関連で述べることがほとんどできず、これについて述べた場合にも「ドレイの言葉で語らねばならなかった」といっている。宇野派は、「ドレイの言葉」で書かれたレーニンの合法的著作をより明確な「ドレイの言葉」で「純化」し、自己の「帝国主義論」をつくった。大学闘争で岩田弘を除く宇野派が日共学者と同質なことを暴露されたのは、何ら偶然ではない。

〔4〕資本家の国際的独占団体が形成され、世界を分割していくこと
〔5〕最大の資本主義列強による地球の領土的分割が完了したこと。〕

〔「資本主義の最高段階としての帝国主義」〕

すでにレーニンはこのような認識を持った。その後現在に至るまで、帝国主義にとつての植民地・従属国の意義は、増大はしても減少する事は決してなかった。この事の明確な把握なしに、ベトナム革命の意義を把える事はできない。

そもそも植民地なしの資本主義などありえただろうか？一九世紀中葉イギリスにおける資本主義の確立が、ナポレオン戦争の勝利による大英帝国の確立を前提とし、この帝国の一層の拡大と不可分の関連を持つてなされた、という明白な事実がある。宇野弘蔵は、確立した資本主義を「自由主義段階」の資本主義と呼び、これが、「強力的な政策」を「不必要」とし、このような政策を「排除すべきものとする」と述べている（『経済政策論』五九頁）。確かに、重商主義段階と比べてこのような傾向はある。しかしこれを「自由主義段階」の資本主義の本質と把えるなら、決定的な誤りである。

一八一三年東インド会社から茶をのぞくインド貿易の独占権が奪われ、三三年には同会社から中国貿易の独占権も奪われた。これが自由貿易主義の現われであることは明らかである。しかしだからといってイギリス資本主義は、植民地拡大のための侵略戦争（「強力的な政策」そのもの）を「不必要」とも思わなかったし、「排除」もしなかったどころか、ますます熱心におこなったのである。グルカ戦争（一八一四—一六一年）、第三次マラーター戦争（一八一七—一八年）、第一次ビルマ戦争（一八二四—一六六年）、シンド武力併合（一八四三年）、シーク戦争（一八四五—一四六年、一八四九—一四九年）、第二次ビルマ戦争（一八五二—一五三年）、アウド併合（一八五六年）、セポイの反乱との戦争（一八五

われわれは、レーニンが、ドレイでない言葉でも語った帝国主義に関する一切の著作から、彼の帝国主義論を構成せねばならぬ。これは当り前のことだ。このように考える時、われわれは、民族問題をレーニンの帝国主義論の本質的部分として把えることができる。彼は次のようにいっている。

「帝国主義とは、一にぎりの大國による世界中の諸民族に対する抑圧がますます強められていく時代のことである。」（『社会主義と戦争』）

「社民党の綱領のなかで中心点となるのはまさに、諸民族を抑圧民族と被抑圧民族に分けることとなければならぬ。この区分は帝国主義の本質をなすものであるから。（『革命的プロレタリアートと民族自決権』）」

レーニンの帝国主義論において、植民地・従属国の問題、被抑圧民族の問題は、このように本質的問題だった。右の言葉と合せて初めて、我々はレーニンによる帝国主義定義の五標識の次の部分を充分に把握する事ができる。

七—五九年）、アヘン戦争（一八四〇—四二年）、アロー戦争（一八五六—五八年、五八—六〇年）、太平天国の乱（一八五〇—六五年）に対する弾圧。自由主義段階の英植民地政策の中心となったアジアにおける侵略戦争をさっと並べてもこれだけのリストができるのだ。強大な艦隊をバックとした過去の侵略の「成果」と、新たな侵略戦争の成功とがあつてこそ、自由主義経済政策もとれたのだ。このような侵略戦争によって獲得された植民地は、商品市場として、原料供給源として、帝国の戦略拠点として大きな役割を果たした。これなしには、産業革命もなければ産業資本主義の確立も、市民社会の確立もなかつたのだ。

このような植民地の意義は、資本主義を力に発展させる国が複数になり、その間の競争が激化するにつれて、また資本主義国内部で労働運動・社会主義運動が発展するにつれて、ますます増大した。帝国主義段階に入るのだ。

一九世紀後半、労働者は資本主義国内で一つの組織された政治的社会的勢力となつていった。特にこの動向が社会主義に最も接近しつつあると当時考えられていたドイツでは、社会主義者鎮圧法にもかかわらず、社会民主党（当時マルクス主義者の党はこのように名乗つた）が躍進しつつあつた。社民党の帝国議会選挙での得票は、一八七八年の四三万から一八九〇年には一二七万に増大した。またイギリス、ドイツを中心に労働組合運動も発展していった。当時のマルクス主義者の考えでは、これは社会主義への接近を意味しているはずだった。しかし我々は、第一次大戦における第二インターの裏切り、社民の反革命性をよく知っている。どうしてこうなつたのか？

イギリス帝国主義の有名な指導者ジョセフ・チェンバレンは、我々に卒直に語っている。「諸君は内乱を欲しないならば帝国主義者にならねばならない」と。一九世紀末からイギリスでも、「新労働組合主義」と

呼ばれる労働運動の一定の高揚と、一九〇〇年の労働党成立に至る労働者の政治的自立化の動きが起った。いずれも改良主義の枠を出るものではなかったが、それでもブルジョアジーはこれに鋭く対応した。チェンバレンの言葉はその表現である。同じ事をレーニンも次のように言った。

「帝国主義は、世界の分割と中国だけにとどまらない他国の搾取を意味し、一握りの最も富裕な国々にとつての独占的高利潤を意味するのだから、したがって、帝国主義は、プロレタリアートの上層を買収する経済的可能性をつくりだすのであり、これによって日和見主義を養ない、形成し、強固にするのだ」(『資本主義の最高段階としての帝国主義』)

植民地からの超過利潤、それによる労働貴族の買収・養成―チェンバレンとレーニンは正反対の立場から同じ認識を持った。レーニン以上に深刻に、改良主義労働運動の強さを感じている我々は、レーニン以上に深くこの問題を把握しなければならぬ。植民地の決定的意義が、またしてもくり返し強調されねばならないのだ。

植民地に支えられた改良主義の養成は全面的だった。第一次大戦前の段階ではこの点でイギリスが最も進んでいた。イギリス帝国主義は第一に、選挙法改正によって、イギリス議会制民主主義は、労働者を含む「マス・デモクラシー」に転化していった。一八三二年第一次選挙法改正までは、イギリス議会議選の有権者は一六万にすぎず、中産層も選挙から排除されていた。ところが、一八六七年と一八八四年の第二次、第三次選挙法改正を経て七〇〇万のイギリス成年男子中五〇〇万が有権者となったのである。第二に、労働立法によって労働組合、労働争議が合法化され、これに伴って労働組合主義、合法主義、改良主義が、イギリス労働運動をほぼ完全にとらえた。一八七一年労働組合法、一八七五

ルコ・メソポタミアに関する協定を成立させた。しかし帝国主義は全世界を組織する事はできなかった。確かに帝国主義世界は、資本主義の世界市場という形で経済的に結びつけられていた。だがこの結合は全く自然発生的なものにすぎなかった。帝国主義は、その本国を帝国主義国民国家として、史上かつて見ない規模と深さをもって大衆を組織した。しかし第一次大戦までの帝国主義にとつて、ここが限界だった。そこから帝国主義的組織化に反抗するものが登場する。植民地・従属国における民族解放運動と後進帝国主義国内の階級闘争とである。この二つの運動と、その時々々の世界分割形態に反抗する後進帝国主義の再分割への挑戦とが、帝国主義世界を危機に追い込んだ。

年雇主労働者法、一八七五年共謀及財産保護法、一九〇六年労働争議法などは、このような意義を持つている。第三に、労働立法、社会立法によって労働者の生活水準向上がはかられた。一九〇八年養老年金法、同年炭坑夫八時間労働法、一九一一年国民保険法などである。第四に、一八七〇年教育法により基礎を与えられた初等教育普及は、一九一〇年には成人人口の四分の三が初等教育を受けている状態にまで進んだ。これは、文化面からのイギリス国民の形成(帝国主義的国民統合)に大いに役立った。第五に、以上の諸側面からの労働者の国民への統合を集約するものとして、改良主義・合法主義労働者党の結成(労働党結成(一九〇〇年)があった。そして最後に、植民地・従属国獲得による帝国の拡大そのものが、大衆に「イギリス人としての誇り」(ナジヨナリズム)を植えた事を強調しなければならぬ。この精神面もきわめて重要であって、これこそが、経済的には低水準にありながらも政治的社会的には比較的安定した帝国主義として戦前の日本帝国主義が発展しえた根拠である。ともかくこうしてイギリス帝国主義は、革命とは縁遠い社会をつくる事に一応成功した。ドイツ、フランス、アメリカ等の先進帝国主義も多かれ少なかれ同様な方向に向かった。「独占」や「金融資本」の問題も、このような帝国主義の国民的統合の一環(その経済的側面)として位置づけなければならぬ。植民地・従属国に対する支配と搾取による本国の国民的統合―これが発展した帝国主義の姿だった。

このような帝国主義、このような国家となる事を目指す帝国主義の国際的関係が世界分割だった。分割は、後進地域人民に対する暴力を常に伴い、競争相手の帝国主義に対する暴力をしばしば伴って展開された。しかもまた帝国主義国同士がその時々々に、分割について協定を結ぶ事もあった。第一次大戦で全面対決した英独ですら、一九一三年一月にはポルトガル領植民地についての条約草案を成立させ、一四年六月にはト

第三章 第一次大戦前の民族解放運動

すでに見たように、植民地・従属国は帝国主義の不可欠の存在基盤である。そうである以上、帝国主義を打倒する世界革命において、植民地・従属国における民族解放運動が重要な位置を占めるのは当然である。革命が人民自身の事業でなければならぬ以上、植民地・従属国人民もまた自分自身で自己を解放しなければならないのだ。レーニンも次のように言っている。

「社会革命というものは、先進国のブルジョアジーに対するプロレタリアートの内乱と、低開発で後進的な被抑圧民族のいくたの民主主義的運動―民族解放運動を含む―とを結びつけている一時代としてしか起こりえない」（『マルクス主義の戯画と「帝国主義的経済主義」について』）

我々はさらにこの言葉の実践的根拠にまで迫らねばならぬ。

植民地・従属国人民の帝国主義への反抗は、植民地化の過程そのものから始まっていた。一八五七―五八年のインド人の反乱、中国のアヘン戦争などはその主なものである。しかしこの最初の反抗は、復古主義的・攘夷主義的であり、現地の旧支配層の指導の枠を超えられず、巨大な

エネルギーを示しつつも敗退していった。この種の闘いは、中国では、

一九〇〇年を頂点とする義和団運動によっても展開された。いくたの大衆闘争（大衆的武装闘争）があった。これらは政治的には未熟だったが、改良主義化した西欧の労働運動・社会主義運動に比べればはるかに革命的だった。帝国主義との対決という点ではるかにすぐれていた。プロレタリアート―先進国工業労働者―プロレタリア革命の主力というドグマは、早くも問題を露呈し始めたのだ。

一九世紀末から民族解放運動に新しい潮流が登場した。それはブルジョア民族主義である。それは、西欧をモデルとしておくれた自国を変えようとした。それは、改革派と革命派に分れたが、後者が急速に成長していった。中国では一八九五年、孫文らの興中会を中心とした第一次広州蜂起が起った。これは、中国における革命的ブルジョア民族主義運動の始まりだった。一九〇六年―〇九年のイラン革命、「青年トルコ」革命もこの質の運動だった。ベトナムでも一九一二年、ベトナム光復会が結成されて、この質の運動が始まった。またセルビアでは一九〇三年のクーデターによって、ブルジョア民族主義者が権力を握り、オーストリ

ア帝国主義と対決する路線をとった。セルビアはこうして、第一次大戦前、ブルジョア民族主義者が最も力を持っている国となった。最強のブルジョア民族主義と最弱の帝国主義オーストリアとの対抗は、世界危機の構造的要因となり、世界大戦の決定的契機となった。

ブルジョア民族主義の特徴は、大衆を自ら組織しようとはしなかった点にある。そのため蜂起も、革命党による一発主義的蜂起の性格が強かった。同時に、このように自国人民への依拠が少なく、また西欧崇拜の思想だったため、ある帝国主義と対決するのに他の帝国主義に依存するという性格が強かった。孫文は日帝にかなり依存し、セルビアはロシア帝国主義に依存した。このような限界を持ちながらも、先進帝国主義国内の改良主義労働運動・社会主義運動と比べれば、革命的ブルジョア民族主義の方がはるかに鋭く帝国主義と（たとえ単に個別の帝国主義に対してであれ）対決したことをはっきり認めねばならぬ。

第四章 ロシア革命

民族解放運動と並んで、帝国主義に反抗するもう一つのものとして後進帝国主義国における階級闘争があった。その代表的なものがロシア革命である。ロシア革命は、当時の民族解放運動の持っていたものすべてを備え、さらに後者の持ってなかつたものをも持っていた。第一にロシア革命は、大衆的武装闘争を持った。第二にそれは、革命党を持った。これらは民族解放運動も持っていたものである。ロシア革命が持った新たなものは、大衆を自ら組織する革命党だった。ボリシェビキ党の意義はここにある。この党を媒介として、ロシア人民は一時的にせよ自らの権力をロシア全土に樹立する事ができた。これに至る過程は、人民が、帝国社会内部に大衆闘争を通じて自らの組織を創出し、この組織がしだいに権力を強め、ついには全権力に成長する過程である。このロシア人民の組織の主なものソビエトであった。

クリミア戦争によってその弱点を露呈したツァーリズムは、その直後農奴解放を含む「大改革」をおこない、それ以降急速な資本主義的工業化によって富国強兵をはかる道を歩んだ。ロシアの後進性とツァーリズムの野心とのギャップは大きく、ツァーリズムは、これを埋めるために

成された。当時のロシアでは労働者は全く無権利であり、政治的自由もなければ（国会はない）、労働組合をつくる権利もなかつた。従ってソビエトは、労働者が自ら選んだ彼ら自身の代表機関の初めてのものだった。これが、七十二日間のストライキを指導した。しかしイバノボ・ソビエトは、ストライキが終ると、自ら解散してしまつた。それは、ストライキ委員会の枠に止まつたのである。

イバノボのストライキが進行中、有名な戦艦ボチョムキンの反乱が起つた。反乱は、水兵の食事に不満をキッカケに自然発生的に起つた。水兵もまた闘いの中から自らの組織を創り出した。彼らは、乗組員総会で艦委員会を選出したのである。彼らは旧艦長を海中へ放り込み自ら新艦長を選んだ。しかしこの新艦長は、日和見のだが反革命的な將校が選ばれた。政治的に未熟な水兵は、致命的な誤りをおかしたのだ。反乱は数日間で崩壊した。しかし帝国主義権力の支柱である軍隊においても、反乱と人民の組織が生まれたのだ。水兵は艦の権力がある程度握つたのだ。

一〇月、全国政治ゼネストが政治的自由を要求して打たれた。ストライキは、モスクワの鉄道から始まって自然発生的にまたたく間に全国化した。この中からベテルブルク労働者ソビエトが生まれた。ベテルブルク・ソビエトは、ストライキ委員会として生まれたが、スト終了後も存続し、より普遍的なベテルブルク労働者の組織となつた。それは、いくつかの新たな大衆闘争を組織し、ツァーリズムにより暴力的に解散させられるまで活動を続けた。

一月成立したモスクワ労働者ソビエトはさらにその先まで進んだ。即ちモスクワ・ソビエトは二月、政治ゼネスト（市規模の）を背景に蜂起をおこなつたのである。モスクワの街頭の各所にパレードが築かれ、労働者、市民が軍隊と対峙し、労働者や学生の戦闘団が市内でパル

人民大衆を徹底的に搾取した。ロシアでは、被抑圧民族（陸続き植民地の民族）のみならず、本国人民も全く無権利状態に陥れられ、強度の搾取を受けた。このような状態において、ロシアではくり返し革命を志す運動がくり返された。この運動は、一八九〇年代から大衆的基盤を持ち始め、一九〇五年、日露戦争における敗戦を契機に爆発に至つた。

一九〇五年革命の発端となつた「血の日曜日」そのものが、革命の根深さを示している。即ち「血の日曜日」は、元来権力の手先として労働者の中に送りこまれていたガボンによって火をつけられたのである。高まった労働者の不満によって、大衆闘争の組織者とならねば、権力の手先の役割も果しえない所にガボンは追い込まれたのだ。そして一度点火された火は、ガボンの意図を完全に超えて一挙に拡がっていった。闘いの中で人民は徐々に自己を組織し、自覚を高めていった。

五月七月、イバノボ市の労働者は七十二日間のストライキを打つた。彼らは、生活改善と自由を要求した。このストライキを貫徹するために、彼らは、スト参加企業労働者の代表からなる労働者ソビエトを創つた。ソビエトは、労働者二〇〇一五〇人に一人の割合で選ばれた代表から構

成された。当時のロシアでは労働者は全く無権利であり、政治的自由もなければ（国会はない）、労働組合をつくる権利もなかつた。従ってソビエトは、労働者が自ら選んだ彼ら自身の代表機関の初めてのものだった。これが、七十二日間のストライキを指導した。しかしイバノボ・ソビエトは、ストライキが終ると、自ら解散してしまつた。それは、ストライキ委員会の枠に止まつたのである。

イバノボのストライキが進行中、有名な戦艦ボチョムキンの反乱が起つた。反乱は、水兵の食事に不満をキッカケに自然発生的に起つた。水兵もまた闘いの中から自らの組織を創り出した。彼らは、乗組員総会で艦委員会を選出したのである。彼らは旧艦長を海中へ放り込み自ら新艦長を選んだ。しかしこの新艦長は、日和見のだが反革命的な將校が選ばれた。政治的に未熟な水兵は、致命的な誤りをおかしたのだ。反乱は数日間で崩壊した。しかし帝国主義権力の支柱である軍隊においても、反乱と人民の組織が生まれたのだ。水兵は艦の権力がある程度握つたのだ。

一〇月、全国政治ゼネストが政治的自由を要求して打たれた。ストライキは、モスクワの鉄道から始まって自然発生的にまたたく間に全国化した。この中からベテルブルク労働者ソビエトが生まれた。ベテルブルク・ソビエトは、ストライキ委員会として生まれたが、スト終了後も存続し、より普遍的なベテルブルク労働者の組織となつた。それは、いくつかの新たな大衆闘争を組織し、ツァーリズムにより暴力的に解散させられるまで活動を続けた。

一月成立したモスクワ労働者ソビエトはさらにその先まで進んだ。即ちモスクワ・ソビエトは二月、政治ゼネスト（市規模の）を背景に蜂起をおこなつたのである。モスクワの街頭の各所にパレードが築かれ、労働者、市民が軍隊と対峙し、労働者や学生の戦闘団が市内でパル

たのである。ポリシエビキは、労働民主独裁の樹立を構想し、「武装蜂起、革命軍、革命政府」のスローガンを提起した。これは、当時のマルクス主義の常識を破った革命的構想だった。しかしそれは、一方で、現に大衆闘争の中から創り出されてきた大衆の組織との関連が不明確であり、他方で、まだ一部の大衆をしか把握することができなかった。大衆の権力意志はなおきわめて弱かった。

第二にこの事と関連して、軍隊の反乱がおお弱く、労働者の武装もお貧弱だった。そのため、革命軍編成については第一歩に止まった。第三にやはり第一点と関連して、労・兵・農相互の運動は、ほとんど合流しなかった。最も闘争の進んだ所では部分的合流が見られたが、これは一部だった。そのため各個撃破されていった。

一九〇五年末からロシアには反革命の嵐が吹きまくった。多くの人が処刑され、さらに多くが投獄された。その中で、大衆の組織はつぶされた。ただポリシエビキのみが比較的強固な組織を守り抜いていた。しかしポリシエビキにしても大きな内部動揺を避けえず、脱落者が出、党内闘争が起った。しかしさまざまな困難を克服して一九一二年初のブラハ協議会で、ポリシエビキの確立がなされた。その後二年半の間に党は、かなりの大衆的影響力をかちとった。ゼネストをも日和る党の多い第二インターの時代において、ポリシエビキの蜂起の党への成長は、決定的に重要だった。

大衆闘争もまた復活した。一九一四年七月上旬、二週間近いペテルブルク労働者のストライキ闘争が闘われた。ストライキは、バクー労働者のストライキに連帯するという、高い意識性を持ったものだった。それは、頂点においては市ゼネストとなり、バリケードを築き、警官と衝突し、死者六名を出した。

第一次大戦開戦と共に、大衆闘争は消えた。愛国主義の波がロシア勞

動者をもとらえた。しかし前線における敗北をきっかけに、一五年夏頃から再び運動の復活が見られる。またこの中でポリシエビキ党は、党内に一定の動揺を経験しながらも、「帝国主義戦争を内乱へ！」の鮮明なスローガンを掲げて徹底的反戦派の立場を買った。

反戦派の活動と大衆闘争の発展とは、一九一七年初頭からの連続的革命的的大衆闘争として結実した。これが二月革命に発展する。一九〇五年とその後の闘いをふまえて、二月革命は短期間に急激に展開し、労働者・市民のスト・デモと軍隊反乱との結合によって、ついにツァーリズムを打倒した。二月革命はまず、首都労働者・市民の大衆的ストライキに基づき徹底的な街頭デモにより特徴づけられる。デモは、警察力を完全に無力化し、軍隊をひき出した。警察力を無力化した力は、圧倒的な数と、死をもおそれぬ決意とであった。大衆自身の武装はまだ貧弱だった。しかしその行動は攻撃的で、数と決意で圧倒していった。これがまた軍隊をも革命側にひきずり込んだ。発砲され、いくら死者を出しても次々とたむかうデモ隊の熱気に、兵士の元来の不満が爆発した。兵士はまず将校に対して反乱し、街頭に出て闘い、革命的労働者・市民と共に首都を制圧した。革命は急速に全国に波及し、ツァーリズムは打倒された。

こうして労働大衆はラディカルに闘った。これは中央権力に対してのみではなかった。兵士はまず自分の将校の自分に対する支配をひっくり返す事から始めたのである。ペトログラト、クロンスタットなど革命の激しかった所では、多くの将校が殺されたり、逮捕されたりした。ペトログラトとクロンスタットでは将校団は壊滅させられた。一九〇五年のポチョムキン反乱における日和見を、二月革命では大衆自身が超えた。兵士はそれを将校選挙制のスローガン、兵士委員会の組織に集約していった。下は中隊から上は方面軍までの、軍隊全体の構造の大変革が

がおこなわれた。ポリシエビキは、二重権力状況の止揚しソビエト権力樹立の方針を選択した。新たな状況の中で、ポリシエビキは再び革命党になった。第二に、四月デモという形をとった革命的な大衆闘争が展開された。この時デモ隊が掲げた「臨時政府打倒」「全権力をソビエトへ」のスローガンは、大衆の中で二重権力からソビエト権力への飛躍の自覚が始まったことを示している。以上二つの事に規定されて、ソビエトの革命化も始まった。クロンスタット、イパノボなどのソビエトは、「全権力をソビエトへ」の方針を採択し、自己の活動領域を一種の解放区と化し、しかも全国ソビエト権力を目指して活発な活動を開始した。十月革命を目指す「党」(党の革命)を遂行したポリシエビキ党(軍(軍隊の革命的部分、労働者赤衛隊)―統一戦線(革命的ソビエト))が形成され始めた。さまざまな大衆闘争を通じて、この「党―軍―統一戦線」が強化され、その下に解放区を拡大していく過程が十月革命の過程である。

十月革命における「蜂起」は、非合法的な革命党による「内乱的死闘」を通じての「国家権力の暴力的奪取」とは全くちがったものだった。

「蜂起」前夜、すでに全国の多くの重要都市で地域権力は革命的ソビエトに握られていた。革命的ソビエトは、傘下の軍隊と労働者赤衛隊を支柱に地域権力を握り、全国権力の問題についてもソビエト権力の樹立を明確に志向していた。革命的ソビエトの活動地域はすでに一種の解放区だった。クロンスタットはその典型である。以上の事は公然とおこなわれ、臨時政府もこれをよく知っていた。知っていながらどうする事もできなかったのだ。十月ペトログラト「蜂起」は、すでに広汎な地域で権力を握り、これを解放区に変えた革命的ソビエトによる中央権力への総攻撃であり、全国ソビエト権力樹立のための総攻撃開始のトキの声だった。この点で、十月革命は、中国革命の一九四九年段階と同質であり

四月から革命は新しい段階に入った。第一に、レーニンの帰国、四月

正に、毛沢東の言う持久戦の第三段階としての「戦略的反攻」以外のなものでもなかったのである。そして振り返って見るならば、ロシア革命は、一九〇五年に始まり、内戦に干渉戦に至る長期の持久戦ではなかったか。革命的武力と反革命的武力がさまざまな形態をとって対決し、その中から「人民の軍隊」が、投石する大衆から出発して数百万の赤軍にまで発展する持久戦ではなかったか。

我々はまたこのような総攻撃が、人民諸階層の社会生活点における徹底的な革命をも伴っていた事を把握しなければならぬ。十月革命は、工場において、工場委員会を主体とする全面的労働者統制の樹立であり、多くの突出した工場における労働者管理の樹立だった。労働者管理においては労働者は、ついにブルジョアジーを工場から放逐し、工場管理を自らの手中に握った。十月革命は軍隊においては、各部隊における委員会権力の樹立であり、将校選挙制の樹立だった。こうして反革命將校は軍隊から完全に放逐された。十月革命は農村においては、農民のソビエト又は委員会の権力の樹立だった。地主の農村権力は完全に打倒され、地主地は全面的に農民の手中に入った。

ボリシェビキ党は、その統一の方針と組織力とによって、この総攻撃の中軸となり、統合力となった。しかしまたボリシェビキ党では、十月革命を推進できなかった。左翼エスエル、アナキストなどの統一戦線が必要だった。革命的ソビエトは、これら諸派を含んで、党派間統一戦線をも内包していた。またソビエト間の結合については、ペトログラート・ソビエトと北部地方ソビエトとが中心となり、その他地方プロック別ソビエトが、諸ソビエト統合の役割を果たした。

こうしてソビエト権力という形で、世界史上初のプロレタリア権力が広大なロシアの地に樹立されたが、十月革命にも限界があった。第一に、十月革命の主力を成した労働者の工場管理能力の欠如が問題

第四に、沿バルト地方を除くほとんどの少数民族地域でボリシェビキ党の力は弱く、これらの地域も自己運動の傾向が強かった。

このような十月革命の内的弱点は、プレスト講和問題を通じて最初に鋭く露呈された。プレスト講和交渉の際ボリシェビキが屈辱的な妥協を帝国主義者に対してしなければならなかったのはなぜか？ 当時急進撃する強力なドイツ帝国主義の軍隊に対して、正規軍をほとんど持っていないソビエト政権は、ただバルチザン戦争によってのみ革命戦争を闘うことができた。これは、「左翼共産主義者」ブハーリンの提起した道だった。これに対してレーニンは、平和的建設による経済的条件の整備を社会主義的軍隊建設の必須条件と考え、これなしには革命戦争は不可能だと説いた。大都市―大工業―正規軍V、レーニンは、革命戦争の出発点からこれを絶対必要だと考えたのだ。この点ではトロツキも同じだった。実際当時対独革命戦争を開始しようと思えば、ボリシェビキ党最大の拠点だったペトログラートやモスクワを放棄して地方へ、場合によっては農村へ拠点を移す覚悟が必要だった。ブハーリンの主張もこの覚悟に裏づけられない限り、無責任な放言にすぎなかった。農村に強固な基盤のないボリシェビキ党にこの覚悟はできなかった。その時、屈辱的講和を受諾するしかなかったのである。

ドイツ帝国主義に許された範囲で、ソビエト政権はかううじて存続しえた。きわめて危機的な状況だった。

しかもプレスト講和の積極的意義としてレーニンらの主張した「息つき」期間の建設はほとんど進まなかった。レーニン自身のちに「プレスト講和が締結されたあとで、危険は遠のいたように思われ、平和的建設に取りかかることができそうに思われた。だが、それは我々の思いちがいであった」と述べている。ドイツ占領下に置かれた沿バルト地方、白ロシアの一部、ウクライナにももちろん「息つき」などあろうはずがな

となった。この事はボリシェビキ党には革命前から認識されており、そのため党は、労働者統制と労働者管理Vという漸進的方針をとり、十月革命段階では主として労働者統制で行こうとした。これは資本家所有を残して、これに労働者がコントロールを加えるという体制で、これを通じて労働者が管理能力を身につけるに依りて、労働者管理へ移ろう、というものだった。しかしこの構想は、一方でブルジョアジーの労働者統制への強い反抗と、他方での労働者の自然発生的に労働者管理に直進する傾向との間で、破綻した。結果は、党と党に従ったブルジョア専門家による中央集権的経済管理と国家管理と国があった。これはやむをえない措置だったが、そこから官僚主義の強力な再生が問題となった。

第二に、労働者と共に十月革命の推進力となった兵士は、軍隊における全権力を握るや分散し始めた。それは彼らの平和への欲求に基づいてであった。十月革命段階の兵士大衆の平和への欲求は「何が何でも平和を」というスローガンが掲げられるほど強烈だった。そして兵士にとって「平和」とは帰郷だった。権力を握った兵士は、個別的休戦をドイツ軍と結んだり、勝手にザンゴウを捨てたりしてどんどん郷里へ向かっていった。こうして、旧軍隊の革命的部分を主力とする十月革命軍は急速に解体していった。これは、兵士大衆の権力意志における弱点の表現だった。またここには、十月革命の自然発生的に現われた。

第三に、十月革命においてボリシェビキ党の同盟軍となった農民の問題があった。農村における権力を自らのものにした農民は、その分散性を表面化させ、農村は独立共和国の性格を強めた。そのため食糧が都市に入らず、都市は破局的な食糧危機に陥った。ボリシェビキ党のアピールを農民は受けつけず、農民はより大きな影響力を持っていた左翼エスエルは農民の気分を追随していた。ここにも十月革命の自然発生的性が現われている。

そればかりか講和条約にしばられてボリシェビキは、これらドイツ軍占領地域でのレジスタンスを抑えねばならなかった。また一九一八年初に成立していたフィンランド人民委員政府に対しても、これを見捨てることを約束させられた。事実、プレスト講和調印の一カ月後、ドイツ軍のフィンランド干渉が始まり、一カ月間でフィンランド革命は粉碎されてしまった。この目と鼻の先でおこなわれた反革命をロシア・ソビエト政権はただ見ているしかできなかった。しかも「息つき」を得た地域も「平和的建設」はろくに進まなかったのだ。これは特に赤軍建設について言える。さまざまな決定がなされ布告が出されたが、実際に帝国主義軍隊とも戦える軍隊はなお建設できなかった。これはむしろ当然だったろう。戦闘力ある軍隊はただ戦いの中でのみ建設できるのだ。とりわけ革命軍はそうなのだ。結局プレスト講和の成果は、ボリシェビキの拠点である大都市を確保した事に止まった。

十月革命が広大なロシアの地にソビエト権力とプロレタリア権力を樹立した事は、帝国主義世界全体をゆるがせる事だった。すでにドイツ帝国主義は広大な旧ロシア領地域を占領して革命に干渉していた。その他の帝国主義も干渉に出てくるのは当然だった。「息つき」への期待は幻想だった。こうして一九一八年夏から本格的な干渉戦争が連合国によって開始された。ほぼ同時に十月革命の矛盾が表面化し、左翼エスエルがボリシェビキと決裂した。左翼エスエルとの同盟を通して農民の支持を得る、という要素が強かったソビエト権力の基盤が、この決裂によってきわめて不安定となった。

このように不安定な基盤から出発しながらも、ソビエト政権は内戦に干渉戦に勝利する事ができた。第一に、白軍は、ボリシェビキの弱点だった農民と少数民族について、ボリシェビキ以上に組織能力がなかった。これは、白軍の地主的農民政策と大ロシア主義的民族政策との必然的結

果だった。このような政策によって白軍は結局、農民と少数民族をボリシェビキ側に追いやった。第二に、白軍は全体の統一性を欠いていた。各地の白軍は自己運動する傾向が強かった。これは、内部矛盾をはらみつつもボリシェビキ党の強固な統一性を軸に闘ったソビエト政権側と比べて対照的だった。第三に、この白軍の不統一性の背後に、干渉にのり出した連合国相互の対立があった。それぞれの帝国主義が個別利害を貫こうとしたのである。この点でも反革命勢力は統一性を欠いた。第四にドイツ革命や連合国内部の反戦運動があった。これらは、それぞれの国でプロレタリア革命を勝利させる所までは進まなかったが、帝国主義の対干渉を内部から瓦解させるには大きな力を持った。

こうしてソビエト政権は一応防衛されたが、十月革命の時点における革命の限界はなお克服されたとはいえなかつた。農民と多くの少数民族はいぜん不安定な形でソビエト政権を支持していたにすぎない。この事が、一九二〇年夏からの全国的農民反乱（ネップを必然化したし、またグルジアなどで民族問題をひき起す事になる。このような内的弱点をかかえたソビエト政権は、世界革命（主としてドイツ革命）を待望していたが、各地に激しい革命運動の展開を見ながらも、プロレタリア権力の樹立・防衛という点ではいづれも失敗に終わった。この過程で明らかになったのは、発達した帝国主義の下で西欧労働者がいかに革命的能力を持っていないか、という事だった。「前衛党がない」というのはその一表現にすぎない。そもそも前衛党を創出する革命の大衆闘争がなかつた事が根本的な点である。ロシア革命を見ても解るように、前衛党は革命の大衆闘争の鉄火の中でしか創出されないのだ。この過程がドイツでは始まったばかりだった。しかも帝国主義の側では、ロシア革命の彼らにとってにがい教訓から反革命的意識性を高めつつあった。反革命は、革命のより早期の段階か

らより攻撃的に行動するようになった。ドイツでは、社民党が、「ケレンスキーの二の舞いを演じてはならぬ」と積極的に行動し、帝国主義はこれを積極的に利用した。こうして地域革命権力は早期に各個撃破されていった。また一九一九年三月成立したハンガリー・ソビエト共和国に對しても、一カ月たたぬうちにルーマニア軍のこれに対する攻撃が開始された。ロシア十月革命では、ソビエト政権成立からドイツ軍の大攻勢まで三カ月もあつた。しかもドイツ軍は、ソビエト政権打倒の意図は持たなかつたが、ルーマニア軍はフランス帝国主義に指導されて、ソビエト政権打倒をはっきりと目的としていた。国際階級闘争がこのような段階に入った時、コミンテルンのヨーロッパ中心主義、先進国労働者中心主義、一発蜂起主義では世界革命の指導などではしなかつた。コミンテルンがこのような思想にとらわれている限り、過大な期待（幻想と強い幻滅とのくり返しは不可避であり、国内矛盾も加わって、一国社会主義路線の勝利は不可避だった。

第五章 コミンテルンと中国革命

第一次大戦後、民族解放運動はさらに激化した。一九一九年、アイルランド独立戦争が始まり、中国では五四運動が起こり、トルコではケマルの運動が始まった。このような状況において、民族問題を帝国主義の本質的問題と捉えるレーニンの考えに従って、コミンテルンは、この問題を正面から取りあげて、自己の方針を決めた。

第二回大会（一九二〇）における「民族・植民地問題テーゼ」（レーニン起草）と第四回大会（一九二二年）における「東洋問題テーゼ」によって、コミンテルンはその民族解放運動との関係を明らかにした。第一のテーゼは本質的に民族解放運動支援のテーゼであり、第二のテーゼは本質的に民族解放運動内でのプロレタリアートの左翼的つき上げのテーゼだった。いづれにせよ、民族解放運動をともかく正面から取上げ、これを支援し、これに加わることを明らかにした点で、二つのテーゼは第二インターからの決別を明らかにした。民族解放運動は今や、世界革命へ向つてのプロレタリアートの不可欠の同盟軍と捉えられるに至つた。これはレーニンが、その帝国主義論に基づいて強力に主張した所だった。このような方針に従ってコミンテルンの民族解放運動への支援又は介入

が始まった。それは早くも一九二四―二七の第一次国共合作期の中国において、大衆闘争を自ら組織し大衆闘争と内的に結合した民族解放運動をなお初歩的な段階にせよ創出した。これは民族解放運動の飛躍であり従つてまた世界革命運動の飛躍だった。この点でのコミンテルンの意義は、はっきりと確認されねばならぬのだが、コミンテルンは、この飛躍を民族解放運動の勝利にも、世界革命の勝利にも結びつけることができなかつた。なぜか？ せっかくの路線をスターリンが「裏切つた」からだろうか？ 右に述べた「民族・植民地問題テーゼ」はレーニンによつて起草された。我々はこのテーゼとそれをめぐる論争の中から、より具体的レーニンの意見を検討してみよう。レーニンは、テーゼについての報告の中で次のように言っている。

「後進国の住民の重要な部分は、ブルジョア的（資本主義的）関係の代表者である農民からなっているから、どんな民族運動もブルジョア民主主義運動にしかなりえない」

従つて民族解放運動はブルジョア民族主義でしかありえないのだ。このように把握される限り、プロレタリアートはせいぜいこの運動を支援

し、この運動に参加し、それを左からつき上げる以上の事はできない。支援のテーゼも左翼のつき上げのテーゼも、この考えに基づいており、民族解放運動におけるブルジョア民族主義者のヘゲモニーを前提にしてゐる。これは単なる思想ではなくて実践的な方針だった。この事を当時の民族解放運動の国際的中心地であり、コミンテルンの活動の主要な対象となった、トルコと中国について見よう。

コミンテルンがまず眼を向けたのはトルコだった。トルコは第一次大戦中ドイツに加担して敗戦国となった。すでに大戦中、英仏露の帝国主義はいくつかのトルコ分割協定を結んでいたが、戦後ギリシャ軍を先兵として連合帝国主義の集中攻撃が始まった。これに対してトルコ側ではケマル・パシヤを指導者とする民族解放運動が、対内革新、対外抵抗を掲げて発展した。ソビエト政権はこのケマルの運動を支援し、一九二一年三月にはソ連・トルコ友好条約を結び、二年四月から大量の軍事的・経済的援助を与えた。この援助に支えられて、ケマルは二年十月対ギリシャ戦に勝利した。

この間すでにトルコ民族解放運動内部の分化が現われていた。帝国主義に対するバルチザン戦争が広汎に展開されるなかで、バルチザンと結合した政治組織「緑軍」が、一九二〇年五月結成された。「緑軍」は、帝国主義者の完全駆逐と土地国有化を含む社会改革の綱領を掲げ、多くの闘う大衆を組織した。これに対しケマル政権は同年九月これの解散を命令した。同じ月トルコ共産党が結成された。ケマル政権はこれに対して弾圧に出て同年十一月十二月、多くの共産党員を逮捕した。バルチザン指導者、「緑軍」指導者も逮捕された。二年一月には党議長を含む一六人の共産党指導者が虐殺された。民族解放運動内のヘゲモニー争奪が始まったのだ。このような時、ソ連・トルコ友好条約が結ばれ、ソビエト政権は、ケマルを外交的に支持したのだ。二年九月ケマルは

左翼への弾圧を一時ゆるめた。しかしソ連からの大量の軍事・経済援助を受けていた二年秋、再び共産党に弾圧を加えた。二つのテーゼに示されたコミンテルンの路線は、問題を露呈し始めた。しかもこの時のコミンテルンとソビエト政権はなおレーニンが指導していたのだ。

第一次国共合作期の中国において問題はさらに鋭く現われた。爆発的な大衆闘争の展開、そこにおける中共党員の積極的役割、純国民党員の大衆闘争を組織する面での無力、これらのことにもかわらず、運動は国民党のヘゲモニーで進み、中共は最後には血の海に溺れさせられた。支援と左翼のつき上げのテーゼは、どうしようもなく破綻した。この時のスターリン・ブハーリンの指導の誤りは、レーニン時代のテーゼを教条的に固守したことにあつた。レーニン時代のテーゼそのものが革命されねばならなかった。もちろんレーニンは、新たな真の大衆闘争の高揚に対して、スターリンやブハーリンなどよりはるかに敏感だった。レーニン主義も、ブハーリンのマルクス主義を、実践の中で創造的に発展させることによってのみ形成されたのだ。彼の民族問題論も具体的民族解放運動の展開への注目を通じて形成されたのだ。しかしトルコの運動を見て解るように、ここでも、大衆の方が党よりも左だった。中国人民の展開したような爆発的大衆闘争を組織・指導しようするのは、共産主義者しかいなかった。そしてこの大衆闘争と共産主義者の指導の内的結合によってのみ、民族解放革命も完遂できる。この道への飛躍が要求されていたのだ。コミンテルンは、レーニンのテーゼを教条的に固守することによってこの飛躍をなしえず、むしろ飛躍をおし止めた。

当時コミンテルン内部でスターリン・ブハーリンを批判したトロツキもこの飛躍を指導することはできなかった。確かにトロツキは、中共党員の国民党加盟という形で国共合作(党内合作)に批判的ではあつた。しかし、中国問題自体をそう重視しておらず、彼の立場を一貫し

て強く主張するということはやらなかった。トロツキの一貫した論戦はようやく一九二七年三月末から始まった。彼は、中国民族解放革命(当時「国民革命」と呼ばれた)の爆発的展開のなから、純国民党と中共の間のヘゲモニー争奪の問題が明確に提起されるに至ったと捉え、中共党員の国民党脱退、その上での国民党との党外合作、労働者ソビエトの樹立、それを革命政府に転化していく事によるプロレタリアートのヘゲモニーの確立を主張した。蒋介石の上海クーデターは間近かに迫っており、プロレタリアートの側からの断乎たるヘゲモニー争奪戦の開始は絶対必要だった。その意味で、コミンテルン内ではトロツキは相対的に正しさを持っていた。高揚する大衆闘争に対する敏感さでは、彼の方がスターリン・ブハーリンよりもはるかにすぐれていた。だがトロツキ自身は、中国革命が深刻な敗北の局面に入った事を強調し、そこから新たな高揚が起ってくる過程を「革命の敗北」↓支配階級の政治的強化↓経済的安定↓労働者数増大↓新たな革命の高揚↓という形で展望した。従って彼の組織方針の中心は、「労働組合と党細胞を組織し」、「工業プロレタリアートの間に広汎な活動を着々と展開し、プロレタリアートに対する圧倒的な影響力を獲得する」事だった。この見地から彼は、毛沢東・朱徳らによって開始された紅軍の闘いを、共産党員を名乗る農民・ブチブル(総じてブチブル)に指導された「農民戦争」(ブチブル運動)としか評価しなかった。

農民ブチブルは、いざい革命的ブルジョア民主主義―これは、レーニン、トロツキ、スターリンを含めたコミンテルンの共通認識だった。スターリン指導下のコミンテルンは従って大敗北後、一揆主義的な都市蜂起を次々とテッチ上げ、あくまで都市に党活動の中心を置かせて次々と活動家を官憲に逮捕させ紅軍運動が進展するやこれを再三再四都市に

向けさせて運動に大損害を与えた。他方トロツキが結成した第四インターは中国で「上海に二十数名、香港に数十名、それから中支や東部の諸州にちらばっていた小さなサークル」(ドイッチャー「追放された予言者」)しかつくれなかった。現実在中國革命の展望を切り拓いていったのは、毛沢東を中心とする「ブチブル」の運動だった。これは決して中国という一地域に限定された流れではない。あの一九三〇―四〇年代の国際的大激動の中から成長した大衆闘争は、その多くが紅軍的形態をとったのである。

ロシア革命後、帝国主義者は一段と警戒心を増した。同時に、対ロシア干渉戦の経験から、国際帝国主義の干渉を覚悟しなければ、革命権力が樹立すら不可能だった。干渉に対して「世界同時革命」による反撃が展望できたらどうか? 国際階級闘争発展の不均等性を考慮するなら、「世界同時革命」は空論にすぎない。これは実践的に物を考える誰でもがすぐ解ることだった。ロシア革命の時よりもずっと早期から国際帝国主義が革命に干渉してくることがほとんど不可避だとするならばこれに對抗して革命権力を樹立し、この権力を防衛し抜く唯一の道は持久戦、人民戦争を展開しつ、その国際的波及を目指す以外になかった。持久戦の根拠地が、概して農村部に求められざるをえなかった以上、このような闘いは、農民との強固な内的結合なしには不可能だった。農民「ブチブル」論の止揚が要求された。これに応えることが、レーニンの労働同盟論を第二インターへの決定的批判、ロシア革命の一つの総括として継承しつ、これを新たな国際的激動一九三〇―四〇年代において正しく発展させる唯一の道だった。

第六章 中国革命

すでに示唆したように、毛沢東指導下の中国革命運動は、国際的民族解放運動の前衛的部分であったばかりか、国際階級闘争総体の前衛的部分でもあった。中国革命は、決して単なる植民地・従属国における革命ではなく、全世界的な普遍性を持っているのである。ここで「階級闘争」と言う時、われわれは抽象的観念的な「ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争」などを意味してはいない。帝国主義の世界支配に具体的に対決する生きた大衆闘争＝帝国主義と対決する大衆的武装闘争を意味しているだけである。われわれはこれ以外の「階級闘争」など認めない。この闘争を担う大衆とは、帝国主義に抑圧され、支配され、搾取されている一切の人民である。「経済学者」が彼を「労働者」と呼ぼうと「農民」と呼ぼうと、「ブチブル」と呼ぼうと、それは本質的問題ではない。「第四インター」の如き「階級闘争」を叫ぶだけの運動は、決して階級闘争ではない。それよりは「階級闘争」という言葉を知らなくとも、義和団のような闘争の方がはるかに階級闘争らしい。このような観点からわれわれは、中国革命を一九三〇―四〇年代の国際階級闘争の前衛的部分と捉えるのである。だが中国革命がこのように発展することが

できた主体的根拠は一体何なのか？これが毛沢東主義の根本問題である。われわれはあくまで毛沢東指導下の中国革命の実践の展開に則してこの問題を考えたい。

毛沢東が、秋収暴動から井岡山闘争へと移っていった時間問題になっていたのは、中共と農民との内的結合の徹底的強化だった。一九二一年七月中共は創立された。この方向に動いていた先駆者達はすでに労働運動の組織には着手していたが、農民運動についても党創立後二年足らずで、まもなく中共黨員となる彭湃が、広東省海豊で運動を開始した。これは、当時における組織的中国農民運動の開始であって、この時中共がなお党としてこの運動に取組んではいないにしても、運動開始の時点からエスエルにインシュアティブを委ねてしまっていたロシアのポリツェビキと比べて、中共の特徴をなす。彭湃の創始した運動は急速に発展し、二三年には広東省農会を創出した。運動は「減租」運動として始まりつつ、しだいに地主地没収・農村人民権力樹立の方向へ向っていった。また二六年になると湖南省をはじめ他の地域に同様の運動が拡大したが、各地で中共黨員が大きな役割を演じていた。しかし国共合作の枠にしば

られて、二七年になると中共の指導と農民運動との間の矛盾が激化した。中共中央は、国共合作を優先させて、運動を一時的敗北に導いた。この時、農民運動の徹底的展開を断乎として優先させることによって党と農民運動との内的結合を新たに獲得する方向をとったのが毛沢東であり、その獲得の形態が井岡山闘争だった。これは、コミンテルンと中共中央の誤りによる大敗北、反革命の都市完全制圧という状況の下で、北伐の革命的側面を継承して大衆的武装闘争を持続する唯一可能な道だった。しかもそれは、実践が示したように、急速に発展する可能性を持っていた。「プロレタリアート」＝工業労働者に固執して都市工作中心主義をとった部分（党中央）は、ただ弾圧による犠牲を次々と出し、井岡山の毛沢東に対して現実離れた「指令」を送る以外には何もできなかった。井岡山闘争の正しさは、しだいに明らかにようになっていった。

ところで井岡山闘争は、単なる「農民戦争」だったろうか？またそこに参加した農民は「ブチブル」だったろうか？

確かに紅軍の中心は農民出身者だった。またルンプロも多かった。しかし少数だが労働者も加わっており、このようにして革命的な中国労働運動の前衛部分に加わっていたことを一つは確認しなければならぬ。しかしこれを確認したとしても紅軍が量的には農民の構成をとっていることは明らかである。だが紅軍には明確な戦争目的があった。それは、当面、すべての土地を没収し、これを農民に分配し、農村における地主支配を打倒して革命権力（ソビエトと名づけられたが形態的にはロシアのソビエトとはちがう）を樹立しつつ、やがて中国全体を革命するというものだった。権力問題を含めて明確な目的意識性を持つ運動を、単なる農民戦争とは言えない。これには、中共黨員の指導がはっきりと生きている。それなしにこのような目的意識性はあり

えなかった。しかしこの目的意識性も、農村における地主支配完全打倒にまで高まった農民運動自体の意識性を基盤にしている事を指摘しておく。

このような紅軍の戦争目的と初期の紅軍の実態とは大きなギャップがあった。農民、旧軍閥兵士、ルンプロなどがさまさまの弱点を紅軍内に持込んだからである。「経済的規定」が絶対のものならば、紅軍には展望はなかった。トロツキーのように、資本主義経済の発展とそれによる工業労働者の増大を待ちながら、都市で小サークルでもつくってひそかに生きているより他なかった。しかし中国階級闘争はそれよりはるかに進んでいた。あの二七年の大敗北を以つてもなお消し去りえない前進を二四―二七年の間にかちとっていたのだ。すべて階級闘争は、現実の到達点をしっかりと守り抜き、それを発展させていく以外に、何の前進の道もないのだ。

毛沢東は右のギャップを徹底的な思想教育でうめていった。「単純軍事的観点」、「極端民主化思想」、「絶対的平均主義」、「非組織的観点」、「主観主義」、「個人主義」、「流氓思想」、「盲動主義」―毛沢東は紅軍内の誤りをこれだけとり出した。毛沢東はこれらの誤りをティネイに批判し、全党、全軍における思想教育を展開した。思想教育と現実の戦闘・工作を通じて、紅軍は徐々に、自らの戦争目的を体得し、それにふさわしい体質を持った「人民の軍隊」に成長していった。紅軍兵士一人一人は、その出身を問わず、「人民の兵士」以外の何者でもない存在となっていた。これは、中国における階級形成に他ならない。それは、紅軍の軍事力強化の過程でもあった。こうして紅軍は農村部に影響力を拡大していった。こうして党と農民の内的結合は決定的に強化されるに至った。これは、ポリシェビキ党のなしえなかった中共の業績だった。この時に初めて世界革命は人民自身の事業となった。なぜなら世

界の大半は、「第三世界」であり、農村であり、農民その他の非労働者部分だからである。農民や被抑圧民族を「解放してやる」という思想がある限り、世界革命思想も本物ではない。

しかしなお紅軍の闘いの道は長く続いていた。党は農民（人民の大多数）との強固な内的結合をかちとりつつあったが、中国人民の全人民的課題である民族解放の問題についてはなお不確かであった。民族解放運動の先頭に立つという点がおお不明確だった。一九三一年の満州事変の直後から、中共は抗日を重要な課題としてとり上げた。しかし抗日の戦略的意義はなかなか明確にならなかった。一九三四年から開始された長征においても最初から全党的にこの問題ですっきりしていたわけではない。毛沢東の主張する「北上抗日」路線は、張国燾との熾烈な党内闘争を経て三六年にようやく全党のものとなった。これより先ずで三五年の八・一宣言で中共は、抗日を民族の生死に関わる事と捉え、「抗日反蔣」統一戦線の結成を呼びかけた。「北上抗日」はこの路線を貫徹させるために絶対必要だった。こうして延安を中心とする新たな根据地に集結した紅軍主力は、三六年二月五月、黄河を渡って「抗日速征」をおこなった。これは、紅軍主力による初の抗日作戦だった。この時から中国民族解放運動は新たな段階に入った。二七年以降、農民との強固な内的結合をかちとった中共が、今や民族解放の前衛としても明確に登場したのだ。ブルジョア民族主義の国民党が、日帝の侵略に対して徹底的な日和見政策をとっている状況で、中共は急速に抗日民族統一戦線の下に全人民を掌握していった。

これは、中国民族解放運動の新段階を意味したばかりではない。それは、中国の運動を先頭とする全世界の民族解放運動の新段階をも意味した。アジアでは、ベトナム、ビルマ、マラヤ、フィリピン、朝鮮などの人民が、毛沢東主義の下に闘う中国人民に続いて同質の闘いを展開して

一国的なものから全世界へ拡大していく以外に、道はなかった。毛沢東主義は、この道の主体的表現に他ならない。

いった。ヨーロッパでもユーゴを中心としてギリシャ、アルバニア、ポーランド、チェコ、ブルガリヤなどの東欧人民が、同様の闘いに立ち上がり、フランス、イタリアまでもこのような闘いがとらえた。このような闘いこそが、一九三〇―四〇年代の階級闘争の頂点だった。このような闘いこそが、人民革命権力の樹立を目指し、地域的革命権力を熾烈な闘いの中から創出し、全人民を武装させ、それを真正規軍―地市軍―民兵Vの三結合を持った「人民の軍隊」と民族解放統一戦線に明確に組織し、帝国主義の軍隊に痛打を与えつつ、前進していったのである。中国人民の闘いは、その最先端に位置していたのである。ここに毛沢東主義と中国革命の世界史的普遍性の根拠がある。また毛沢東は、レーニンの提起した民族解放と労働同盟の問題をこのような方向で発展させ、国際階級闘争の新たな段階を切り拓いたのである。この時、トロツキーとその第四インターは、相変わらず都市の小サークルの域を全く出ることができなかった。都市中心主義、工業労働者絶対主義がその根本的欠陥だった。それはまた、正規軍主義、一発蜂起主義でもあった。ロシア革命の段階では、このような思想は、実践によってその相対性を露呈されつつも、エスエル、メンシェビキなどに比べて相対的に正しい位置を占める事ができた。それは、国際帝国主義者の反革命干渉が比較的小さく、大衆闘争における大衆自身の自発性が比較的強く、大衆的統一戦線がごくルーズな形でも全国革命権力を樹立できた国際階級闘争の段階でのみ可能だった。一九三〇―四〇年代にはこれと同じ事はもはやありえなかった。帝国主義者の反革命的意識性が高まったからである。この段階では、人民の中核を最も組織し易い場所を中心に、闘いうるすべての所で持久戦―人民戦争を展開し、すべての帝国主義によって抑圧されている人民をこれに動員し、その中から、「党―軍―統一戦線」という形で人民革命権力（プロレタリア権力）を創出し、これを地域的なものから全国へ

実践的)には全くちがった共産党の二潮流が、はっきりと分化したのである。これをいっしょくたにして「スターリニスト」などと呼ぶのは、すでに述べたように観念論以外の何ものでもない。

アジアの中国とヨーロッパのユーゴを中心とした革命的共産党の潮流は、一九五四年のインドシナ休戦に至るまで、アジアと東欧で民族解放革命運動の大攻勢を展開した。東欧では、共産党はレジスタンス中に強大化していたが、英軍の介入によって戦後権力掌握を阻止されていた(一九四四年二月―四五年一月)。そして一時は武器を捨てた。国王派権力の下で旧レジスタンス勢力は弾圧され、四六年三月再び武器を取らざるをえなくなった。ユーゴ、アルバニア、ブルガリアがその後方となった。ギリシャ解放戦争は、米帝の介入にトルーマン・ドクトリン(四七年三月)をひき起し、国際的な革命と反革命の対決になった。しかし、ソ・ユ対立(四八年から表面化)を含むいくつかの要因によって解放戦争は敗北した。一九四九年八月の事だった。これは戦後ヨーロッパにとって決定的な意味を持った。この敗北によって、当時スターリンと熾烈な闘争を展開していたユーゴ(当時のヨーロッパにおける国際革命根拠地)は苦境に陥った。そして四九年からユーゴの帝国主義への接近が始まる。ユーゴは急速に、国際革命根拠地である事を止めた。

他方、アジアでは、抗日戦から四五年八月革命へと躍進したベトナムの闘いが、仏帝主義の再侵略によって抗仏戦争に転化していた。闘いは、ベトナムからラオス、カンボジアまでを巻き込むインドシナ解放戦争として展開し、五四年五月にはあのディエン・ビエン・フーの攻略を勝ち取って、仏帝にドメを刺した。インドシナ人民は、ついに長年の支配者仏帝の駆逐に成功した。これは偉大な勝利だった。しかしこの時点で米帝が、インドシナ介入を開始していた。こうして五四年七月ジュネーブ協定による休戦後、南ベトナムは米帝とその手先ゴ・ディン

・ジエムに支配される事になった。

中国とユーゴを中心とした五〇年代前半までの民族解放革命運動は、広大な地域を解放戦争のルツボと化し、帝国主義の基盤に大きな打撃を与えた。特にインドシナ人民の闘いは重要な意義を持った。これらの闘いはすべて、共産党が自ら農民を組織し、民族解放の先頭に立ち、徹底的な人民戦争を持続戦として展開する事によって勝ち取られた。中国革命の普遍的意義は明らかである。しかし、ヨーロッパでもアジアでも、圧倒的な力を持つ米帝の介入に直面するや、闘争は大きな壁にぶつかった。ヨーロッパでは、ギリシャ革命軍は完全に粉砕され、ユーゴは平和共存路線に転落していった。アジアでは、闘いの基盤(大衆の力)は、ヨーロッパより強かったが、それでも米帝の原爆の恫喝に屈服したジュネーブ休戦と平和共存の道にのめり込んでいった。ソ連はもとより、当時のアジア革命の中心だった中国もまたこの道をとった。民族解放革命が、当時の国際階級闘争の前衛だった事を確認した上で、我々はそこに内在した限界をも確認しなければならぬ。こうして、インドシナ人民を先頭とするアジアの闘いも、いったんは平和共存の枠の中に止められた。五〇年代前半までのこの段階で、アジア各地でくりひろげられた武装闘争の限界をも確認しておきたい。当時、インドシナ以外でも、朝鮮、ビルマ、インド、マラヤ、インドネシア、フィリピン、日本でもさまざまの形をとりながら武装闘争がおこなわれた。朝鮮戦争も朝鮮人民の側から言えば、この一環に他ならない。これらはすべて、中国革命から大きな影響を受けていたが、この事は、すべてが中国革命の正しい総括に基づいていたわけではない。各地の闘う主体自身のこの点での弱さこそ、この段階での闘いのほとんどの敗北の原因だった、と言える。

日本でも、中国革命の教訓をすぐに「農村から都市へ」などと総括し、「山村工作隊」なるマンガ的運動をおこなった。これは形式上の

らぬ。

マネ事であって、人民戦争の文字通りの展開とは全く無縁である。革共同などの、この時期の日共に対する中共の指導の誤り『裏切り』(「スターリニスト」の裏切り)なる思考も、実は日共と同水準である。形式まで含めてすべてマネをするか(日共)、それができなければ何も学ばず事ができず、あれは他人事だとして切捨てるか(革共同など)、いずれにせよ思考方法は同じだ。我々の方法は全くちがう。我々は、ロシア革命(レーニン)からも中国革命(毛沢東)からも、学ばべき多くのものがあると思っっている。それから徹底的に学び、それらに負けない壮大な大衆闘争を創り出すまで、我々は学ばず事を止めない。我々は、偉大な大衆闘争とその思想とからは、学んで学びすぎるという事はない。中国革命に匹敵する大衆闘争をまだまだ創り出しえていない我々が、毛沢東の悪口を並べたて、自己満足しても何の役にも立たない。

人は誰でも限界を持っている。いかなる運動も組織も限界を持っている。他人のアラを探するのは、その気になれば簡単な事だ。我々は、六〇年プントが身に着けていた、ありとあらゆるものへの無差別の悪口(レーニンだけが例外で、レーニン崇拜の傾向が強かった)という作風を根本的に改めねばならぬ。我々は、すべてのすぐれた闘いから貪欲に学ばねばならぬ。もちろんこれは、六〇年プントとそれ以降のスターリン崇拜と日共崇拜に対する破壊的作業があったればこそ、現在初めて可能になっていることを忘れてはならないが、我々はすでに盲従の立場を完全に捨て去っている。従って、どこからでも学べるのだ。その中で初めて、中核派がかなり絶対化しているロシア革命やレーニンからもより正しく学びうるのだ。レーニンは、コミンテルン第四回大会で、「われわれは、わがロシアの経験を外国人にどう紹介したらよいか」を学習しなければならず、「外国人は、ロシアの経験の一部を自分のものにしなればならない」と演説している。問題は常にこのように立てられねばな

第八章 展望

ジュネーブ休戦によって、帝国主義は第二次の相対的安定を獲得した。帝国主義は、広大な地域の離脱によって全体としての力を弱めつつも、なお強大な力を残し、しかも中国革命などの経験からますます反革命的意識性を高めた。国連、IMF、NATO、日米安保、SEATOなどはすべてこの反革命的意識性の表現である。革命への早期の本格的な介入がますますなされるようになった。米帝がその圧倒的主力だった。米帝と民族解放革命を先頭とする国際階級闘争との対抗関係が明確になり始めた。

階級闘争の側から言うならば、五〇年代後半―六〇年代前半は、平和共存の大勢の下で国際階級闘争は停滞局面にあり、米帝との対決はあまりなされなかった。しかしこの間も闘いは続いた。又しても先頭に立ったのは民族解放革命だった。アルジェリア、キューバ、ラオスの人民が先頭に立った。これらの闘いもまた人民戦争として展開された。中国革命の普遍性がさらに明らかになっていった。アルジェリア革命は、アルジェリアを仏帝から奪回し、フランス本国をも大きくゆさぶり、さらにその後のアフリカ革命の源となった。キューバ革命は、革命権力樹立後急速に米帝との対決に移行し、ラテンアメリカ革命の国際革命根拠地とになっていった。ラオスの闘いは、インドシナにおける闘いを永続化させ

再三平和共存の枠にひきもどされながらも発展し、今日のインドシナ革命の展開へとつながっていく。かつての第一次相対的安定期における中国革命と同じく、この第二次相対的安定期においても、民族解放革命は大衆的武装闘争を永続的に展開した。我々はこの驚嘆すべき被抑圧民族のエネルギ―をはつきりと評価しなければならぬ。このエネルギ―に基づいた人民戦争の展開こそ、今日のインドシナ革命を先頭とする階級闘争の全世界の高揚を生み出したのだ。そして今我々は、植民地・従属国（帝国主義の基盤）からの帝国主義駆逐の闘いと呼応し、これと連帯して、最終的に帝国主義を打倒していく闘いのさ中にある。我々の進むべき道はただ一つ、インドシナ人民を先頭として、アジア、アラブ、アフリカ、ラテンアメリカの至る所で展開され、発展しつつある全世界的な反帝国主義の人民戦争に合流していく道しかない。思想、組織、運動すべての面でこの道を進む事が、待機主義・改良主義でもなく、一発蜂起主義でもない、唯一の真に革命的な方向である。我々はこのような観点からロシア革命（レーニン）からばかりでなく中国革命（毛沢東）からも徹底的に学ぶのである。これが、我々の毛沢東主義である。これ以外に我々の毛沢東主義はない。

過渡期論

橘 明

内 容

はじめに

第一章 プロレタリア独裁と社会主義

- 1 マルクスの問題提起
- 2 レーニンのプロレタリア独裁論
- 3 社会主義国家論について

第二章 第一次帝国主義戦争とロシア革命

- 1 第一次帝国主義戦争の性質
- 2 ロシア革命と過渡期世界

第三章 過渡期世界とプロレタリア独裁

- 1 ロシア革命の孤立
- 2 レーニンの社会主義国家論
- 3 スターリンの時代
- 4 スターリンの社会主義国家論
- 補足 スターリンの哲学

第四章 中国革命

- 1 社会主義における発展過程とその段階
- 2 一九四九年樹立された政治権力の本質について
- 3 第一期
- (1) はじめに
- (2) 土地革命
- (3) 互助組の組織化
- (4) 農業生産合作社化運動
- (5) 人民公社

第五章 不断革命論と革命発展段階論

第六章 未完のプロレタリア文化大革命

は じ め に

プロレタリア独裁と社会主義、共産主義に関して、それらの相互関係及び、それらの定義と現実の中国、ソ連等の社会に対する対応関係に於いて、現在いくつかの理論・見解が争われている。これらの論争の範囲は、単にプロレタリア独裁を中心とする階級闘争の発展過程の規定の差異、及び現状認識の差異にのみあるのではなく、それらの背景をなすところの「弁証法的唯物論」をどう把握するのか、に根本的に規定される。理論と実践、あるいは、認識と実践の関係、及び階級闘争、生産力発展による社会の弁証法的発展展開をどう総体として位置づけるのか、「プロレタリア独裁と社会主義」という古くて、かつ今日的意義の深い問題に係わっているのである。

六五年から公然化した中国プロレタリア文化大革命の契機は、すでに種々の解説書に指摘されているように、中国社会主義建設途上における内的矛盾とヴェトナム戦争によって外的条件を与えられて形成されたものであるという説が一般的であるが、それらについては後で述べることとして、プロレタリア文化大革命の理論的契機はかなりさかのぼって形成されている。すなわち、スターリン死後のソ連共産党二〇回党大会（一九五六年二月）の諸決定と同一年一〇月のハンガリー事件をふまえて、毛沢東がプロレタリア独裁下の階級闘争について体系化したところの「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（五七年二月）が出

発点である。これ以降中国は五七年反右派闘争、五八年からの人民公社化運動、五九年一六〇年にかけての経済成長の停滞と退行、六一年の第二次五カ年計画途中打ち切り、等の階級闘争、社会主義建設の起伏を生みつつ、理論的には、六二年九月の中共八期中総における「社会主義社会における階級、階級矛盾、階級闘争の存在、資本主義復活の危険の指摘。階級闘争の強化の指示」という毛沢東の主張は、中ソ論争によってさらに体系化され、毛沢東の筆になると、「フルンチョフの共産主義とその世界的教訓」（一九六四年七月）によって、一応完成されたのみでよい。その後、プロレタリア文化大革命を経て、中国共産党第九次大会政治報告（林彪）は「プロレタリア独裁下でひきつづき革命をおこなうことについての毛主席の学説」を、プロレタリア文化大革命の経験に踏まえて提起している。

さて、毛沢東を理論的中心とするところの中国共産党の「プロレタリア独裁と社会主義」に関する理論に対して、当然のことながら、多くの議論が分れる。

革共同系統の「反スターリン主義」論者からも、スターリン主義者、現代修正主義者たる、ソ連共産党、日本共産党からも、及びそれら諸々のエビゴネンたちからも、視点・論点は違えても、あるいは、右からと、「左」からの違いはあっても、毛沢東と中国共産党に対する批判はわが日本においては、捜すのに何の苦労もない。

われわれは、今ここで毛沢東と中国共産党に対する弁護と、その主張の説明をおこなおうとするものではない。ここで展開するのは論争点の整理、及びわれわれの論の主張、さらに批判すべき論への批判である。プロレタリア独裁が今日の意義を深く有していることは当然のことであるが、さらに、毛沢東主義の主要な根幹の一つとなっている「プロレタリア独裁下における階級闘争に関する学説」に対する我々の見解を

表明することは、M I同盟の政治的責任でもあるので、ここに中国プロレタリア文化大革命に係りながら、プロレタリアート独裁について考察を進めていきたい。

ただ、プロレタリアート独裁に係る認識を規定している「認識方法」「認識論」に対して、ここでは言及をされた。毛沢東主義と、スターリン、トロツキーの哲学における認識論の争点、及びそれらに対する我々の評価はすでに「赤光」四三号論文「毛沢東主義万才」(林麟次郎筆)において展開している。従って、ここでは、論及の範囲をできる限りプロレタリアート独裁について絞ることにしている。

第一章 プロレタリア独裁と社会主義

1 マルクスの問題提起

プロレタリアート独裁を論ずるにあたり、まずマルクスと、ついでレーニンの学説について述べることから開始する。いうまでもなく、マルクス・レーニンの学説を教条主義的・文献学的にあれこれ解釈し、または、一片の教条的片言隻語でもって、現実の階級闘争や状況を規定するものであつてはならない。マルクス・レーニンの学説を生きた実際の階級闘争の指針とし、それに呪縛されることなく活用しなければならぬ。なによりも、マルクス・レーニン主義の偉大さは、人類の階級闘争と生産闘争の経験の総括である点にあり、あくまで実践的課題を前提とした理論である。現実、理論よりはるかに豊富である。

マルクス・レーニンの学説から展開をはじめめるのは、(1)マルクス主義のレーニンの段階までの階級闘争の経験を学ぶためであり、(2)マルクス・レーニンが階級闘争の中で、それがまだ微弱で、確たる存在の力を持ちしなかつたが、将来において成長し、確たる存在に転化するであろう諸傾向について、それを体系化し、方向性を与え、論理化した「プロレタリアート独裁」についての学説を学ぶためであり、さらに、(3)現在マルクス主義の「古典的諸命題」に中国が即していないことをもって中国批判をおこなう一部学者や党派を、我々は論敵として持っているからである。中国を、「古典的諸命題」でもって批判する部分は、決して中国革命を理解することはできないであろう。中国人民解放軍は、農民の軍であるから、中国革命はプロレタリア革命でも、そのヘゲモニーが貫徹されるものでもないとか、等々の議論を真面目に語っているとすれば、彼らは愚者の謗を免れないであろうし、そうでなければ、何らかの政治的下心を持っているとしか考えられない。がともあれ、彼らの批判に対して我々の考えを対置するためには、その前提的共通基盤として、同じくマルクスの「古典的諸命題」からわれわれも出発しなければならない。

さて、マルクスにおいて、「支配一般の廃棄」を実現するものとして「プロレタリアート独裁」の概念が提出されたのは、一八四五年の「ドイッチ・イデオロギー」であるが、四八年の「共産党宣言」では、「労働者革命の第一歩は、プロレタリア階級を支配階級にまで高めること、民主主義を闘いとすることである。」と、共産主義以外の種々の社会主義・反動的・ブルジョア的・空想的諸社会主義、さらに無政府主義を批判して、革命の具体的「第一歩」を明らかにした。「プロレタリア階級を支配階級にまで高めること」は、明らかにされたが、どのようにして闘いとするのか、さらに闘いとった後の任務は何なのかについて、「共産党宣言」ではまだ明らかにはなっていない。

一八五〇年四月、マルクスとエンゲルスによって執筆された「万国革命的共産主義協会規約」の中で、

(第一条)

本協会の目的は、すべての特権階級をその特権的地位からひきおろすこと、人類の組織の最後の形態たる共産主義が実現されるまで革命を永続的に持続することによって、右の諸階級をプロレタリアート独裁に從属させることである。

と、初めて「プロレタリアート独裁」の名称が用いられ、かつ、その任務は共産主義社会の実現まで永続的に革命を保持することにおいている。永続的革命的宣言を与えられたプロレタリア独裁の永続性の根拠は、階級差別一般の廃止の任務にあることが、一八五〇年マルクスによる「フランスにおける階級闘争」の中で、より具体的に述べられている。

資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない。

(「ゴータ綱領批判」)

このあとさらに次のような一節がある。

ところでこの綱領(ゴータ綱領)は、この後者(プロレタリアート独裁)についても、共産主義社会の将来の国家組織についても、何も論じてない。

「共産主義社会の将来の国家組織」とは、明らかに共産主義の第一段階を指しているものであり、従って、共産主義社会の第一段階には「国家組織」が存続することを意味している。プロレタリアートの革命的独裁は、階級差別一般の廃止と、それに関係するところの生産関係、社会関係、観念の変革に至る「不断の」(『永続的』ただし「不断」の方がより正しく内容を表わすと考えられる)革命の展開過程の一時期である。

以上、後で述べられるマルクスの社会主義国家論と合わせるべき部分として、彼のプロレタリアート独裁に対する規定の発展を概略した。ここでは、パリ・コミューンによる歴史的経験が、マルクスのプロレタリアート独裁論に大きな影響を与えたこと、さらには、エンゲルスによれば、「パリ・コミューンを見よ。それこそは、プロレタリアートの独裁だったのだ」(マルクス著『フランスの内乱』)に対するエンゲルスの序文という風に、より直截的に、パリ・コミューンによってプロレタリアート独裁を規定し、イメージ化しようという点に注意されたい。ここでは引

この革命的社會主義の主張するところは、革命の永続の宣言であり、かつまた、階級差別一般の廃止に、階級の差別の基礎となっている生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいさゝいの社会関係の廃止に、およびそれらの社会関係から生じるすべての観念の変革に達するための必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級独裁である。

社会主義革命とは、過渡期としてのプロレタリアート独裁の時期をも含めて、永続的革命を保持することにより、階級差異一般の廃止にまで至る革命である。ここには、共産主義に至る基本的諸任務が概略的に明らかにされている。しかし、これだけでは充分ではない。プロレタリアート独裁の過渡期としての具体的諸任務が明らかにされるには、プロレタリアート独裁の後に来るべき社会が、更に明らかにされ、国家死滅への過程が明らかにされることが必要である。それには、一八七一年のパリ・コミューンの歴史的経験が必要であった。まさに、マルクス主義は、ユートピア的理想を語ることも、予測することもなく、人類の階級闘争の歴史的経験を総括し、その中に萌芽的ではあっても存在している新生の諸傾向を、体系化し方向づけ理論化することである。

一八七五年に、マルクスは「ゴータ綱領批判」の中で共産主義社会を二つの段階に区別した。資本主義の中から生まれ、まだ資本主義の母斑をつけた共産主義の第一段階と、それ自身の基礎の上に発展した共産主義の第二段階についての基本的特徴づけをおこない、さらにマルクスはこれら二つの段階を含む全体としての共産主義社会に至る、政治的過渡期の必然性を明らかにする。これによってプロレタリアート独裁の性質は、より具体的に明らかになる。

用は避けるが、「反デューリング論」(エンゲルス)ともなると、パリ・コミューンの敗北的総括に立って、プロレタリア独裁の任務と方向性を規定しようとしていることが推察される。マルクスの段階における、プロレタリアート独裁論は、歴史的経験としてはパリ・コミューンを基礎とし、パリ・コミューンがもつ歴史的先駆性を、その敗北の歴史総括(『できあいの国家機構は、利用するべきではなく、粉砕する対象である)の中から体系化したことにある。

マルクスは、高次の共産主義社会に至る革命の不断なる展開の必要性を述べ、二つの段階をもつ共産主義への過渡期としてのプロレタリアート独裁を、短期的な、パリ・コミューン型の激烈な階級闘争と考えていたようである。

2 レーニンのプロレタリア独裁論

レーニンの、プロレタリアート独裁論は、一九一七年十月革命を期として二つの段階に区別される。すなわち、「国家と革命」は、一九一七年八月九月に執筆されているが、それは、第二インターナショナルの修正主義者・日和見主義者、社会排外主義者によるマルクス主義国家論の「骨抜き」、歪曲に対して、「マルクスの真の国家学説を原状に復する」任務をもって書かれたものである。それは、迫り来るプロレタリア革命を理論的に指導する用意の為のものであったが、それ故に、マルクスの国家学説、とりわけプロレタリアート独裁の学説に忠実に従い、そこから出

発している。が、十月革命後、年月が経つに従い、プロレタリアート独裁に對する概念は、現実のプロレタリアート独裁によって修正を強いられてくる。この点が、トロツキーとは異なるレーニンの偉大な革命家・思想家の所以である。しかも、レーニンのプロレタリアート独裁に對する修正は、プロレタリアート・ヘゲモニーの貫徹の爲におこなわれたものであり、現代世界における社会主義の勝利を保障する方向性においてなされたものである。

まさに、硬直した教条でもって現実の階級闘争を規定し、指導しようとするのではなく、豊かな現実の実践の中から、今までの理論、認識をさらに革命闘争に耐えらうように、鍛え上げ、豊富化していかなければならない。一部革共同系統、トロツキズムの潮流は、本質において教条主義者であり、世界の客觀的変化發展を、一片の教条でもって規定し、断罪しようとする。これは又、主觀主義でもある。

レーニンの、十月革命後の変化、發展をも、具体的情勢に對する具體的對処の名をかたつての、マルクス主義の歪曲という者はいない。スターリンの「一国社会主義建設 完成論」や、トロツキーの「一国プロレタリアート独裁不可能論」は別に論及するとして、以下、レーニンのプロレタリアート独裁論へと移る。

レーニンは、「国家と革命」で、まず国家の本質について述べている。(1)国家は階級對立の非和解的産物であり、(2)それ故被抑圧階級の解放は暴力革命なしには不可能なこと、をのべ、以上の二点を隠蔽するのはブルジョアジーであり、カウツキーもこの原則を巧妙に修正してしまつたことを批判する。

さらに、マルクス主義の階級性は、階級闘争の承認にあるのではなく階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に導くということにあるこ

3 社会主義国家論について

章題で「一九一七年以前」と但書を附したのは、正しくは十月革命前後を含めての、それ以前のと、一九一八年十一月にかけて執筆された『プロレタリア革命と背教者カウツキー』などをはじめとして、『ハンガリア労働者へのあいさつ』（一九一九年五月）さらに『偉大な創意』（一九一九年七月）等と比較した場合、プロレタリアート独裁に對する位置づけと、その社会主義への移行についての関連に變化がある為である。われわれは、ここではレーニンの『国家と革命』について学ぶことで充分であると考え。それは、マルクスの国家学説を全面的に繼承・發展させたものであり、そこには、『ゴータ綱領批判』を中心とし、その他のプロレタリアート独裁と社会主義に對する記述の全てが引用されているからである。

レーニンは、社会主義の第一段階について「ここで（労働者党の綱領を検討するさいに）問題にしているのは、それ自身の基礎の上に發展した社会主義社会ではなくて、反対に、資本主義社会から生まれたばかりの社会主義社会である。だからこの社会主義社会には、あらゆる点で、経済的にも精神的にも、この社会がでてきた母胎である旧社会の母胎がまだくっついている」といふ、有名なマルクスの命題を述べ、この社会では、「生産手段の共有と、労働の平等と生産物分配の平等」とを保護する国家の必要はなお残っていると主張する。ブルジョア国家に比べれ

どを明らかにし、「一階級の独裁が……さらに、資本主義と『無階級社会』、社会主義とをへだてる歴史的時期全体にも、必要なことを理解した人によってだけ（マルクス主義の国家学説が）会得された。」この、プロレタリア階級の独裁が歴史的に不可避であり、これなくしては、被抑圧階級の解放がありえないことを、マルクスはバリ・コンミュニオンから学び、それをもとにして、「共産党宣言」に對する本質的修正をおこなったのであるが、マルクスと同じように、レーニンもバリ・コンミュニオンの歴史的意義を明らかにしている。

この歴史的経験に基づいて、「国家死滅の経済的基礎」を専らマルクスの『ゴータ綱領批判』に從って展開している。それは、社会主義の發展と国家の死滅との関連の分析である。

しかし、我々はこの章を改めざるを得ない。マルクスが歴史的・政治的な龐大な資料を用いて、理論化したプロレタリアート独裁の思想は、バリ・コンミュニオンの歴史的経験を経て、その後記述した『ゴータ綱領批判』の社会主義社会と関連させることにより、はじめて理解されるからである。我々は、從つて、マルクスの社会主義国家論に移らう。しかし内容としては、レーニンのプロレタリアート独裁論の関連のうちに理解して欲しい。マルクスにとつて、バリ・コンミュニオンがそうであつたようにレーニンにとつて、ロシア十月革命の経験は、プロレタリアート独裁論を修正することを迫つたのである。

ば、生産手段の共有、労働と分配の平等という進歩はあるが、この分配の平等は、まだ「ブルジョアの権利」である。この「ブルジョアの権利」がまだ残っている限りでは、国家は完全に死滅しない。

以上が、社会主義の第一段階に對するレーニンの規定である。さらに、第二段階は、「各人はその能力に應じて、各人にはその欲望に應じて」といふ、国家が完全に死滅する社会―それは、精神労働と肉体労働の對立が取り除かれる程度に應じて、高度の發展を遂げることが記されている。

さて、プロレタリアート独裁と社会主義、社会主義の發展過程は、図式化すると次のようになる。

ブルジョア国家↓（廃絶）↓プロレタリアート独裁↓社会主義の第一段階としての社会主義国家↓（プロレタリア国家、社会主義国家はとも）に、死滅の過程によって、漸次的に↓社会主義社会

これがほぼ、マルクス主義の「古典的諸命題」である。少々、読者は退屈であつたかもしれないが、まず「古典的諸命題」を明らかにしたこと、われわれは次に進出パスポートを得た。そして、われわれにとつては、以下に展開する一九一八年以降のレーニンの諸理論の方に、より多くの興味を示す。彼が、バリ・コンミュニオンにつく、世界史上二番目のプロレタリアートの権力の樹立―革命的独裁、そして、実践的・政治的には、バリ・コンミュニオンよりはるかに深刻な危機をブルジョア世界に造り出したところの、ロシア十月大革命的指導者であり、その後一九二四年の死に至るまで、若いロシア・プロレタリア権力の指導者としてあつた故にである。

第二章 第一次帝國主義戦争とロシア革命

1 第一次帝國主義戦争の性質

ヨーロッパ戦争と名づけられる、第一次帝國主義戦争は、次のような性格をもったものである。

- (1) 競争相手国のブルジョアジーを没落させ、植民地、国土を強奪することにより、自らの延命をはかる。
- (2) 自国内及びあらゆる国の、プロレタリアートの革命運動を阻止し、分裂させ、粉碎し、プロレタリア相互を闘わせようとするものであった。この帝國主義戦争は、徹頭徹尾ブルジョア的であった。なぜなら、一九世紀いっばいを以って完了した、帝國主義による世界分割は、植民地人民の解放闘争によって再編を迫られるのではなく、ブルジョア

アジー内部の力の変化に応じた再編、すなわち、資本主義の不均等発展の所産としての再編を迫られた点にある。植民地からの超過利潤で労働貴族を買収し、戦争による植民地の防衛・拡大、及び競争相手国からの賠償金等々で自国内の階級対立を、国民的合意と国民的利益によって虚飾し、隠蔽しえた。すなわち、第一次帝國主義戦争では、ブルジョアジーは自からの階級利害と国家利害を同一のものとして、自からのヘゲモニー下におきえた。この「愛国主義」によって包摂された帝國主義戦争が、ブルジョアヘゲモニーによっておこなわれる根拠には、カウツキーを先頭とする第二インターナショナルの日和見主義のプロレタリア内部における広範な影響をあげうるが、しかし、もう一方帝國主義諸国による植民地のほぼ完全な征覇があった。

一九〇二年のボア戦争でもって完了した帝國主義の世界分割は、一九二〇年代に入るまで、帝國主義者の植民地人民に対する圧倒的優位の関係であった。植民地解放闘争が、未だプロレタリア世界革命の一構成部分としての自からの闘いの方向性を明らかにできないでいる状態は、第一次帝國主義戦争が、全くのブルジョア・ヘゲモニーでもって開始さ

れる条件を作っていた。すなわち、帝國主義国内のプロレタリアートの革命運動の抑圧・分断と、植民地に対する支配貫徹を背景とした第一次帝國主義戦争は、帝國主義そのものであり、従って、「帝國主義戦争に反対し、革命的内乱へ」というレーニン主義のテーゼはまったく正しかった。帝國主義戦争に反対することは、帝國主義に反対することであり帝國主義打倒へと進展するものであった。

一九一七年のロシア革命は、その実践的帰結としての勝利であるが、このロシア革命によって、世界史は質的变化を遂げることになる。ロシア革命によって、帝國主義がプロレタリア革命の直接の前段階であることが実践的に証明され、帝國主義からプロレタリアート独裁への世界的過渡期が開始される。

2 ロシア革命と過渡期世界

一九一七年ロシア革命によって、資本主義から社会主義に至る過渡期は開始された。すなわち、帝國主義の部分的崩壊から全世界的崩壊へとプロレタリア権力の部分的樹立から全世界的プロレタリアート独裁の樹立へと進行する歴史的發展過程である。

自然においても社会においても、本来純粋な現象というものは存在せず、全て過渡的・中間的な現象として存在する。が、現実には複雑で曲折した諸変化を構成する諸側面の中から、何が根本的・決定的なものであり、何が派生的・従属的なものであるかを区別し、歴史的發展過程、

自然の發展過程の中に、構造上の区別とその過渡的形態を見出すことが必要である。レーニンは、「イスクラの」戦術の最後の言葉……」（全集九巻）において、このようなことに関して、消費組合と武装蜂起に例をとって述べている。

さて、一九一七年十一月、ロシアにおいてプロレタリア権力が樹立されたことをもって、それ以降の世界史は明瞭に、資本主義から社会主義への過渡期としての歴史的二重性を強いられることになる。この歴史的二重性は、ブルジョアジーにとっては没落前の苦悩に満ちた二重性として、プロレタリアートにとっては、勝利に向けての苦難な闘いに対する二重性として立ちあらわれる。又、この過渡期は、資本主義にとっては、不可避的・自然成長的な腐敗と停滞、危機へ向けての進行と、プロレタリアートにとっては、攻撃的・目的意識的飛躍が必要とされる、二つの基本的構図によって形成されると言ってもよい。過渡期としての、飛躍と自然成長性は、プロレタリアートとブルジョアジーの、各々の内的矛盾の展開の、基本的形態として規定づけられる。勿論、プロレタリアートにも自然成長性があり、ブルジョアジーにも飛躍はあっても、本質的・戦略的意味からは、飛躍はプロレタリアートの運動形態であり、自然成長性はブルジョアジーの運動形態である。プロレタリアートにとって、単なる自然成長的運動形態は腐敗と停滞を生み出すことにはかならない。プロレタリアートが、自からを支配階級として組織すること、これは、飛躍なくしては、不可能である。従って、この過渡期のヘゲモニーは、プロレタリアートにのみあり、決して最早ブルジョアジーの手中にはない。なぜなら、過渡期の決定的変化は、飛躍によってのみ達成しうるものであるから。自然成長的变化は、飛躍の条件を作ることではできても、それ以上ではない。

ロシア革命によって開始された、過渡期世界の歴史的二重性は、資本

主義から社会主義に至る過渡期としての二重性であるが、それは次のように要約することができる。

(1)ブルジョアジーにとっては、その階級的利害と、国家的利害を統一することが不可能となり、階級的利害と国家的利害の対立に陥った。国家的利益獲得の為、競争相手国のブルジョアジーを没落させることはその国におけるプロレタリア革命の危機を作り出すことに他ならなかった。この二重性は、第二次帝国主義戦争を、第一次帝国主義戦争と性質の異なるものとして規定することになり、第二次帝国主義戦争以降においては、帝国主義戦争をおこなうことすら困難な地点にまで、この二重性が深化していった。二重性の深化とは、ブルジョアジーの階級利益と、国家利益のより一層の対立としてあり、そのディレンマの中へ、解決困難な泥沼の中へブルジョアジーが入っていくことを意味する。

(2)プロレタリアートにとって、過渡期の歴史的二重性は、次の点に要約されて現出する。樹立されたプロレタリアート独裁の国家が、一方で死滅するように構成されねばならない国家としてありながらも、一方で帝国主義との対決の為に、常備軍をはじめとして国家権力の維持のみならず、その強化が必要である。国家の死滅と、国家の強化、この相反する二重性の中に、プロレタリアートの苦悩は象徴される。世界革命によって止揚し、解決しようこの対立は、しかし過渡期全体を通じて存在する。従って、この二重性の解決を、世界革命の遂行をもって成しうるとするのは、超一般的解決であり、むしろ、帰結であり、何の解決にもならない。世界革命一般で答えるのは、転倒した観念論であり、ブンドの世界革命―世界党―世界赤軍は、現実の困難性・矛盾を理念的止揚をもって解決しようとする転倒した観念論である。

プロレタリア国家が強いられるこの二重性の止揚、対立物の弁

立すること、これが過渡期における、全世界の革命の任務であり、農民を指導することのできるプロレタリアートこそ、植民地解放闘争・民族解放闘争を指導できる階級であった。しかし、歴史的二重性の困難性は、このことから始まる。すなわち、長期間、一千年もの封建的生産関係の中にあつた。アジア、あるいはそれ以下の歴史時代にある、アフリカ等で、どこにプロレタリアートを求めるのか。

歴史の勝利の方向性は、プロレタリアートを必要としているが、歴史の現実には、プロレタリアートを与えてはいない。

スターリン的客観主義からすれば、このような資本主義以前の社会では、当面の革命はブルジョア民主主義革命ということになる。が、過渡期としての世界は、民族解放闘争をブルジョア民主主義革命ではもはや領導しえず、プロレタリア革命へ成長転化することによって、民族解放闘争自体も勝利しうることが性格づけられている。が、トロツキーや彼以下の対島においては、中国のプロレタリアートの人数を量的に計算してみても、結局中国革命の前途は暗澹としているか、あるいは中国革命は農民革命であったなどと思いつかぬことしか言っていない。

この困難性の解決は、決して自然成長性に求められるものではなく、プロレタリアートの運動形態としての、「飛躍」の中にあり、まさしく、プロレタリアートの指導の必要性とその不在との対立・矛盾の止揚こそ、「飛躍」をもたらすのである。

前資本主義的段階の次に来る段階は、資本主義段階である必要は全くない。

以上、簡単にではあるが、過渡期における歴史的二重性について三点指摘した。この過渡期とは、ブルジョアジーにとっての過渡期ではなく

証法的止揚の道は、スターリンの道でもなく、トロツキーの道でもなく、このことについては、後にゆずる。

(3)第一次帝国主義戦争が、文字通りの帝国主義戦争としておこなわれたのは、第二インターナショナルの社会排外主義的指導を受け入れたプロレタリアートの未成熟にもよるが、一方、帝国主義戦争による植民地再分割が可能であったことにもよる。植民地支配者集団の内部抗争が植民地そのものの喪失を帰結するのではなく、更に支配者の支配が強化されるか、もしくは支配者の交替を意味するだけである限り、帝国主義は、自らの利害を戦争によってでも貫徹しようとする。

二十世紀初頭の帝国主義国家による世界分割が完了して以来、植民地解放闘争、民主主義革命は、反帝闘争としてプロレタリア革命へ成長転化するところの連続革命としてしか、その勝利は保障されなかった。世界プロレタリア革命の一構成部分としてしか、反民族解放闘争はありえなかったが、この革命的方針が意識化され、現実の実践過程に入りうる条件は、ロシア革命の成功によって形成された。

すなわち、民主主義革命を世界プロレタリア革命の中に位置づけ、それを指導しうる階級として、プロレタリアートが存在し、民主主義革命を遂行する過程、及び権力獲得に至ることによって、プロレタリアートは農民階級を指導して連続的に社会主義革命へ至るのである。従って、プロレタリア革命の一環としての民主主義革命によって樹立される権力は、ソヴェト権力と形態は異っても本質的には、プロレタリアート独裁以外の何物でもない。このプロレタリア権力こそが、民主主義革命の徹底遂行の所産であり、社会主義革命へと連続的に発展する根本的保障である。

従って、ロシア革命後の過渡期においてはじめて、植民地解放闘争はその勝利の展望が与えられることとなった。プロレタリア権力を樹

プロレタリアートにとっての過渡期である。プロレタリアートにとっての過渡期である以上、そして、プロレタリアートのみがこの過渡期を主動的に方向づけ領導しうる以上、又、そうであらねばならぬ以上、前記三点のうち、(2)と(3)に関して、プロレタリアートは解決の方向性を意識化しなければならぬ。(2)の解決の方向性に関しては、第二、三章をふまえて第五節において展開したい。(3)に関しては、第五節において展開する予定である。

それらの前提として、「歴史的二重性としての過渡期」について、一般的に述べてみる。

まず過渡期とは、一つの構造から、それとは本質的に区別される別の構造へ変化していく過程をさす。が、本来、純粋な構造というものはなく、又、機械的に二つの構造を区別することはできない。現在の構造の内部には、既に未来の構造を構成する要因が含まれているだろうし、又、未来の構造の終局的要素をさえ、現在の構造の中に開花していたりする事態は常に錯綜して進行する。

資本主義社会の中に於いて、ブルジョアジーが不断に、日常的に、創出してきたところのプロレタリアートは、プロレタリア革命を不可避なものとするが、しかし、プロレタリアートや、同組合的消費組合、労働組合が社会主義的要素をもったとしても、決して、それらの和から、あるいは、自然成長的發展の上に、社会主義が出現するものではない。社会主義は、プロレタリアートによる権力奪取によって開始される。ここに決定的質的变化があり、飛躍がある。

プロレタリアートの飛躍によって生み出される社会は、目的意識的に過渡期として構成された社会であり、運動体でなければならぬ。過渡期としての二重性の中で、この運動体は、自らの矛盾としての二重性の中に、むしろ未来を含み、未来を実現するものでなければならぬ。過

去の構造から生まれながら、あるいは過去の構造に不断に規定されながら、その中から生まれた過渡的構造は、未来を自からの内に含み、不断に過渡期としての二重性と闘うことよって、一層未来を自己の内に拡大・定着化するように、目的意識的に構成された運動体が、過渡期としての運動体である。この運動体を目的意識的に領導しうる唯一の階級である。プロレタリアートは、その意識において、目的であり、運動形態の本質は、「飛躍」であり「攻撃的」である。

ブンドの誤まりは、過渡期としての二重性という困難を、理念・観念の分野で止揚しようとした観念論にあり、革共同の誤まりは、二重性としての困難に、目をつぶり、経文よろしく、マルクスの片言をふりまわす、教条主義にある。ロシア革命後に、どのような過渡期論としての方針を出すか、このことが、一つの中心的課題であった。

第三章 過渡期世界とプロレタリア独裁

1 ロシア革命の孤立

一九一七年一〇月二四日、レーニンが中央委員会へ手紙を書いている。同志諸君

私はこの手紙を二四日の夕刻に書いています。情勢は極度に危機的である。いま蜂起をおくらせることは真に死に等しい……

もし、今日なら勝利できる（また今日ならきつと勝利する）が、あすになれば……

行動をおくらせることは死に等しい。

翌二五日、早朝ベトログラード・ソヴィエトの武装蜂起によって、権

力は臨時政府の手から、ソヴィエトに移行した。これはレーニンとボリシェビキの勝利であった。

レーニンのロシア革命の政策は、ロシア革命に勝利をもたらしたが、しかし、ロシア革命の勝利は、より一層困難な歴史的任務をプロレタリアートに迫った。

二月革命が急速に崩壊したことから分るように、ロシアにおいては、西欧型民主主義は根をおろしえなかった。社会主義的綱領に基づいて、未完のブルジョア革命の基礎の上に、プロレタリア革命を開始するといふ路線は、メンシェビキによって、マルクス主義を無視したものであるとして批判された。政治的・経済的に西欧よりおくれたロシアが、すなわち一方でのブルジョア民主主義の未発達と、一方での発達した資本主義に固有の資本設備と組織化され訓練された労働者の欠如のままに、西欧より進んだ政治的・経済的組織形態たる社会主義へ直接移行したのである。実際、レーニンの指摘によれば、一九一八年の夏もしくは秋に至るまでは、ロシア革命の内容はほとんどブルジョア革命であった。農民階級全体と革命を遂行する地点から、農民の中に階級対立に基づいた運

動、すなわち貧農委員会を設立する地点にまで行き着いた時、革命は資本主義に反対する、社会主義革命へと移行していったのである。ブルジョア革命から社会主義革命への移行の間に、万里の長城を築くのか否かの鍵はプロレタリアートの権力とその指導にかかっている。この両者の革命の成長転化の過程は、決して自然成長的なものではない。ここにも、プロレタリアートにとっては、飛躍が要請されているのである。共産主義に至るまでの革命の過程は、不断なる革命の過程であり、プロレタリアートにとって飛躍の過程である。俗物的日和見主義者は、飛躍の過程を否定し、構造改革による漸次的移行、あるいは平和的移行を夢想する。中国革命の過程も又、飛躍の過程であり、不断革命の過程であった。

レーニンは、革命の瞬間において、革命が社会主義革命に向って進撃せねばならないことを宣言している。革命のただ中であつて尚、ボリシエビキの中には依然として革命の性格と範囲について動揺と分裂があつたからである。レーニンは更に、社会主義の勝利の保障を、農民の支持と世界革命の支持に求めている。

同志諸君、ボリシエビキが、つねにその必要を説いてきた労働者、農民の革命は実現された。……

この第三次のロシア革命は、結局、社会主義の勝利をもたらすにちがいない。

われわれの当面の任務の一つは、ただちに戦争を終らせることである。だが、今日の資本主義制度とかたく結びついていて、この戦争を終らせるためには、資本そのものに勝たねばならないということは、だれにもはっきりしている。

すでに、イタリア、イギリス、ドイツで発展しはじめている全世界の労働運動は、この点でわれわれを助けるだろう。……

エト権力は闘わねばならなかつた。帝国主義侵略軍とともに、それに呼応したデニキン等の叛乱が続いた。年若きプロレタリア権力は、これらの侵略干渉戦争に耐え抜いていった。

帝国主義戦争末期の反戦運動と革命運動は、ブルジョアジーの階級的利害を、民族排外主義で虚飾し、全国民をブルジョアの国家的枠内に統合することが不可能であることを示していた。戦争の遂行が、ブルジョアジーの危機を作り出していた。既に、第二インターナショナルの日和見主義、裏切りの社会的基盤は崩れ去つていたし、東洋においても中国の「五四運動」に典型を示す如く、新たな運動の方向をもつた闘争が開始された。従つて、ヨーロッパの革命運動を鎮圧する為、さらには世界を再びブルジョアジーの手中に収める為、干渉戦争は開始された。

ここに至つて、ロシア以外に真に共産主義の党、労働者階級の党が存在しないことが、ロシア革命の成否、世界革命の成否を決定することになった。

客観的的革命情勢を、主体的にいかにかプロレタリア革命へと転化するのか、帝国主義軍隊からいかにロシアを防御するのか。プロレタリアートに課せられた重大な任務を達成する位置にあつたのは、ボルシエビキとレーニンであった。任務の第一歩、しかも最も基本的なことは、ボルシエビキの党を、世界的に創出していくことであつた。

一九一九年三月、レーニンの指導下に第三インターナショナルが創出された。

国際的的革命運動の高揚と、それに比例した国際的の反革命の狂暴化は、革命の側に中央指令部を要求してゐた。一九一九年一月、ドイツ・スバルタクス団の蜂起が失敗に終つたもの同年三月には、労働者の武装蜂起によって勝利的にハンガリア・ソヴィエトを樹立し、同四月には、バリエルン・ソヴィエト共和国が成立した。ラテン語としてのプロレタリ

ロシアの内部では……地主的所有をなくする布告をだしさえすればわれわれは農民の信頼をかちとることができるであらう。

われわれは、すべてのものに打ちかちつてプロレタリアートを世界革命にまで導く大衆組織の力をもっている。

ロシアでいふ、プロレタリア社会主義国家の建設に従事しなければならぬ。

世界社会主義革命万歳！
(一九一七年一月二五日の演説。レーニン全集二六卷二四四―五頁)

レーニンは当時明らかに社会主義の達成、ロシア革命飛躍の保障を、世界革命の見地から考へていた。おくれたロシアが、社会主義社会に到達するには、世界革命が必要であつたし、当時の世界の労働運動の客観的状況は、それを不可能とはしていなかつた。ただ、第二インターナショナルの裏切者が、帝国主義戦争支持の態度を表明し、労働者の中にブルジョア民族主義、排外主義の影響を広範に作つていた。まさに、このような影響の下に第一次帝国主義戦争は、帝国主義戦争としてブルジョア・ヘゲモニーによつておこなわれたのである。だが、大戦末期には反戦気分が蔓延し、軍隊の中にも暴動的状況が各国において生まれていて、フランスでは一九一七年十七個師団が反戦運動のために暴動を起こし、類似した状況は、イタリア、イギリス、ドイツ等でもおこり、反戦運動から更にブルジョア政府打倒の高まりを見せつあつた。一九一八年一月には、フィンランドには労働者革命がおこり、一〇月に、オーストリアハンガリアのハプスブルグ君主制が没落した。同年一月のドイツのブルジョア革命は、ヨーロッパに革命的危機を作り出して、一方戦後間もなく開始された連合国軍のロシア侵入に対して、ソヴィ

アート独裁を現代語に翻訳したソヴィエト制度を、独裁の実践的形態として全世界におし広めること、これが、創立したばかりの第三インターナショナルの基本方針であつた。が、ハンガリア・ソヴィエトは一九一九年八月にアメリカ・イギリスを先頭とする国際的の反革命軍隊によつて同じくバリエルン・ソヴィエトは五月に壊滅した。さらに、一九二一年ドイツ三月行動の失敗、これによつて決定的に転換を、コミンテルンは余儀なくされた。世界革命は退潮期を迎えたのである。

ドイツで荒れ狂う白色テロの中で開かれた第三回大会で、レーニンは世界革命の退潮を認め、資本主義包囲下において、ソヴィエト・ロシアが生存するというある種の均衡状態が生じたことと定義した。

現在、ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国の国際的地位は、ある種の均衡を特徴としている。この均衡はきわめて不安定なものであるが……

(三二卷四八―頁)

何故、この不安定な均衡状態が生じたのか

- (1) 最初の軍事干渉が失敗したこと
- (2) 各国のプロレタリアートの運動の発展
- (3) 帝国主義国相互間の対立
- (4) 東洋の被抑圧民族の革命運動の発達

とレーニンは説明する。さらに、その数年間のヨーロッパにおける革命的候の深さについてふれ、にもかかわらず「運動はわれわれが予期したほど一直線には進まなかつた。」「いま必要なことは、革命を根本的に準備し、先進的な資本主義国における革命の具体的な発展をふかく研究することである。」と方針の転換を明らかにした。「大衆の中へ」「労働者の多数の獲得」の方針は、統一戦線として第三回大会六ヵ月後

に定式化された。コミンテルン第四回大会は一九二二年末に開催されたが、ロシアのネップ政策について説明し、むしろ、退却のすべを学ぶことを、レーニンは述べたに止まった。

世界革命の危機は明らかに遠のき、しかもロシアにおけるプロレタリア権力は延命した。世界革命の中に、その生長の保障があったロシア革命が、世界革命の失敗のままに、生きながらえていったのである。

ロシア一国内的にも、革命は飛躍であったし、世界的にも、一つの逆転であった。この年若い権力が生きながらえたこと自体、プロレタリアートの階級としての新生の力強さの証明であった。このロシア革命によって、世界史は資本主義から社会主義へ至る過渡期に入った。資本主義世界の一角が崩壊し、社会主義権力が生まれた。その後の革命の進展が一直線的なものではなく、起伏と犠牲に満ちたものになるであろうし、尙かつ、その間プロレタリア権力は生き続けねばならない。

ここに、過渡期におけるプロレタリアートの苦難と希望がある。

問題は次のように整理される。ドイツを中心とする先進資本主義国革命の機は遠ざかり、ロシア一国は延命した。国際的階級関係は、不安定な均衡の上に、再編された。戦勝帝国主義国は、敗戦帝国主義国からの収奪に加えて、植民地からの収奪を確保し強化しうる立場を得た。そのことによって、資本の重心は西へ移行し、全東方、すなわち後進諸地域との対立は一層鋭くなり、一方、西方先進資本主義国は後進諸地域との対立において国内に「社会的平和」の状況を作り出していった。今や、勝利した帝国主義諸国によって搾取される、中国・インド、及び敗北した帝国主義国ドイツでは、帝国主義の搾取の強化の故に民族主義的・革命的運動が促進される。

世界は、二つの陣営に分裂する。二つの陣営に分裂することによってブルジョアジーは再び、新たな要素を加えたブルジョア排外主義によっ

レーニンは、国際的孤立の中であって、更に明瞭に、「社会主義とは電化プラス・ソヴィエト権力である」と定義する。

以上を要約すると次のようになる。

- (1) 帝国主義諸国内部の矛盾と衝突の所産として、ソヴィエトの息抜きが不安定なものと与えられ、
- (2) 世界的階級闘争は、民族解放闘争の高揚と前進、さらには、ヨーロッパの労働運動（これは当面低潮期にある。）によって特徴づけられ、
- (3) ソヴィエトは、社会主義の前段階にも及ばない遅れた生産力を高める。又、協同組合及び工業化の手助けをかりて、農業の社会主義化をおしすすめる。

これらの方向性が、教条化され、革命性としての急進性が抜きとられて、ひからびた論理によって再構成されることによって、スターリン主義的「社会主義」が発展し成長していく。

ここで、我々はレーニンの社会主義国家論をみてみよう。

2 レーニンの社会主義国家論

一時的安定を与えられたソヴィエトは、生産手段の国有化、及び農業の社会主義化と生産力の発展に取り組むことになる。ここでは、生産力と生産関係の矛盾が基本的矛盾である。この問題には、ソヴィエトが一国的に生存しているという制約が加わるのであるがレーニンは、トロツ

て、労働者階級を組織する。が、一方で、民族解放闘争が新たな条件下で開始される。すなわち、「あらゆる発展した商品交換によって媒介された分業の基礎は、都市と農村の分離である。社会の全経済史は、この対立の運動に要約されるといってよい」（マルクス「資本論」第一巻第四篇第二章第四節）世界的規模に拡大された都市と農村の対立の中にあって、帝国主義者と帝国主義国プロレタリアートによって二重に疎外された世界の農村は、ブルジョア陣営に組み込まれ、且つ排除される組み込まれ乍ら排除された農村は、二重の疎外を受けることによって、プロレタリアートの苦悩を表わすが、同時にブルジョアジーの危機をも作り出していく。

レーニンは、このように再編された世界の中で、次のような疑問を出す。「われわれは、これら帝国主義諸国との迫りくる衝突にたいして、はたして自からを救いうるだろうか」と。レーニンの分析では、「西方の成功的な帝国主義諸国と東方の成功的な帝国主義諸国とのあいだに内在する諸矛盾と葛藤が、われわれに二度目の息ぬきをさせてくれるだろう、という希望」（全集三三巻四八七頁）さらに、一九二〇年一月、第八回全ロシア・ソヴィエト大会では、次のように定式化している。

「われわれの存立は……帝国主義列強のあいだに基本的なくちがいがあ……ということにかかっている」

この息ぬぎの間に、ソ連の経済建設が急がれる。つまり、後進資本主義国のロシアを、その生産力において先進資本主義国並に引きあげるという任務が、ロシア・プロレタリアートにとって果せられるとする。

「そもそもわれわれが、物質的・経済的・生産技術的な意味あいにおいて、まだ社会主義の『前段階』に達していなかったことは明らかではないか。そしてまた、この『前段階』をこえないでは、社会主義の戸口にいたりえないこともあきらかではないか」（三三巻「現物租税」）と

キーのように悲観的でも、スターリンのように「楽観的」でもなく、世界革命に本質的突破点を見定めながら、過渡期としての現実的課題に臨んでいることとする。

生産力と生産関係の矛盾が基本的矛盾であるが、しかしながらそれは歴史過程一般に存在する矛盾であり、そのことの認識のみでは決して過渡期における歴史的二重性を、プロレタリアートの勝利に向けて止揚することはできない。

プロレタリアート独裁とは、権力がプロレタリアートに移った下での階級闘争の継続である。階級闘争によって、階級を排除することが、第一義的命題であり、基本である。生産力の増大と、それに照応する生産関係の変化は、階級闘争を基本とした相互関連性の中で解決される。

というのは、階級の排除は、決して生産力の増大による一対一的対応関係に基づいてなされるものではないのであるから。生産力の増大によってそれに基づく生産関係、さらにそれらに規定される意識等が、自然成長的に社会主義化するという見解は、階級闘争を放棄する機械的唯物論であり、過渡期階級社会においては修正主義となる。

さて、レーニンは「プロレタリア革命と背教者カウツキー」においてカウツキーの小冊子「プロレタリアートの独裁」を痛烈に批判して次のように述べる。（全集二八巻二六八―九頁）

まず、独裁が何故必要か、平等が何故ありえないかを、カウツキーの「平等主義」を批判して、

多くの世代のあいだ、教育の点でも、豊かな生活条件の点でも、習慣もぬきこんでいた搾取者と、どんなに進んだ、どんなに民主主義的なブルジョア共和国でさえ、その大多数がしいたげられ、未開で、無知で、おどしつけられ、ばらばらである被搾取者との間には平等はありえない。搾取者は、変革ののちも、長いあいだ、不可避的に、幾多

の非常に大きな事実上の優越をたもっている。……軍事に対する比較にならないほどの熟練（これは非常に重要なことだ）等々がこのこっている。

さらに、次にレーニンは慎重な、そして正しい指摘をおこなっている。すなわち、普通プロレタリアート独裁の樹立は、一国的規模で起こり、かつこのプロレタリアート独裁は、搾取者の、長期の、頑強な、死にもぐるの抵抗に不可避的の出あうと。そして、このプロレタリアートの権力が反抗し、抵抗する搾取者に、勝利するか敗北するかは、決して確定的ではない。

もし、搾取者が、ただ一国だけで撃破されたとしても一連の国に同時に革命がおこるということは、まれな例外であるから、もちろんこれが典型的なばあいである。搾取者の国際的結びつきは、非常に大きいので、彼らは依然としてやはり被搾取者よりも強い。……

……この歴史的真理とは、あらゆる深刻な革命の際には、多年被搾取者にして大きな事実上の優越をたもつ搾取者は、長期の、頑強な、死にもぐるの抵抗をしめすが原則であるということである。……

資本主義から共産主義への移行は、歴史的一時代である。この時代が終らない間は、搾取者には必然的に再興の望みがこざれていて、この望みは再興の企てに転化する。

レーニンは、ここでプロレタリア国家が普通一国的規模で樹立されるが、しかし打倒されたブルジョアジーは依然として強大であり、その故に、プロレタリアートとブルジョアジーの闘いは、以前にも増して数倍

でもあったが、明らかに状況の変化、予期せぬ困難の前に修正を迫られているにもかかわらず、積極的に修正しえなかつたことに拠るものがある。

「背教者カウツキー」では、ブルジョアジー復興の企てが、国際的ブルジョアジーの力に基づいて説明されているが、国内的基盤については充分な指摘がなされていない。これは、当時ヨーロッパの革命的状況は高揚局面にあり、この著の後書でもキールその他のドイツ北部諸都市、ついでベルリンにおいて権力が労働者・兵士ソヴィエトの手に移ったことが付記されている。「ヨーロッパの最大の不幸と危険は、そこに革命党がないことである。」（一九一八年一月一日、ブラウダに印刷）。客観的な資本主義の危機、革命的危機は足下に潮の如くおし寄せながらその危機を主体的に革命へと転化する革命党がないこと、これはプロレタリアートにとって最大の不幸であった。従って、レーニンとボルシェビキの最大の力の傾注点は、第二インターナショナルの裏切的指導部から、プロレタリアートを獲得すべく、第三インターナショナルを創設することであった。このような世界革命の視点から、ソヴィエト権力が打ち倒される危険性を考える時、当然その最大の根拠は国際的ブルジョアジーの力に求めなければならない。

プロレタリア独裁の危機は、帝国主義干渉戦争と国内戦争の時期にあつては、第一に外国帝国主義に求められるが、ソヴィエト・ロシアを含んだ世界の均衡という条件下では新たな要因が出現する。帝国主義者がソヴィエト・ロシアを消滅しえず、二つの陣営として再編する時、むしろソヴィエトの国内の矛盾が相対的に重要性を帯びてくる。これらについては、一九二二年以降の均衡の時代になって、レーニンは述べている。「背教者カウツキー」のはば一年後に書かれた未完の論文「プロレタリアート独裁の時期における経済と政治」（一九一九年一月）では、

ときには数百倍の激しさでもって争われ、どちらが勝利を収めるかは、長期の間、決着がつかないということを指摘している。トロツキーが「結果と展望」（一九〇六年に書かれ、一九一九年のモスクワ版への序文では、本質的変更の必要でないことを述べている）において述べたこのプロレタリアート独裁に関する部分は、次のようになっている。（現代思潮社版二二八頁）

労働者階級の社会主義的政策は、ロシアの経済的諸条件の下で、どの程度にまで適用しうるだろうか？ われわれは次のことだけは確実であると言える。それは、ロシアの技術的後進性につまづくよりもずっと早く、政治的障害にぶつかるとであろう。ロシアの労働者階級は、ヨーロッパ・プロレタリアートの直接的な国家的支持がなければ、権力にとどまることができないし、その一時的支配を永続的な社会主義独裁に転化することもできない。この点に関しては、一瞬間といえども、何ら疑うことはできない。しかし他方で、ヨーロッパにおける社会主義革命は、われわれが労働者階級の一時的支配を直接に社会主義的独裁に転化することを可能にするだろう、ということも何ら疑うことはできない。

トロツキーの「一国的規模での、とりわけ後進ロシアでの、プロレタリア権力は一時的なものである。」という論断に対して、レーニンは慎重であった。先に見たように、レーニンは明らかに一九二〇年当時、世界革命によってロシアのプロレタリアート独裁が永続的なものに成長することを考えていたし、ロシア革命は世界革命の序曲であると考えていた。スターリンとの党内闘争にトロツキーが日和見的だったのは、トロツキーのこのテーゼ（これは又同時に当時のボルシェビキの大多数の見解

プロレタリアート独裁下における農民に対する政策をのべ、更に、プロレタリアート独裁と社会主義（＝共産主義の第一段階）とを同位置におく見解が現われている。一国的にプロレタリアート独裁が永続化しうるのか否かの重大な鍵の一つは、とりわけロシアにおいては農民問題であった。一九一七年の四月革命まで、ボルシェビキは農民政策において社会革命党に圧倒的に遅れをとっていた。ただ、社会革命党の農民に対する政策を、ボルシェビキが完全に果たすということによって、農民を急速に味方に引き入れ、一〇月革命にボルシェビキは勝利した。ここでは、プロレタリアート独裁下における農民に対する政策、社会主義的政策について述べている。すなわち、資本主義—小商品生産—共産主義の各社会経済形態が、ブルジョアジー、小ブルジョアジー（とくに農民）、プロレタリアートの基本的勢力によって担われ、これらの闘争の中で、プロレタリアートの共産主義のヘゲモニーを貫徹する上で、農民はどのような地位を占めるのか、農民の強固な小商品生産とどう闘うのかが問題とされている。ここでも、レーニンは、トロツキーの「労働同盟不可能論」（「結果と展望」現代思潮社版、八三頁）ともいべき論とは異っている。トロツキー自身も言う。「レーニンとの私の論争は、本質においては、革命における農民の独立性（及び独立性の程度）、特に独立的な農民の可能性に対して行われたものであった。この論争において、私は、農民の独立的役割を過大評価しているとレーニンを非難した。レーニンは農民の革命的役割を過小評価していると私を非難した。」（選集第五卷二二六頁バイオニア社版）「一九〇五年革命・結果と展望」現代思潮社から再引用）

に対して、レーニンは、農民を社会主義の道へ導くには、農民の中にある、勤労者としての農民と所有者としての農民の区分をおこなうこと、すなわち、農民の階級分化と同時に農民にも存在する二つの傾向を区分

することの内に保障があるということ述べている。この論の発展は、死直前の「協同組合について」において、更に発展し、中国の解放以降の農業集団化の歴史の中に、その実現をみる。さて、レーニンは農民問題について述べたあとで、注目すべき内容を簡潔に述べている。

社会主義とは、階級をなくすことである。階級をなくすためには、第一に、地主と資本家をたおさなければならぬ。われわれは任務のこの部分を遂行したが、これは部分にすぎず、しかも、もともとも困難な部分ではない。階級をなくすためには、第二に、労働者と農民の差異をなくし、すべての人々を働き手にしなければならぬ。

社会主義とは階級をなくすことである。……

そして、階級はプロレタリアートの独裁の時期を通じてのこつており、また今後ものこるであろう。階級が消滅すれば、独裁は不必要となるであろう。

プロレタリア国家の本来の任務の「階級の廃絶」の第一は搾取階級を打倒し消滅することであるが、しかし最も基本的で、最も困難なのは、農民の社会主義化である。すなわちプロレタリアートと農民の差異を無くすことである。このプロレタリアートと農民の差異を無くさない限り階級は残っており、プロレタリアート独裁も必要であり、国家も存続する。しかも、より重要なことは、このプロレタリアート独裁を通じて、社会主義社会が実現されるということである。

役割が、したがって彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他とちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位が違ふことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような人間の集団をいうのである。

ここでレーニンは早くもプロレタリア国家における、資本主義社会とは異なつた、新たな階級関係に注意を向けている。単に生産手段に対する所有関係のみならず、社会的労働組織の中で占める役割、及び社会的富の分け前の大小によつて他と区別される人間の集団を階級と規定している。従つて、プロレタリアート独裁の任務である「階級の廃絶」が、単に搾取階級の打倒にのみあるのではなく、労働者と農民、精神労働と肉体労働の対立、差異にまで及ぶところの、階級の差異一般の廃絶に至るまでおこなわれなければならないことを示す。しかし、階級の差異一般の廃絶が国家死滅への基礎であつたが、問題は階級差異一般ではなく、とりわけ、官僚政治の問題であつた。

「国家と革命」では、古い官僚政治を即時に破壊すること、及びあらゆる官僚政治を漸次的に消滅することを可能にするような、新しい機構の建設をただちに開始することは夢物語ではない、と楽観的に述べられている。

十月革命の直前、打倒したブルジョアジーの高級技術者を、新しい機構の中で、強制的に働かすことの必要性を主張しているが、しかし、権力奪取につづく内乱の時期に、事態はもっと深刻であることに気づいたブルジョアの専門家の技術的熟練が行政機構の運営にとって必要不可欠のものであるということが明らかとなり、労働者が国家管理についてそのすべを知るということがお伽噺にすぎないとしている。実際ボリシエ

われわれは、ロシアで（ブルジョアジーを打倒してから三年目）資本主義から社会主義へ、すなわち共産主義の低い段階に移つていく最初の時期にある。

（「共産主義内の「左翼主義」小児病」、一九二〇年四月）
（傍点—筆者）

ここでは、より明瞭に言い表わされている。プロレタリアート独裁は、社会主義の段階と同じ段階である。更に、プロレタリアート独裁は、階級が残る限り（その主要なものは、労働者と農民の差異である）堅持されなければならない。階級が存在する限り、プロレタリアート独裁が残る。この明瞭な規定に、ソ連の「全人民の国家」は反するのみならず、階級抑圧の道具である国家が、全人民的であるという、マルクス主義の根本的原則に反するものである。国家には、プロレタリア的かブルジョア的かのいずれかの種類があるだけで、超階級的な国家は存在しない。

プロレタリア国家の根本的任務は階級の廃絶について、一九一九年七月、共産主義的土曜労働を賞讃した「偉大な創意」では、レーニンは更に深い分析を行う。レーニンは、農民の問題と同じく、あるいはそれ以上に、精神労働と肉体労働の対立の止揚、すなわち官僚主義に関して深い注意を払っている。

だが、「階級の廃絶」とはなにを意味するのか、社会主義者と自称する人々はみな、この社会主義の究極の目的をみとめていて、かならずしもすべてのものがこの意味を決してよく考えているわけではない。階級とよばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係（その大部分は法律によつて認識され文化化されている）が、社会的労働組織のなかでの

ビキは、旧ツァーリのもとでの何十万かの官吏を、ほとんどそのまま新たな機構に組み入れざるを得なかつた。レーニンの生涯の最後の二〜三年にあつた、この問題は、ますます深刻になり、彼は「大衆の行政への参加」を考え、党綱領にも、そのことを明記し成文化するが、結局彼の死がそれらの実践的解決を与えないままにスターリンに譲ることになる。スターリンの社会主義建設に対する本質的誤りは、この官僚政治を大衆の行政への参加というごく初歩的努力によつても克服しなかつた点にある。

過渡期におけるプロレタリア国家の二重性は、国家の死滅と国家機構の強化、という現象的には絶対的排斥関係にある両者の二重性である。階級の廃絶による国家の死滅という原則はマルクス主義の原則であり歴史発展の原則である。が、過渡期における国家は、帝国主義と軍事的に対決しなければならないという主な理由によつて、国家を強化しなければならぬ。この国家の強化は、しかし国家の強化ではなく、独裁の強化であるべきだが、スターリンは、文字どおり国家を強化していった。

ソ連はブルジョアの時代になって突如修正主義指導部になつたのではなく、修正主義指導部を政治的利益代表とする階級が形成されてきたのである。むしろ、形成されたというより、ロシア革命によつても生き延びたブルジョアの技術者が、消費財の分配における不平等（例えば、出来高払制などによつて支えられていた）によつて、一つの共有する利益を見出し乍ら、特権階級を形成していったのである。ブルジョアの専門家の集団は、その集団と旧支配者との結合関係において変化を受けても専門家集団内部の結合においては、革命によつても本質的変化を受けなかつた。ブハーリンは過渡期経済論において、このブルジョアの高級インテリゲンチヤを革命権力が使用し利用することについて、そのプロレタリアの見地からの保障を次の四点に求めていた。

(1) 国家一経済の最高権力はプロレタリアートに集中されているから、技術インテリゲンチヤが権力とプロレタリアートの中間的位置を占めようとも、資本主義の生産過程としての剰余価値生産過程が再編成されることによって、剰余価値の搾取の伝達機構であった社会身分的性格は破壊される。

(2) 革命によって技術インテリゲンチヤは一時生産過程から脱落し、内容的に改造されたインテリゲンチヤとして新しい機構に入ってくる。

(3) ソヴェト、労働組合、党组织等々の労働者階級の諸組織に立脚してしか、インテリゲンチヤはその機能を發揮できない。

(4) プロレタリアートから新たな技術者が現われ、古い技術インテリゲンチヤにとつてかわる。

しかし、(2)の保障に関しては根本的に得られぬまま、古い技術者を多量に利用しなければならなかったし、概して、(1)と(4)のようないわばスタティックな、攻撃的でない方法では止揚しえない重さを、官僚制度はもっていた。新たな環境における階級闘争について、スターリンはレーニン主義を前進させえなかつたばかりか、その本質の原則を教条主義に変え、ひからびたものにしてしまった。客観的階級闘争は前進し、豊富であり、不断に新たな段階へと発展するにも拘らず、認識内容が変化せず一定の段階に止まったままの教条主義であれば、それは教条主義に止まらず、反動的内容をさえ帯びてくる。従って、単に主観的にレーニン主義に忠実であり、プロレタリアートに忠実であったとしても、そのことによって偉大な革命家とは言い得ないのである。

レーニンは、先の「偉大な創意」の引用につづいて、さらに述べる。階級を完全に廃絶するには、搾取者、すなわち地主と資本家を打倒する必要があるばかりではなく、彼らの所有を廃止する必要があるばかり

りでなく、さらに、生産手段のあらゆる私的所有を廃止する必要がある。都市と農村の区別をも、肉体労働者と精神労働者の区別をも廃止する必要がある。これは長い年月を要する事業である。これをなしとげるには、生産力の発展における巨大な進歩が必要であり、小規模生産の数多くの残存物の抵抗（しばしば受動的な抵抗）それは特に頑強であり、克服するには特に困難である）を克服する必要がある。またこれらの残存物と結びついた習慣と因習との巨大な力を克服する必要がある。

これは、レーニンのプロレタリアート独裁の任務の原則であった。現実の社会の階級構成の対立する諸力の中に、共産主義的理念を実現する原動力を見出し、系統性方向性を与えて実践することである。マルクスの掲げた共産主義社会実現と、その過程としてのプロレタリアート独裁は、ロシア十月革命とその後の数年間のレーニンの指導による経験とによって、一步内容が高められた。それは、ゴータ綱領批判においてマルクスが指摘した内容の一部修正、あるいは不明瞭性を克服している。革共同系の観念論者、教条主義者は、豊富な実践の経験から理論を学びとろうとはしない。逆に、マルクスの一言半句でもって、愚かにも、現実の歴史進行過程を規定しようとする。マルクス主義の古典的諸命題で、ロシア革命以降の過渡期を規定しようとする傾向は、革共同系のみならず、学者先生にも数多く見られ、観念論者の集団を形成している。マルクス主義とは本来、人類の階級闘争の実践経験を理論化したものであり、マルクス自身、できあいのブルジョア機構は粉碎すべきで利用すべきでないという結論を、パリ・コミューンの経験に基づいて、はじめて引き出している。マルクス主義が空想的社会主義と本質的に区別されるのは空想的社会計画によって計画的に社会主義を実現するのではなくて、理

論と実践の関係を弁証法的に把握し、社会主義を実現する力を、社会的諸力の対立展開過程の中に求め、それに対して理論的方向性を与える点にある。理論は実践によって絶えず検証されねばならない。教条からは現実の実践を導き抜くところの方針は決して出てくるものではない。

以上、レーニンの段階における社会主義国家論（『プロレタリア国家論』）を述べた。マルクス主義理論によれば、階級の排除、経済の計画化、および物質的豊富とによって、社会主義の秩序を樹立し、国家死滅へ向って（『共産主義へ向って』）進行するはずであった。階級の排除、新たな環境の下での階級闘争の内容が、国家死滅の諸条件の中の、中心の環であった。経済の計画化、生産力の増大よりも、階級闘争の必要性を当時のボルシェビキは充分には認識していなかった。階級闘争が、プロレタリア権力下において、いかなる諸条件の必然性として帰結されるのかという、内的矛盾の展開として認識できてはいない。プハーリンのインテリゲンチヤ・技術者に対する認識も、その点で不十分であった。ただ、レーニンは、官僚政治の問題が予測したより重大で深刻な意味をもっていることに気がつき、注意を喚起していた。

我々は、スターリンの時代、それはソヴェトの三十年にも及ぶ重要で決定的な時代であり、その間のソヴェトにおける階級闘争はどのようなものであったのかを見ることにしよう。

3 スターリンの時代

スターリンがトロツキーに打ち勝ちつつ、レーニン以後のソヴェトの指導者となるにあたっての状況認識は次のようなものであった。

- (1) 帝国主義内部の矛盾の結果、同盟には息抜きが与えられていること。
- (2) 世界的階級闘争は、民族解放闘争の前進と先進国労働運動によって特徴づけられる。
- (3) 同盟内部の問題としては、この息抜きを利用して、社会主義化すること。

(1)は、第三回コミンテルン大会の決定であるが、ロシア革命とそれを引き続く革命と内乱の時期の「攻勢理論」がドイツ革命の敗北を機にして、戦術的・一時的に撤回されたものである。この、同盟と帝国主義国間の一時的「均衡」という基本的分析に立って、世界革命を根本的に用意すること、並びに同盟の社会主義化を遂行するという方針が出されたのである。しかし、戦術的な「攻勢理論」の撤回が、戦略的な「攻勢理論」の撤回へと、固定化され、「防衛理論」ともいうべきスターリンの世界革命戦略が成長して行く。

スターリン主義を基本的に特徴づけるのは教条主義である。この教条主義は、従って「マルクス・レーニンの原則」を対置しては批判しえぬものである。歴史的展開としての人類の実践は、マルクス・レーニンの教条から出発しえないことを示している。我々がこのように述べるとき、新旧左翼を問わず、我々に猛烈な批判というより中傷・悪罵を浴びせるであろう。しかし、教条主義からは決して中国革命も、プロレタリア文化大革命も、ロシア革命も理解できぬであらうし、まして現在の日本の大学闘争も理解できない。中国革命は「農民革命」（革共同）でありプロレタリア文化大革命は「毛一派の私闘争」（日共）「スターリン主義者の混乱」（革共同）であらうし、ロシア革命は「不幸にして起こ

「結果になる。というのは、マルクスの公式的見解によれば、プロレタリア革命は先進資本主義国の危機の成熟の結果として、まず先進資本主義国に於て惹起されるか、もしくは世界的資本主義の危機の所産としてその弱環（例えばロシア等）でまず開始されるかもしれないがそれは先進資本主義国の革命によってはじめて完成されるというものであった。この公式に固執する限り、ロシア革命は全く不幸な革命であったということになる。トロツキーは、この公式に固執したが故に、一九二一年以降全く無方針となり、スターリンとの党派闘争にもならぬ党派闘争の結果、追放される。レーニンも、当初この公式を完全に信じていた。が、レーニンの偉大さは、実践の中で絶えず理論の検証とその是正をおこなったことである。しかし、ということはとりもなおさず、レーニンの中にはもう一方で教条化されるなら革命運動に敵対することになるであろう萌芽を絶えず内包していたことになる。というのは、先述のマルクスの公式の「九ごとの教条主義者」として、トロツキーが位置づけられるとしたなら、レーニンの実践による教条の克服を契機として経過しながら、再度教条に没入していくのがスターリンである。それは、トロツキーより一見教条的でない教条主義者であるが、現実に対して「力」を有し、それ故一層歴史的に反プロレタリア的に成長していくところの教条主義者である。

社会主義は、高度に発達した資本主義の物質的諸前提を以てはじめて可能であるという公式を、前述のマルクス主義の公式と組み合わせ、この章の冒頭にかかげた三点の状況認識を、この公式によって解決しようとするとき、それはスターリン主義へと発展する完全な基礎を与える。

遅れた、農民のな零落したロシアが歴史の時代を飛躍したところの政治組織形態を持つに至るが、経済の後進性は決して飛躍せず漸進的であ

- (5) 同盟の経済的成果を守る為、赤軍を強化維持。
- (6) 下部構造の漸次的変化に照応したイデオロギー的の社会主義化と、経済建設に適した人材養成の技術教育。

これは、レーニン主義の論理的教条主義化としての革命論理の逆転である。一九二一年以降の革命運動の後退は、後退したままおしとどめられ、帝国主義諸国との均衡は均衡として積極的に「平和共存」へと発展し、均衡維持が世界革命戦略の基本的位置にまで押し上げられ、世界革命は「ソ同盟社会主義建設」の為に奉仕せられ、その下でのソ連社会主義の建設が開始され完遂される。現代修正主義の根源はスターリン教条主義であり、西欧の一連の既成共産党（勿論日共も）が今日完全に議会議席の痲呆病に罹り、病膏盲に入ってしまったのは、帝国主義全における労働者の二重性にもよるが、スターリンによるものとして主体的に総括しなければならぬ。スターリンのコミンテルンに実践的に対抗しながら中国革命を勝利に導いた毛沢東主義の持つ歴史的重要性は国際共産主義運動において、決定的な重みをもつ。

△支配の歴絶か、それとも単なる交替か

スターリンの時代から、現代のブレジネフに至るまでのソ連は勿論段階的に変化してきているが、帰結として官僚管理国家としての本質を有することをどのように評価するべきであろうか。単に、マルクスの社会主義とは異なるという、イデオロギーをもって現実を断罪する救い難い観念論（革共同系トロツキスト）、あるいは、孤立したソヴェエトが、世界資本主義の重圧によって歪曲されざるを得なかったこの歴史の過渡期としての不幸という、いわば宿命的運命論（ブンド等々）と、私の見解は完全に無縁である。

（ついでながら、従ってブンドは、そのような宿命的限界性を突破するには「世界革命」が必要である）と理念的な世界において限界性を「止揚」し、単に理念的な世界にとどまらず、理念を実践に移そうとする。そしてまさに理念は「理想へと転化し、発展していくことになる。」

世界史的過渡期としての二重性、すなわち死滅するべき国家が、どのようにして構成されるのか。死滅へ向って不断に自己運動する運動体としての構成をもつプロレタリア国家、このことが中心問題である。与えられた息吹きの間に行なわれなければならない「社会主義建設」の為に、能率の合理的に構成された抑圧的官僚的国家機構と赤軍機構。国家機構は、死滅へ向うのではなく、時とともに官僚化していく。官僚管理国家は、レーニンが生中からその根源をもち、スターリンの時代を通じて強化され、スターリンの死をもって完成する。現代のソ連指導部は、文字通り官僚的合議制指導部である。

る。経済の後進性の克服は、労働者階級の農民に対する指導、この上もない節約によって、機械制大工業を発展させることにより成し遂げられる。物質的・経済的・生産技術的に発展することによって、社会主義への移行の直接的な前段階に達することができる。しかも、この前段階を越えては社会主義は達成され得ない。「国家独占資本主義は、社会主義の完全な物質的準備」である。これが、一国的に孤立したロシアにおける中心的任務となる。

幸にして、「東方の搾取者（日本）と西方の搾取者（アメリカ）のあいだの矛盾によって、西ヨーロッパの反革命的遠征は失敗」（レーニン）したのであり、この帝国主義者同士及び、反革命的帝国主義西欧と革命的民族主義的東洋との間に軍事的衝突がつかいにおこるまで、ロシアの生存を保障するのは、前述の諸任務を達成することである。このことからスターリンの次の如き基本方針が定式化される。

- (1) 国際的均衡状態の維持。帝国主義諸国内部の矛盾の徹底的利用。
- (2) 西欧の革命運動の停滞の是認及び前提と、これに基づく防衛的戦略。西欧革命運動の低水準ブルジョア的範囲内への固定化。（反ファシズム統一戦線）↓修正主義、議会主義、合法主義へと全面開放。
- (3) 経済的に社会主義の前段階に達していないとして、後進諸国民族解放闘争をブルジョア革命として規定、おしとどめる。
- (4) 以上の下に、次の如き「社会主義経済建設」を遂行する。
- ① 工業の国有化と機械化による生産力増強。
- ② 農業の集団化、さらには国有化による小農民経済の克服、及びその機械化。
- ③ 以上の為の計画経済とその行政管理遂行の為、党一国家機能の維持
- ④ 外国の侵略に対する防衛並びに①②を満足させたと、個人的消

「……われわれの官僚主義は、ソヴェエト機関だけでなく、党機関にもある。」（「量は少なくても、質のよいものを」レーニン）とレーニンが指摘した広範な官僚主義存在の根源は次の諸点に求められる。(1) 旧帝政ロシアの官吏を大量にソヴェエト機関に吸収しなければならなかったこと、

- (2) プロレタリアート独裁が未だ資本主義の母斑を付けており、なによりもまず国家（抑圧機関）であり、分業に対する奴隷的従属から個人が脱しえていない段階であること、
- (3) ロシアの労働者の文化的教育的水準が低く行政管理に参加できないこと、
- (4) 計画経済、統制経済としての社会主義経済が官僚的管理を必要とすること、就中、農民の直接的利害に對立して上からの革命として農業集団化が遂行されたこと、
- (5) インテリゲンチアの育成政策が、官僚機構強化の方向でおこなわれたことである。

もっとも、(1) (3) (4) (5) までには不可避の所と条件として存在したが、(4) (5) はスターリンによって遂行されたといえる。

分業が階級対立の基礎であり、この分業を廃止することの中に、国家死滅の基本的条件性があるにもかかわらず、ここでは分業の基礎の上に国家機構が強化される。支配は、分業をもとにした専門化された機構によって、強化され、維持される。専門的技術を占有する官僚によって、政治・経済・軍事は独占され、プロレタリアート・人民は排除される。生産力を増強する為、計画経済を遂行するためにそのことが、今や社会主義の全内容である。新たな結合形態組織形態が要請される。まさに、合理的な生産力を増強し、集団化された生活水準を引き上げるために、社会的要請によって、中央集権化された統治機構がでさがる。「社会の中から生まれながら、社会に對立し、ますます外的になつていく権力」（エンゲルス）として、官僚組織は、自立的運動を展開しはじめる。

かかる官僚機構の一般の特殊の根源は先述したが、しかし官僚機構確立の社会的・階級的基盤は、より本質的である。歴史的経過としての認識として、息吹きの間ソヴェエトの工業化・生産力増大という大前提の下に、ソヴェエトの「社会主義」建設は推進されるが、その推進の為に合理的・能率の官僚制度が必要となる。ここでは、全くマルクスの国家論が忘れ去られるか、あるいは、回避される。外的重圧という名目下、より能率のという名目下（これは赤軍機構において、ほぼブルジョア軍隊の機構が取り入れられたことを典型とする）、一つの全く逆転・転倒した論理が形成されるのである。教育水準の低い労働者ということが、便宜の一次的に代行的な旧官吏の採用の理由になり、それが固定化され、強化され、発展する。

スターリンの認識の内には、「人民」という概念が無いか、あつてもスターリン流の「人民の敵」を規定する為の御都合主義的「人民」の概念ではない。人民の革命的創造的大衆闘争による官僚主義の不断の克服という事は、「人民」の概念、あるいは「人民に對する信頼」の欠如からして当然であるが、その結果官僚的統治機構を以て人民を支配し抑圧する。その為には、マルクス主義イデオロギーを利用して、しかしこの抑圧的官僚機構の本質的基盤は深刻である。

社会主義の第一段階においては、資本主義から生まれたばかりの母班を数多く持つことは、歴史的必然である。資本主義から生まれたことにより規定されるのは、肉体労働と精神労働の対立、労働者と農民、(1)分業が一般的に存在し、諸個人は未だ分業に隷属する。都市と農村の間の差異が存在し、諸個人は未だ分業に隷属する。(2)消費財を労働に応じて分配するという、ブルジョア的権利の残存。(3)集団所有制あるいは部分的個人所有制が残っており、この集団所有制(国有ではないところの)の存在によって、商品流通機構が残り、小ブルジョアの勢力を生み出す。

(4)資本主義的イデオロギー、慣習の存続。(5)総じて、国家そのものが存在すること。であり、国家的存在が、これらの国内的矛盾を規定される。外的関係とは、すなわち過渡期世界史の一つの基本的特徴を形成することの、部分的プロレタリア権力の成立と帝国主義の存在という関係である。プロレタリア革命は、旧来の官僚・軍事組織を粉砕しなければならぬが、又、粉砕することなくしてプロレタリア権力はありえない。が、このことは、官僚的機構・要素を一挙に徹底的に無くすことにはならぬ。それはユートピアである。この歴史的に制約された、いわば臍帯としての官僚的機構・要素は、どのように克服されるのか。例外的な公僕・要素は、どのようにして克服されるのか。例外的な公僕・要素は、完全に選挙され、いつでも解任できるものになること、彼らの俸給を「労働者なみの賃金」へひきさげること……(「国家と革命」)

人民によって、すべての公務員がいつでも解任されること、これは、まだブルジョア的であり、不十分である。という事は、選挙とリコールという制度で、公務員の官僚主義の本質的防止にできるものではない。機構・制度による保障というものは、絶えず空洞化し形骸化する。必要なのは、運動体である。矛盾を制度によって止揚するのではなく、その矛盾を深め鋭くすることによって自己の内にある矛盾を運動の起動力とするような、そのような運動を創り出すことが必要である。官僚(公務員)と大衆との不断の緊張関係を創り出すこと。この緊張関係はいかに創り出され、いかなる方向性で止揚すべきかは後で述べる。さて、当初、何等の金銭的・物質的特権を有しなかつたソヴェエトの

我々は以上において、スターリンがレーニンの後を「継承」し、その路線を踏むた教条として、一つの全き路線として確立していく契機を一面において見た。

マルクスの「生産力が生産関係を規定する」という一つの階級社会、むしろ資本主義社会にまで至る全歴史的総括の原則を、資本主義社会以降に至るまで、未来永劫の彼方に至るまで適用しようとするところの、いわば生産力発展が歴史の進歩の至るまで適用するという見解がどのよう

にスターリン主義を形成していかを見たと。ロシア革命において飛躍し、飛び越えたところの歴史時代を「空白」とみなし、その空白を埋めなければならぬという歴史観は、本質においてスターリン主義への傾斜を生み出さざるをえない。すなわち、飛び越えた生産力を、補填することなくしては前進しえないと認識したとき、それはスターリン主義の発生を契機を作り、その認識が他のあらゆる諸条件を規定していくとき、認識は認識でなく、まさに原則となる。「重要な資本主義諸国を経済的においこす」(註)ことが社会主義段階におけるソヴェエトの任務であり、この原則が、世界革命路線の重要不可欠の一構成部分になるところ、すなわち、帝国主義諸国の内部抗争によって革命を犠牲にしたところ、すなわち、帝国主義諸国の内部抗争として目標にまで押し上げられ、その押し上げによって成し遂げねばならない、ソヴェエトの経済建設が、他のあらゆるものを凌駕して支配する。

(註)第一八回党大会におけるスターリンの総括報告
ここで、特権官僚の個別利害と全「人民」の普遍利害の一致点があり、特権官僚の支配基盤、存立基盤が存在する。全人民の生活水準を上げること、ここにおいて、最大公約数的利害の一致を成し遂げることが、官僚制度の官僚であり続けることが可能な秘密の全てである。
スターリンの社会主義国家論は、若干の時代において、極「左」的、右翼的誤まりを犯したというのではなく、それらの「部分的」誤まりを包含したところの「論」として成り立つものである。ただ、スターリンの社会主義国家論が、トロツキーとの論争の過程において確立したとするよりも、それは確かにスターリンとの論争の過程において確立したとの契機を与えながらも、本質的には前項で明らかにしたように、レーニン以降の時代において、現実適応的に、レーニン主義がドグマ化され、涵びたものへと高められていった点にある。トロツキーとの拮抗関係において、スターリンの一国社会主義論が形成されたとする革共同系の見解は、トロツキーの無内容を隠蔽する、トロツキー同情の買取り、自惚れではないか、トロツキーの少なきとも社会主義国家論に關する限り、自惚れではないか、トロツキーを追放することによって、スターリン主義は一つの対極へと行きつき、一層その反革命性を形成することにはなりましたが、トロツキー自身、一つの路線を提出しえなかつたが故に分

高級技術官僚(ただし、帝政ロシアからの高級技術者を高賃金で使用した)は、一九二〇年から開始する第一次五年計画の間に、一つの組織化された制度を形成する。一つの改良も粉砕もできない。分業への一般リコール等々という制度では決して改良も粉砕もできない。分業への一般リコール等々という経済的基盤の上に立てられた官僚制度は、固定化されるこの官僚制度は、本質的に党官僚制度となる。なぜなら、政治・経済・軍事を掌握するのは党であり、行政機構と一体となった党組織は、行政組織の官僚化とともに、官僚化する。むしろ、党組織を核として官僚化は促進される。

ここでは、官僚制度の問題であるよりも、核心はプロレタリアート独裁と党の関係を集約される。官僚制度が、プロレタリア革命によっても即刻爆砕できないものである以上、又、プロレタリアート独裁下においても存続するものである以上、その官僚制度が、どのようなモメントをもつて変化していくかが重点になる。官僚制度が、党の権力と結合し、一つの抑圧的統治機構と化し、一層官僚主義化することが問題であり、従って、まだ分業への隷属が存在し、官吏が不可欠であるという、官僚的統治機構発生的一般的前提があることが確かな問題であるが、その前提ではない。ここに、過渡期におけるプロレタリアートの、歴史的・二重性に直面して止揚を迫られる課題がある。一面の機械的に把握しているのだから、スターリンの哲学的問題については、項を改めて述べることにする。

官僚統治機構は官僚統治機構自身の内的、外的発展によって形成されてきたというより、その結晶軸は党機構である。ということ、その官僚統治機構を解体していくこと、党の解体もあり、更に人ならざる緊張関係に置かれ、そのことによって、官僚統治機構としての機能を否定していくことになる。何故か。ここに、社会主義国家論におけるスターリンの誤りがあり止揚すべき方向性がある。我々は、すでにスターリンの社会主義国家論を若干触れてきた。この国家論について、次に述べるとしよう。

4 スターリンの社会主義国家論

派閥争にもならぬ分派闘争しえなかつたのが実情である。さて、スターリンの社会主義国家論は次の諸点に要約しよう。(1)政治的・上層構造と生産力の発展は調和をもつ。国家権力は、むしろ生産力発展の主導的力である。(2)生産力の発展、ならびにそれに応じた生産関係を国家が調和とすることによって、共産主義社会へ向って漸次的移行をおこなう。以上、二つの点にスターリンの社会主義国家論は要約しよう。

資本主義国家は資本主義的経済によって規定されているが、社会主義国家ではその関係は逆転する。国家の発生は、分化した階級の対立が暴力的に抑圧機構である。(1)の命題は「一国社会主義」に對する基礎づけを与え、さらに「一国社会主義」論は必然の力をもち、(2)の命題を生み出す。すなわち、最良なく、一国的規模で社会は発展し、社会主義社会の第二局面にまで至る。ここでは、マルクス主義が最良なく申しめられた。一国社会主義論がソ連共産党内で勝利を占めた移行について述べている。一八回党大会において、「人口一人あたりの生産高で主要な資本主義諸国に追いつき、追いつく」ことによって、社会主義から共産主義への漸次的移行の展望が語られた。

△一国的共産主義への移行
一八回党大会(一九三九年)において、スターリンは現にソヴェエトが共産主義への漸次的移行の過程にあることを指摘、その理論的根拠を国内的には前述した二つの命題と、対外的には「平和共存」に求めた。一九五二年に書かれた「同盟における社会主義的経済的問題」は、スターリンの最後の論文である。この論文で彼は、資本主義諸国における戦争の不可避性について主張しながらも、社会主義諸国と資本主義諸国間の戦争については回避しようことを述べている。「第二次世界大戦後における戦争については回避しようことを述べている。」「第二の同志の発言はなくなった。」「若干の同志たちは主張している」と、若干の同志の発言を利用して、(1)資本主義諸国間の戦争は、不可避的であり、帝国主義戦争の不可避性を述べたレーニンのテーゼは正しいとこの論証の為に彼はアメリカと他の資本主義諸国との対立の尖鋭化を示している。と教条的に固執し、この資本主義諸国間の対立抗争に助けられて、(2)社会主義陣営と帝国主義陣営の戦争は回避しようことが語られる。我々は、第一次帝国主義戦争とロシア革命後の、第三回コミンテルンのレーニンのテーゼが、三〇年の年月を経てもおなかつ、スターリンの頑強にいうか頑迷にいうか、固執されていることに気がつく。この頑迷な超主観主義的状況分析は、一国社会主義論とその発展に出生の秘密をもつ。

東西兩陣營の平和的安定化は、その安定化によって与えられる共存に基づき、ソ連の共産主義への漸次的移行という成果をもたらす、このソ連の経済的・政治的発展は、更に兩陣營の平和的安定化をもたらすというサイクルによって強化される。一方で帝国主義諸国間の矛盾の尖鋭化により、あるいは帝国主義国内のプロレタリアートとブルジョアジーの闘いにより、又後進諸地域の民族解放闘争の発展によって、「世界革命」の最後の没落は運命づけられているのであるから（従って、「帝国主義諸国」の内やってくるであろうから）、その間兩陣營の対立が戦争に発展しないように、万全の対策をとることが必要になる。全ての道はローマに通じる。同じように、全てのソヴェト政策は、ソヴェト社会の共産主義への移行によって、はじめてその「マルクス主義」を確保する。マルクスが夢想だにしなかった「マルクス主義」を、ソヴェトは確保する。

では、第二局面への移行はどのようにしてなされるのであろうか。既に、一九三九年、スターリンは共産主義への漸次的移行について人口一人あたりの生産高がアメリカ等を追いこすことがその条件であり、具体的に第三五年計画の完遂であるとした。しかし、この計画は、計画自体の非現実性によってつまずく以前に、第二次世界大戦で中断された。戦後の一九五二年、スターリンは共産主義への移行の三つの予備的諸条件を与えている。

- (1) 生産手段の生産を優先的に増進させつつ、社会的生産全体の不断の増進の確保
- (2) 漸次的移行という方法で、コルホーズの所有を全人民的の所有にまで高めること、商品生産も同じく漸次的に生産物交換の制度に高めること
- (3) 社会の全成員にたいして、その肉体的および精神的諸能力の全面的な発展を保障するだけの社会の文化的成長

である。労働時間の短縮、賃金の上昇、等々が語られ、一九五二—一九五九年までは第六次五年計画に基づく共産主義の準備的建設期であり、一九五九年（二一回大会）以後の新七次五年計画では、共産主義社会へは既に漸次的部分の入りつつあるということになり、スターリンの路線は貫徹されているようである。

ここでは、ブルジョアの階級性をもった、武装兵力や秘密警察の存在・強化については何ら触れられていない。武装兵力に対する負担が共産主義への移行に際してどうなるかが触れられず、死滅すべき国家は、一層強化された国家となって残ることになる。

補足 スターリンの哲学

スターリン哲学の本質的誤謬、マルクス主義哲学に対する修正というよりも、その形而上学的理解に基づいた解釈は次の点にある。すなわち弁証法的唯物論と史的唯物論の区別から出発する、弁証法的哲学の非弁証法化、形而上学的教条化にあるという。

マルクスが弁証法をヘーゲルの弁証法から創出したというよりも、それはヘーゲルの弁証法の発展の所産ではなく、一つの次元の転換であった。ヘーゲルの世界観がマルクスの世界観に転化する過程は、コペルニクス的転回の過程であり、ヘーゲルの視野からマルクス主義を展望し照射することはできない。

ヘーゲルによれば、理性は本質的に歴史の力であり、理性の実現過程が人類の歴史過程であった。理性の概念がヘーゲル哲学の中心的位置を占め、理性の概念を把握しうるのは、ただ人間であり、人間のみが自己反省的存在であり、自己規定の力をもち、理性が支配を増大していく過程が歴史的過程なのであった。歴史としての理性は精神 (Geist) であり、精神の外化としての世界は、理性と現実との持続的闘争の所産として進歩があり、その究極の到達点こそが国家という合理的存在であった。現実的なものは理性的なものである、という規定は、理性が現実との拮抗関係のうちに現実を規定するという史観に基づく認識であり、従って、理性的なもの、現実的なものでもあり、という規定を、その内に含む。そ

与えてきた。が本来、官僚的統治と独裁者は対立する。官僚的統治は、社会の矛盾対立する諸力諸要素を調和させ、従って合議制度という「集団指導」を要求する。そこには独裁者と一方への強力な方向づけは必要でなく、必要なのは調和である。

従って、スターリンの死によって、ソ連の官僚統治体制は自立しはじめ、この点において、反スターリン主義者のスターリン批判があり、基本路線はスターリン路線の徹底した官僚的踏襲である。

フルシチョフの平和共存・平和競争、および全人民の国家としての、ソ連の共産主義への漸次的移行（「追いつき、追いこせ」）等々は、スターリンの引き写しであり、スターリンの個人崇拜攻撃は、官僚政治確立を基盤として、独裁的支配に替るべき官僚的コントロールを意味するにすぎない。

第二一回党大会は、次のような命題を与えている。

- (1) 社会主義から共産主義への移行は法則的な歴史的過程である。
- (2) 高度な共産主義段階と社会主義段階には違いがあるにもかかわらず、これらの発展段階を区別するような壁は全くない。現在、すでに共産主義の多くの特徴が存在しており、それらは発展・完成されていく。

共産主義は社会主義の直接的継続である。

- (3) 共産主義への移行を何か緩慢な運動のように理解してはならない。反対に、それは社会主義の生産力の急速な発展の時期である。

ここまで「理論」が発展してくると、現実の社会が発展するのではなく、理論としての共産主義社会の像がとめどもなく現実に向って引き寄せられ、低められてくることを見てとれる。マルクス主義に対するところを知らぬ侮辱であり、マルクス主義の引き落としであり、それによる「共産主義」への移行である。

全ては、「生産力」の増大にかかっており、官僚的統治機構と分かち難く結びついた国家機構は、決して共産主義社会になっても死滅しないのである。全てに対して非常に用心深く、「漸次的変化」「漸次的方法」と形容詞がつき、官僚的コントロールから離れることを抑圧する。「漸次的」な発展に反対するのは、抑圧され、鎮圧される。「革命」は、思ひべき言葉にさえる。

フルシチョフとフルシチョフ以降についての理論的發展については、以上の域を決して出ない。言わば、虚像としての共産主義社会を現実的に投影すること、この為の理論的發展である。「弁証法的唯物論の公式がスターリンの哲学は、この意味で再検討しなければならぬ。

の意味に於て、ヘーゲル哲学は、理性の哲学であり、理性（自由・合理性・等が理性にとって前提でもあり結果でもある関係に位置するが）の現実に対する絶対的優位を説いたものであった。

マルクスにおいては、歴史の進展の原動力は、理性と現実の拮抗ではなく、社会に内在するところの矛盾である。ヘーゲルにおいて主張された理性の実現としての国家は、資本主義的生産様式によって規定され生み出されて来る国家であり、ブルジョア的自由・平等の理念は、その実現過程において自由・平等そのものに矛盾する。資本主義的生産様式そのものが、自らに矛盾し、自らを否定する。マルクスは労働過程に自らの理論を集中するが、それは、人間の存在は労働過程として存在し、人間の存在は経済的諸関係によって拘束されているのであるから、人間の疎外からの解放は、経済的法則の究明抜きにしてはありえないからである。この経済的法則に規定される歴史的過程の展開は、弁証法的であり、ブルジョア生産関係はその内に自らの否定者「プロレタリアート」を生み出す。このプロレタリアートは、歴史的、物質的に人類の前身としての最後の段階、ブルジョア社会を否定する位置にあるのだが、しかし、プロレタリアートは単なる必然性としてその位置にあるのではなく、人類の前身としての歴史、人間が人間として存在せず疎外されて存在した歴史は、とりもなおさず、人類の理性に基づく主体的選択の過程ではなく、一つの必然によって支配された過程でもある。人類の前身に死刑を宣告し、人類本来の歴史を開始することは、人類がその長い歴史の中ではじめて自らの理性に従い、人間の解放の過程としての歴史を開始することを意味する。ブルジョア革命が、自らの明確な歴史的位置を自覚せず開始され、フランス革命において掲げられた自由・平等・博愛は、その反対物に転化していったのであるが、これは古い生産関係が生産力の増大に桎梏となるに至った結果、旧来の封建的生産関係の中に生

まれ出、徐々に強大になっていったブルジョア的生産関係が全面的支配を要求し、自らの政治権力を要求したものであった。

しかし、プロレタリア革命は、資本主義的生産関係の中に徐々に育つ、社会主義的要素の、全面的支配要求に基づく爆発として起きるものではない。プロレタリアートは、資本主義生産関係の否定者として、その胎内で生まれ成長はするが、しかし資本制の中において社会主義的生産関係を部分的にも創出しはしない。まさにプロレタリア革命は一つの飛躍であり、理性の現実に対する支配の所産である。ここには、存在と認識の関係は、単なる反映として以上に、まさに弁証法の関係において機能しあう関係として存在する。認識が存在(「現実」)の単なる反映、照応としてしか存在しなかったのは、人類の歴史であり、人類が必然によって束縛されていた歴史時代の関係である。この意味で、弁証法的過程は認識の過程でもある。

- (1) 歴史過程の必然的決定論
- (2) 機械的反映論
- (3) 解釈哲学

これらの傾向を生み出す論理的根拠は、先述した。弁証法的唯物論と史的唯物論の範ちゅう区分にある。

……それは(「弁証法的唯物論」、自然現象を弁証法的にとりあつかい、その自然現象の研究方法が弁証法的であり、この世界観による自然現象の解釈、自然現象の理解、その理論が唯物論的であるからである。

これは歴史的検証を拒否する。弁証法は、認識を実践との関連性において位置づけるにもかかわらず、客観的自然法則の理解が第一義的前提とされた史的唯物論は、その検証を実践においてではなく、絶えず、いくつかの諸命題・諸原則に還元して自己を現実に対し貫徹しようとする。

「自然の弁証法」は、人類の社会、及び社会史の実践と認識から生み出されて来た弁証法を、自然の分野においても検証しようとする試みの一歩であった。自然においても、その運動体としての生成、発展、死滅の過程は弁証法的である。が、自然と人類社会の範の優劣に従って、自然現象の研究の所産としての弁証法の諸命題を、史的に適用しようとしたスターリンは、形而上学への第一歩を踏み出す。すなわち、固定化した、客観的に与えられた「弁証法的」諸命題を現実適用しようとするのは、形而上学への傾斜を生み出す観念論でなくて何であろう。

例えば、「弁証法的唯物論と史的唯物論」では、自然現象から導き出したいくつかの命題を、社会、社会史に適用した見事な例がある。

まず、スターリンは「マルクス主義の弁証法的方法の基本的特徴」を四つ掲げた後、

さらにもし、世界は不断の運動と発展のうちにあるならば、もし古い現象の死滅と新しい現象の成長が発展の法則ならば、もはや「不動」の社会秩序、私的所有、搾取という「永遠の原理」、農民の地主への、労働者の資本家への隷属という「永遠の理念」がもはやないことは明白である。

これだけでも、スターリンの弁証法的唯物論と史的唯物論の区分による理解が、ひどい混乱と、全くの逆転を生み出すことは明らかである。地球が存在することは、宇宙の不断の運動の所産であるが、この地球が

史的唯物論は、弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の研究におしこぼしたものであり、弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の諸現象に、社会の研究に、社会史の研究に適用したものである。

(スターリン「弁証法的唯物論と史的唯物論について」)

ここでは、マルクスの弁証法が、史的唯物論として、弁証法的唯物論の一分野を占めるにしかすぎなくなり、「科学的世界観」としての「弁証法的唯物論」の下僕となり下がる。

マルクスの人間解放の哲学は、人類の歴史過程の本質を労働・生産過程に求め、経済関係に内在する矛盾の展開として、歴史発展の本質を見極めようとするものであったのであるが、それが、ここでは自然現象を研究して知り得た成果としての「弁証法的唯物論」の諸命題を適用・応用した分野に過ぎなくなってしまう。マルクスにとっては、史的唯物論とは、とりもなおさず弁証法的唯物論であり、弁証法的唯物論とは史的唯物論であった。エンゲルスの「自然の弁証法」は、「反デュリング論」の中に展開された所、哲学の社会及び社会史から自然及び自然史への拡大適用をふまえて、ヘーゲル以来の自然科学が明らかにした諸事実に基づいて、それらを弁証法的に概括するという目的でなされたものである。弁証法的发展過程は、人類の認識過程でもある。歴史が資本主義的段階に達し、プロレタリアートという階級を生み出すことによって、マルクス主義がマルクス主義として成立するのである。弁証法的唯物論は、主として、そしてその確立するに於ては専ら、人類の疎外かの解放の武器として成長してきたものであり、それは幾分歴史の実践において検証され、試されることによって発展する。歴史の検証を拒否する弁証法は、弁証法ではなく形而上学でしかありえない。客観的自然法則の諸命題を史的に適用した史的唯物論は、自然法則には規定されても、そ

存在すること同じ確かさで、プロレタリア革命はおきることになる。実際、スターリンはつづけて、

つまり、かつて資本主義制度が封建制度にとつてかわった如く、資本主義制度を社会主義制度でとりかえることができるのである。

という具合である。このような推論の方法は、とめどもなく拡大する。

さらにもし、緩慢な量的変化が急速な突然の質的变化へ移行するところが発展の法則をなしているならば、被抑圧階級のおこる革命的変革が、まったく自然な、不可避的現象であるということは明白である。

「もし……ならば、……であることは明白である」という、万病に効く速効薬でもって、スターリンは革命の困難性を治してしまう。実際、スターリンによれば、「社会史に関する科学は、生物学の如く、実用向きの精密科学にすることが可能」なのである。このように、自然現象から立証された社会現象の弁証法の説明の後に、社会の特性「社会の物質的生活の諸条件」の究明に入る。

弁証法ではなく、決定論的厳密性をもった「科学的世界観」として、弁証法の革命性は抜きとられる。ロシア革命さえが必然の産物としてあり、レーニンの指導性のもつ問題、主体性の問題は消し去られる。

マルクスの理論は、人類の歴史における諸矛盾に関する理論であり、社会主義社会における理論を提出してはいない。ただ、マルクスが位置した歴史的諸条件の中から、提出できる範囲の理論を、むしろ要綱的に提出したにすぎない。マルクス主義は検証可能な範囲を越えて、不確実な予言をおこなうものではない。

マルクスの前史における人類の解放の弁証法を、スターリンは、自然の弁証法を媒介することによって、超一般的な、「科学的原则」に祭り上げた。

機械的反映論としての認識論、生産力に照応しなければならぬ生産関係、資本主義の必然的自滅論・等々の認識から、一方では後進国の二段階革命論と、プロレタリア独裁における一国社会主義論が生まれてくる。スターリンの形而上学的哲学は、まさに、「従来の哲学は世界を解釈しただけであった。必要なのは変革することである」であるべきマルクス主義を再び認識論へと墮しめ、解釈の用具と化した点にある。

第四章 中国革命

1 社会主義における

発展過程とその段階

四九年一〇月一日、中華人民共和国が成立し、中国においてプロレタリア権力が樹立された。この権力の本質はプロレタリアト独裁であり、それ以外のいかなる種類の権力でもありえない。このプロレタリアト独裁権力の下に、中国において共産主義社会への過渡期として、社会主義が開始される。

四九年以降の発展過程とその段階性を、六六年七月一七日に出された「中国社会主義革命の新段階」によれば、五段階に区分する。が、我々は次のように大きくは二段階に、更に小さくは総計七段階に区分するのが、より適当であると考える。

第一期（四九年一〇月一日～五九年八月廬山會議） 社会主義的集団所有制への革命的前進期

第二期（廬山會議以降～現在） 社会主義文化大革命

この大別しての二期は、前段階が所有制を中心とした生産関係における社会主義的前進、後段階がイデオロギイ、政治組織形態における社会主義的前進の時期として特色づけられる。いふなれば、前段階が下部構造における、後段階が上部構造における革命であるといえよう。勿論、全般的特質がそう規定されても、前段階の過程には同時に、イデオロギイ、政治、等における闘争が存在し、後段階にも前段階の様相は含まれる。にもかかわらず、この二区分による各段階は、そう規定することによって、中国における具体的発展過程を概括することになる。

中国革命は、そのブルジョアの段階、新民主主義革命の段階、社会主義の段階、として発展するのであるが、その後二者の革命段階における血みどろの革命闘争の中で、生まれ、発展して来た毛沢東主義は、マルクス主義の創造的発展の産物である。かつて、毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の普遍性を、中国革命の個別の実践に結合させ、適用した

ものであるという規定がなされ、ここに現在林彪によって、現代におけるマルクス・レーニン主義の最高峰と規定されている。この評価の発展ともみられる相違性はどのように説明されるのだろうか。マルクス・レーニン主義が普遍的であり、毛沢東主義が個別的であるというのは、嘘である。普通は個別を通じて表われ、個別の中に普遍性が宿るのである。マルクス・レーニン主義も、個別的であり、普遍的である。中国革命の中から創出され、中国革命を正しく概括し、総括し、中国革命の勝利の戦略を提起するところの毛沢東主義は又、個別的であり、普遍的である。毛沢東主義の中に普遍性をみでとれないところの、自称「革命派」「前衛」は全て似非である。

明治以来のブルジョアジーの、西洋崇拜、合理主義、科学万能主義の中に、頭の先まで浸り、毒された衰れた結果である。極言すれば、西洋から生まれた思想であれば、日本にも妥当し普遍的であるという、西洋イカレボンチの目には、東洋の思想、中国の思想は、全て「非西洋的」であり、「非合理的」であり、「非科学的」なのである。陰陽五道との類以性をもって毛沢東思想を片づけた学者もいれば、毛沢東思想を掲げプロレタリア文化大革命を称賛すれば、「対外盲従分子」と烙印をおす、「自主独立の党」もある。

若干、問題がずれたが、毛沢東主義がマルクス・レーニン主義の創造的發展であることは、中国革命の具体的・個別的実践の中に、マルクス・レーニン主義を適用し、方法化した点にあり、中国革命的範囲（実際は、このような範囲なるものはありえないが、便宜的に使用すれば）における実践的理論の結合という個別性の中に、毛沢東主義の普遍性が存在するのである。

先述した、新民主主義革命の段階、社会主義革命の段階の両段階を通じて、毛沢東主義の特質は、彼岸的である共産主義の理想を、現在の運

動の中に表現し、実現していったことにある。前段階においては、人民戦争として、後段階においては、コミューン運動として、不断に、「人民的なるもの」を追求し、人間の解放を追求していった。

人間の真の解放、全的人間の追求、疎外からの人間解放、いわば、人類自らの真の歴史としての後史の開始という、彼岸を彼岸とせず、現的に彼岸を具現し、彼岸を現的に内包する運動、これが革命であり、毛沢東主義の真髄である。否、むしろこれこそ、共産主義の真髄であり、ここに、毛沢東主義の普遍性があるのである。

さて中国革命における後段階、社会主義革命の段階は、第一期と第二期に区別しうることは先に指摘したが、更に第一期は四段階に、第二期は三段階に各々細分される。

第一期（下部構造の社会主義的革命的過程）

①一九四九年～五二年末

土地革命

②五三年～五五年冬

互助組の組織

③五五年冬～五七年夏（北戴河会議の頃）

農業生産合作社化運動

④北戴河会議～廬山會議（五九年夏）

人民公社化運動

第二期（イデオロギー、政治等、主として上部構造における社会主義

革命）

⑤廬山會議～社会主義教育運動の開始まで（六二年）

反動と右傾化の時代

⑥六三年～六七年二月（上海コミューン宣言まで）

プロレタリア文化大革命

①六七年二月以降

現段階

この発展段階の記述に移る前に、まず、一九四九年に成立した中華人民共和国の政治権力の本質について考えねばならない。我々は先に、その権力の本質をプロレタリアト独裁であると規定したが、それと人民民主主義独裁との関係はどうなのであるか。まずこのことから考察してゆこう。

四九年一〇月一日、毛沢東主席によって樹立を宣言された中国人民共和国の国家権力は、既にその時点から、本質においてプロレタリアト独裁であり、従って、その時以来、中国において社会主義段階としての過渡期が開始された。では、政治権力がプロレタリアト独裁であり、発展段階が社会主義であると規定するとき、それらと、人民民主主義独裁及び新民主主義との関係はどうであろうか。

四九年樹立を宣言された前後、中華人民共和国はプロレタリアト独裁の国家ではなく、人民民主主義独裁の国家であり、社会主義の段階ではなく、新民主主義の段階であると言われていた。即ち、一九四九年までが新民主主義革命の段階であり、四九年以降、社会主義への過渡期として人民民主主義独裁の段階が開始され、その段階にあたる社会は新民主主義である。

四九年に樹立された権力が、本質においてプロレタリアト独裁であるか否かを、現在になって主張し、ある意味で強調するのは、世界的過渡期の認識において意義を有するからに外ならない。

資本主義が世界を分割しつつ帝国主義の段階に達し、世界の全ての部分を資本主義的生産関係の一構成要素として以来、すなわち、二〇世紀以来、世界的に政治権力は本質においてブルジョアのものに集約された。形態が共和制、君主制、独裁制等を問わず、帝国主義段階において、ロシア革命以前は均しく本質的にはブルジョア的なものであった。地主階級との統一戦線、小農民階級との統一戦線・等の政治基盤を異にしても、ブルジョアジーの支配は本質的であり、世界的なものであった。帝国主義的生産関係に世界が包括され、その一角をロシア革命が突破

して以来、民族解放闘争が世界プロレタリア革命の一担を担うものとなりえたのである。民族解放闘争がブルジョア的（ゲゲモニー）では前進しえ

2 一九四九年樹立された

政治権力の本質について

ず、プロレタリアートによってのみ展望を与えられ、このプロレタリアートの指導による民族解放闘争の道を創造的、実践的に明らかにしたのが毛沢東であった。

世界的に帝国主義が覇権を確立し、ロシア革命がその一角を突破し、「帝国主義が全面的に崩壊に向い、社会主義が全世界的に勝利する時代」に突入して以来、世界上には本質的には二種類の権力しか存在しない。ブルジョア的、プロレタリア的、ブルジョア国家、プロレタリア国家である。第二次世界大戦後の民族独立国家も、結局プロレタリア国家か、ブルジョア国家かのいずれかに区別されるのであり、このことの認識の不十分性が第二回A・A会議の破産という、中国外交の語謬を原因づけている。

しかし、本質的に二種類しか存在しない国家であっても、結局その政治的基盤と支配階級の統一戦線の階級構成によって、又、歴史的發展の過渡性としての段階性によって、国家の形態は異なる。

毛沢東は一九四九年六月の「人民民主主義独裁について」で次のように説明する。

人民とは何か。中国では、そして現段階では、労働者階級、農民階級、都市小ブルジョアジーおよび民族ブルジョアジーである。……略……この二つの面、すなわち、人民内部の民主主義の面と反動派に対する独裁の面が結びついたものが人民民主主義独裁である。

更に彼自身要約して、われわれの経験をしめくくって一つの点にまとめると、労働者階級が（共産党を通じて）指導し、労働同盟を基礎とした人民民主主義独裁ということになる。

中国におけるプロレタリア権力が、人民民主主義独裁の形態をとるの

争と抗日戦争の過程において、抗日民族統一戦線が生まれ、更に第三次国内革命戦争の期において、革命的民族統一戦線へと転化する。

一九四九年以降、統一戦線はどのように変化発展するのであろうか。人民民主統一戦線と呼ばれる統一戦線について、中国人民政府協同会議共同綱領は「中国の人民民主独裁は中国の労働者階級、農民階級、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーその他愛国民主分子の人民民主統一戦線の政権であり、労働同盟を基礎とし、労働者階級を指導者とする。中国共産党、各民主党派、各人民団体、各地区、各少数民族、国外華僑その他愛国民主分子の組織する中国人民政府協同会議が人民民主統一戦線の組織形式である。この統一戦線政策は、それがプロレタリア独裁の基本方針の中に包摂される（第二の問題点）限り、革命時にともなう生産の減少、生産手段の破壊を最少限度に止め、利用でき、団結できる全ての勢力、要素を団結させることを可能ならしめたものであった。この統一戦線は、中国における社会主義の建設を早めるのに必要な統一戦線であっただけでなく、その内部に対立、矛盾をもつことによって変化し、発展する運動体として存在した。民族ブルジョアジーとの矛盾は、第三に述べた中国経済の後進性の止揚との関係において止揚されるべきものである。これについては、後ほど論及する。

第二に述べた、権力の中核的部分が中国共産党に掌握され、そのことによって、この人民民主主義独裁は、プロレタリア独裁としての本質を確保されるのであるということは、歴史的に決定されているものであり、権力の本質をなすものである。

一九四九年一〇月一日に中華人民共和国が成立し、ほぼ五〇年の一月までに中国の主要な地区を解放したのであるが、それは中国共産党と人民解放軍によってであった。西崗山以来の解放区が、抗日戦争、第三次国内革命戦争を経て、全中国に拡大したと考えられるが、その結果、

は、まず第一に、当時の解放闘争の質的内容に応じた組織形態であり、その組織形態の中で、階級形成がなされ、不断に社会主義の強化と共産主義へ前進するところの政治権力形態として規定されたことであり、第二に、権力の本質的中核的部分が、中国共産党によって掌握されていたことにより、人民民主主義独裁がプロレタリア権力としての本質から逸脱しない保障を有していたことであり、第三に、当時の中国経済が、半植民地的・半封建的であり、そのような経済の上に直接社会主義的経済を立てる事は不可能であり、半封建的経済関係の掃による、小農民生産関係（それそのものとしてはブルジョアの発展の出発点形成するものであるが、当時の中国においては、二面性を附与されること）を一過的に経過する必要がある、それに応じた政治形態として、人民民主主義独裁が条件づけられ、又規定された。

第一の条件は、統一戦線の問題である。統一戦線は、革命発展段階における階級闘争の質的内容の組織的表現形態であり、それは、前段階の階級闘争の質的内容によって規定され条件づけられかつ、将来の方向に向って発展するべき指導性によって規定される。すなわち、統一戦線は固定化されたものではなく、統一戦線による運動形態の中で、不断に階級形成が獲得され、プロレタリアートのヘゲモニーが不断に強化されるものでなければならぬ。四九年にまで至る、抗日解放戦争、土地革命戦争の中で、革命的階級であった、労働者階級、農民階級、都市小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーによる統一戦線が、人民民主主義独裁を形成する階級構成である。

中国革命の過程において、党一軍一統一戦線が必要であるという認識は、第一次国内革命戦争の敗北の総括から得られたものであった。プロレタリアートの指導する農民階級との統一戦線、及び反革命の武装勢力に対決する所の革命的武装勢力の必要性が認識され、第二次国内革命戦争

一九四九年において、政治権力を維持する労働者・農民を組織していた唯一の党は中国共産党であり、軍事力を有していた唯一の党も中国共産党であった。人民戦争の中で生まれ、鍛えられた、中国人民解放軍は、プロレタリアートの軍隊であり、プロレタリアートの階級的組織的集中である。

林彪はこのことについて、次のように述べている。

全国の大陸が解放された後、わが軍の任務は作戦を主とした段階から訓練を主とする段階へ移り、農村に分散していた段階から兵營に集中する段階に移ったので、軍人と人民が直接に接触する機会はずくなかった。当時、一部の同志のあいだには、経済建設と国防建設とは担当する分野がことなるし、軍人の訓練の任務は重く、軍人は人民大衆の革命闘争と国家の経済建設にむかわらなくてもよいし、「地方」の問題にかかわらなくてもよい、という考え方を示すものもいた。われわれは、こうした誤った見方を遅滞なく批判し、これを断固として是正し、わが軍が戦争もすれば、大衆活動もするし、生産にもくわわるといふ三大任務を長期にわたってこなしてきたこの光栄ある伝統をひきつぎ発揚するとともに、社会主義的改造と社会主義建設のそれぞれ異なる時期における必要に基づいて、各方面から大衆運動を支持する活動をくりひろげてきた。

（党の総路線と毛沢東の軍事思想の赤旗を高くかかげて勇往邁進しよう）

中国人民解放軍は、単にプロレタリアートの暴力装置であるだけではない。人民戦争の中で生まれた人民の軍人は、同時に、政治的組織者でもあり、工作者でもある。中国人民解放軍は、農民出身の兵士によってほとんど構成されていたが、党の政治的指導と思想教育、ならびに長期にわたる革命戦争の中で鍛えられ、マルクス主義によって教育された軍

隊である。即自的プロレタリアートが、決してプロレタリアートでないのと同じく、農民階級兵士の出身によって構成されながらも、中国人民解放軍は農民軍ではない。中国赤軍を農民軍として規定し、結局ルンペン・プロレタリアの軍でしかないとした所に、トロツキイと中国トロツキストの誤りがある。

中国共産党の指導と教育、そして世界プロレタリア革命の一構成部分として位置づけられた中国新民主主義革命の長期にわたる実践の中で、中国人民解放軍はプロレタリアートの目的意識性によって、自からを階級形成していった。この中国人民解放軍が、中華人民共和国の公の軍人として存在し、中国人民の中に深く根を下ろしている限り、権力の本質はプロレタリアート独裁である。

一方で人民代表大会の代表、ならびに政府の中に、民族ブルジョアジの代表が入り、民族ブルジョアジに選挙、被選挙権が与えられていた。「ブルジョア階級が、権力を分有するプロレタリアート独裁は考えられない。」という見方を、議会制度にのみ視野を限定して主張する部分がある。このような見方をすれば、日本も又、ブルジョア独裁でないといふことになる。国会にも、プロレタリアートの代表が登場しうる余地は、少くなくとも現憲法下であるのだから。(残念乍ら、現在の国会においては、ブルジョアジと改良主義者、修正主義者、しかその議席を占めていない。)権力の本質的営みが、官僚機構と軍事警察にあること、このことはマルクス主義国家論の初歩である。

第三の中国経済の半封建性の問題は、五二年では完了する土地改革の発展段階と関連して、人民民主主義独裁を必要づける。第三次国内革命戦争は、土地革命戦争でもあった。地主を打倒し、土地分配をおこなうことは、解放区の拡大ともにおこなわれ、その限りでは、中国革命は新民主主義革命の戦略的任務を完遂することであった。しかし、この

義的範囲の中の論争にすぎなかった。

人民民主主義独裁をプロレタリアート独裁でないとして規定するのは、おおよそ、スターリンにその根源を発している。「その特質からいって、それが主として反帝国主義的権力であろうという差異をもちつつも、わが国にあって一九〇五年に問題にされた権力に類似したもの、即ちプロレタリアートと農民階級の独裁であろう。」これは、一九二六年にスターリンによって書かれた「中国革命の見通しについて」という論文である。この「見通し」には、その当時からして直面する種々の情勢分析、ならびに政策に於いて誤謬が見い出されるが、中国の来るべき権力を、一九〇五年の権力に對比することによって、一九一七年の革命を次に想定する。半封建的・前資本主義的経済の上には、資本主義的経済を一度開花させなければ、社会主義は発展しえないとする見解は、民族開放闘争を世界プロレタリア革命の一構成部分としてとらえたレーニンよりも、無限に後退している。

四九年に成立した権力は、以上からして本質的には、プロレタリアート独裁であり、且つ、その特殊性において、人民民主主義独裁であった。このプロレタリア権力は、不断革命と革命発展の段階性によって、人民民主主義独裁の過渡的形態から、発展していく。この発展に関しては、次にゆずる。

土地革命をブルジョア革命と規定するのは、全く誤っている。土地革命の後、中国においてブルジョアの経済的發展の可能性は存在しはしたが、しかし、実際的にはブルジョアの發展の道は閉ざされていた。不断革命と革命発展の段階性を巧みに応用したところの土地革命は、社会主義的發展へと転化発展するところの土地革命である。地主を打倒し、土地を分配することによって、歴大な量の小農民が生み出され、その限りでは、社会主義ではない。しかし、この土地改革にあたって、農民の中には、地主階級を除外した農民協会が組織され、農民自身の自覚によって土地改革がなされるのである。「資本主義的要素の存在と発展は、おくれた中国社会の必然的な要求であり、また資本家階級と労働者階級を先頭とする勤労人民との対立が、いまだ社会のもっとも基本的な階級対立にまで発展していない半封建農業国家において、資本主義的要素を絶滅するための闘争を直接の日程にのぼらせることは空想である。」「このような条件下で資本主義的要素を保護育成し発展させることは明かにおくられた中国社会の客観的な要求であった。」この、奥歯に衣を着せない発言は、要約するところである。すなわち社会主義は、中国において一度資本主義を發展させ、しかる後にその資本主義を絶滅することによって獲得されるかのようなものである。スターリンの二段階革命論の忌まわしい亡霊がここにある。中国のスターリン、劉少奇も同じように考えていた。

「社会主義を建設するのは、まだ何十年もさきのことだ」「新民主主義制度をうち固める為にたかおう」等の政策は、スターリンの二段階革命論と同じ発想、すなわち、生産力に照応した生産関係主義であり、唯生産力主義である。前資本主義的生産関係にある諸国における革命は、ブルジョア革命であるべきであり、然る後、資本主義の発達を待って、プロレタリア革命を行なうという、明治維新以降の、労働派と講座派(日共)の論争(論争であったことに注意せよ)も又、スターリン主

3 第一期

(1) はじめに

前節に於いて、一九四九年に成立した権力の本質がプロレタリア独裁であることを明らかにした。しかし、このプロレタリア権力は中国的特殊性によって規定されている。もっとも、純粋な資本主義が存在しないように、純粋なプロレタリアート独裁というものはありえず、個別的特殊性を通じて表われるのであり、その意味で、中国のプロレタリア独裁は、民族解放闘争(反帝闘争)と土地解放闘争(反封建闘争)の結果創出されたプロレタリア権力の一典型をなしている。

四九年に樹立されたプロレタリア権力によって、あるいはその権力を規定する下部構造はどのような形態にあったのであろうか。というのには、明らかにマルクスは前資本主義的段階にある諸国が社会主義ないしはプロレタリア独裁へ移行するとは考えていなかった。前資本主義的生産関係と、及びその関係の上に立って闘がわれた、民族解放闘争、土地解放闘争の所産たる権力は、所謂、マルクスの段階では考えられなかったこととであり、その予想を超えたものであった。資本主義的生産関係が、生産力の発達に対して桎梏となる時、プロレタリア革命が用意されると

いう、生産力—生産関係による社会発展の解明は、資本主義が帝国主義の段階に達し、世界的にその支配を拡大するや、レーニンのテーゼ「帝国主義戦争を内乱へ」と発展した。ロシア革命と第一次帝国主義戦争が第一回目の世界的革命運動の激動期であるとしたら、日帝の中国侵略によって始まり、中国革命の勝利とベトナム解放闘争（ベトナム時代の）に至る過程は、世界的革命の第二の激動期であった。この第二の激動期における革命派の旗手は毛沢東であり、その路線は、反帝反封建の革命闘争を社会主義革命へ連続的に発展させることであつた。

反帝反封建の革命闘争は、本質的に農民革命戦争である。抗日戦争も本質的には農民革命戦争に他ならない。農民革命運動は、本質的には、土地解放（土地改革）闘争であり、従つてブルジョア民主主義革命である。しかしこのブルジョア民主主義革命は、ブルジョアジーが決してなしえなかつた徹底した土地革命を遂行することによって、ブルジョア民主主義革命ではなく、プロレタリアートの目的意識性によって指導された、新民主主義革命となるのである。

四九年の革命権力の成立以降、ほぼ五二年末までは、この「ブルジョア民主主義革命」の継承の段階である。しかし、このブルジョア民主主義革命の段階は、プロレタリア権力樹立以前のものと異なる。内容においては連続した土地革命であり乍ら、段階においては新たな段階、すなわち全国的プロレタリア権力下の土地革命であり、その土地革命の中には次の段階への発展の内実が形成されているのである。中国共産党が、人民民主主義独裁という統一戦線政府を形成し、その核心的指導政党であり、権力を掌握することによって、四九年以降の土地革命は、直接的に社会主義的集団所有制の前段階へと転化する。四九年以前の土地革命は、中国共産党に領導された農民革命戦争として、中国共産党の権力獲得の条件性を形成したのであり、四九年—五二年の土地革命は、社会主義的集

団化の直接的前提を形成したのである。ここには、不断革命と革命発展段階論の「連続と飛躍」がある。

四九年から開始されたのは、従つて、その第一段階（四九年一〇月—五二年末）を含めて、社会主義的集団所有制への革命の過程である。この社会主義的生産関係の達成とともに、権力は一層強固にプロレタリア化していくのであり、プロレタリア独裁下において、ブルジョア的な土地改革を遂行するのが誤っていると、矛盾するとかとするのは極めて兒戲的見解であり、不断革命論と革命発展段階論を理解しえないものである。

以上によって、第一期は、プロレタリア独裁下における、下部構造の社会主義的革命的過程であると、概観する根拠を与えるのである。それは、前段階としての新民主主義革命との継承性を有して、四九—五二年の段階があり、更に人民公社の出現を見る所の段階へと発展していく。要約するならば、資本主義的生産関係が成熟し、その崩壊の所産としてのプロレタリア革命とは異なり、前資本主義的生産関係の中から発展して来た「ブルジョア民主主義革命」（中国共産党に指導された農民革命戦争として、ブルジョア民主主義革命ではないブルジョア民主主義革命）の所産たるプロレタリア権力は、土地革命を媒介として自らの権力を樹立し、樹立された権力は更に自らを媒介として土地革命を社会主義的集団所有制へと転化する。この同じ土地革命のもつ二種の必然性（指導された必然性であるが）の転化が四九—五二年に引き起こされたのである。それによって、プロレタリア独裁と社会主義的段階が開始されるのである。

(2) 土地革命（一九四九—五二年末）

四九年以降の段階について述べる前に、簡単にその前段階について述べよう。

一九三一年一月毛沢東を主席として樹立された中華ソヴィエット（江西省瑞金）の土地法は、一九二八年モスクワで行なわれた中共六回大会の決議と際立った対照を見せていた。中共六回大会では「土地国有制度の確立」が掲げられ、「ソヴィエット政権が、全国または重要な大多数の省を統一した上は、党は直ちに土地私有権を否認し……」と決議されている。これは、中国の具体的状況を無視した、教条主義的誤りである。中国革命が、農民革命であるということを認めない、季立三路線としての土地政策である。これに対して、毛沢東は、(1)土地国有の理念をかかげ乍ら、(2)当面農民的土地所有制を実現し、土地の売買の自由を認め、(3)地主的発展は制約しながら(4)農民に土地国有化の利益を啓蒙する、としている。農民大衆の基本的支持を獲得しながら、土地国有化へ向つて進んでいく道を主張し、当面はブルジョアの土地制度の実現を目指した。この基本路線は、抗日戦争の時代に統一戦線政策の必要上、一時変更されるが、ほぼ五二年末まで続けられた。

中華ソヴィエット以来の中共の土地政策をまとめたものに、一九四七年一〇月の「中国土地法大綱」がある。これは一九五〇年六月の「土地改革法」にも引きつがれるものである。その内容のみをみよう。ただ、法律等を見る場合、法律は中国共産党の政策を体系化したのであり、むしろ、法律が政策を律するものでないことは明らかである。法律は政策を律しないことは、日本等のブルジョア「法治国」でも同様である。

ただ、中国の場合には、長期にわたる実践と経験を集約し体系化したものが法律となつて「文章化」されたものであり、法律に律せられて実践・政策があるのではなく、又、法律を変更しなければ法律の範囲外、あるいは次の段階の実践・政策がおこなえないものでもない。以上を念頭において、中国土地法大綱では、

- (1)地主の土地及び公有地の没収。土地を人口（地主・富農を含む）に応じて原則として均等分配する。
- (2)地主の家畜・農具・家屋・食糧その他の財産、及び富農のそれらの財産の余剰部分を没収し、前同様分配。
- (3)分配地は売買貸借は自由である。

以上の土地分配と土地改革は、戦後の日本の農地改革よりも徹底的であり、かつ(3)の土地売買貸借の自由は、現行日本の農地法よりも、よりブルジョア的である。もっとも、日本においても、現行農地法をブルジョアの・帝国主義的に改編して、農村における階級分化を促進しようとしている。

中華人民共和国成立前後から、五二年末までにおこなわれた土地改革は、この中国土地法大綱に則つて、おこなわれた。それは

- (1)貧農雇農を中心とした農民協会を組織し、この農民協会を政治的指導の核心としながら、
- (2)土地改革による減産を伴わないうよう、富農に対しては土地分配に際して優遇し、
- (3)地主にも土地を分配することによって、生産活動を通じて改造し、
- (4)老若男女を問わず人数に応じて分配することによって、家族制度を破壊しながら、

おこなわれた。その結果、表1に示すような状態になるのである。一見して明らかのように、地主は打倒されているが、富農、中農は貧農よ

りも豊かである。これは、後で述べるが、ソ連の一九二九―三二年の土地集団化の過程で生産力が激減し、大量の家畜が殺された経験を踏まえてのことにもよるのである。

表 1

土地改革後の一戸当り生産所有状況

	耕地(ヘクタール)	役 畜(頭)	犁 (台)	揚 水 車(台)
平均	1.01	0.64	0.54	0.10
貧 農	0.99	0.47	0.41	0.07
中 農	1.26	0.91	0.74	0.13
富 農	1.67	1.15	0.87	0.22
地 主	0.81	0.23	0.23	0.04
そ の 他	0.47			

経済研究 1965・7
「土地改革以後の、我国農村における社会主義と資本主義の二つの道の闘い」
全国23省15,432戸の統計

更に重要なのは、富農を除外した農民協会の組織である。表2でも示されているが、貧雇農、中農を合わせれば、農民の九〇%以上になるものであり、土地改革の過程は又、貧雇農の組織化の過程でもあるのである。数千年にわたる抑圧の結果、貧雇農は極めて虐げられており、容易に地主打倒に立ち上がる側面と同時に被支配に慣れている側面があった。上からの権力による土地改革ではなく、これら貧雇農の政治的自覚をまっとうして土地改革をおこなうのでなければ、その土地改革はブルジョア的発展の礎を与えるのみである。一九五〇年二月の国務院決定では、土地改革の予定を全国一律にせず、地域の特性を考慮して、三区分している。

表 2

土地改革後の全国21省14,334戸の統計

	実 数	%
貧 雇 農	8,185	57.1
中 農	5,132	35.8
富 農	516	3.6
地 主	373	2.6
そ の 他	128	0.9

統計工作 1957年10月
「1954年農家収支調査簡要資料」

△農村における階級分化V
土地の売買貸借の自由という、徹底したブルジョア的土地所有(＝平均的農民的土地所有)の実現は、実現すると同時に階級分化を開始し、ブルジョア的發展を開始する。農民の中には、労働の搾取の關係が進行

発展しはじめる。土地改革は(1)単独経営に対する積極性を生むと同時に、しかし、(2)互助協同に対する積極性をも創り出す。(1)は農民の小農民的側面であり(2)は勤労者としての側面である。レーニンが指摘した、農民の中の勤労者と投機商人の二つの面の区分が、結局、社会主義的發展かそれとも資本主義的發展かを決定づけるのである。土地改革以降にすでに開始されだした資本主義的發展の様相は、表3によって分る。

表 3

1954年における22省15,292戸の雇用労働日数

	平均一戸当りの雇用労働日数	平均一戸当りの被雇用労働日数
貧 雇 農	7.0	25.7
中 農	17.2	18.7
富 農	78.6	11.7
地 主	11.8	20.5

統計工作 1957年10月

しかし、このブルジョア的發展は、自然成長的であり、一方の互助協同組合への発展は目的意識的である。後者への発展を保障するプロレタリア権力と、それを基礎において支える農民協会がある。農民協会に組織された、貧雇農と、一九五二年になされた「三反五反運動」(ブルジョアジーの反動的人物に対する闘い)の闘争によって、五三年から、互助組の組織化が開始されるのである。
すなわち、農民協会として組織された貧雇農の政治的自覚が、土地改革の過程で、実践と中国共産党の教育を通じてなされ、次の段階へと発展する条件が形成されているのである。この農民協会又、自然村単位に組織され、農村の基層政権の単位でもある。権力を官僚的に集中し行使するのでなく、不断に人民的なものにしていくことこそ、スターリンを超えた毛沢東の優れた本質であり、やがては人民公社を経て、革命委員会へと発展するのである。この権力を人民的なものにしていく出発は、四九年以降においては、農民協会に見い出される。スターリンが、権力をコルホーズには決して移さず、集中化し、そのことがプロレタリアト独裁の堅持であるとしたとは全く異なる路線で、中国の農村の社会主義化は進行を開始するのである。

(3) 互助組の組織化
一九五三年―五五年末

土地改革以降あらわれた農村のブルジョア的階級分化の自然発生的進行に対して、社会主義的發展の目的意識的の追求は、まず初歩的な互助組の組織化から開始された。
一九五三年一二月の「農業生産合作社を發展させることについての決

議」では次のように述べている。

「わが国の経験によれば、農民が生産面で次第に集団化の方向へと組織していくこうした具体的な道は、簡単な共同労働をおこなう臨時的な互助組や、共同労働を基礎としてある程度仕事の分担と専門化を履行し、わずかながらいくらかの共同財産をもつ常設的な互助組をへて、土地を出資し統一的に経営をおこない、比較的多くの共同財産をもつ農業生産合作社へ、それからさらに完全な社会主義的集団農民の共有性を実行する一層高度な農業生産合作社へと進んでいくのである。このように社会主義的萌芽のものから、より多くの社会主義的要素をもつものへと発展してゆく道こそ、わが党のさし示すところの、農業を次第に社会主義的に改造してゆく道なのである。

互助組には(1)季節的・臨時的に労働力を共同化した季節的労働互助組合(2)常設的に共同労働をおこない、若干の生産手段を共同化する常設的労働互助組合、があり、更に労働の専門化と生産手段の出資により、(3)の初級農業生産合作社については次にゆずるとして、互助組について述べてみよう。

先に述べたように、農民の中には勤労者としての側面と、小生産者としての側面があるが、この区分は、前者が貧雇農、後者が富農という階級区分に対応している。従って、農民の勤労者としての側面を発展させることは、貧雇農を中心とした、下層中農等を含む農民の組織を発展させることである。毛沢東は、「農業協同化の問題について」(一九五五年七月)において、いくつかの重要な指示をしているが、その中で、「貧農と、あたらしい中農のうち下層と、ふるくからの中農のうちの下層のものとは、その経済的地位が困難であるか(貧農)、あるいは、たとえ、その経済的地位が解放前よりよくなつてはいても、やはり豊かでない(下層中農)ため、かれらは社会主義の道へ進むためにある積極

性をもっており党の協同化のよびかけに積極的に対応しており、とくにかれらの中の自覚のわりあい高いもの、そのそうした積極性がいつそう大きいに」と述べている。互助組の規模は、ほぼ五〜六戸の農家によって形成され、その組織化の進展は旧解放区(東北、華北)では比較的早かった。その組織化の進度をかかげてある。

互助組を組織していく過程で、一部では貧農を締め出す傾向があった。貧農が加われば、互助組全体の生産力が低められるからである。又、損失は互助組で分担するが、利益は独占するという、資本主義国の保険制度のように互助組をみなす者もいた。確かに、最初は物質的利益をもつて集団化を開始するのであるが、(富農は互助組には積極的に組織しない。脱退するも自由である等)それはすぐに壁につきあたる。物質的刺戟による集団化は、社会主義への道とは拮抗するのである。そして、農民の間の積極性(貧雇農の)と消極性(富農)の間には緊張が生じ、共産党員の動揺も一部に生じる。すなわち、工業の発展をまち、工業部門から生産される機械的農機具及び化学的肥料等を用いて、農業の協同化をおしすすめるべきであり、又、それ以外はないと。この路線は、スターリンの路線であり、それに反対して毛沢東は前述の論文の中で次のように述べる。

「全国の農村には、社会主義をめざす大衆運動の新しい高まりがおとずれようとしている。ところが、われわれの中の一部の同志は、てん足をした婦人のようによろよろしながら、はたものには、はやすぎる、はやすぎる、としよっちゃこぼしている。」

この集団化の速度に関しては、結局互助組で組織化の程度を停止することは、資本主義的発展を望む富農にも不満をもたせ、社会主義的発展に積極的な貧農にも失望を与えるだけであり、いすれにしても、互助組は変化発展を必然づけられているのである。

工業化との関係、機械化との関係等々について、それらが無ければ農業の集団化は不可能であるという一部の見解との対立は、互助組から農業生産合作社に一層明らかになる。

(4) 農業生産合作社化運動

一九五五年末〜五七年夏

互助組に五五年までに全国の七割近くの農家が組織されるのであるが、すでにその内のいくつかは、互助組より程度の進んだものであった。毛沢東の「農業協同化の問題について」によれば、一九五五年六月には、組合数は六五万で、組合に加入している農家の数は合計一六九〇万戸、一組合平均二六戸となっている。互助組が全面的に組織化されるにつれて、それらの互助組を巧みに連合させ、初級生産合作社へと前進していく。そのためには、毛沢東の指示によれば「(1)誤った考えを批判し、活動の経験をしめくこと。(2)農民大衆のあいだに、協同化についての党の方針や政策を十分説明し、協同化の長所と協同化の困難性も指摘すること(3)実際の状況に応じて全面的な計画を立てること、(4)短期講習の幹部教育(5)互助組を連合させて、協同組合の土台を作る」というものであった。互助組の組織の中には、既に次の高次の協同組合組織の萌芽があり、指導の核心は、この萌芽を全面化することにある。すなわち、「てん足歩き」をするのではなく、「指導は大衆運動よりおこなわれてはならない。」のである。すなわち、共同労働が日常的になれば、その協同労働をより一層効率のあるものにするため、規模を拡大していくことになる。

一九五五年冬から高まりを見せた農村の協同化は、初級農業生産合作社

を創出していく。初級合作社は、出資した財産と支出した労働力に応じて利益分配がなされていることに特徴がある。若干の私有地を合作社の所有にするのであるが、利益分配が、支出した労働力に応じてのみでなく、出資した財産にも応ずる限り、この初級合作社は私有財産制の基礎の上に立つものである。更にこの初級合作社を組織することによって、私有財産に対する農民の執着を、一定程度社会主義化し一層社会化した、高級農業生産合作社へと前進する条件を作り出す。

高級農業生産合作社は、その規模がほぼ二百戸前後まで、分配は完全に労働に応じてなされ、出資した財産に対する償還は年賦となり、私有地はなくなり、公有地を私用するという建前となる。初級合作社に於いても、利益分配を、農民の自覚の高まりに応じて、労働力に応じた分配へと指導していたのであるが、高級合作社ではそれが定着する。更に規模が大きくなることにより、より効率的な仕事の分担と、仕事の計画を立てることが可能になる。

このようにして、一九五六年までに全国の九六%の農家が合作社に組織され、五七年夏までに、整理強化されるのである。

以上の、互助組を第一歩として、初級合作社が半社会主義的な組織であり、第二歩とするなら、高級合作社は第三歩目で、ほぼ私有財産性から集団所有性へと移行したことになる。このように、農民大衆の自覚性に照応した段階性をもって、不断に前進することによって、中国の集団化は停滞せずに、非常な速度で進展するのである。

機械化がなければ、農民の集団化は不可能であるという、スターリンの誤った見解に対して、毛沢東は、一部の同志の意見に対する批判として次のように主張する。(1)中国では工業化に必要な需要を、農業の生産力の増大によって支えなければならず、そのためには零細な農業を、大規

模化し計画化することによって生産力を増大させる必要がある事、(2)ラクター等の農業機械、化学肥料、近代の輸送用具、電力等々も、農業が協同化され大規模になることによってはじめて使用しうる事、としている。いうなれば、工業の発展に照応したものととして、農業の集団化がなされているのであり、と同時に、農民大衆の社会主義化に対する積極性を、決して防害するのではなく、常にその先頭に立って毛沢東は指導したのである。

表 4 農業協同化の過程

	農業協同化の過程				
	農業生産互助組	農業生産初級社	合作社	合計	加入した農家の全国農家に占める割合(%)
1950	10.7	—	—	—	10.7
1951	19.2	—	—	—	19.2
1952	39.9	0.1	—	0.1	40.0
1953	39.3	0.2	—	—	39.5
1954	58.3	2.0	—	—	60.3
1955	50.7	14.2	—	—	64.9
1956	—	8.5	87.8	—	96.3

「偉大な10年」(1959年)

(5) 人民公社
一九五七年夏～一九五九年夏(盧山会議)

△整風運動▽

五七年夏まで、高級生産合作社の整理整頓と、その地固めがおこなわれ、その年の春から大々的な整風運動が開始される。中国共産党の整風運動は、中国共産党独自の党風をなすものであり、一九四二年の抗日戦争の時代に、主観主義、セクト主義、党八股に反対する大規模な整風がおこなわれ、更に一九四八年の第三次国内革命戦争の時期、及び一九五〇年の解放後の整風運動がある。中国共産党の整風運動は、その対象の中心が党員であるが、しかし、党内のみで整風運動がおこなわれるのではない。日共や革マルが、査問委員会をおいて、規則、統制の名をもって、すなわち形式の名において、党員を縛りつけるのは、スターリン的党の在り方である。党は大衆と生きつづけている以上、党の生命も大衆闘争の中にあり、不断に大衆闘争との相互貫通性において、党を前進させなければならない。大衆闘争の段階が前進し、飛躍することと、党が前進し飛躍することは、相互媒介的であり、指導が大衆におくれない為には、党の前進、飛躍が、目的意識的におこなわれなければならない。党ないし、党中央が常に誤謬がなく、その決定に反するか、その決定通り実行しないところから誤りが生まれるという、スターリン的発想は、党も大衆の中に生きていくことを理解せず、党―大衆を相互媒介的、弁証法的に把握しないところから由来している。従って、党の整風は、大衆の中でしか真に貫徹しえない。

五七年春～夏の整風運動は、毛沢東によれば次の内容の為のものである

「こんどの整風はおもに、いくつかのまちがった思想作風と工作作風、つまり、ひとつは主観主義、ひとつは官僚主義、もうひとつはセクト主義を批判するのである。」この整風運動は、互助組、初級合作社と、数年の間に怒濤の如く前進して来た、農業生産の集団化の過程で出て来る、思想的誤謬・混乱を正し、更に、この一連の集団化過程の実践の中で得た経験を体系化し普遍化し、理論化することによって、次の飛躍に備えるものであった。階級闘争は世界に働きかけて社会を変革するものであり、整風運動は主体に働きかけて主体の認識を変革するものである。勿論、階級闘争をおこなうことは、社会を変革するばかりでなく、その変革する主体、をも変革する。社会を変革すること、変革する主体が変革されることは、相互媒介的であり、相互媒介的である。

整風運動の場合、この主体とは、党である。階級闘争の前進に応じて、党をも前進させなければならない。むしろ、階級闘争の質的飛躍を前にして、その飛躍した内容に耐え抜き、領導しきるところの党が、階級闘争の飛躍との関連性において要求される。従って、目的意識的な党に対する、整風が必要なのであり、それまでの階級闘争の経験を全党的に均等的普遍的にもたせ、更に飛躍した階級闘争を迎えるのである。

五七年春からおこなわれた整風運動は、五八年から爆発的に前進する、人民公社化運動を党が領導する条件を備えていった。

△公社化運動▽

五七年末から五八年春にかけての、全中国的な水利事業を契機として、高級合作社が水利系統を中心にして連合を開始する。この各地での農業生産の集団化の新たな動きをみて、中共はそれを体系化し、普遍化するべく、五八年八月、北戴河で会議をおこない、人民公社という名称と共に、その若干の基本的な性格づけをおこなっている。その要点は、当時

の大衆運動の高揚に対して、むしろいきすぎを若干是正するというものである。そして、人民公社化運動は、文字通り怒濤の勢いで進展し、その年の一二月には全国の九九%を組織している。

表 5 人民公社の組織化の進展

	8月末	9月上旬	9月中旬	9月下旬	12月末
人民公社数(個)	8,730	12,824	16,985	26,425	26,587
公社加入農家数(万戸)	3,778	5,979	8,122	12,194	12,325
公社加入農家数 ×100	30.4	48.1	65.3	98	99.1
公社平均農家数	4,328	4,662	4,781	4,614	4,637

(偉大な10年)

人民公社が、高級合作社を踏まえ乍ら、単に高級合作社の寄せ集めと異なるのは、次の諸点にある。(1)権力面で、農村末端権力と人民公社自身が権力を掌握する単位となったこと。(人民公社に、民兵が組織され、人民戦争を遂行する広大な基礎を作った。)(2)人民公社が、工業、商業、銀行等を経営・管理するようになったこと。

小集団制から大集団所有制へ変化したばかりではなく、権力を有する人民公社として、中央統制によるのではなく、大衆の自発性、積極性を發揮しうる組織形態なのである。この組織形態は、五九年二月の鄭州会議において、若干修正される。

この異常ともいえる組織化の速度は、突然に発生したものでない。

土地改革を経て、互助組、初級合作社、高級合作社と段階的、連続的に組織化し、大衆に社会主義教育をおこなってきた結果であり、と同時に、大衆の社会主義に対する積極性に立ちおくれることなく指導した、毛沢東と中国共産党の指導性の結果である。一九五八年一月から、翌五九年七月にかけて、整社工作がおこなわれる。整社工作の要点は人民公社の(1)管理運営における過度の集中、(2)分配における小市民主義的平等主義(3)公共食堂を中心とする浪費現象、を改めることにあり、(1)は官僚主義の発生を招き、大衆の自発性を喪失させ、(2)(3)とともに、生産力の減少を招く原因となるものであった。従って、分級官理、分級決算、按勞分配(労働力の適切な配置)、多勞多得という方針の下に、組織的には、「三級所有制」が打ち出される。

三級所有制は、(1)公社(四六〇〇戸位が単位)(2)生産隊(三〇〇戸前後)(3)生産小隊(二〇〜三〇戸)に分たれ、所有権と責任制を結合したものである、この三級所有制によって、集中主義、官僚主義が排除され大衆の自発性に依拠した生産体制がとられることとなる。

第五章 不断革命と革命發展段階論

はじめに

レーニンが、革命を通じて、百度話す機会に百度とも説き続けた、「国家の死滅」というマルクス主義の人間解放の爲の最も感動的な理想が、葬り去られて数十年の年月が重なり流れた。国家の死滅、これこそが、前史としての人類の歴史から、本来の人類の歴史を開始するに際しての、区分的位置を占める理想である。人類の前史が、数千年の年月を経て、近代的ブルジョア国家を生み出す地点にまで営まれ続けたとするならば、まさに人類の本史は、ブルジョア国家の廃絶をもって開始され、国家一般の死滅に至る所の歴史過程として位置づけられねばならない。

スターリンがマルクス・レーニン主義の譲ることの出来ない原則を破り、踏みこじって久しい。死滅に向うべき国家は、日々強化され、国家一般がもつ抑圧機構としての本性を余りなく發揮している。しかも、プロレタリアートの政治的道具としての国家ではなく、党一技術官僚の政

治的道具として、ソヴェット国家は、人民に向って銃口を向ける。ソヴェットの形骸化と、ソヴェットの官僚的支配によって、ソヴェットを支配機構の一構成単位として繰り込むことにより、更に、党一技術官僚が大衆の指導者ではなく、支配者として転化することにより、ソヴェットはもはやソヴェットではなくなった。マルクス主義さえも官僚支配に奉仕する為に、呪術的教義に変えられ、人民の革命性を呪縛するものへと貶しめられてしまった。「ただ死滅するようにのみ構成されるべきはずの、プロレタリアート独裁による国家は、眠り込むどころか、一層目覚ましく国家として成長しはじめ、ロシア的規模のみならず、全世界的に、帝国主義諸国と競って、その支配網を広げることになり、全世界の、その為には、領土的野心が隠すことなく、おっぴらに露にされ、一國の領土を併呑する見かえりとして、他國の領土を割譲して与えるという信ずべからざることがおこなわれている。もはや、ロシアには「死滅すべき国家」が在るのではなく、「廃絶すべき国家」があるだけである。ソ連における、国家の成長と、スターリンのマルクス主義にたいする背教とは、相互に並行関係を保って来た。

この国家の、廃絶と死滅に関する理論、それは現代においてはもうすっかり忘れ去られ、現実的力を何ら有しないばかりか、うっかり国家の死滅についても語るなら、無政府主義との誇りか、フルンチョフの全人民の国家という腑抜けのまやかしに墮するかみえる。挙句には、社会主義的無政府主義という珍奇なイデオロギーが生まれて不思議でなくなりさえする。ブルジョア国家の廃絶は、しかし、国家一般の死滅と異次元の世界として隔てることで語ることはできず、逆に、国家一般の死滅はブルジョア国家の廃絶との関連においてしか位置しない。ブルジョア国家の廃絶は、我々にとって現在の課題であるが、国家死滅について語るのには、現在の課題ではなく、明日のことであり、ある意味では彼岸的でさえある、というのは完全に誤っている。ロシア革命がブルジョア世界の一角を崩壊させることにより、世界史は国家死滅へ向っての過渡期を開始したのである。既に我々は、ブルジョア国家の廃絶を、その時以来現実のものとし、国家の死滅に向う過程へ部分的に入っていたのである。世界革命としてしかプロレタリア革命は生き続けることができない。これは、帝国主義が世界的に存在するという、歴史的前段階によって条件づけられているのであるが、このことによっても、ブルジョア国家の廃絶と国家一般の死滅は、全く異次元のものと考えることができないのである。

全世界的なブルジョア国家の廃絶、しかる後に、国家死滅の過程、というように二つの過程を二次元的世界に分解してしまうことによって、ソヴェエトの変質はもたらされた。すなわち、国家死滅を彼岸におしやることによって、国家の官僚的強化を過つたのである。

この、国家の廃絶と死滅に関する二つの過程の相互関係は、すぐれて不断革命と革命発展段階論によって位置づけられる。帝国主義国家権力の解体と国家一般の死滅は、不断革命と革命発展段階論の中心の課題である。未来を未来として祭壇に祭り上げることにより、マルクス主義の墮落と腐敗が、さまざまな俗物によってなされて来た。ベルシユタイン、カウツキーにはじまり、スターリンとその種々の遺産相続人は、「現実的」という俗受けのする名目により、未来を語ることをさやめ、未来をレーニン廟にレーニンを祭る如く祭り上げ、未来を葬り去った。不断革命と革命発展段階論は、両者の弁証法的関係において、はじめ成り立ちうる。不断革命論のみでも、又、革命発展段階論のみでも、存在しえない。

革命発展段階論を欠如した不断革命論は、不断革命たりえず、いわば一回革命となり、登るべき階段の無い高層建築のようなものである。不断革命を遂行実践する具体的方途・手段を欠いた時、不断革命の理念は空理念になり、現実の複雑な闘争に面して、有効に対応する能力を喪失することになる。トロツキーが、世界革命によってしかロシア革命の勝利の方向が無いとしたのは、正しかった。しかし、その正しさは、例えば資本主義の生産関係の止揚はプロレタリア革命による以外ありえないという真理と同じ類の正しさである。問題なのは、ブルジョア世界の世界的危機が、ロシア革命を突破口として一挙的に爆発するということが、歴史的实践過程の中で結局否定的に明らかになるなかで、革命の発展段階を踏まえて、どうするかであったのである。ブルジョアの包囲の中にあって、一国的に延命したロシアの革命権力が、当面、国家機構としての形式（しかし、現在のソ連に見られる党―官僚国家機構としての形式を意味しない）、あるいは国家的包囲において、維持され、その規模に応じて「社会主義化」していくのは、その段階性に即して正しいものである。が、しかし、この段階性は固定され、永久化されてはならない。不断革命を欠いた、革命発展段階論は、目標の無い、無意味な放浪の

ある。

久しく忘れ去られ、葬り去られて来た、このマルクス主義の中心命題を、実践的に復権したのは中国のプロレタリア文化大革命であった。

中国のプロレタリア文化大革命は、国家の死滅という、マルクス主義の偉大な理想が未だ決して死滅し尽くしたものであるというものを全世界に明らかにし、毛沢東主義の真価を確立した。しかし同時に、プロレタリア文化大革命は、未完である。プロレタリア文化大革命は、党官僚を地に叩きつけたが、党官僚そのものは、国家と階級の存在の続く限り、延命しつづける。プロレタリア文化大革命は革命委員会を生み出したが、未だ、コンミュニオンは生み出し得ていない。

人民公社の創出過程で、中国共産党内左派が生み出した、不断革命と革命発展段階論は、プロレタリア文化大革命へと結実していき、さらに第二第三のプロレタリア文化大革命を生み出すであろう。

不断革命と革命発展段階論は、権力奪取（ブルジョア国家の廃絶）と死滅すべきプロレタリア国家の死滅へ向けての不断の進行に関する、戦略論であり、方法論である。

民族解放闘争が、反封建・反帝国主義の闘争であり乍ら、プロレタリア革命へと転化するところの路線として定められ、さらに、帝国主義の包囲下において、国家の強化という外的強制を受け乍ら向かう国家の死滅へ向けて不断の進行を遂げるところの、一見相反した任務を同時的現在の運動として実現しなければならぬ矛盾を止揚するものである。

未来を未来として彼岸において眺望するのではなく、未来を比岸において現在の運動の中に表現することが、不断革命と革命発展段階論の本

ようなものである。それは、日和見主義であり、俗物性に真底まで蝕まれたものでしかない。革命を、俗受けのするものにしはするが、決して誰をも魅了するものではなくしてしまふ。大衆の自然発生的性に対する押きの根源も、結局ここに帰される。しかし、いかなるスターリン主義者、修正主義者でも、マルクス主義の原則を一応唱えはする。が、暴力革命、ブルジョア国家の廃絶、プロレタリア独裁、国家の死滅、等々のレーニン主義の原則を「現実」という有難い法衣の下にこっそりと隠してしまふ。「現実」あるいは、「当面の具体的条件」の名の下に、暴力革命、ブルジョア国家の廃絶、プロレタリア独裁というレーニン主義の原則が、日共修正主義者によって、芥の如く捨て去られるのを、我々は幸にも眼にしそれと闘う歴史的機會を与えられている。日共修正主義の師、スターリンは、もっと大規模に歴史の歯車を狂わせた。ロシア革命によるソヴェエト国家を、途方もない怪物に変容させることにより、ブルジョアジーを欣喜雀躍させたばかりか、革命の隊列の中に、無政府主義、虚無思想を生み出し、修正主義者を育て、結局、革命戦線を幾流にも分解してしまつた。

2

不断革命は、世界がその本質において物質的であり、且つ、物質的不断の発展の過程にあることにより、本質的に基礎づけられる。がそれだけでは、待機的傾向を生み出し、決定的に不十分である。世界が物質的不断の発展の過程にあるばかりでなく、人類が物質の発展法則を認識し、更に人類自身の変化発展の法則を認識することが深化する過程でおきた一つの飛躍―唯物弁証法を理論的武器として、人類の歴史を、目的意識性と科学性に裏うちされて発展させていくことの中に、いまの根拠が与えられる。人類の歴史としての階級社会の成熟は、ブルジョ

ア社会に達することによって、最後の段階を迎えるが、しかし、ブルジョア社会の危機は、危機自体では決して止揚されない。生産力と生産関係の矛盾が、ブルジョア社会に到るまでの社会発展の原動力でありはしたが、封建的生産関係がブルジョア革命によってブルジョア的生産関係に置き換えられた様に、ブルジョア的生産関係がプロレタリア革命によって、社会主義生産関係に置き換えられはしない。封建的生産関係の中で育ったブルジョア階級は、封建的支配秩序の中で既にブルジョア的生産関係を生み出して来た。ブルジョア的生産関係が、部分的、漸次的に封建的生産関係を排除し、封建的支配権力の下部構造を崩壊させ、その過程で権力の移行が行なわれたのである。政治権力が一度ブルジョア階級に移行するや、ブルジョア的生産関係は爆発的に成長するのである。しかし、プロレタリアートは、資本主義的生産関係を部分的に社会主義的生産関係によって置き換えることも、あるいはブルジョア支配の下において、社会主義的生産関係を萌芽的にも生み出すことは不可能である。プロレタリアートにとっては、政治的権力奪取が先決の条件なのである。このことから、プロレタリアートの革命は、目的意識的不断革命を必然づけられる。

更に、プロレタリアートの革命は、権力奪取に停まることを許されない。権力奪取と、それ以降の生産力の発展の為の社会主義化に停まるプロレタリア革命は、プロレタリア独裁の為のプロレタリア独裁にしか過ぎない。否、プロレタリア独裁を、たちまちにして、党一官僚独裁の国家へと墮落変質させるのみである。プロレタリア革命は、国家の死滅に至るまで、永続的の革命を必然づけられた不断革命の序幕にしかすぎない。結局、不断革命は「国家の死滅」に至るまでの革命戦略として必要づけられているのである。が、国家の死滅は一般的に未来において設定された仮定ではない。国家の死滅は、平和共存によってもたらされるもの

までもなく、インドネシア共産党の無惨な敗北と懐疑は、ともにブルジョア国家にプロレタリア国家を対置しなかつた点にある。ブルジョア内統一戦線政府に、プロレタリアートが「展望」を見いだしたとすれば、それはプロレタリアートにとって「死の展望」を見出すことではな

い。現在、日本において日共修正主義者は民主連合政府という、主体的には没階級的、客観的にはブルジョアの政府の樹立を目指している。ブルジョア国家においても、立憲君主制、共和制、ファシズム独裁、等々の政府が存在するように、民主連合政府はブルジョア国家の一統治形態にしかすぎない。このブルジョア政府の一亜種は、結果において、プロレタリアートの首を組織的にブルジョア階級のギロチン台に送り込むことになるであろう。というのは、ブルジョアの範囲における防衛の方針というのが、日共修正主義者の体質であり、その限りにおいて決してブルジョアの限界から飛躍しないのであり、ブルジョアの集約を路線的に運命づけられているからである。

不断革命論は、プロレタリア革命と社会主義革命の二つの過程の間に中間的過程の介在しないことを主張すると同時に、二つの過程の相互貫通性をも主張する。

社会主義革命の全過程は、国家死滅の過程であり、この国家死滅の質は、プロレタリア革命の過程において、運動実体として内包されねばならない。プロレタリア革命は、前衛党の領導を欠いては勝利しえないが、しかし、前衛党の官僚的指導は、前衛党の存在自体と必要悪的に不可分である。社会主義革命の過程が国家死滅の過程である以上、それは又前衛党の解体と死滅の過程でもある。この前衛党の解体と死滅は、単に社会主義革命の過程にのみ固有のものではなく、プロレタリア革命の過程においても質的に共有されねばならない。大衆闘争の質的飛躍に応じた

でもなく、ただ世界革命によってのみ期されるものである。プロレタリア文化大革命後の中共九大大会は、社会主義の最終的勝利を世界革命に期すべきであると指摘した。そのことによって、プロレタリア文化大革命はレーニン以後の「世界革命の復権宣言」でもあった。

不断革命論は、共産主義の世界に至るまでに、プロレタリア独裁の樹立と、プロレタリア独裁の死滅の二つの革命過程があり、この二つの過程以外に中間的過程の介在しないことを主張する。

ブルジョア国家を廃絶し、プロレタリア独裁権力を樹立するまでの過程は、全て本質的にプロレタリア革命の過程である。新民主主義革命(1)民族解放革命による革命の過程も、現代世界においてはプロレタリア革命として以外には存在しえない。すなわち、現代的世界のブルジョア国家における革命は、全てプロレタリア権力の創出を、その直接的課題として掲げなければ、反革命の道を歩むことになることを意味する。プロレタリアートの権力を樹立すること、これ以外に、ブルジョア国家における革命の任務は無い。

(1)新民主主義革命は、プロレタリア革命に他ならないこと、及び、新民主主義革命は中国革命の戦略に関して、不断革命と革命発展段階論を適用したものであることは、すでに述べた。

プロレタリア革命にひき継いで連続的に、社会主義革命の過程が接続する。この中間には、いかなる過程も介在しない。中間的過程が介在しないということは、ブルジョア国家かプロレタリア国家かの二種類の国家しか在しないことを意味する。スペイン革命の敗北の経験を持ち出す

党自身の解体と飛躍が必要である。中国共産党の整風運動は、大衆闘争の質的飛躍に応じ、大衆闘争の質的飛躍を指導する為の、党の解体と飛躍の作業であり、闘争であった。この質を中国共産党がもつことにより、中国共産党は社会主義文化大革命において、大衆による党の解体と飛躍を準備することが可能であった。

このように、革命の前段階、前過程において、次に続くところの段階、過程を用意することが、革命を不断に進ませることの保障である。一つの革命の勝利の中に次の革命の質をすでに内包することによって、うち続く革命を彼岸のものとなせず、未来を未来となせず、現実のものにすることができ

革命発展段階論は、革命の発展段階、過程を、その質的差異に基づいて区別することを主張する。ブルジョア革命、プロレタリア革命、社会主義革命は歴史的に区別されると同時に、そのもつ革命の質と運動形態において区別される。さらに各革命の過程は、その内部において異なる革命発展段階をもつ。従って各革命の過程がもつ本質的規定性を理解しなければならぬと同時に、各過程における階級闘争の質によって規定される段階性をも理解しなければならぬ。プロレタリア革命はその本質において暴力革命であり、暴力革命を闘い抜くには党、軍、統一戦線が必要である。この統一戦線の内実、プロレタリア革命の発展段階によって規定されるものであり、一般的なプロレタリア統一戦線を主張するだけでは全く無意味である。その段階における階級闘争の質を、統一戦線は政治的組織形態として表現したものでなければならず、更に統一戦線を構成することによって、大衆の階級形成をおこなうものでなければならぬ。すなわち、ある段階における統一戦線は、その統一戦線に基づいて闘うことにより、次の段階をその内部に用意するものでなければ

ばならない。

革命発展段階論が革命の各発展段階に於いて、その質的区別に基づいた方法論を提起するということは、すなわち、その段階性に基づく統一戦線と運動形態を与えることである。社会主義文化大革命は、プロレタリア独裁下における階級闘争に、大衆的運動の形態を与えたものであり、スターリンは、社会主義革命の運動形態を与えることができなかった。

不断革命論と革命発展段階論は、プロレタリア階級の世界観であり、方法論である。共産主義を全世界的に実現するというプロレタリア階級の歴史的任務に基づき、客観的な世界変化発展の法則を把握し、能動的に世界を変革・改造していくことは、不断革命と革命発展段階論を世界観とし方法論とすることによって可能である。

不断革命と革命発展段階論—国家の死滅

国家の死滅は世界革命抜きにしては全く考えられない。その意味で、社会主義の最終的勝利は世界革命と結びつけられる以外にはありえない。しかし、世界革命が前提とならなければ、国家の死滅は全く考えられないという、いわば、彼岸的なものでもない。世界革命を前提として位置づけ、しかる後に国家死滅の開始という、悉無的なものであってはならない。

国家は社会の中から生まれ、社会に対して外的なものになっていく権力であるというエンゲルスの分析した過程と逆の過程が必要なのである。国家機構が社会組織によって置き換えられ、次から次へと国家機構が不

用になり眠り込みを開始する過程は、決して世界革命の完成後のみ現実的なものになるのであってはならない。しかし、一方、現代においては帝国主義が存在し、その下でプロレタリア国家においても反革命の可能性があり、その為プロレタリア独裁を強化しなければならぬという外的に強制された必要性と、国家機構の眠り込みという、全く矛盾した関係はどのように処理されるのだろうか。

官僚制、常備軍、警察等が国家機構を構成する重要な支柱であるが、これらの諸支柱の死滅とは、これらの諸支柱を社会組織によって代替することではなく、又、徐々に解消していくこともない。代替、あるいは解消によっては、プロレタリア国家の死滅がもたらされるのではなく、その瓦解がもたらされるのみである。プロレタリア独裁の瓦解は、国家の死滅と無縁な代物である。

プロレタリア独裁の国家の死滅過程は、すなわち、コミューンの運動過程である。プロレタリア権力が樹立されることは、コミューン運動の出发点を与えることであり、プロレタリア権力の樹立が、コミューンの完成を意味するものではない。プロレタリア権力の樹立とは、ブルジョア権力の中枢部分を暴力的に一挙に破壊することであり、それに代ってプロレタリアートが党一軍一統一戦線に拠って権力を掌握することである。プロレタリア権力の下で、人民が新たに自から組織化を進め、外的に疎外された権力を自らが掌握し、外的に疎外された政治を自らの内的領域に取り戻す過程が、コミューン化の運動過程である。

プロレタリア文化大革命は、畢竟国家に関する革命であった。単に、政治路線をめぐっての権力闘争であったのではなく、国家死滅に至る不断革命の一過程であったのであり、しかも向かつ、それは未完の革命であった。すでに、人民公社化運動の段階で、「政社合一」という、末端権力の社会組織との合一現象は、スターリンの農業集団化の際の権力の

官僚的集中確保とは、際立った対立をなしていた。この人民公社が、民兵を掌握するということは、ブルジョアの常備軍とは全く異質の軍隊であつてもやはり常備軍であるところの人民解放軍が、将来死滅—眠り込みを開始することを可能にする条件を作り出していた。人民戦争の路線に基づいた全人民の武装は、帝国主義との闘争の中で生まれた戦略的路線であるとともに、特殊な武装した人間の集団—常備軍を止揚する未来の展望をその内に包含するものである。特殊な武装した人間の集団の出現の必然性は、少数の搾取者の支配という従来の歴史の結果である。人民戦争の戦略が、ブルジョアの最高の産物たる帝国主義との非和解的、非妥協的闘争の中で生まれ、更には階級社会そのもの、従って国家の存在そのものを止揚する萌芽を有していることは、歴史における弁証法の見事な成果である。

(注) 歴史における弁証法と、スターリンの史的唯物論とは異なる。史的唯物論に対する批判は、すでに述べておいた。

生産力と国家死滅の関係について次のような認識がある。生産力の増大に応じて、漸次的(スターリンは必ずこの形容詞を強調した)に生産関係が変革され、そのことによって共産主義に接近するという理論である。確かに、生産力が社会の必要を十分満たすほどに豊かでない限り、国家は死滅しはしない。が生産力の増大によって、国家死滅(スターリンは、国家死滅ではなく、共産主義という)に至るものではない。所有形態が、生産力に限定される結果、未だ集団的所有形態の段階にある限り、国家機構による生産の統合管理の機能が維持されるであろう。経済が、国家の統合計画に基づいて発展させられる限り、中央の統合管理機能を媒介として、権力の中央集権的・官僚的強化が日常的になされる。合理性という目的追求の手段によって、価値序列が逆転し、権力の

反人民的集中化が進行する。ソヴィエット機構が空洞化し、ソヴィエットが官僚国家へと墮落していったのは、以上のような結果である。このプロレタリア国家の反人民的墮落は、中国において劉少奇によっておし進められ、しかも、劉路線の日常的基盤は本質的であった。むしろ、劉路線そのものが、生産力の増強という一般的前提から、日常的に発生するものに他ならない。日常的な圧力的な圧力に対して、これと闘うには飛躍が必要であり、過渡期はその意味で飛躍の過程でもある。

過渡期としての社会主義革命の過程において、我々は国家の死滅を意識的に語らなければならない。なぜなら、共産主義—国家死滅を抜きにして到達するという、人を愚ろした「理論」が横行しており、国家死滅を語れば、無政府主義であるという批判がなされ、専ら権力の集中化のみが強調されるという状況では、国家の死滅を意識的に語る必要があるのである。国家死滅の展望を欠いた、プロレタリア独裁の強化とは、単なる権力の官僚的中央集中化に他ならない。

管理が、人間に対してではなく単に物に対してのみ行使されるということは、生産力の増大という条件が必要であるが、より本質的には階級支配の死滅に於いてである。この階級支配の死滅は、プロレタリア独裁の強化によってもたらされる以外にはない。独裁の強化が支配の死滅をもたらすという、一見背反した関係が真実であるのは、プロレタリアートの歴史的位置に基づくものである。

プロレタリア独裁の強化とは社会に対して外的な権力を、一層外的に強化することではなく、社会に対して外的に疎外された権力を社会の内へ復帰させることである。この権力の社会に対する復帰の過程は、階級闘争の過程であり、人民自身がブルジョアジーによって外的に疎外され自身が単なる投票機械と化した政治の領域を、自らの内的領域にとり戻す過程である。特殊化され、専門化され、人民と遊離した政治の領域を

自らの内に取り戻す過程は、すなわち人民自身が自らを階級形成していく過程であり、自らを組織化していく過程である。人民が自らを階級形成し組織化することによって、権力の官僚的集中化を阻止するばかりか、ブルジョアの意味での権力は消失していく。

第六章 未完のプロレタリア文化大革命

パリ・コミューンの歴史的復活といわれた大衆の決起とその直接的権力奪取たるプロレタリア文化大革命は、上海コミューン宣言を残して未完に終わった。

共産主義に至るまでの不断革命は、一國社会主義の極限的状况まで追求しながら、一國的にはもはや集約しきれない地平にまで到達し、この地平を更に切り拓こうとする部分を極左派として集約せざるを得ない。すなわち中国共産党九全大会の林彪政治報告の中に引用された毛主席の次の言葉が、何よりもその極限性を表現している。「レーニン主義の観点によれば、ひとつの社会主義國の最終的勝利は、自國のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりではなく、世界革命の勝利に期すべきであり、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解放されるのに期すべきである。」

レーニンのロシア革命以来、帝國主義に包囲され、一國主義的限界を強制されて来た社会主義國は、毛沢東のプロレタリア文化大革命において、歴史上初めて、その限界性に挑戦した。プロレタリア独裁が、レーニン、スターリン以来、防衛的ではない闘いを、自らの内的論理に基づ

いて展開したのは、今回のプロレタリア文化大革命が最初である。プロレタリア國家は、死滅するようにのみ構成され、そして、國家としての最後の國家であるということが、文字通り、書物的知識や哲学的予言とは違って、大衆運動として表現されたのである。

この文化大革命の運動を開始する政治的契機は、直接的には人民公社化運動後の一定の困難期における、ブルジョア反動路線の執行者たる劉少奇一派に対する、毛沢東を先頭とするプロレタリア革命派の反撃にあった。一九五九年の廬山會議において、文字通り実権派としての地位を固めた劉少奇は、人民公社のもつ社会主義的諸側面を空洞化させていた。物質的刺激の方法による生産力増強、民兵の空洞化、私有地、自由市場の回復等々である。

この劉少奇の歩もうとした道は、結局、党—官僚層の実権派（特権階級）の組織された政治力を利用して、自からの独裁を貫徹する道であった。これは、スターリンがソ連で歩んだ道と本質において何等変ることはない。ソ連では五十数才でレーニンが没したのに対し、中国では毛沢東が健在であったし、人民戦争の中で鍛えられた林彪の率いる人民解放軍

が存在したのは、劉少奇の不幸であり、ブルジョアジーの不幸であった。

しかし、歴史は予測以上の結果を生むものであるし、大衆闘争の創造性は偉大なものである。ブルジョア路線に対する闘いとして開始されたプロレタリア文化大革命は、その開始されるべき契機の政治的対立を凌駕し、権力闘争の枠をはるかに越えてしまった。その極限が、

一九六七年一月二月の上海を中心とする、上海人民公社樹立の動きである。二月五日、一たん上海人民公社は成立した。農村人民公社の如く、労働者学兵の代表による全面的権力の代行と、政権、財権、文権（宣伝・教育等）及び、それが軍権の掌握にまで進行するならば、上海人民公社は、上海コミュニティとよぶにふさわしいものになったであろう。それはまさに、パリィコミュニティの歴史の復活である。が、上海人民公社は結局毛沢東の承認を得られず、二月二四日に上海革命委員会と改称された。この改称を、単に名称上の統一によるもので、本質的なものではないとするのは、明らかに表面的である。実際、伝えられる所によると、毛沢東が上海人民公社に反対したのは、「全国が人民公社になれば、中華人民共和国ではなく、中華人民公社にしなければならない。」のである。上海人民公社が、その本質において、革命委員会よりも一歩国家の死滅に接近したものであることは、旧来の人民代表機関、党機関、軍機関の三結合以上の、それをのり越える組織的内容をもっていたことによる。

三結合方式の革命委員会においても、従来より、官僚組織の大幅な簡素化、幹部の不断の下放、労働者なみの賃金、特権の廃止、當時のリコール制、等ということは実施されている。が、全人民の武装、官僚組織の死滅に至る、「民即兵、民即官」の内容をもつ人民公社は実現しなかった。

結局、過渡期世界におけるプロレタリア国家に課せられた二重性によって、プロレタリア文化大革命は、その二重性に極限まで挑戦しながら

二重性の故に未完に終わらざるを得なかった。王力、林杰、戚本禹、関鋒らは、結局、この二重性を、世界革命待機よりも、中国のコミュニティ化によって突破する方向を展望していたようであり、六七年秋頃には失脚して、黒龍江省で最初に成立した革命委員会方式を全国化するにあたり、プロ文革の先端を切つて来た左派に対する実権派のまき返しがおこった。六七年夏、全国的に起つた武闘は、パリィコミュニティ方式の武装した大衆の直接性を目指す部分と、中央の統制を強化しようとする実務派官僚との闘いであった。七月の武漢の混乱はその頂点であり、解放军の中にも、その分裂が存在することを物語っている。しかし、組織された中央統制派の前に全国的組織と全国的指令部のない左派は孤立し、粉砕されていく。王力らの若手理論グループの失脚と、周恩来らの政治基盤の強化は反比例し、それ以降、文化大革命は、次第に右への傾向を強めていく。

我々は、上海コミュニティの挫折と、それ以降のプロ文革の一國主義的集約の必然を、一方において、アメリカ帝国主義の侵略と、ソ連修正主義の変質と侵略性にみる。アメリカ帝国主義の侵略が、東南アジアにおいて拡大し、ソ連の公然たるチェコへの侵入、及び日本帝国主義の膨張等々は、中国における、一國的コミュニティの実現を不可能にしている。実は、ここにこそ、実務派官僚の生き残る根拠があるのであり、とりわけ、プロレタリア独裁の支柱たる軍隊の確保は、大衆の直接武装を完全ならしめない。そこには、スターリン以来の国際共産主義の平和共存による国際的革命的圧殺があり、本来的に、毛沢東が一世に三、四回は必要であり、今後もおこなう必要があると指摘しているプロレタリア文化大革命を、中国一國的にはなく、国際的規模でおこなう必要があるのである。すなわち、帝国主義の打倒と、修正主義の打倒を全世界的規模で闘うことにより、未完の文化大革命を、勝利した文化大革命とするのである。

十一月決戦の勝利と革命の七〇年代

城戸 浩正

この論文は、全国学生解放戦線議長城戸浩正同志が、第二回大会への提案の一部として執筆したものである。十一月決戦の総括を中心にわが同盟の戦略、組織戦略について全面的に展開しているので、特にここに掲載する。

内容

(編集部)

第一章

第一節 日帝打倒 アジア革命勝利 全アジア的人民戦争時代の開幕

十一月決戦の準備過程

(1) 十一月決戦へ、権力闘争の時代に向かつての進撃

(2) 十一月佐藤訪米日帝の七〇年代の死活を賭けた突破口

(3) 十一月決戦準備過程の教訓

(1) 十一月決戦の勝利から革命の七〇年代へ

(2) 七〇年代の幕明け日春季大攻勢への快進撃

「安保粉碎・沖繩解放」日帝打倒

アジア革命勝利の戦略の勝利

(1) 十一月決戦を領導した「安保粉碎・沖繩解放」のスローガン

(2) 「日帝打倒・アジア革命勝利」の戦略スローガンへの到達

(3) 沖繩解放闘争の画期日沖繩解放戦線の登場

(4) 中核派「沖繩奪還」論の批判

第四節

第二章

(1) 反帝国際主義の戦略についての補足
(2) 反帝国際主義の系譜
(3) 六九年度入管法闘争の総括と今後の課題
「党一軍一統一戦線」日帝打倒の七〇年代の組織路線を確立する闘い

我々の組織路線の勝利

(1) 九・四における組織戦の勝利

(2) 党一軍一統一戦線の定式の確立

(3) 七〇年統一戦線としての全国全共闘

(4) 学生解放戦線の任務について

党建設の闘い

(1) 党建設の問題はどのようにして提起されたか？

(2) 毛沢東主義は、党をどのように考えるか？

(3) ML同盟発展の秘密と解放戦線戦士の偉大な任務

(4) 六〇年型党派の破産

指導の芸術の体得と主流派としての牽引力の獲得のため

(1) 全国組織の建設・強化とは何か？

(2) 革命的資質・党的指導の能力、そしてその継承と普遍化

(3) 主流派としての牽引力を獲得する闘い

(4) 全国組織の建設・強化に最大の威力を発揮する二つの戦術

(1) 十一月決戦日鉄の軍団の戦果

(2) 今日の日鉄闘争における軍事問題

(3) 暴力革命論の復権

(4) わが軍団の今後の任務

第一章 日帝打倒・アジア革命勝利 全アジア的人民戦争時代の開幕

第一節 十一月決戦の準備過程

(1) 十一月決戦へ、権力闘争の時代に向かつての進撃

我々は、六九年東大十一月決戦を闘い抜いた後、十一月佐藤訪米阻止闘争を決戦として闘い抜くことを決意した。それは、東大十一月決戦が切り拓いた地平を階級闘争総体にまで普遍化するような階級の激動を創るのか、それとも、帝国主義者の強権的突破口に押し切られ七〇年代の強権

的専制独裁の下に人民大衆が抑圧されてしまふのか、このように七〇年代の展望を争う文字どおりの天下分け目の決戦だったのである。

六七年一〇・八 羽田闘争以降の階級闘争の新しい画期的な内容は、非妥協的実力闘争という形態が意味した暴力革命、プロレタリア独裁の思想の貫徹であった。戦略的には、それは次のことを意味した。根本的に小ブル的な統一であるポツダム民主主義の秩序に対して、革命派が、これを左から解体、再編すること、これである。

プロレタリアートの戦後革命期の闘いの産物では確かにありながらも、しかしプロレタリアートの闘いの不徹底ゆえに逆に彼らの手足を縛るものとして確立されたのがポツダム民主主義であり、従って、これはプロレタリアートを革命の根本問題たる権力の問題から遠ざけていたのである。そして、日本帝国主義の「国家公共の利益」の名におけるポツダム民主主義の反動的再編により、小市民的な自由、権利までも制限、剝奪されていくときに当って、それを守る闘いでさえもが、不転のブルジョアジーの前には無力であった。権力の暴力の本質、ブルジョアの専制独裁の本質を隠蔽する隠れみのは、隠れみのにしか過ぎないが故に、プ

ルジョアジの攻撃の前には無力であった。ポツダム民主主義の保障した自由や権利でさえ、これを守ることによってではなく、むしろブルジョアと闘う中で行使することによって確保されるものでしかなく、たのである。もともとブルジョアジの許しを得て初めて存在している、かかる自由や権利は、ブルジョアジの許しを取りつけるための保証としてブルジョアジの支配を危うくしないばかりか、その政策遂行をも妨げないというを与えらるべきである。従って、ポツダム民主主義に対して防衛の姿勢に立つ既成「左翼」は、プロレタリアートを権力の問題から遠ざけておくどころか、いよいよ激しく理不尽になるブルジョアジの要請に従うが故にプロレタリアートから見離され、或いはプロレタリアートをブルジョアジの尖兵と化する役割を果たすのである。このように、ポツダム民主主義的組織や政党は、右旋回しながら、しかも人民の支持、結集を失いつつあった。

一方、「暴力革命、プロレタリア独裁」を旗印とする革命派は、既に六〇年安保闘争の敗北と更には六五年日韓闘争の敗北を経て、その「旗印」と自分たちの実践の矛盾した現実を感じとっていた。そしてかかる現実の克服を、一〇・八羽田実力闘争に見出したのである。ブルジョアジのポツダム民主主義再編の結果として、むしろ敵階級に強いられた「武装」であったが、しかし、六〇年安保、六五年日韓闘争の敗北から、強大なブルジョアの権力に対して無力な革命派の「何とかしなければ」という模索を続けた結果であったが故に、次の瞬間には、意識的な「武装」として実践されていったのである。

このようにして、一〇・八以後の実力闘争は、六〇年安保以降の飛躍を模索する革命派の普遍的闘争形態として確立した。そこには、帝国主義者のポツダム民主主義の右翼の再編の時代における革命派の左からのポツダム民主主義への挑戦、という自覚が欠けているという決定的な

問題点を残しながら、しかし、客観的実践として、革命派によるプロレタリアートのポツダムの統一「東縛からの解放を進めて行った。実力闘争への感性的ではあるが正しい確信により、佐世保王子三里塚に「騒乱」を創出し、以前にはない人民の決起をかちとり、新しい政治潮流たる「全学連、反戦」は、社共に失望した先進的プロレタリアートを続々と結集していった。

六八年一〇・二一新宿騒乱闘争は、このような実力闘争の発展の頂点を成すものであった。「デモンストレーションの武装した防衛、貫徹」によって、帝国主義に不満を抱く人民大衆の圧倒的動員をかちとり、人民の海によって敵暴力部隊を殲滅し、かくして新宿一帯を制圧した。

羽田闘争以降、この一〇・二一新宿騒乱闘争に至る一年は、街頭実力闘争の貫徹によって、実力闘争の形態を定着化させ、プロレタリア独裁、暴力革命の現実性を自分たちの実践の中に革命派が確信した時期であった。

そして、新宿騒乱闘争は、ブルジョア支配秩序の麻痺、暴力部隊の敗北を決定的たらしめ、支配階級の弾圧政策に一大転換を強請した。引き続いて起った東大一月決戦は、ブルジョアジのその決意を即座に実行させずにはおかなかった。

東大一月決戦は、一〇・八羽田闘争以降、革命派が無自覚の実践の中に貫徹しつづけたポツダム民主主義の解体、再編を、劇的にも、自らの存在を基盤そのものの否定という形で迫り、そして敢えてその一線を越えたが故に、一挙に、権力の問題にまで登りつめたのであった。

六八・六九年大学闘争は、帝国主義大学の限界の腐敗、腐朽と帝国主義者の不退転の攻撃を客観的条件とし、六七年羽田闘争以来の実力闘争を主体的条件として、非妥協的な対立の深化から、大学の存在そのものを問うところまで発展した。すなわち、卒業、就職、留年、入試等々

の学生が学生であらうとする限り死活的な問題を突きつけられて、学生は鮮明な政治的分裂を遂げたのである。東大においては、「東大を廃校にする」という、喝がブルジョアジから公然とかけられるや、右翼、小ブルは大学防衛派として相対的多数派を形成し、「多数決」というポツダム自治会のルールを楯にとりて闘争を圧殺せんとしたのである。かくして、いまま、全員加盟自治会「ポツダム民主主義は、ブルジョア秩序の防波堤と化し、革命派は、この楯を打ち破ると同時に、「廃校になっても構わぬ」否、「帝国主義大学を解体せよ」と、まさに命賭けの飛躍を試みたのであった。「革命は自己に突きつけられた武器を自分自身のための武器に変えてしまふ」(トロッキー「ロシア革命史」) 廃校の喝は敵からの攻撃でありながら、しかし、逆に革命派の手による「廃校」を対置することによって、敵の手による廃校闘争の圧殺でなく、革命派の手による「廃校」(「帝大解体」)すなわちブルジョア支配秩序の解体と革命派による支配、制圧を創出せんとしたのであった。

全共闘は、ポツダム民主主義のブルジョア秩序としての楯を突破して、直接民主主義と実力闘争(「武装」)を内実とする新しい組織として登場した。同時にそれは、ブルジョア支配秩序の解体を迫る闘いの故に権力問題を内包した運動体であり、かくして、全共闘運動は日本におけるコンミュニオン運動とも言うべき新しい時代の階級闘争を意味することになったのである。

このようにして、東大一月決戦は、六七年一〇・八羽田闘争以来、革命派が感性的認識のうちに実践してきたポツダム民主主義の解体、止揚の闘いを、自らの戦略的任務としてはっきりと自覚せしめた。それ以降の闘いは、東大一月決戦が、個別東大の闘いにかいま見たプロレタリア権力を創出する階級闘争の時代への進撃であった。これが東大闘争の地平を階級闘争総体に普遍化することであった。

既に、新宿騒乱闘争の結果、革命派の闘いがブルジョア支配秩序に手をかけ始めたことを察知した帝国主義者は、東大一月決戦を経過して、その危機を確信し、支配秩序の暴力的維持に乗り出して来た。この時期には「きりぎり」とげられる弾圧の質的エスカレートは、ブルジョア支配秩序をめぐる階級攻防戦「権力闘争の時代」への移行を阻止せんとするブルジョアジの必死のあがきであった。暴力部隊「機動隊」の飛躍的強化、「守り」の機動隊から「攻め」の機動隊への変化、四・二八沖繩闘争は新宿騒乱闘争の再現を果し得なかったのである。強権的階級支配の時代へ移行していた。

学生革命派は、東大一月決戦の地平を全国学生の共通の地平として普遍化しながら、新たな階級闘争の時代への移行の鍵である労働者階級の決起を期待した。羽田闘争以来の階級闘争の戦略的総括もできず、東大一月決戦の切り拓いた地平「新らしき時代の声を聞くこともできない、あきらめてた諸党派を説得し、領導しながら、我々学生解放戦線は、東大一月決戦直後のスローガン「東大闘争の全国化、社会化」の実現に向かって一歩一歩と接近して行った。すなわち、ポツダム民主主義の終焉「権力をめぐる階級攻防の新しい時代の統一戦線として全国全共闘の結成を提起し、頑迷な諸党派の抵抗のために約半年を費して九月五日全国全共闘結成に至った。

学生運動は、その革命的伝統「全国学生運動としての統一性と、国家権力の全国学生への統一的反革命(大学治安立法)を条件として、学生解放戦線の領導によって、東大一月決戦の地平を全国化した。いまま、全国全共闘は、国家権力との対決を内容とし、帝国主義打倒を目指す運動体でしかあり得なかった。実践的には、全人民的政治課題としての安保・沖繩問題に真向うから取り組み、全共闘の大衆全てを帝国主義打倒の意識性において統一し、同時に安保沖繩闘争の高揚の中でプロレタリア

アートの「一・一八〜一九闘争」への接近を志向したのである。

『赤光』六一号の林論文は、このような六九年階級闘争の綱領的文獻となった。六七年一〇・八羽田闘争以降の實力闘争を初めて総括し、東大一月決戦が切り拓いた地平を明らかにすることによって、六九〜七〇年階級闘争の戦略的展望を打ち出したのである。ポツダム民主主義の解体・止揚・プロレタリア権力を創出する運動、権力創出の機関としての全共闘統一戦線、これが七〇年闘争の質でなければならぬ、と提起した。そして、学生戦線における、「帝大解体・日帝打倒」の統一戦線としての全国全共闘の結成が、我が学生解放戦線の領導によってかちとられる中で、決定的問題は、労働運動にあった。林論文を労働運動の戦略へと具体化した、『赤光』七四号の鈴木論文は、「労働者階級に全共闘運動を」と提起した。反戦青年委員会の歴史的総括と課題を明らかにし、総評民同の右旋回と帝国主義的右翼労働運動の浸透の中で、反戦青年委員会は、その『三派全学連』的限界（街頭闘争組織としての存在）を乗り越えて全共闘運動の地平へ進むべきことを提起した。そして、この、「プロレタリア権力を創出する労働運動」への革命的飛躍は、七〇年という政治状況の中で、大きな客観的条件をもって、安保、沖繩闘争の高揚・政治的激動、階級闘争の高揚局面は、極めて有利な条件として存在することが明らかであった。

かくして、我々学生解放戦線は、労働者解放戦線の同志たちを中心とする労働者革命派の労働戦線における「全共闘運動」への進撃と連帯しながら、安保・沖繩闘争の大爆発、政治的激動の創出をもって労働者階級の陸続たる決起と革命派への結集を目指したのである。

帝国主義の苦戦、敗北を決定的なものとし、アジアの帝国主義者の利権を脅かしている。日米安保体制は、米帝の「ドルと核の傘」の庇護による日帝の「エコノミック・アニマル」の道を保障した時代から、アジア・太平洋圏の「平和と安全」を維持するための「日米の責任あるパートナーシップ」の時代へ移行した。日本帝国主義は、いまや自らの存命の要件と化したアジアの「平和と安全」に重大な関心を寄せ、米帝国主義の反革命能力の補完を行うようになったのである。それは、帝国主義列強の抗争の中で相対的衰退の道を歩み、更にベトナム侵略戦争の敗北的危機によって、政治的経済的苦境に立つ米帝が、アジア反革命の補完を日帝に要請せざるを得ない、という背景がありながらも、しかし、あくまで、日本帝国主義自身の七〇年代の「発展」を自ら切り拓く野望に他ならなかった。かくして、六五年日韓条約を以って日米関係の再編を示唆したアジア情勢は、米帝の一層の後退と日帝の驚異的發展を承けて、六七年佐藤・ジョンソン会談において、安保体制の再編（日米対等のアジア防衛責任体制の時代へ）をうたいあげたのである。ここに、日米帝国主義同盟の反革命支配の時代へとアジア情勢は変化した。こうして、日米帝国主義同盟は、アジアをめぐり、日米両帝国主義の勢力、発言権の相互承認に基づく反革命分担、協力の「日米安保新時代」をもたらしつつあったのである。

六〇年の安保条約改定が、かくして古い内容のものとなり、条文改定なき内容の改定を「日米共同声明」等々で推進していた日本帝国主義の動きに、当然、革命派は、七〇年安保大改定を見てとったのであった。しかし、六七年以降の革命派の安保粉砕闘争と、とりわけ沖繩人民の闘いの高揚は、日本帝国主義をして、六九年一月、沖繩返還を通じた安保の實質的改定の道に歩ませた。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争に端的に表わされる極東軍事戦

(2) 一月佐藤訪米 II 日帝の七〇年代の死活を賭けた突破口

帝国主義者は、六七年一・一二羽田闘争以降次第に政治焦点となつた「七〇年安保」を憂慮し、「六九年内決着」を目論んだ。（六五年日韓闘争の中で、目の前の日韓問題を回避する口実として日共が使った「重要なのは七〇年安保だ」なる主張を別とすれば、日本人民に「七〇年安保」を提起したのは、六七年一〇・八佐藤訪ベトナム阻止闘争であった。そして、「七〇年安保」を当面する不動の政治焦点として確定したのは、日米同盟、安保条約の実体と対決した一連の闘い一六八年春の佐世保、王子、三里塚の闘いであったことは言うまでもない。このことを、我々は既に、『一月決戦』で総括している。）

日本帝国主義にとって、安保、沖繩問題は七〇年代への生命線であり従って、何としてでも、「首尾よい」結果を収めなければならなかったのである。復活抬頭せる日本帝国主義にとって、とりわけ六〇年代前半（池田政権下）の「高度成長」による重化学工業独占の確立によって、アジア侵略支配はその存立に不可欠の要素となっている。原料、資源の確保と商品市場としての価値、これらは、日本帝国主義確立発展の必須の条件であり、アジア諸国は日帝の生産構造に組み込まれている。六五年日韓条約締結を一つのメルクマールとするアジア進出は、日本帝国主義をますます強くアジアに縛りつけ、帝国主義的發展の道はアジア人民の収奪と支配、総じて植民地化としてしかり得ないのである。しかるに、ベトナム革命を牽引車とするアジア革命闘争は、アメリカ

略の要石としての沖繩は、日米帝国主義同盟の反革命の要石であることは当然である。そして、アジアへの飛躍を野望する日本帝国主義の前線基地として、日帝の軍事戦略の将来の拠点として存在していた。その沖繩は、戦後二十余年にわたる米帝の軍事的植民地支配下において、ブルジョア民主主義的自由、権利さえも保障されない軍政との闘いに激しく揺れ動いていた。民族的、民主主義的色彩を濃厚に示しながらも、しかし、運動の発展は必然的に基地撤去、軍政打倒の方向を示し、ベトナム侵略戦争の激化はそれに拍車をかけた。こうした県民の闘いの発展は、欺瞞的な「施政権分離返還」という佐藤政府の方針と、その実質たる「一体化政策」のペテンを見抜き、本土政府への批判が形成された。沖繩基地の機能を維持、強化するために、人民慰撫策として「返還やむなし」を悟った米帝と日帝との共同支配の時代へ、かくして移行してゆくのである。米軍政の支配下にある植民地的現実こそが、米軍の作戦行動に最も有効な機能を果たしたのであり、従って、米帝は沖繩返還を最後まで拒んだのであった。日帝もまた「将来の前線基地」として狙いつつも、米帝の承認を得られず、「教育権の分離返還」等々のペテンでお茶を濁そうとした。しかし、沖繩人民の闘いの発展は、こうした日、米帝国主義者の欺瞞策を次々と打ち破った。その結果としてこそ、「核抜き、本土並み返還」という名目を立てる形での返還に、米帝が合意せざるを得なくなったのである（第三節の(4)参照）。

こうして、米帝は、沖繩の極東軍事戦略の要石としての価値を確保し、日帝もまた、アジア反革命の基地としての安定を願い、沖繩の日米共同支配へ踏み切ったのである。むしろ、日帝は、この事態に、将来的前線基地の獲得と、政治的威信の高揚（いわゆる「沖繩返還なくして日本の戦後は終らない」という話で、帝国主義者の領土的野心、また面子を満たす）を目論んだのは当然である。実際、四次防には沖繩防衛構想が

組まれ、日米共同声明で、日帝が沖繩防衛の責任をもつことを宣言したことは周知のとおりである。更に重要なことは、日帝は、この沖繩問題の帝國主義的解決の中に「七〇年安保問題」の解決―実質的改定を獲得しようとしたことであつた。

すなわち、既に述べたように、六七年一月の日米共同声明は、アジアの防衛を日米共同で担当する「日米パートナーシップ」を宣言し、その他、政治、経済、否軍事的にも日米安保新体制は着々と進んでおり、条文改定なき内容の改定は進められていた。日本帝國主義は、このように実質をとり、更に沖繩返還を以てナショナリズムをとおし、七〇年を乗り切るうとした。自民党内にも、「長期固定化」「自動延長」「改定」等の意見がありながら、しかし、「七〇年六月の脅威」の前には、政治焦点化を避ける「自動延長」が一致して選ばれたのだつた。

こうして、六月、七月、九月と愛知ロジャース会談を連ねて「沖繩返還」をキャンペーンしながら、一月佐藤訪米―二月国会解散―総選挙という七〇年乗り切りのスケジュールを確定した。ブルジョアジーの意図が、「民族の非願―沖繩返還を成就いたしました」という熱狂を創出し、総選挙を以て「国民の審判」となし、「七〇年六月には国会をからっぽにしておく」（田中幹事長）というものであることは、全く疑いを容れなかつたのである。

しく一月決戦として決意したのには、六九年階級闘争の質と七〇年闘争の展望を明らかにした我がML同盟と解放戦線のみであつた。それは東大一月決戦を自ら「帝大解体」のスローガンを以て指導したML同盟が「赤光」六一号論文において、ポツダム民主主義の解体、止揚という戦略的任務の提起と、その任務を遂行する七〇年型統一戦線としての全共闘運動を提起したことに明らかである。

このような新しい時代の到来を察知できない「六〇年型党派」の代表者―革マル派は、既に、東大一月決戦の過程で革命派の戦線から脱落していたが、一月決戦においては、まさに敵階級のなみなみならぬ決意を見て怖気づき、反革命への道に大きく踏み込むことをもって延命を夢想したのである。また、我が革命派の強力な指導の下に吸引されて必死で時代の波に乗ろうとする旧構改革系の諸君は、むしろ、我がML同盟の右に述べたような分析、把握ができれば、従つて、「現地闘争主義」的―一月決戦を「批判」して、「訪米前佐藤内閣の打倒」を「方針」だと強弁したのである。今では、我々が、「一〇月二一日からの一ヶ月の死闘」という形で闘いに突入したことをもって、「MLや中核は我々（フロンテ、プロ学同）の路線に追随した」などと言つて喜んでいる。だが、忘れてはならない点は、彼らは、初めから「訪米阻止は勝利の展望がない」という敗北主義を前提としており、従つて、彼らの「方針」であつた筈の一〇月二一日の闘争においても、「ML・中核」ほどの闘いを実現することさえできなかったのである。そして、彼らが、たとえ蒲田にたどりつけはしなかつたものの、殊勝にも「訪米阻止闘争」に取り組んだのは、紛れもなく、我々の一月決戦という「路線に追随した」結果だつたのである。

赤軍派なきあとのブンドは、いよいよ、「口舌の徒」としての本性を暴露し、一〇―十一月闘争から消え失せた。笑止にも、彼らは、あたか

(3) 一月決戦準備過程の教訓

こうして、我々は、「七〇年闘争とは一月決戦である」とまで断言せざるを得ない（九・四基調報告）重大さを、一月の攻防に見出したのである。政治的大激動のうち、終始する七〇年への突破口としようとした革命派と、七〇年問題の帝國主義的解決を佐藤訪米―沖繩返還でなしとげようとする帝國主義者との真向うからの対決こそが、一月決戦であつた。我々は、東大闘争の地平の普遍化、すなわち「プロレタリア権力を創出する労働運動」の時代として七〇年を迎えるために、安保―沖繩闘争の政治的大激動を何故でも創り出さねばならなかつた。そして、帝國主義者は、七〇年代の日本帝國主義の死活を賭けた安保、沖繩問題の帝國主義的解決を佐藤訪米に託しており、従つて、一月佐藤訪米は万が一の失敗も許されなかつた。帝國主義者は、こうして、「安保非常体制」を以て「訪米阻止」を叫ぶ勢力の殲滅を目論んだ。むしろ、「訪米阻止」を叫ぶ勢力は、全共闘―反戦青年委員会の、いわゆる「新左翼」だけであつた。既に、社会党は、「沖繩返還」の大義名分の前に帝國主義者に屈服していたからである。このような事態にあつて、つまり、敵階級からの殲滅の攻撃を前にして、これを避けることによって生き延びるのではなく、この攻撃を打ち破つて生き残り、しかも、一歩新しい時代への歩を進めること、これこそが我々の目指すところであり、従つてまた我々は一月決戦を決意したのである。

我々の教訓の第一は、階級闘争の到達局面を正しく把み、切り拓くべき階級闘争の局面についての戦略的展望をもっている者だけが正しい方針を出すことができる、ということである。すなわち、一月闘争を正

も、六九年階級闘争の質を我がML派と同様に把んでいたかの様に言っている。たとえば、『戦旗』二〇九号では、「権力闘争の時代」という言葉は、ブンドが提起して以降普遍化したと言っている。だが、同じ『戦旗』は、一〇・二一におけるブンドの惨めな敗北を認めざるを得ず、「この挫折は……わが同盟がこの新たに形成されつつある階級闘争の質を指導しえなかつたということによつてもたらされた」（『戦旗』二〇〇号）と懺悔しているのである。我々は、このコトバは我々が真つ先に使つた、などということを争うような矮小な党派ではない。ただ、「権力闘争の時代」を「真つ先に」指摘したと称するブンドが、そのコトバの意味をどう理解していたのかは、以上でおのずと明らかであろうと言いたいのだ。

更に、中核派は、たしかに「一月決戦」派ではあつた。しかし、彼等の「一月決戦」の内容に、戦略的展望など全くありはしなかつた。彼らの唯一すぐれた資質たる政治技術こそが、戦略的位置はわからぬがとにかく「尋常ならざる気配」を帝國主義の一月への政治過程に感じ取つて、「断固闘争」という決意」を表わしたのが、中核派の「一月決戦」だつたのである。これは、単なる誹謗中傷ではない。全国全共闘結成への頭迷な反対、また、「ポツダム民主主義を守る最後の闘い」としての七〇年闘争の展望（これは、六月末には、「ポツダム民主主義を左から解体する」に変えられた）等を、彼らは、大学治安立法闘争以前まで固執していたのである。

社青同解放派について、我々はいかなる意味でも積極的な独自の方針など見ることはなかつた。

このように我々は、我々の一月決戦の決断が決して単なる「決意」ではなく、階級闘争の発展と階級間の力関係についての正しい把握があつたからこそ可能だつたのだ、と結論しておかなければならない。つま

り、我々より「左」にいた赤軍派が、「権力闘争の時代」を武装蜂起にまで短絡させたことの誤りを、正しく批判できるのは、以上述べたことからしても、唯一、我がML派しかあり得ないのである。

第二の教訓は、全共闘運動を「安保粉砕・沖繩解放」の政治スローガンで徹底的に武装するために用いた我々の戦術である。

第三の教訓は、「蜂起は技術である」というレーニンのテーゼを大衆的な確認となし、実践したことである。

この第二、第三の教訓は、すなわち、全国全共闘をして一月決戦を闘い抜くに足る政治的軍事的武装を獲得せしめる問題であった。我々はむろんのこと、全国全共闘の結成を全国大学闘争勝利のスローガンに狭められた内容においてはなく、はっきりと「安保粉砕・沖繩闘争勝利、一月佐藤訪米阻止」のスローガンを掲げてかちとった。しかし、九月五日の結成は、諸党派の誤りと無理解を粉砕、是正し、直接的契機としては大学治安立法との闘いを通じて初めてなされたものであった。我々の力量からして、そのことにはある意味で仕方がないことかも知れない。しかし、敵階級はむろんのこと我々の政治的軍事的武装を待つほどの間抜けではない。ともかくにも結成した全国全共闘は、従って、「安保粉砕・沖繩解放」の政治的武装が不十分であり、軍事的武装は、敵の「臨時非常体制」を前にして全く進んでいない状況にあったのである。(この意味で、全国全共闘を、教育学園共闘として結成するよう主張していた社青同解放派の犯罪性は明白である。) 一〇月二日の闘争が、「党派軍団」と全共闘大衆との結合に失敗し、より巨大な騒乱を創出し得なかった問題は、ここにあったのである。そして、更に、そのことは、決して大衆が立ち上がらないことを示したのではなく、武装して闘うように訓練されていなかったことが問題だったのである。全共闘大衆の軍事的訓練は、この結果、一〇月二日の実践経験によって成し

軍事の問題(暴力革命)、そして、新しい時代の統一戦線の問題に取り組み、一月決戦の訓練でその正しさを確信し、国際階級闘争の経験を総括する中から、我々の革命理論として整理、定式化したのである。この教訓は、我々の組織問題の全般にわたっており、それゆえ、第二章で全面的に展開する。

遂げられ、また、解放戦線軍団自身の軍事的総括に基づく軍事指導によって、一月一六日と一七日には、全共闘大衆の武装した品川・蒲田闘争を実現したのである。このように、第三の教訓は、一〇月二日の総括によって直ちに、我が解放戦線軍団が実践したのである(第二章第四節の(1)参照)。

我々の、「安保粉砕・沖繩解放」の政治スローガンによる全共闘の徹底的な武装のための戦術環は、九月バリケード死守戦であった。大学治安立法の施行、適用による大学バリケード撤去の攻撃に対して、一月決戦の予防反革命としての性格を暴露し、東大決戦が突きつけた日帝打倒への飛躍こそが唯一全共闘運動の展望であること、このことを、我々はバリケード死守戦という実践過程を通して全共闘大衆の共通の認識とすることを追求した。九・三早大バリケード徹底攻撃から九・三〇日大奪還闘争は、そのような過程としてあったのである。この我々の戦術は、「大学闘争は日帝打倒なくして勝利しない。↓大学闘争の目的は、大学を安保粉砕・日帝打倒の砦とせよ」という、中核派の卑俗な外部注入論(日本学生運動の「古来」からある、改良闘争は政治闘争の部隊を創るのが目的である、というレーニン「なにをなすべきか?」の曲解)と区別される。それは、「階級闘争は、その階級の本質に向かって貫徹し、実力闘争の方法を用いてその過程にあらわれる階級対立を課題にとりあげるならば、闘いは不断永続性をもつ」(『プロレタリア権力を創出する労働運動』)のであり、新たな質へ高めることができるという、我々の弁証法的戦術論(指導の芸術)の具体的な例として、総括しておかれるべきものである。

第四の教訓は、この一月決戦を通じて我々の組織戦略論(階級形成論)を、「党・軍・統一戦線」の定式において確立したことである。第一の教訓として明らかにした、権力闘争の時代への展望をつかんだ我々は、

(1) 一月決戦の勝利 II 人民戦争時代への一歩接近

我々が一月決戦に目指した、七〇年代権力闘争の突破口たるべき政治的大激動の創出という課題を、我々は基本的にかちとったという意味で「一月決戦の勝利」を口にするのであり、現在の春季大攻勢を幕進しているのである。

一〇月一八日(東拘) 一九日(市ヶ谷自衛隊) 攻撃に火蓋を切った
一月決戦は、一〇月二二日の戸塚・高田馬場・新宿を焦点とする首都制圧闘争によって新時代の到来を告げながら、一月一六日一七日の品川・蒲田闘争の大爆発の中に革命の七〇年代の幕開けを宣言したのである。

東大一月決戦の地平の階級闘争総体への普遍化、すなわち、「プロレタリア権力を創出する労働運動」の時代の幕開けを目指して、我々は、六九・七〇年の安保・沖繩闘争の大爆発を目指して闘った。(我々が「一月決戦」で述べている「実力闘争の連続的展開」のうちに権力闘争の時代を切り拓く、ということは、この意味である。中核派が、「前

進「四五八号で、「ML派は『実力闘争の連続的展開』を口実に決戦を回避した」などと述べているのは、全くの歪曲である。その前後を読めば、一月決戦を突破口として、「連続的に」突撃を行う、とはっきりかかっている。彼らのこの種のやり口は、スターリニスト日共が、マルクスやレーニンの引用を、その本来の意味においてではなく、日共の欺瞞を粉飾するためのコトバとして借りるために行う、あのやり方と同じスターリン主義者の手口である。」そして、我々は、基本的に一月の攻防の決着は七〇年に持ち込まれて死闘が続いているのだ、とはっきりと確認しておかなければならない。それは、次のような意味においてである。

第一に、革命と反革命の分裂の更なる進行である。一〇月二日の新宿、一二月一六日の東京南部地区に見られた現象は、以前にない、階級分裂の進行を示した。とりわけ、それは革命の側も反革命の側も、それぞれの立場から武装への衝動を示した点にはっきりしている。「騒乱」という名のブルジョア支配秩序の解体、麻痺を恐れる敵階級は、「安保非常体制」による徹底した事前弾圧、予防検束を行い、更に、人民大衆を街頭から一掃するためのあらゆる戦術(国電ストップ、デパート商店の閉店等)を駆使して「ゴースト・タウン化」を強行した。こうした、帝国主義者による強権的な弾圧政策は、「市民生活の安寧・秩序」をさええ犠牲にするものであり、否応なしに政治的性格、階級的性格を露骨に示し、人民の態度決定を迫るものであった。すなわち、自警団に象徴される小市民の私有財産を守らんがための武装と、一方における広範な労働者の武装決起は、階級対立の非和解性を暴力的対立として表現する時代の到来を示唆しているのである。これこそ、我々の目指す権力闘争の時代「人民戦争・革命の七〇年代」へ大きく一步接近したことを意味するが故に、一二月決戦勝利の第一の指標なのである。

した代償である事実。これらの事実こそ、我々が暴露批判してきた日米帝国主義同盟の再編、強化、日本帝国主義の韓・台・アジアへの侵略の宣言、そして、アジア反革命の要石としての沖繩の基地の維持強化、沖繩解放闘争の圧殺、という帝国主義者の意図を示していた。従って、佐藤は、異例の師走総選挙へ逃げ込み、ただひたすら「安保問題は終った。七〇年は内政の年だ」(十二月二十八日、総選挙後の記者会見)というムードをおおいたるしか能がなかったのである。

一二月総選挙は、この安保、沖繩問題をめぐる政治的流動状況を反映した。すなわち、戦後二番目の低投票率と東京・大阪等大都市における四割以上の棄権という事態は、もはやポツダム民主主義の枠内においては、決して階級情勢の流動を正しく捉えることはできないことを示した。そして、「自民党の大勝」が、実は、その得票率の低下に端的に示されるように、社会党の転落に象徴されるエセ「革新」勢力の停滞の反映でしかなく、もともとブルジョア独裁の政治委員会の交代劇としてある選挙が、ますます人民を遠ざけた結果なのである。一月全軍労ストライキに象徴される安保・沖繩問題をめぐる政治的流動は、かくして、総選挙に、「不信」「無関心」という冷たい言葉を投げつけながら、七〇年の政治的大激動へと連なっていたのである。最も政治的な部分の多くが棄権し、彼らは、自民党でもなければ社会党でもない、ただ革命派のみがこれを結果し、動かす対象なのである。一・二・四ML同大政治集会の圧倒的成功はそのささやかな証明である。

我々は一月決戦を勝利した。階級分裂、対立のより深い深化をもたらし、沖繩・安保問題をめぐる攻防で「沖繩返還万歳」なる帝国主義の欺瞞策を粉碎して激動への条件を確保し、エスカレートされた弾圧に耐え抜く思想的、政治的、軍事的能力を獲得した。むろん、我々は、一瞬にして「労働者階級の全共闘運動」創出には至り得なかった。しかし、

第二に、反革命・弾圧のエスカレートとそれに対する軍事的勝利である。第一の指標に述べた階級分裂の進行の中で、革命派の質的・量的強化が打ち破られていくこと、これである。「安保非常体制」による戒厳令を打ち破って軍事行動を貫徹したこと、ブルジョア秩序の暴力的維持形態たるべき戒厳状態は、これにより、ブルジョア秩序の麻痺たる騒乱状態に陥ったのである。このことは、決して戦術的な問題ではない。敵階級の本格的な軍事行動たる安保非常体制制打破の問題は、まさに、軍事問題を第一級の政治課題として提起したのであり、この課題を達成したことは我々の勝利として確認しなければならぬ(第二章第四節参照)。すなわち、人民戦争の時代に耐え得るのか否か、という思想的、政治的能力の問題が軍事問題の貫徹の中に問われたのであった。敵階級のあらゆる手段を駆使した反革命キャンペーンと暴力的威嚇をはねのけて人民大衆を動員し、革命の暴力で以って反革命の暴力を打ち破った。ブルジョアジーの「過激派撲滅」の必死のキャンペーンもあらばこそ、人民大衆は革命派の「強さ」を見直し、信頼を強めたのである。

第三に、安保、沖繩問題をめぐる政治的流動の激化である。佐藤をして、無人の、否、戒厳令下の羽田を発着させ、しかも途中ヘリコプターで官邸を出さしめるという事態に象徴されるように、沖繩返還をもって「七〇年安保問題」の「解決」となさんとする陰謀は、惨めな破産を示した。日米共同声明は、日本帝国主義の必死の宣伝にも拘らず、その反人民性、反革命性を暴露され、沖繩をはじめとする人民大衆の疑惑と不信を強めた。「七二年、核ぬき、本土並み」というキャンペーンの陰で、韓国、台湾、ベトナムというアジアの激動の焦点に異常な関心を払いつつ、安保条約の強化、日帝のアジアへの進出が確認されている。「事前協議制」の実質的改定による、自由発進、核武装の保障すなわち安保の改定。金看板たる「沖繩返還」が、基地の強化を大きく第一義的に確認

七〇年代の幕開け II 春季大攻勢への快進撃

歴史的七〇年の幕開けは、沖繩全軍労のストライキをもって宣言された。まさに、安保・沖繩の政治的激動の年にふさわしい幕開けであった。日米共同声明にまとめられた「日米安保新時代」は、既にその侵略的・反革命的野望を次々と具体化しつつあるのである。七二年(沖繩返還の年)から始まる(予定の)第四次防に向けて「大物」中曾根康弘を防衛長官に起用、七〇年度予算の中で自衛隊創設以来の防衛予算の大巾増加、海外「援助」費の急増、そして沖繩返還協定作成(三月頃)からの動き、等々、極東反革命軍勢力への加担、アジア反革命抑止力の増強への策動を開始している。そして、沖繩全軍労の大量解雇問題は、その最も象徴的な現われである。七〇年闘争は、このような日米共同声明の具体化、安保・沖繩問題との対決をもって開始されたのである。一月決戦が作り出した安保・沖繩闘争の継続を確信し、かつ更なる高揚を目指すべき我々にとって、このように、まず日米共同声明の現われに人民の注意を喚起するのは当然であった。日米共同声明に基づき、「沖繩返還協定」作成の交渉が七〇年頭初から開始されるであろうことは愛知外相の言明に明らかであったし、四次防との関連で自衛隊派遣問題が提起され

そして、何よりも、沖縄基地の重要性を強調、確認した日米共同声明に對して、沖縄県民の「反戦復帰」路線は真に向かう解決する動きを見せかけていたのである。かくして、我々は、未だ全軍の大規模問題が明らかになる以前から、『赤光』八一号で「当面の闘争の戦術環」として沖縄闘争を提起していたのである。そして、この我々の方針の正しさの故に、全軍労スト突入にすばやく呼応して決起し、七〇年闘争の春季大攻勢の快進撃を開始することができたのであった。ここに、「一月三里塚決戦」か、「沖縄闘争を軸とする春季大攻勢への進撃」か、という七〇年の出発点における中核派と我々の党派闘争の勝利が我々の手に帰した第一の理由があったのである。

そして、我々の「春季大攻勢」こそは、日米共同声明として表現された日米帝國主義同盟のアジア侵略、支配と対決する「安保粉砕・沖縄解放」の闘いを、一月決戦の高揚を更に一歩前進させ、かつまた一月決戦が創り出した階級闘争の高揚を、春闘を中心とした労働者階級の闘い、大学、高校における入試・卒業式粉砕闘争へ継承し、より高い地平とより深い深い戦線を築くことによって、革命の七〇年代たるにふさわしい労働者階級の全共同運動に巨大な接近をもちとらうとするものであった。

一月決戦は疑いもなく、階級闘争の高揚を創り出し、そして、革命派の戦線がより広くそして深く展開していることもまた疑いない事実であった。すなわち、帝國主義大学解体の大学闘争——一六〇万学生の反乱は、いまや全国四五〇万高校生の反乱に波及し、革命派の戦線の深化、拡大の第一の指標である。更に、一月決戦に決起した労働者が職場、生産点に闘いを持ち帰り、資本金階級のこれに対する解雇、処分などのレッド・パージは労働者革命派の職場における激烈な闘いを不可避としているのである。かくして、七〇年の幕開けは、沖縄全軍労の歴史の

節三節 「安保粉砕・沖縄解放」の戦略の勝利

(1) 一月決戦を領導した「安保粉砕・沖縄解放」のスローガン

我々の十一月決戦勝利の鍵は、この「安保粉砕・沖縄解放」の戦略的スローガンに端的に示される政治路線の正しさにある。すなわち、レーニン主義的戦略思想としての反帝國主義を六五年日韓闘争の中から当時の社学同ML派の苦闘の成果として確立し、以後脈々と「ML派」の根本思想として受け継ぎ、常に我々の戦線を貫く観点として磨きをかけて、六七年一〇・八羽田闘争から六八年一〇・二新宿騒乱闘争に至る一年間の激闘の成果を踏まえて、七〇年に進まんとする我々が打ち出したスローガンこそ「安保粉砕・沖縄解放」であった。反帝國主義の戦略思想に打ち抜かれた、従ってアジア国際革命の発展勝利の中に日本革命を位置づけ、日本帝國主義の政治的生命線との対決から権力闘争の質に肉迫する、このような政治路線を簡明に表わしたスローガンこそ、「安保粉砕・沖縄解放」であった。

六七年一〇・八羽田闘争は、既に述べたように、日本階級闘争の新しい時代を意味したが、それは非妥協的実力闘争に示されるプロレタリア独裁、暴力革命の思想の復権という意味においてのみではなかった。六五年日韓闘争で当時の革命派が指摘した、日本帝國主義のアジア侵略の開始という問題を、更に、二年余の後に迫った「七〇年安保」との闘

トライキによる日米帝國主義同盟との対決をもって切って落され、「安保粉砕・沖縄解放」の政治闘争の継続・発展と、労働者、学生、高校生、農民の反乱、なにかんずく労働者の春闘への決起とを結合して、春季大攻勢を形成しようとしているのである。ここにこそ、「次は三里塚」という形でスケジュール的にしか闘争を考えられない中核派と、全戦線を安保、沖縄闘争をもって貫ぬきつつ労働者全共同運動への接近を目指すという戦略的観点をもつ我々との決定的相違点があったのである。

むしろ我々は、「総選挙」が決定的な勝利でないことを知るブルジョアジーが反革命のエスカレーターを続けている点をお忘れはいない。そしてまた、いよいよ決定的なボツダム民主主義の終焉を意味する社会党の転落を見て、「時や来たれり」とばかりに飛び出して来た「妖怪変化」——同盟滝田、鉄連官田、全運宝樹らのせきを切ったかの如き「労働戦線統一」の大合唱——総評解体の策動の中で、労働者革命派の重大緊急の任務を痛感している。否、我が学生解放戦線は、労働者解放戦線の兄弟たちと共に、帝國主義国家権力、資本金、労働官僚どもとの死闘に赴き、この春季大攻勢を徹底的に闘い抜くことを決意しなければならぬのである。他党派の一切の無方針の中で一・一四全軍労スト呼応緊急闘争を闘い、もって七〇年春季大攻勢への道を指し示した我が学生解放戦線は今後もまた、最左翼、七〇年の領導者としての任務を果たすであらう。

連において鮮明に明らかにしたのである。まさに六七年の二度にわたる羽田闘争はあらゆる意味で七〇年安保闘争の開始だったのである。一月二日の佐藤訪米——日米共同声明は、アジアの「平和と安全」をめぐる、日米の「責任あるパートナーシップ」を謳い上げたのであり、日米安保体制は、はっきりとアジア反革命体制として再編成されようとしていたのである。日韓闘争における「日帝のアジア侵略の開始」の問題との関連で言うなら、アジアの政治、経済への日帝の役割の増大という形で、侵略が推進されることを意味した。革命派が日韓闘争で指摘し警告した「アジアの盟主」への日本帝國主義の飛躍が、こうして「七〇年安保」の真の内容として明らかにされたのである。日本帝國主義は、アメリカ帝國主義と共にアジア人民の敵として登場しつづつあった、これが第一である。

そして、今日、米帝ニクソンのグラム・ドクトリンとして知られる米帝のアジアからの後退に伴って、アジア反革命支配に自らの延命の不可欠の要因を見る日本帝國主義が、アジア反革命の強力な補完者として登場すること、その帝國主義的同盟関係の樹立こそ、日米共同責任時代の到来であった。米帝のアジア一元支配から日米帝國主義同盟の共同支配への転換、これが第二である。

この日米帝國主義同盟によるアジア共同支配への政策は、日米安保体制の再編成と、更にアジア反革命の要衝たる沖縄人民の闘いの圧殺——沖縄基地の維持、強化を要請した。こうして、七〇年安保条約改定問題と沖縄階級闘争の圧殺が日米帝國主義のアジア支配に必須の条件となった。これが第三である。

日本帝國主義は、六〇年初頭の政治的自立の完成と重化学工業独占体の確立をもって、帝國主義的確立の過程にはいり、アジア植民地市場の獲得なくしてその帝國主義的發展の道はあり得ないのであり、アジア反革命は、日本帝國主義の死活の問題である。かくして、日本帝國主義同盟の核心を成す安保・沖繩問題は、日本帝國主義の生命線を成すに至った、これが第四である。

こうして我々は、日本帝國主義がいまやアジア革命の前進によって打撃を受ける位置にあるという客観的条件と、ベトナム革命を牽引車とするアジア人民の革命闘争の前進という主体的条件とから、アジア国際革命による日本帝國主義打倒の現実性を見ることができたのであった。日本帝國主義同盟粉砕・日本帝國主義打倒のアジア国際革命、これが我々の戦略的展望であった(第四節の(1)、(2)参照)。

そして、六七年秋以降の日本階級闘争の發展の中に、我々は世界的傾向としてある「攻撃的階級闘争」の時代の到来を察知することができた。林彪が、「世界の農村が世界の都市を包囲する」形勢として総括した六〇年代中葉の情勢は、いまや更に一步進んで、帝國主義の心臓部における反乱の時代の到来へと転換していった。そして、日本階級闘争は、アジア反革命体制たる日本帝國主義同盟をその「心臓部」において粉砕する闘いであり、かつ六七年秋以来の闘いの發展によってその力を持っている。また、その任務を果たさなければならぬ。これが、我々の「アジア国際革命の戦略的環としての日本階級闘争」(「一月決戦」)という認識の所以であった。かくして、我々は、安保・沖繩政策が日本帝國主義の生命線であり、従ってこれとの対決は、日本帝國主義同盟粉砕のアジア国際革命に戦略的位置を占めるものであると考えた。アジア人民の闘いと日本階級闘争との国際主義的連帯を意味する闘いの方向を指し示したのであった。日本帝國主義同盟の環たる安保の粉砕、そ

(2) 「日帝打倒・アジア革命勝利」の 戦略スローガンへの到達

我々は、いまや、一月決戦の渦中で打ち鍛えた我々の「安保粉砕・沖繩解放」の内包した革命の展望を、戦略にまで高め、定式化した。『赤光』八三号河川論文の「日帝打倒・アジア革命勝利」のスローガンである。

ここで指摘しておきたいのは、この「日帝打倒・アジア革命勝利」のスローガンは、我々の「安保粉砕・沖繩解放」が既に内包していた展望を、国際階級闘争の教訓の総括に基づいて定式化したものだ、ということであるから天から降ったものでもなければ、地から湧き出たものでもない。一〇月二二日の闘争の後で中核派が行った「ML派批判」(『前進』四五八号)において「上」には日帝打倒の観点が「ない」だの「ベトナム、中国革命中心の観点」だの的はずれな指摘が行われていた。『一月決戦』や、我々の「安保粉砕・沖繩解放」がアジア国際革命の戦略環としての日本階級闘争」という観点を明らかにしていたことは周知の事実である。そして、ベトナム革命や中国革命に対する正しい理解があったからこそ、我々の戦略的展望があり得たのである。未だにベトナム革命、中国革命を理解できない中核派が「アジアを反帝・反スターリン主義世界革命の根拠地とせよ」と言ってみたとところで、それは何ら実践的根拠をもち得ないのである。そしてまた、だからこそ彼等は、ベトナム革命を単に「英雄的闘い」としてしか評価せず、アジア革命の前進を、「危機」一般としてしか把握できず、結局、アジア革命は彼らにとっては単なる「帝國主義の危機」の要因という客観情勢として

の軍事的要石たる沖繩の解放、これがその闘いの方向であった。

いま、日米共同声明として結果した「日米安保新時代」すなわち日本帝國主義同盟によるアジア支配の七〇年代への突入は、このように、我々の指摘の正しかったことを示している。そして、それに基づき「安保粉砕・沖繩解放」のスローガンに集約される我々の政治路線こそ、日帝を「安保非常体制」の挙に出しめ、一步、その階級階級の実体を露頭せしめ、また、労働者階級学生に最も鋭い帝國主義の批判を与えて決起へのエネルギーとなし、沖繩人民の闘いと連帯して闘うことを保障したのである。

このことは、とりわけ、社会党、共産党が「沖繩の即時無条件全面返還」という政策を固執し、日帝の「核抜き、本土並み返還」の線での交渉という事態に全く武装解除し、遂に帝國主義者の補完物となったことを考えるとき、唯一、帝國主義者と対決する政策を示したということの意味している。そして、中核派が、その「沖繩奪還」の内容をなし崩し的にすり換えて確認する今日、我々の路線の首尾一貫性を示すものとして誇りをもって確認することができ。まさに、一月一六―一七日の品川・蒲田戦争を唯一我が解放戦線が貫徹し抜いた原動力こそ、この「安保粉砕・沖繩解放」の正しさに他ならないのである。日本帝國主義への最も鋭い批判、そして、アジア人民との最も強固な連帯、従って、日本革命の最も現実的展望を意味するところの「安保粉砕・沖繩解放」のスローガンによって武装した我が解放戦線であったが故に、一月決戦の勝利を保障したのである。

位置づけられるに過ぎないのである(第四節の(1)、(2)参照)。

我々の「安保粉砕・沖繩解放」は、既に述べた様に、日本帝國主義同盟粉砕のアジア国際革命に関わる日本プロレタリアート人民の歴史的・階級的任務として提起されていたのである。従ってこそ、いま、河川論文が明らかにした様に、「単一の綱領と一元的指導」に基づく日本帝國主義同盟粉砕のアジア国際統一戦線の決成―日帝打倒・アジア革命勝利の展望を与えているのである。

河川論文が「ロシア革命以後の戦略上の認識」として、国際階級闘争の総括からマルクス・レーニン・毛沢東主義の世界革命―永続革命の戦略思想を復元させ、これによって、「日帝打倒・アジア革命勝利」のスローガンを導き出している点に注意する必要があるが、この点についてはしばしば措こう(第四節の(2)参照)。ただ、我々は、我々の「安保粉砕・沖繩解放」が内包していた日本革命―アジア国際革命の展望を、更に明確に定式化するに当たって、我々の情勢認識の正しさに加えて、ロシア革命以来の国際階級闘争の経験が教えている戦略思想に基づいて、我々の戦略的展望を組み直してみる必要があった、ということを明らかにしておかねばならないと考える。今も述べたように、中核派でさえも、「アジアを…世界革命の根拠地とせよ」と言わざるを得ないような情勢は、いまや誰でも共通に認識しており、我々はそのような次に甘んじているわけにはいかならないからである。感性的認識のうちにはアジア革命勝利(日本革命)の「現実性」を語るのではなく、まさにそれを実現するための実践が具体的に開始されるべき時代にはいつているのである。

では、「日帝打倒―アジア革命勝利」の現実性とは何か？

それは、「単一の綱領と一元的指導」の可能性、すなわち、毛沢東主義の党への結集によるアジア革命の指導である。そして、中国人民解放

軍、ベトナム南部解放戦線武装勢力など革命の軍隊、革命の武器庫の存在と、人民戦争路線による全アジア人民の武装である。そして、アジア人民共通の敵である日米帝国主義同盟粉砕、日米帝国主義打倒の国際統一戦線である。

ベトナム革命、中国革命等を、単なる「危機」一般としてしか認識しない中革派と異なると、この「日帝打倒、アジア革命勝利」の展望は、レーニンとコミンテルンが打ち樹てた世界革命、永続革命の戦略思想の復権である。まさに、我が日本革命は、アジア革命の戦略環に組み込まれ、アジア革命は日本革命の主体的要件として組み込まれている点、この点こそ、アジア革命を単なる客観情勢の問題としてしか扱えられぬ中核派との決定的な相違である。

このように、「安保粉砕・沖縄解放」のスローガンは、いまや日本、アジア革命の戦略的展望に裏打ちされた日本プロレタリアート人民の歴史的使命を指し示す、もっとも革命的スローガンとなったのである。

「安保粉砕・沖縄解放」日帝打倒、アジア革命勝利！

(3) 沖縄解放闘争の画期Ⅱ 沖縄解放戦線の登場

「安保粉砕・沖縄解放」のスローガンは、一月決戦を勝利的に領導し抜き、沖縄人民の闘いとのもっとも断固たる連帯を保障し、そして、その成果として歴史的な沖縄解放戦線の登場をかちとったのである。

沖縄人民の闘いは、長く「祖国復帰運動」として形成されてきたが、それは、むしろ、沖縄の植民地的な軍政支配という条件に基づいていた。米帝国主義にとって、米帝の保有する海外基地の中で最も価値ある軍事

基地として沖縄が存在したのは、あらゆる意味での軍政独裁・住民無視が可能だったからである。従ってまた、沖縄人民は即自的にも「反米・反基地」の方向へ進む条件下にあったのであり、なによりも、その民族的・民主主義的要求でさえ米軍基地機能維持第一主義の前に弾圧されることにより、闘いは本質に迫らざるを得なかったのである。「革命は時々反革命のムチを必要とする」(マルクス)のだが、沖縄では、そのような事情から常に「反革命のムチ」を打たれ続けたのである。沖縄の「代々木」たる人民党指導下にあっても、祖国復帰運動が絶えず米帝軍に打撃を与え、それどころか次第に米帝軍の安全を脅かすようにまで発展して行ったのは、このような事情による。そしてまた、米帝の「ドルと核の傘」の下にひたすら「エコノミック・アニマル」としての道を歩むことに日帝が専念していたが故に、沖縄は、まさに米帝への「質草」であり、「返還」はあり得ぬ話であったが故に、「祖国復帰」は日帝への批判としてあり得たのである。本土における社会党・共産党の「即時無条件全面返還」という政策が、まがりなりにも「進歩性」(帝国主義に打撃を与えるという意味で)を持ち得たのも、このような事情においてであり、六〇年代前半までの話だったのである。

沖縄・祖国復帰運動の転換は、六〇年代中葉の、アジア情勢の転換、日帝のアジア侵略の開始の時期に照応している。

第一に、ベトナム侵略戦争の激化に伴う基地闘争の高揚(これは本土も同様)は、闘いに階級的な性格を強めさせた。第二に、日本帝国主義のアジア侵略外交が始まり(すなわち日帝の世界政策の開始)、その国際的威信の発揚と将来の侵略前線基地の構築という二つの目的をもった沖縄支配策の開始が、「本土政府批判」を強いることになった。すなわち、六五年佐藤の沖縄訪問と「沖縄の本土復帰なくして戦後は終わらない」なる発言は、こうした情勢の転換を象徴しており、これ以降「本土一体

化政策」の急速な展開が見られるのである。ここに、今までは、沖縄人民を犠牲にして放置していた日本政府への批判としてあった「革新性」すなわち日本政府への圧力運動としての色彩を持っていた時代から、自分たちの抑圧者としての日本政府への批判、その安保・日米同盟政策に反対する方向性を見せることになったのである。

六七年の教公二法阻止闘争の勝利は沖縄解放闘争の画期的闘争化を促し、更に、六七年佐藤訪米・日米共同声明を契機とした「安保廃棄」のスローガンへの志向、本土佐藤政府の「本土一体化政策」の批判は、六八年末B52機爆発抗議闘争を経て、六九年三月復帰協定の新しい運動方針「反戦復帰」「安保廃棄」に発展した。このように、六五年佐藤訪米以後の沖縄は、祖国復帰運動の内に基地反対、安保反対、日本政府批判が形成されて行くのであるが、これは、同時に、支配政策の移行期でもあった。すなわち、六七年一月日米共同声明ではっきりと表わされた「沖縄返還」の方向とは、極東軍事戦略の要石としての沖縄基地を維持確保するために、米帝が県民の闘いの弾圧を日本政府に依頼しようとする政策と、国際的威信の発揚と領土の野心(とりわけ侵略前線基地としての)に基づく沖縄奪還を目指す日帝の政策との、調整の結果であった。沖縄人民支配の構造は、米軍政支配から日米共同支配・日本政府による住民支配への過渡期に入ったのである。「本土一体化政策」は、この「過渡期」における日帝の沖縄支配への布石であった(4)参照。

このように日本帝国主義が沖縄人民の新たな支配者として登場すると、社会の「即時無条件全面返還」は、本来もっている民族的、民主主義的限界を露呈し、日帝の安保の再編強化、七〇年代日米帝国主義同盟によるアジア支配の中心環として沖縄返還が提起されてくることを批判しえず、帝国主義の尻押しに転落していった。沖縄において、革命派の指導が皆無でありながら、その二十余年の闘いの伝統と苛烈な環境、

そして何よりも大衆の直接行動・大衆運動への参加を条件として、内的発展をかちとってきた。これに対して、もともと民族的・民主主義的な政策である上に、権力との対決を避け、「官庁の運動」たることを以て延命せんとする日本の社共は、大衆闘争をカンパニアに陥れることによって、遂に沖縄人民と連帯した闘いを組むことができなかったのである。沖縄人民の闘いは、自らの生活・権利・自由と密着しているが故の不退転、米帝の植民地支配という暴力的弾圧、日本政府の差別政策への歴史的経験による不信、これらを客観的条件として一步一步、自らの闘いを階級的に打ち鍛えて行った。沖縄には、革命派が皆無であったが日本における社民や帝国主義的労働運動の系列もまた弱かったのである。

しかし、日米帝国主義の支配政策の転換期であり、祖国復帰運動の転換期であり、敵にとっても人民にとっても過渡期であった六〇年代中葉末葉は、いまや次の新たな時代への転換をなし切って七〇年代にはいろうとしていたのである。すなわち、六九年日米共同声明による沖縄七二年返還、日本帝国主義の沖縄支配への移行の開始、一方における、沖縄革命派の登場である。

六八年一月主席公選における屋良の勝利は、沖縄自民党の「復帰し、たらいモ・ハダン」論を打ち破る祖国復帰運動の勝利であったが、革命派の指導なき闘いの戦闘化の限界の到達点を示しつつあった。すなわち、同年末のB52爆発を契機として高揚した六九年二・四全島ゼネストへの進撃を、屋良一亀甲(県労協議長)が弾圧したのである。そして、人民の闘いが、反基地・反安保の方向性を見せるのを察知した日帝が、かつて考案した「施政権分離返還」等々の欺瞞策に代えて「核抜き、本土並み」という日本の「革新」をも巻き込み得る政策を提示するに至り、日帝はや民族主義指導部による闘いの発展はあり得なかったのである。日帝

は、「基地撤去、安保粉砕」へ向かわんとする沖縄人民の闘いに対して「返還」を与え、あわよくば民族主義的収拾を狙ったのである。そして、今日、屋良が、全軍労ストライキに対して弾圧者として現われている事態に明白な様に、人民の下からの激しい突き上げにオロオロしながら、同時にまた、帝国主義者の怒りを買わぬよう必死に立ち回る分子へと、過去の「栄光ある指導者」たちは転落しているのである。六九年三月の復帰協の「反戦復帰」路線も、人民の下からの突き上げで、「指導部」がやむなく「恐る恐る」採用したものである。こうして、沖縄人民の闘いは、その発展の必然の結果として、いま次の飛躍を待ちこがれに、どうしても新しい指導部＝革命派の登場を要求したのである(4)をも参照せよ。

このように、沖縄人民の闘いの中に形成された必然性に、一月決戦を聞いて抜くことよって、我が解放戦線が応え、ここに、歴史的な沖縄解放戦線の登場を待ちこがれたのである。全軍労の労働者が示したあの戦闘性、それは、戦後二五年に及ぶ米帝の植民地支配への怒り、全駐労に試みられた懐柔が全く許されぬ差別賃金、また文字どおりの非合法下に管々と築き上げた団結(日本の労働組合のような労働三法だの、組合費天引制だのは一切保障されていずおよそ民間の発生の困難な、労働者の自発と創意のみよって成立しているのだ)、等々、沖縄人民の圧倒的多数が備えている革命性でもある。そして日米帝国主義のアジア支配の要衝である沖縄での闘いが、日帝打倒→アジア革命勝利のための戦略環であることも疑いない。まさに、沖縄解放戦線の登場は、革命七〇年代、アジア革命勝利の七〇年代の開始を告げるものであり、また我々ばかりの歴史と階級の期待に必ずや応えるであろう。

ここで我々は、沖縄解放戦線登場以前の、従って我々の現地における実践よって検証することができなかった、我々の沖縄解放闘争の方針

点は後述とする。(4)を参照せよ)

我々は、「安保粉砕・沖縄解放」のスローガンを打ち出した時点から、沖縄における解放戦線の建設の必要性を痛感し、その模索を続けてきた。しかし、我々解放戦線にとって、確かにその「成長率」たるや誇るべきものではなかったが、やっと昨年九月四日に全国学生解放戦線の結成を果たし得るといふ力量であり、ただ、我々は、沖縄人民の不屈の闘いに学び、そして最もよく連帯して闘うことをもって、時節到来を待つ以外になかった。そして、こうした事情をよく理解している我が同志諸君は、沖縄現地における闘いの発展が革命派の登場を必然化し、一月決戦における我々の勝利と呼応した沖縄の同志たちの決起が沖縄解放戦線を登場させたというところを認めることができる。我々の沖縄への進出という形によつてではなく、沖縄人民の闘いの発展が沖縄解放戦線を生み出したことに対して、我々は、琉大学生解放戦線を初めとする沖縄の同志諸君のみなみなならぬ努力に敬意を表することはあっても、また、我が解放戦線に対する人民の信頼を確信することはあっても、我々の怠慢や誤りを見い出すことはないと言つても差し支えないと考える。

最後に、沖縄現地における実践を持つ我々にとつて、以上の総括から、次の点を我々の今後の方針提起(とりわけ、沖縄解放戦線が沖縄人民に提起する方針)に当つては考慮しなければならぬ、と結論しておきたい。

第一に、我々のこれまでのスローガンは、米軍政支配から日帝政治支配への過渡期におけるスローガンであった。しかし、いまや、六九年日米共同声明をもつて新しい階級支配構造の時代が、急速に始まっているのであり、今後、日帝と人民の矛盾がこれまでにもなく強まるであろうから、この点を考慮に入れて方針を検討すべきこと。

第二に、これまで我々が堅持してきた原則、すなわち民族問題につい

を総括しておきたい。我々の「米軍基地撤去・米軍政打倒・本土一体化粉砕」のスローガンに集約された方針は、先に述べた「過渡期」の方針であった。すなわち、米帝の軍事植民地でありながら、日帝の政治支配への布石が打たれつつあった時代の方針であったと言つておかねばならない。それは現実の沖縄人民の支配者が、紛れもなく米帝であり、支配機構たる「米民政府」すなわち軍政であり、矛盾の根源が基地の存在にあるという現実から規定されていた。そして重要なことは、六八年に打ち出したこのスローガンは、既に、先に述べた過渡期にあったが故に、とりわけ、祖国復帰運動の階級的武装すなわち日本政府の沖縄支配の野望を批判するものである事が必要だったのである。その意味で我々は「本土一体化粉砕」を掲げた。沖縄人民支配構造の再編成期における、米軍政と闘いつつ、しかも日帝の支配の野望を粉砕すること、これが我々の政策であった。ただ、次の点を付け加えておきたい。つまり、我々は、当然、沖縄人民の本土復帰の要求を支持していたし、本土のプロレタリアー人民に「沖縄人民の復帰運動を支持せよ」と訴えたのであるが、この点を、沖縄人民の闘争方針としては取り入れておかねばならなかったであろう、ということである。結局、我々の沖縄現地への工作が着手されることができず、この問題は深化されなかった。日本におけるプロレタリアー人民の任務は、人民の復帰運動を支持しつつ、なおかつ日帝の沖縄支配に関する反動的な政策を暴露粉砕することである。従つて、そこには、復帰運動の支持はあり得ても、「返還」や「奪還」を叫ぶ根拠は全くないのである。(この点は(4)に述べた)一方、沖縄現地における闘いが、民族的・民主的的要求を掲げて闘うのは当然であり、またそうしなければならぬ。民族問題についてのレーニン主義の原則とは、このようなものである。(尚、沖縄問題を論じるに当つて、何故、「民族問題についてのレーニン主義の立場」に立たねばならないのか、この

のレーニン主義的立場は、当面(返還つまり日帝の支配策動が展開される今後の数年間)、堅持し続けなければならないであろう。つまり、日本における沖縄闘争と沖縄現地の闘いとは、その力点を異にする場合がしばしばあり、従つて、日本人民に提起するスローガンと、沖縄において人民に提起するスローガンとが異なる場合があるであろう。中核派のように、この点をわきまえず、沖縄人民が「本土復帰」だから「本土」では、「沖縄奪還」だ、などというスローガン(コトバ)の一致をもつて「連帯」となす、などという誤りを、我々は決して犯してはならないのである。

第三に、従つて、沖縄における闘いが、「民族的・民主的的要求」の闘いである場合に、我々はそのスローガンを掲げることに躊躇してはならない。前に述べたように、沖縄において「民族的・民主的的要求」の闘いが今なお、多く存在することは事実であるし、問題は、そのような民族的・民主的闘いを不断に永続的に闘い、にまで発展させて来た人民のこれまでの闘いの様に、否、それ以上に、我々革命派の指導によつてそうすることである。そして、本土における我々のスローガンが、だからと言って、直接、民族的・民主的のものになるのではないということも当然である。

(4) 中核派「沖縄奪還」論の批判

中核派は、「沖縄奪還」のスローガンを掲げて一月決戦を闘ったのであるが、日米共同声明で日本帝国主義が沖縄を「奪還」するに至った今日、自らの政策の破産を必死になつてとりつくろっている。彼らの「沖縄奪還」は、次の様に变化して来た。「帝国主義者が沖縄を返還する」という前提に立った奪還論への反発を粉砕し……と勇ましく吹き上

げていたのだが（『前進』四四六号水谷論文）、とにかくにも日帝による沖繩の「奪還」が確定的になってくると、「佐藤がどんなに『七二年返還』を強調しようとしても、人民にとっての返還の内実と正反対のことが行われる限り……佐藤に憎しみが集中するのである」（『前進』四五八号、M.L.派「批判」）と、「人民にとっての返還」なる論議を持ち出して、自らの「奪還」論の将来における内容のすりかえを準備し、日米共同声明後に至り、遂に、「……アメリカに対して譲歩に譲歩を重ね、『返還』という形式だけとのえて」（『前進』四六一号、金山論文）と、とにかくにも、「返還」の事実を認めて、以後、一挙に、「真の奪還」「人民にとっての返還」へと内容のすりかえに邁進して来たのである。そして、遂に、「沖繩奪還」論は、いまや、次のように「完成」されてしまった。「……基地から米軍を叩き出す、沖繩から米軍を叩き出す以外に……ないのだ。我々の沖繩奪還論とはこのようなものである」（『前進』四六二号、全軍労大量解雇について）。

もともと中核派の「沖繩奪還」論は、沖繩基地の価値は米軍支配の故に保たれている―日帝は沖繩を米帝支配下に置くことによって帝國主義的發展の道を見出している（日米運命共同体論）―日帝の「返還」論議は、「沖繩県民」の「本土復帰」の闘いの高揚に押されてやむなく出されて来た、その場しのぎのベテンである、という情勢分析に基づいていた。そして、日帝は、沖繩基地を従米どおり米帝が支配することによってアジアの「平和と安全」を確保し、総じて「アメリカのドルと核の傘」の下にあることによつてのみ帝國主義的發展の道を見出すことができる。従つて日帝は沖繩返還を望み得ず、それどころか、米帝の反革命機能の減退を意味する沖繩の「祖国復帰」は以上の理由からして日帝にとつても困る事態である。更には、沖繩奪還は「沖繩県民」の闘いの「本土」への波及をもたらし、日帝に打撃を与えるだろう、というもの

り出したのであった。

また、米帝の意図としても、人民の闘いの高揚によつて軍事支配の行きつりから、日帝の反革命補完を要請していたのである。沖繩基地機能の維持のために人民の闘いを弾圧すること、また、日帝にアジア反革命の一端を担わせること、この目的のために米帝は、沖繩返還に踏み切ったのである。なるほど、人民の闘いによる「本土復帰」は日米両帝國主義者にとつて打撃を与えるであらう。しかし、日帝が人民に「復帰」性を断ち切り、解体させる効果を持つであらう（むしろ、必ずそうなるわけではない。なぜなら、闘う人民が敵の欺瞞を見破るか否かの問題なのだ）。ちやうど、戦後革命期においてブルジョアがプロレタリアート人民の闘いに受け身に立ち、一步後退して、上から「ポツダム民主主義」を与えることによつて、人民の闘いの不断―永続性を断ち切り、更には闘いのものを解体し、そして、何年か後になって、攻勢に転じた歴史が、いま、沖繩に再現されようとしていたのである。然り、「本土復帰」という要求が示す民族的・民主主義的性格は、ブルジョアジーにとつて決定的な死活問題ではないが故に、この闘いが不断―永続性をもって基地撤去・日米帝國主義への対決に進まぬうちに、ブルジョアジーの手によつて上から「復帰」を与え、闘いの収拾を狙つたのである。

かくして、米帝は、基地機能維持のための人民の闘いの圧殺を日帝に受け持たせ、同時に、アジア反革命体制に日帝を引き入れる代償となすために沖繩返還を決意した。日帝は「エノミツ・アニマル」から「政治的にも大國」たる日本への飛躍と、将来的な侵略前線基地構築への飛躍とを託して、ここに日米帝國主義者の「琉球処分」が行われたのである。これが、我々の言う「日帝の沖繩奪還」、又は「沖繩問題の帝

であった。このように、中核派「沖繩奪還」論の第一の誤りは、彼らの情勢分析の誤り。日帝は沖繩返還を欲していないという分析にあった。

以上見て来たところからも感じられるように、彼等の「日米運命共同体」論は、日本帝國主義の過小評価をもたらしていたのである。「あつた」と過去形で言っているのは、今日に至って、彼ら中核派が「日米運命共同体」論を忘却の彼方に追いやつてしまつて居るからだが、それにして、戦後世界体制の崩壊の危機を論じる彼等にしては、辻つまの合わぬ話ではある。日米帝國主義が、その矛盾の拡大に悩みながらも、しかしアジア革命に対しては反革命協力を行わざるを得ない、という意味で「日米運命共同体」論を唱えるのなら、まだ話はわかる。しかし、彼らの「日米運命共同体」論は、日帝が米帝の傘の下でしか發展、延命の道を見出し得ないという内容のもので、対米従属論に転落する寸前の内容（つまり、日帝の六〇年代初頭と未葉との、力量の変化を見ず、昔と同じく米帝の制約を受けているという「分析」）だったのである。かくして、彼等は次の点を見落した。つまり、六〇年代中葉以降の日帝のアジア政策の展開が、「エノミツ・アニマル」からの脱皮の道を歩み始めたこと、すなわち「經濟大國」であるだけではなく「政治的にも大國」でありたいと願い、自ら「戦後期に終止符を打」とうと策動し始めたことを見落したのである。客観的に見て、日帝のそうした意図が、早期に達成できるかどうか問題なのではない。そして、日米帝國主義の角逐が、あらゆる意味での対等な力関係の下で行われるようになつたことを意味するものでもない。しかし、いやしくも弁証法を心得る者ならば、情勢を固定的に把握するのではなく、静止した状態を把握するのではなく、変化を、また傾向を見てとるであらう。日帝は、確かに沖繩を米帝の下に質草に入れて戦後の繁栄を築いてきたのであるが、いまや、日帝の米帝への敗北の象徴である沖繩「異民族支配」に終止符を打とうと乗

國主義的解決」の内容である。

中核派の諸君は、こうした日帝の極めて反動的な「成長」ぶりを見る事ができず、「日帝は沖繩を返還すると主張しているが、あれはウソだ、返還を本気で米帝に要求するつもりはないのだ」と強弁したのである。それどころか、我々が、「沖繩問題の帝國主義的解決」と言つた、そのコトバを覚えて、スターリニストも驚く歪曲を施した上で、「M.L.派は日帝を美化している」と中傷したのである（『前進』四五八号）我々は、帝國主義者の意図する「返還」という名の「解決」が、反人民的・反革命的なものであることを指摘し、「帝國主義的返還交渉粉砕」のローガンを掲げて闘つた。これは周知の事実である。そして、「帝國主義的返還」でさえもが、我々の闘い（日本―沖繩の闘い）によつて粉砕されるであらうと述べた。ところが、中核派は、あたかも、M.L.派の述べた「帝國主義的解決」が、「帝國主義者が沖繩県民の要求を聞き容れたものがM.L.派の見解であるかの如くきつめた上で、得意満面に言い放つたのである。いわく「帝國主義者には絶対に問題解決の意図も無い放つたのである。（M.L.派には）おかないのだからか？」と。全くあき力もないのが、（M.L.派には）おかないのだからか？」と。全くあき力果てたことではないか/M.L.派は、帝國主義者にとつての「解決」（―沖繩基地維持強化、人民の闘いの圧殺）すらあり得ないことがわかないのか、という批判なら、誤解として済ませるであらう。M.L.派は、帝國主義者の「解決」は人民の要求の解決には何らならないことを明らかにしていったし、また帝國主義者の欲する「解決」は我々の総力をもつて粉砕する、と明らかにしていったことを説明すればよいのである。しかし、これは、「誤解」では済ませぬ、悪い中傷である。しかも、この中傷が、一月佐藤訪米阻止闘争を前にして公にされたものであることを見れば、まさに、自らの内部動搖をデマゴギーで外部へ転嫁する卑劣

な手段であると言わねばならない。

ところで、中核派は、このように、情勢分析の誤りから「沖繩奪還」を唱えていたのである。しかし、注意してみると、実は、「沖繩奪還」のより深い根元は別のところにある。つまり、情勢分析は、「奪還」を説明し正当化するための手段としてあったのではないかと見られるフシがある。そこで、我々は、次の問を発してみなければならぬ。中核派の情勢分析が正しかったとしたら、即ち、「沖繩奪還」も正しかったのだろうか？つまり、たとえ当面は日帝が沖繩返還を望まないとしても、現に「返還」を唱えている（それが「人民にとっての返還」ではなく、また返還自身が当面ベテンドとしても）ときに、革命派は「沖繩奪還」を叫んでよいのだろうか？

なお、我々は次の場合を想定する必要はない。つまり、日帝が永久に、或いはかなりの将来まで沖繩返還の欲望を持たぬという仮定はあり得ない。それは、日帝は「日帝」でないことを前提とせねばならず、対米従属論においてのみ考へ得ることである。およそ、帝國主義者へ特性たる領土的野心を否定するなら全く滑稽であり、とりわけその領土が「失地」であるときはそうである。日帝にとって沖繩が、独帝にとって東独が、「片時とて忘ることなき」奪還の対象であることを否定することはできないのである。我々は、沖繩の「本土復帰」を希望する人民の闘いを支持し、日本の政府がそうした人民の要求を満たさないことを弾劾する。しかし、同時に、日本政府が人民の要求によってではなく、日米支配者の取り引きによって「返還」を行おうとしていることを暴露、批判することが我々の重大な任務であると考えられる。日帝が沖繩基地強化・闘争弾圧、そして沖繩「併合」として返還と称していることを暴露して沖繩人民に警鐘を鳴らし、かつこうした野望を粉碎する闘いを貫徹しなければならぬ。民族問題についてのレーニン主義的立場に立つ我々はこう考

のである。これが、「民族問題についてのレーニン主義的立場から沖繩問題に対処する」ということであり、言え換えれば、「レーニン主義者が民族問題を処理するやり方に準じて沖繩問題に当る」ということである。

ところが、中核派は、早速我々にかみついたのである。「彼等が、沖繩奪還という言葉で、どんなに低俗で、差別意識まる出しの内容を考へていたかが、今、自己バクロされている」（『七〇年闘争獄中書簡集』）これは、中核派の心情をよく表わしている。つまり、彼等の論法は、こうなのである。「沖繩は過去、差別と冷遇に置かれた。戦後に至っても、敗戦の犠牲と一身に担わされてきた。我々は、これを許してはならない。沖繩は日本だ。奪還を批判する人たちは、沖繩県民がこの差別、冷遇を拒否することを認めないと言うのか？沖繩県民は日本人なんだぞ」と、あたかも我々が「差別」しているかの如き調子である。実に素朴ではあるが、しかし、それは同時に、「同じ日本民族が分断支配されている」ことへの直接的、感性的な小ブル感情に依拠している。つまり、我々が「民族問題の観点」（民族問題そのものだとまでは言わぬ）を少しでも言おうものなら、すぐに、「君たちは沖繩県民を自分たちと違う人たちだと思っている。それは差別意識だ」と言うのである。ここには、「同じ日本民族なのに可哀想」という小ブルの正義感と同情、むろん、それは、「ベトナム人民は気の毒だ」という小ブルの正義感と同様、我々の働きかける対象である意識だ。しかし、いやしくも共産主義者たちんとするものが、小ブルの正義感の段階にとどまっていようだろうか？そしてまた、小ブルの正義感、とりわけ「同じ民族だから」を基盤とした、それによって、帝國主義的民族主義、「日本民族の悲願」を批判する武器となり得ないのは当然なのだ。我々は、小ブルのそうした正義感を切つて捨てるのではない。そうではなくて、彼らに、何故「民族

奪還」を叫ぶ根拠にはならないのである。すなわち、中核派「沖繩奪還」論の最も犯罪的な誤りは、民族問題についてのレーニン主義的立場の放棄にある。

我々は、沖繩問題に対処する時、何故、「民族問題についてのレーニン主義的立場」をとったか？

まず確認すべきことは、沖繩人民は大和民族であるか、否か、という類の「民族問題」として考へていくのではないということである。我々は、歴史的、政治的、経済的な関係を問題にしている。アメリカのプロレタリアートにとっては、「帝國主義と民族・植民地問題」であり、沖繩人民の分離の自由（日本国籍への復帰）を支持し、米帝に植民地の放棄を要求すること、これは誰にもわかる道理である。日本の本土のプロレタリアートにとっては、沖繩が日本の一部として存在した、また当時の人民自身が「自分は日本の国民である」と言っているという事実がありながら、問題は、日本帝國主義が過去一貫して沖繩を植民地同様に扱って来たという歴史的事実であり、今、新たな支配者として沖繩人民の上に登場しようとしている点である。そして、何よりも一時的であれ、誰による支配であれ沖繩が日本帝國主義の支配から離れた、という点にある。従って、我々は沖繩人民が米帝植民地からの分離を主張する自由は当然のこととし、更に、もし日帝の差別支配からも分離する自由を主張し、或いは沖繩独立を主張することがあったとしても、これを支持しなければならぬ。日本帝國主義は帝國主義的ナショナリズム、すなわち「失地奪還」の思想による国民統合を図るのであって、これに対決するプロレタリアートの思想的武装は、まさに沖繩人民の権利、要求の無條件的支持と、帝國主義者の領土的野心の暴露、批判でなければならぬ

のだ。中核派は言うだろう。「我々は、真の返還、人民にとっての返還を叫んでいるのだ。佐藤の返還とは、意味内容が違うのは当たり前だ」と。それは、そうでなくては困る。主観的にさえ自分のやっていると正しと思えなかつたら身動きがとれまい。しかし、「地獄への道は善意で敷きつめられている。」「社会党や共産党が「即時無条件全面返還」と称して、「即時」や「無条件」や「全面」やの意味をどんなに強調しても、大衆運動は、「とにかく早く返せ」という内容を最大のものとしてしまったことを想起せよ。中核派の「真の奪還」「人民にとっての返還」も、客観的には同様の役割を果たすのだ。少なくとも、「佐藤政府の返還」を批判する武器では断じてない。何故なら、中核派の諸君自身が認めているように、「沖繩県民にとっての返還」（「真の返還」）とは、「不

当昔酷米軍支配からの解放であり、いっさいの悪の根源である基地の撤去、すなわちアメリカ帝國主義のアジア支配のかなめ石としての役割の廃止、日米安保体制の粉砕、ないしは少なくとも弱体化でなければならぬ」（『前進』四五七号）。だとするならば、何故、君たちは、佐藤政府の返還は何如に県民の望む返還とは違ったものであるのか、を暴露批判することに力を入れないのか？説明しなければわからない様なまわりくどい「奪還」を叫ぶのではなくて、日帝の暴露を行うことによつてこそ、その任務は果たされるのだ。そもそも、沖繩人民自身が、かつての「祖国復帰」から「反戦復帰」へと、もっぱら「復帰」の八内容をこそ問題にするように成長している時に、君たちは、まだ「奪還」な

どと言っていたのだ。そして、最近になると、こう言っている。「八返選されたのに闘いが大爆発しているのは奪還路線の破産Vとする度し難い大混乱」(『前進』四六九号)を多くの党派が起している。と。冗談ではない。中核派が考えるほど沖繩人民は遅れた人たちではなかったからこそ、佐藤の返還のベテニ性をほとんど独自の闘いで見抜いたのであり、日本の闘いが「返還」だの「奪還」だのと言って、その主要な任務たる日帝の沖繩政策批判を十分に果たさなかったのに、独自で今日の発展をかちとっていることが、中核派にはわからぬのか？しかし、それにしては彼らは、もはや、少なくとも人民の主要な問題が、いかにして基地撤去を闘い、日本政府の反動政策をはね返して行くかという点にあることを認めざるを得ない。従って、最後の一点まで「沖繩奪還」は無意味、無力なものとなってしまっているのだ。日帝の本土一体化「すなわち人民への反動政治の展開に対して、これを直接批判し、粉碎するよう提起するのでなく、「それは真の返還ではない。我々は真の奪還をかちとろう」などと、わざわざ速回りに批判しようとも言うのだろうか？

かくして我々は、中核派「沖繩奪還」論の根本的出生の秘密を見た。人民の「本土復帰」の要求を正しく支持し連帯する運動を日本で組織する方法を知らず、従って日本民族主義に追従して小ブル的正義感を引き出し組織すること、このためにこそ「沖繩奪還」があったのである。レーニン主義的立場からは、次のような方向しか出て来なかった。沖繩人民の「本土復帰」の要求を支持し、日本政府がその要求を何故放ったらかしているのかを暴露すること。そしてまた、日本政府が「返還」を言い始めるに至っては、彼らの真の意図がどこにあるのかを暴露し、日本のプロレタリアートに対して「沖繩人民が言っている本土復帰は佐藤の言うような返還ではない。沖繩人民の要求する基地撤去を迫ろう」と訴

えること、これが沖繩人民の闘いと連帯である。

最後に、彼らが「奪還論」の補完として打ち出した「一県革命論」批判について。我々は、レーニンが言っているように、「被抑圧民族の社会主義者は、抑圧民族の労働者と被抑圧民族の労働者との完全な無条件的な統一・・・を強く強調し、それを実現しなければならぬ」(『社会主義革命と民族自決権』)という立場に立ち、沖繩人民が日本のプロレタリアートと連帯するように導かねばならない。その意味での「一県革命論」批判は当たっている。しかし、中核派の場合は、「沖繩一県では革命は勝利できない。安保紛争、日帝打倒の一翼でなければならぬ」と言うことから、沖繩の闘いの前提に日本プロレタリアートの存在を置き、かくして「奪還論」の証明となすものである。これは、先に述べた民族問題についての誤りと、いま一つ、中核派の「先進国革命主義」(つまり、ベトナム革命は日本・アメリカ革命の勝利なしでは勝てないという「理論」)の沖繩問題へのアテハメである。この後者について言えば、まず第一に人民戦争は天下無敵であって、ベトナム革命は「勝てない筈」なのに勝っていることから明らかな様に、沖繩人民にとっては余計なお世話である。次に、沖繩の社会主義者は、沖繩の闘いを「日米帝国主義同盟粉碎・日帝打倒・アジア革命勝利」の戦略的選として位置づけ、人民を日本プロレタリアートやアジア人民と連帯させることに努めなければならぬことはもちろんである。だが、そのことは、沖繩の闘いが日本の闘いより遙かに進んでおり、「沖繩革命」の問題を日本よりも早く提起する可能性を否定するものではない。「沖繩一県革命」の可能性は、ただ、日本プロレタリアートの後進性によるものである。だが、我々は、「沖繩だけでは勝てないから」と言って、沖繩人民が革命へ一刻も早く接近するように指導することを躊躇してはならない。少なくとも、「勝てぬまでも敗けはせぬ」のが人民戦争の極意なのであり、レーニン

が、ロシア革命に際して抱いた思想は、「一県革命」であっても革命へ進むことを促すのだ。むしろ、そうならないようにするのが日本プロレタリアートの任務なのだ。

「たとえ明日帝国主義者たちがボルシェヴィキ政権を転覆するとしても、われわれはわれわれが権力を掌握したことを一瞬といえども後悔しないであろう。いやしくも階級意識をもった労働者は……ひとりとしてそれを悔いないであろう。それにもかかわらず、われわれの革命は勝利したのだということを疑うものはひとりもないであろう。」(レーニン『教員大会での演説』)

第四節 反帝国際主義の戦略 についての補足

(1) 反帝国際主義の系譜

最近、フロントやプロ学同の人たちは、事ある毎に、自分たちのことを「反帝国際主義派」と称している。いわゆる構成派「平和共存」の戦略(？)からの脱皮を旨とする努力の現われなのであるから、歓迎すべきことではあろう。しかし、反帝国際主義という遠大な思想を万が一にも歪曲されては困るので、我が解放戦線は、ML派の革命的伝統「反帝国際主義」をしっかりと継承して、彼等を導いてやるようにしなければならぬ。

反帝国際主義の戦略思想は、我がML派によって、日韓闘争の時代(六四―六五年)に確立され、ベトナム反戦闘争(六五―六七年)を通じて鍛えられ、そして六七年一〇・八羽田闘争以降の安保・沖繩闘争の中で「日帝打倒・アジア革命勝利」のスローガンに集約整理された世界革命(アジア革命)の思想である。

日韓闘争時代の社会学ML派の機関誌『赤光』(いまのような立派な新聞ではなく、更紙二ツ折り、謄写刷りの粗末なパンフレットだった)

は、誇らしげに述べている。「同志諸君、我々は、光栄にも、他党派の諸君からエムエル（ML）と称されている。」MLとは、直接には、理論機関「マルクス・レーニン主義」から来た呼称だが、要するに、「レーニン主義の教条主義者」だという名譽あるレッテルだったのである。ML派の「レーニン主義の教条主義者」ぶりは、日韓闘争に遺憾なく發揮された。すなわち、「反日、排日」というスローガンをさえ見られる南朝鮮学生人民の闘いに対して、ML派は、「無条件支持」を鮮明に打ち出したのであった。「南朝鮮の闘いのもつ民族主義的限界」を発見して「批判的ならざるを得ない」と言う党派や、果ては「あれは（一）排日とは）、排外主義だ」とまで言う党派まで出るという中で、ML派は、レーニンの「帝国主義と民族植民地問題」の立場を貫き、断固として南朝鮮学生人民の支持、これとの連帯を説いたのだった。「李承晩ライン撤廃反対」という韓国民衆の要求をも支持することを、ML派は主張した。レーニン主義は、抑圧民族の社会主義者に対して、被抑圧民族の帝国主義との闘いを無条件に支持することを要求した。しかも、日韓闘争の中で日帝が展開した排外主義と侵略主義は、「李ラインによる日本漁船の艦捕反対」という世論、果ては総評の「日韓条約の結果、韓国の安い労働力が流入して日本の労働者の賃金が下がるから、日韓条約に反対」という排外主義労働運動を形成しつつあったのである。このように、反帝・国際主義は、まず第一に日本帝国主義の侵略に反対し、民族排外主義と闘うプロレタリアートの思想的武器として提起されたのである。

更にML派はレーニンの思想を全面的に継承した。すなわち、植民地の民族解放闘争が帝国主義に打撃を与えるが故に、この民族解放闘争を支持・支援し自らの革命の勝利のための条件とする観点である。日韓闘争におけるML派のこの観点の堅持は、「日韓両国人民学生の連帯による日韓条約の粉碎」という戦略をもたらし、日韓条約粉碎の可能性を、

しかし、我がML同盟の「日帝打倒—アジア革命勝利」の戦略は、まさに、この「反帝国主義国際闘争」という徹頭徹尾国際主義的思想がもたらした今日の成果なのである。六五年、六六年、さらには六七年を通じてさえ、レーニン主義の原則を獲得できなかった諸君は、今日に至るも、何ら世界革命の戦略に接近することはできていないのである。それどころか、彼等の小ブル思想を拭き残す結果となった。たとえば、六六—六七年に発生した「中国核実験反対闘争」は、反レーニン主義的立場、小ブルのプロレタリア独裁への恐怖を示していた。革共同両派は「国際的的反戦闘争に、中国核実験は敵対する」とか「中共の対抗的核実験反対」と称して、帝国主義者のお先棒をかついだ。彼らは、レーニンの偉大な国際主義を小ブル的な戦争恐怖の思想に変えたのである。ML派は言った。「米帝が核兵器で中国を包囲し、ベトナム人民を脅かしているとき、プロレタリアートがこれと対等の武装をして悪い理由があるか？そして、革命を防御して悪い理由があるか？革共同の諸君は、アメリカ・プロレタリアートの反戦闘争と敵対すると言う。しかし、国際主義の立場に立つなら、もし仮に中国が米国民の頭上に原水爆を落しても、米国の社会主義者は米帝の中国侵略、敵視政策を阻止できなかったからそうなってしまうのだと考えて自らの責任をこそ反省すべきである。そして、米国民に、米帝の中国に対する核威嚇をやめさせる闘いに起て、と訴えるべきである。」我々は、「米国の反戦闘争」なるものが、今日と異なり、六六—六七年においては、全く弱々しい質と量しかもっていなかったことを付け加えておこう。

六六—六七年のベトナム反戦闘争は、国際主義の中味を問うた。すなわち、ベトナム革命にどのような立場をとるのかを問うたのである。今日、我が戦士諸君には信じ難いことであろうが、ここに明らかにすることは、事実である、決して作り話ではない。六六—六七年の二年間

日本における自分たちの闘いの中に追求すると共に、韓国民衆の六〇年学生革命以来の大決起に見い出そうとする、このすぐれた観点は、まさにレーニンの国際主義であった。ML派は、日韓闘争のこのような戦略を普遍化して、「反帝国主義国際闘争」という戦略思想を確立した。社学同ML時代の「赤光」は、今日の「赤光」は「万国のプロレタリア、被抑圧民族は団結せよ、マルクス・レーニン、毛沢東主義の旗の下、プロレタリア世界革命を遂行せよ」とスローガンを掲げている。題字のところに、「反帝国主義国際闘争の前進のために、先進的の学友は社学同（ML派）に結集せよ」と謳っている。これは、むろん、レーニンの段階的思想であり、毛沢東主義を全面的に理解するところまで至らなかつた頃の思想であるが故に、限界をもっていた。つまり、ヨーロッパ革命の退潮と民族解放闘争の高揚の兆を見て情勢の変化を敏感に捉えたレーニンは、「万国のプロレタリア、被抑圧民族は団結せよ」と唱えたのであったが、しかし、民族解放闘争に対する評価は、これが帝国主義に打撃を与える限りにおいての評価にとどまっていた。従って、いわば、帝国主義に危機をもたらす要因としての民族解放闘争、という客観情勢の要因としての評価にとどまっていた。現在の、プロレタリア世界革命の一環としての民族解放闘争という評価、従って、民族解放闘争を国際革命戦線の一部となす、という革命的な要素としての評価は、どうしても、毛沢東理論に依らねばならなかつたのである。

ともあれ、日韓闘争の試練の中で形成されたML派のこの戦略思想は、徹頭徹尾レーニンの戦略—国際革命の侵略—の思想を復活せしめたのである。しかし、日韓闘争の敗北、とくに韓国の激退潮によって、いま一步の飛躍、とくに実践的なものへの発展を待ちとることができなかつた。次のベトナム反戦闘争と、これを通じた毛沢東理論への接近を待たねばならなかつた。

を通じて「ベトナム人民支援」はおろか「ベトナム人民との連帯」のスターリニストを掲げたのはML派のみであった。しかも、ML派は、「プロスターリニスト」とか「後進国主義」とかいう誹謗を受ける有様であった。革共同両派は、「ベトナム戦争は、帝国主義とスターリン主義の代理戦争であって、ベトナム人は海戦術のモクスとなつて消えているのだ」となどと言う反共思想なる出で、ベトナム人民の闘いを中傷し、今日のベ平連にもはるかに及ばぬ低水準の「先進国プロレタリアートの反戦闘争」を天より高く持ち上げる有様だった。ブンドは、マル派の「ベトナム侵略戦争反対でなく、日帝の侵略加担反対でなければならぬ」と、「日本革命をアジア革命の突破口とせよ」なる戦略(?)を鼓吹していた。思うに、今日の「自国帝国主義打倒こそが国際主義だ」という思想に連なっている。また、青解は、「侵略戦争反対ではなく、人民抑圧戦争反対だ」という歴史的珍説を提唱した。そして、これらの党派すべてに共通したのは、大衆に向かって「ベトナム人民の戦争を支持せよ」と言うのでなく、「戦争反対」で運動を組織しようとした点である。ベトナム人民の革命戦争を「人海戦術」だと語り、中国人民の武装を「対抗的軍拡」だと中傷していた革共同両派が、今日に至って「暴力革命の復権」などと言っても、つい三—四年前までは小ブル平和主義者だったのである。このような、ベトナム人民の革命戦争を支持せぬ態度は、我々の考えでは、それこそ「革命運動と大衆運動の区別と連関」とやらをわきまえぬものであるが、レーニン主義的な国際主義の原則を放棄したもとして弾劾しておかねばならぬ。

むろん、ベトナム反戦闘争におけるこうした党派闘争は、レーニン主義者の民族問題に対する原則を堅持しているか、どうかにとどまらなかつた。ベトナム革命の与えた衝撃はそれほど大きかつたのである。まさに、「ベトナム革命戦争に対する大衆の圧倒的共感と、革命派の党的結

集(マルクス・レーニン主義の復権)とが、六〇年代の米ソ平和共存体制や、資本主義経済の加速度的成長という条件の中で、それに抗して、ロシア一九一七年革命の波及にも比すべき拡がりや深さをかちとってきたことこそ、まさにこれを我々が戦略上の認識に高めなければならぬ前提なのである(『赤光』八三号、河口論文)。階級闘争の高揚をつくり出そうとする我が革命派は、革命の展望を見出そうとして闘っていたのである。そして、ML派は、レーニン主義の立場から、ベトナム革命を「帝国主義に打撃を与える民族解放闘争」として支持し、反帝国主義国際闘争の戦線をベトナム・アジア人民の闘いに見出したのである。そして、レーニンの時代にはまだなかったところの後進国革命の勝利、すなわち中国革命とキューバ革命の歴史的経験と、六四・六五年のアジア・アフリカ民族解放運動の挫折の中でひとり勝ち続けるベトナム革命とは明確に、レーニンの時代と異なる情勢をつくり出していた。その核心こそは、後進国植民地においても、社会主義革命・プロレタリア独裁が可能であるという毛沢東の理論であった。ML派が、現実を直視する中から、この結論を得るに至ったことこそ、まさに、反帝国主義の今日的発展にとって一大画期をなしたのである。ところが、レーニンの定式を、まさに「死んだ教条」として固執した諸君は、現実の情勢がレーニンの時代のような欧米革命の高揚を見ていないのに、「先進国革命が先」という教条を固執し、おまけに、中国革命やベトナム革命を「反スタ」の色眼鏡で見ることによって、何ら新しい理論的發展をかちとることができなかったのである。このことについて、前述河口論文は言っている。「六〇年ブンドが……世界革命論においてマルクス・レーニン主義の復権を唱えながら本質的解決の道を見い出せず、『反帝・反スタ』派へと流動した根拠は、世界革命を観念的立場から論じた、つまりスターリン路線の克服をスターリン以前の理論の水準へと後戻りするという理論形成の所以であった。三〇年代の誤りがあまりに大きかっ

たため、その段階の世界革命に内包された矛盾の二側面(スターリン路線の側面……と、……毛沢東主義の形成の側面と……を八全か無かVと断罪したことを、六〇年ブンドの非弁証法的思想方法として指摘しておく。』
ベトナム革命を典型とする今日の民族解放闘争が社会主義革命・プロレタリア独裁をかちとることができると承認して初めて、六〇年代後半以降の時代の国際主義を語る事ができる。ML派がかちとったレーニンの段階から毛沢東の段階への世界革命の思想の発展は、このように、民族解放闘争についての毛澤東理論の理解と承認を核心としているのである。
然り、多くの党派は、確かに「世界革命」を唱えていた。しかし、それは、ベトナムやアジアの革命戦争の発展に「世界革命の現実性」を見るのでなく、ベ平連以下の水準だった当時の「先進国反戦闘争」に「世界革命の現実性」(?)を見るという、全く観念世界の「世界革命」だったのである。まさに、ML派は、ベトナムやアジアの革命がプロレタリア社会主義革命へと発展せずにはおかない不革命であり、従って、世界革命の現実性を、「農村が都市を包囲する」(林彪)形勢の中に見たのである。ここにおいて、観念世界の世界革命から現実世界の世界革命を奪還し、反帝国主義は、世界革命の戦略思想となったのである。

(2) 反帝国主義の戦略思想

際闘争」の思想を發展させた成果に他ならないのである。そして、その核心的問題として、植民地革命に対する「プロレタリア世界革命の一環としての植民地革命」という毛沢東理論への接近があったのである。

しかし、六五・六七年ベトナム反戦闘争から、何の教訓もかちとり得なかった「六〇年型党派」は、未だに旧態依然たる「先進国革命主義」者である。彼等は、どうしても植民地革命についての毛沢東の理論(不革命と革命發展段階論が理解できない。なるほど、彼等は、今日、ベトナム人民との連帯とか、ベトナム人民の英雄的闘いなどという言い方を)とする。しかし、彼等は、決してベトナム革命戦争の不断革命(永続革命)としての性格を理解して、そう言っているのではない。何故なら、彼等は、今でも、世界革命を先進国革命の中にしか見ることができないのである。ベトナム革命(アジア革命の発展を、単に、「アジア危機」一般としてしか見ることができず、日本革命にとっての主体的条件としてではなく客観情勢としてしか見ていないのである。ベトナム(アジア革命は、帝国主義に打撃を与える限りで評価されるに過ぎず、単に英雄派の「アジアを反帝国主義・反スターリン主義世界革命の根拠地とせよ」なるスローガンが、何ら実践的たり得ぬ空虚なものでしかないのは、このためである(第三節の(2)参照)。

ベトナム反戦闘争が、そもそも、どのような重要な意義をもっていたかさえ、これら「六〇年型党派」は知らない。東大学生解放戦線の同志は言う。「六〇年以降低迷に低迷を重ねてきた日本階級闘争が、何故ベトナム反戦闘争によって全く新たな質を獲得しえたのか、は極めて重要な問題である。……ベトナム反戦闘争の問題を真に深く掘下げるならば、我々はそこから現代世界プロレタリア革命の基本問題と原則を教訓化することができるのである」(東大全学学生解放戦線理論機関誌

「プロレタリア権力」第三号)。然り我がML同盟(解放戦線)こそは、「教訓化」した。「ヴェトナム革命こそ、一九一七年ロシア革命及び四九年中国革命に比すべき巨大な質と内容をもった革命であり、ロシア革命以後、……歪曲されていったプロレタリア国際主義と暴力革命の思想を今一度復権させ、それに新しい内容と質を与えた」(本稿の第二章第一節の(2)、また第四節の(2)を見よ)「極めて高度な質の革命闘争である」と言うことである。ここで明らかにされた問題は、現代世界の主要な矛盾は、帝国主義と植民地人民の矛盾であり、それ故世界革命の前衛的存在である植民地人民の闘いを徹頭徹尾支持するかどうかこそ、全世界の革命党派、革命的人民の闘争と思想の質を見分ける基本的指標であり、とりわけ帝国主義本国のプロレタリアートが日和見主義と社会排外主義から脱却し、真に革命闘争を展開できる最後の保障は、ただこのことのみかかっていた(同「プロレタリア権力」)。

しかるに、このような総括など、全くできない党派を代表して、ブンドは、相も変わらず、「先進国革命主義」「自国帝国主義打倒主義」の健在ぶり(?)を示している。すなわち、ブンド国際部は、米国の革命派について次のように述べている。「SDS(学生)は現代世界の矛盾は帝国主義と被抑圧民族の間の矛盾であるという毛沢東の世界認識に依拠しており、自分達アメリカの階級闘争は従って、ベトナム人民を初めとする民族解放闘争と米国内の黒人解放闘争を支援すること」だとして(『戦旗』二〇〇号)。これはまた、アメリカの革命派は、何と素晴らしいことだろう。全く異議ナシ、だ。しかるに、ブンドは言う、「彼らに決定的に問われているのは、米帝内でプロレタリアートがいかに米帝を打倒するのか……であり」、それを理解していないのが、米国の革命派の限界である、と。一体、ブンドは、日本においてさえ(「さ

ベトナム戦争に対して、まだまだ間接的だったからである）、「米帝のベトナム侵略戦争反対」という闘争によってこそ、階級闘争の発展とリわけ六七年一〇・八羽田闘争はあり得たのだ、ということがわからないのか？ いわんや、アメリカにおいては、まず「ベトナム人民を初めとする民族解放闘争と米国内の黒人解放闘争を支援すること」から始めないで、いかに米帝を打倒するかなど考えられる筈はないではないか？！まさに、ブンドの「自国帝国主義打倒」路線の「革命的空白句」ぶりがよく表われている。ブンドは、右に引用した東大の同志たちの総括をよく読んで反省せよ。

このようなブンド諸君が、次のように言うとき、我々は、片腹痛くて仕方がない。曰く、「ML・フロント等は、急速に、わが同盟の政治路線へののりうつりははじめている。過渡期世界論から世界プロ独論にいたる政治理論のヒョーセツ……」（『戦旗』二〇九号）と。なるほど、フロントは、「若きジャコバン」第一号に見る限り、「三プロック・テレーゼ」等々、ブンドの「ヒョーセツ」とブンドが思っても差支えない理論を展開している。しかし、我がML派の理論の正しさを、鋭きに驚かしていたブンドは、いまや自分の理論といた点をML派の理論の中に発見して大喜びし、更に少々元気が出たからと言って「ヒョーセツ云々」とは片腹痛い。ブンドは、「自国帝国主義打倒」の教条を根底にしており、我がML派は反帝国主義の戦略「アジア革命による日米帝国主義打倒」を根底にしているのだから、全く話にならない。

なるほど、我がML派の政治路線は、六五・六七年のベトナム反戦闘争の頃と異なって来ている。この点は、第三節の(1)、(2)でも述べているように、階級闘争の発展に依るものである。つまり、六五年に林彪が喝破した「世界の農村が世界の都市を包圍する形勢」から、いまや、六七年以降の安保・沖繩闘争の高揚を経て、「世界の都市」でも攻撃的階級

るマルクス・レーニン主義の復権と全世界の大衆の闘いへの決起とによるのである。河口論文が、(一)においてこの問題から始めたのは、既に見たような「先進国革命主義」「自国帝国主義打倒主義」の批判と、ベトナム・アジア革命をプロレタリア革命であると承認することなしでは、最も重要である。河口論文の(一)の結論はこうである。「革命党派が理論上成果とすべきことは、ベトナム革命戦争を世界革命の能動的展開の段階へとおし上げ、ベトナム革命を世界プロレタリア革命の構成部分へと高めてゆく南ベトナムの共産主義者の目的意識的闘いという本質的形態に「革命派」とそのも とに決起した大衆の新しい階級闘争への普遍化、彼らの階級形成(組織的結束)にあるのであって、六〇年型党派の危機と、わが同盟の勝利の決定的区別は、この本質的な水路に従うものと敵対しながら動揺するものとを鮮明に浮き彫りにしているのだ。」

次の「ロシア革命以後の戦略上の認識」は、マルクス・レーニン主義の世界革命と水統革命の戦略を、歴史的に総括し、普遍的な真理としての反帝国主義の戦略思想をうかがい出している。帝国主義の時代の歴史的条件として、「資本主義の世界体制の形成」「プロレタリアート独裁のための階級配置の完成」から「自国の革命を世界プロレタリア社会主義革命の構成部分とすること」によってのみ、勝利の前進がもたらされるという、新たな革命戦略が要求されるのだった。そして、一九一七年のロシア革命の勝利と、レーニンの指導による一九二〇年コミンテルンの成立とにより、この課題に応えるべく「総体として一元的な革命的指導、単一の革命戦略に導かれる革命運動が誕生した。」そして、スターリンによって歪曲された、このレーニンの思想は、毛沢東によって復権された。

この「一元的な革命的指導、単一の革命戦略に導かれる

闘争の高揚を迎える情勢に変化し、このことが、「アジア国際革命の戦略」としての日本階級闘争」という認識を実践のものにしたのである。情勢の変化など全くおかまじいように、とにかく「自国帝国主義打倒」という、たしかに一般論としては正しい「戦略」(?)を唱えている諸君とは違ふのだ。そのような諸君が、たまたまML派の戦略に、自分達の戦略との共通点を見出し出して喜んで、それが諸君の正しさを証明するものではない。一般論は、一般論だから、必ずいつかは当るものだ。しかし、「一般的なことしか言わないのは、何も言わないに等しい」(レーニン)のだ。

さてここで、反帝国主義の戦略思想についてまとめておこう。「赤光」八三号の河口論文は、我がML派が日韓闘争以来守り抜き発展させてきた「反帝国主義」「反帝国主義国際闘争」という戦略思想の珠玉の結晶である。我が戦士諸君は、河口論文を綱領的文獻として徹底的に学習しなければならぬ。

まず、河口論文が、「日帝打倒・アジア革命勝利」の戦略スローガンの可能性と必然性の分析を行うと前提して、「(一)ベトナム革命の能動的展開と七〇年代」「(二)ロシア革命以後の戦略上の認識」「(三)アジア階級闘争における革命派の任務」の順に論旨を展開していることを、我が戦士諸君は注目しなければならぬ。そして、(一)について、かなりの比重を置いていることの意味をしっかりと把握せよ。我が戦士は、「六〇年型党派論争に及んでも、彼奴らをナゲ斬りにすることができであろう。」と。

まず、「(一)ベトナム革命の能動的展開と七〇年代」において、河口同志は、七〇年代の世界革命を論ずることができるとは、全くベトナム革命の勝利に依っていることを述べている。本節においても述べて来たように、今日、「世界革命の現実性」を語り得るのは、ベトナム革命によ

革命運動」として総括された、レーニンの世界革命の戦略思想を、現実の国際階級闘争において実践的に再現すること、これが河口論文の(三)なのである。第三節の(2)で述べたとおり、まさに、「日帝打倒・アジア革命勝利」は、単なる立場としての国際主義ではなく、「一元的な革命的指導、単一の革命戦略」というレーニン初期コミンテルンの戦略思想を、実現しようとするものであるが故に、真に現実的であり、革命的なのだ。ブンドの「世界党」「世界赤軍」「世界統一戦線」は、形ではこのレーニンのテーゼと同じだが、今まで見て来たように、中国、ベトナム革命への理解なしで出されており、従って、中味はまるで現実性がないのである。

反帝国主義とは何か？それはマルクス・レーニン・毛沢東主義の世界革命と水統革命の戦略思想である。国際主義は、民族排外主義を克服して帝国主義者と闘う。プロレタリアートの思想的武器である。しかし、それにとどまらず、世界革命の戦略思想として意識されなければならない。現代においては、それは、レーニン主義的な民族解放闘争の支持にとどまらず、毛沢東主義の立場「プロレタリア世界革命の一環として」民族解放闘争の支持を表明するものでなければならない。そうしてこそ初めて、反帝国主義は、七〇年代の「アジア国際革命」一元的な革命的指導、単一の革命戦略による日米帝国主義打倒・アジア革命勝利の戦略思想となる。

(3) 六九年度入管闘争の総括と今後の課題

二月一四日に再開された第六三特別国会に、またしても「出入国管理法」が提出されようとした。昨年度通常国会で、防衛二法、大学治安

法の強行突破のためと、また韓国朴政権との政治折衝の不調とから流産となつた法案である。既に、昨年度入管闘争を中心的に担い闘つた華僑青年闘争委員会は、二月七日、入管法粉砕闘争の口火を切つた。解放戦線は、再び、否、昨年にも増して、この闘いの先頭に立つてであろう。そのために、昨年の闘いの教訓を列挙しておきたい。詳しい総括は、昨年九月の「赤光」七四号に、「反帝国際主義運動と組織に体现せよ」という論文として提起されている。ここでは、(1) (2)に述べて来た、反帝国際主義の戦略との関係についてのみ触れることとする。

六九年入管闘争の意義は、①日帝のアジア侵略の激化に伴う民族排外主義に対して、国際主義の真髄を問う在日アジア人民との連帯を追求して闘つたこと、②初めて国際主義を追求・体现する運動が運動として創られたこと、③在日アジア人民との連帯を組織にまで結実させたこと、である。とくに、在日アジア人民との連帯について言えば、過去、日共の運動に限られたものであり、基地闘争や安保闘争、更には農民運動さえもいまや革命派の運動となつている今日、更に部落解放運動、在日アジア人民（朝鮮人・中国人が主）との連帯運動も、今や我が革命派によって担われるべきことを示した。これを、我が反帝国際主義の戦略思想との関連で言えば、アジア国際革命の統一戦線を追求するものにとつて、在日アジア人民との統一戦線―連帯組織さえなしにそれを語つても空語であることは言うまでもない。そして、在日アジア人民の主要な部分を占めるのが朝鮮人、中国人であることは、彼らの闘いを支援・防衛しきるか否かを、日本プロレタリアートが国際主義で武装するのか、排外主義に屈服するのかの、熱い接点にしている。なぜなら、日帝の侵略は、韓国に最もその牙をむいており、台湾に向けられているからである。むしろ、現在の我々にとつては、「アジア国際革命の統一戦線の第一歩」などと言う大きなことを言うのでなく、まずもって、現に行われている在日アジア人民への残虐な弾圧・迫害をやめさせ、日本のプロレタリア

組織化、介入から行なうかどうかは、具体的状況によって決定すべきである。しかし、大学に存在するサークル（朝文研とかアジア研とか）や、連帯組織を指導する体制をつくること、それによって、日常的活動を保障すること、を考えるべき時であろう。

△補 足▽

出入国管理法粉砕の闘いは、まずなによりも安保・沖繩闘争が創り出す階級情勢によって、その成否を決することは言うまでもない。昨年、通常国会における入管法廃案の事態は、なによりも敵権力が大学治安立法や防衛二法の成立に全力を注いだ結果なのである。そして、今特別国会においては、敵階級の主要な力点は、「七〇年六月」という安保闘争の一大焦点を「無事に」乗り切ることにある。従つて、今特別国会への敵階級の基本方針は「対決法案を避ける」というものであり、その点のみが入管法提出を敵が少々「慎重にした」原因なのである。我々の安保・沖繩闘争の爆発こそが、敵に、「入管法成立」の余裕を与えないであらう。

だが、このことはむろん、沖繩・安保闘争の大爆発をかちとることに専念すればよい、などということを意味するものではない。否、安保・沖繩闘争の大爆発による敵階級の動揺を客観情勢として、入管法粉砕の大衆闘争を盛り上げて、「対決法案」どころか、「安保・沖繩」に次ぐ人民の決起の政治焦点にまでしてしまふことこそ、入管法粉砕の鍵である。

そして、このように入管闘争を闘うならば、入管闘争は、「安保・沖繩」闘争を闘う人民を、ますます強く国際主義で武装させ、我が日帝打倒・アジア革命勝利の戦略に接近せしめるであろう。我が戦士は、入管

1トの排外主義の克服を一步でも進めることが要請されている。大村収容所の現実、死刑の待つ韓国・台湾・南ベトナムへの強制送還、これらを粉砕して在日アジア人民の闘いを保障・防衛することさえできないで、それこそ、まず彼等の信頼をかちとることさえできない。

我が戦士諸君、在日朝鮮人は数は六〇万人弱である。しかし、彼等の闘いと、また存在自身が日本帝国主義の最も本質的な告発であるが故に彼らの影響力は大きい。そして、日本プロレタリアートの国際主義が排外主義の決定的分岐点として、彼らの朝鮮人への態度が問われる。このことを肝に銘じて、我が反帝国際主義の真価を問うものこそ、この入管闘争であると確認しなければならぬ。

最後に付け加えておくと、昨年の入管闘争は、国会における廃案によって大衆運動の波は引いた。しかし、その後、南ベトナム留学生三名への本国での裁判―有罪判決や、台湾独立運動家林景明氏の強制退去命令執行停止の訴訟等、新聞に載つただけでも、現行「出入国管理法」による弾圧事件は相次いでいる。新聞に載らない所で行われた朝鮮人の大量強制送還（華青闘ピラ）等々。これらは、入管闘争のいま一步の飛躍が、いかにして日常断続に活動をするような運動と組織をつくるのかにかかっていることを示している。我々が、昨年の段階で追求したのは、「二法案粉砕大学実行委員会」の組織化とそのヘゲモニーの奪取であった。在日アジア人の留学生との連帯を軸として、日常の宣伝・煽動と、更に彼等への弾圧を粉砕すること、これが目指すところであった。しかし、なによりも一月決戦との関係で、戦士を配置できず、全部の連絡会議のヘゲモニーを握る以前に中絶した。その結果・ノンセクト・ラジカルの諸君によって始められ、多くの成果を挙げているが一方で観念的傾向を持つこの運動を正しく発展し切れない。再度、大学実行委員会の

闘争を闘い抜くに当って、是非とも、この観点をもっていなければならぬ。

ところで、既に述べたように、いまや、入管闘争は、恒常的な「入管体制粉砕」の闘いを軸としなければならない。現行「出入国管理法」の反動的強化が進んでいるからであり、たとえ「出入国管理法」が廃案になつても、この入管令の限り、在日外国人への苛酷な弾圧は一切なくならないからである。

では、恒常的な「入管体制粉砕」の闘いとは何か？

その中心は、在日外国人の政治活動への弾圧の粉砕、強制退去や強制収容の粉砕であり、その鍵は、入管闘争を大衆運動となすことにある。従つて、今回の新「入管法」提出を契機として入管体制の実体をいまこそ全人民的にバクローシ、広範な大衆運動をつくり上げなければならない。我々は、大村収容所や入管への突入・解体、或いは強制退去・収容されんとする在日外国人の實力奪還をも辞さない。しかし、何よりも大切なのは、まず、ブルジョア民主主義さえ認められぬ、すなわち「国際法の原則」さえ踏みにじつた入管体制の実体を粉砕し、在日外国人が最低、ブルジョア民主主義的自由や権利を行使できるようにすることなのである。いかに地道でも、これがまず大切であり、これなくして「実力闘争」に朝鮮人・中国人（台湾人）には、常に生命の危険が付きまといつていくことを確認しておくべきである。実践なき口舌の徒は絶対に許されない。そして、在日外国人が「国際法的水準」の自由や権利を行使できるようにする闘いは、いかなる意味でも、低い質、小ブル的思想などを意味しえないことは言うまでもないだろう。入管闘争を広範な大衆運動へとつくりあげるための学生のまずもっての任務は、大学における外国人留学生への弾圧を粉砕する闘いである。昨年度入管闘争における大学実行委

員会が、自分の大学のみならず、全大学における外国人留学生への弾圧を粉砕する闘いを組織し、自分の大学においては恒常的な宣伝・煽動と自分の大学の留学生への弾圧を粉砕する闘いの中心になるなら、大学実行委員会は、学生戦線に入管闘争を大衆化する核心になることができるだろう。外国人留学生は、在日外国人の中でも尖鋭分子であり、とりわけ在日東南アジア人民においては、これら留学生への弾圧の場合は極めて多い。最近の例でも枚挙に暇がない程である。従って、入管体制の実体を全人民的にバクローし、これを粉砕するための大きな力を、留学生への弾圧の粉砕の闘いは与えてくれるであろうし、我々が今すぐ着手することのできる闘いであることから、今回の入管闘争を通じて是非ともつくり上げるべき闘いである。そして、この闘いによって訓練された戦士は、いよいよ在日朝鮮人との具体的連帯を求めて進んでいくことができるだろう。また、このような闘いをつくり上げること自身が、彼らとの連帯のはじまりであると言うまでもない。

第二章 「党—軍—統一戦線」

Ⅱ 革命の七〇年代の組織戦略を確立する闘い

第一節 我々の組織路線の勝利

(1) 九・四における組織戦の勝利

組織問題の分野における一月決戦は、九月四日全国学生解放戦線結成と五日全国全共闘結成において我々の勝利に帰した。全国全共闘の巨万の衆が一ヶ月決戦へと最後の怒濤の如き進撃を開始し得たのは、まさに、この九月四日五日の組織戦における勝利によるものである。

九・四全国学生解放戦線結成こそは、日本学生運動史の新しい時代Ⅱ

全国全共闘の時代を切り拓き、かつ推進する核心的力の保障であった。六〇年安保全学連が五八年反戦学同の社学同への転換を軸としてこそ歴史的闘いの保障を得たように、九・五全国全共闘結成大会は、九・四全国学生解放戦線結成大会の一〇〇〇名による成功によって領導された。一月東大決戦以後いち早く全国全共闘結成を提起し、階級闘争の新たな時代の到来を見ることができない諸党派の誤謬を粉砕し、更に、全国全共闘結成には不承不承に賛成しながら、しかし、これを「教育、学園共闘」すなわち、かつての「大管法共闘」の質に低めようと試みる社青同解放派の反動的な企てを打ち破って、我が解放戦線の領導によって、佐藤訪米阻止—七〇年安保粉砕・沖繩解放を闘い抜く学生戦線における唯一の統一戦線として、全国全共闘が結成された。

九・四の全国学生解放戦線結成によって、全国全共闘を領導する政治的・組織的力を確保した我々は、一月決戦に向けた全共闘の武装を推進した。すなわち、まず第一に、全共闘の政治的武装へと全共闘活動家の足並みをそろえることによって、一月決戦への総動員体制をとったことである。言わば、全共闘活動家の「頭の切り換え」を促すことに

よって、一月決戦への進撃が開始されたのであった。我々は、四月下旬以降開って来た大学治安立法粉砕闘争の総括を提起し、国家権力による全国的統一的大衆闘争弾圧は、まさに東大一月決戦の地平に對する弾圧の質であり、これを打ち破る闘いは、いまや全国全共闘の一致した国家権力との闘いと、更には全人民の闘いと結合による階級闘争総体の高揚の中に展望されるのであり、全共闘はいまこそ安保一沖繩闘争の全人民的闘いに決起しなければならぬこと。そして、安保粉砕一沖繩解放・佐藤訪米阻止闘争の高まりに、いまこそ活動家は、全共闘の大衆を結集せなければならぬし、また、それが可能であること、このように提起した。そして、こうした方針への全共闘大衆を総動員して行くための戦術環として、九月バリケード死守戦を提起したのであった(第一章第一節の(3)参照)。このように、九・四、九・五における勝利とは、一月決戦勝利のためのまず第一番目の組織的保障たる全活動家の戦線配置(一月決戦準備の活動に総動員すること)を勝ちとったことであつた。

次に我々が確認しておかねばならないことは、九・四全国学生解放戦線結成大会における「鉄の軍団を建設する特別決議」とこれに基づく軍事的準備の開始である。第一章第一節でも触れたように、一月決戦を経過した今こそ、「軍事的勝利なくして政治的勝利もありえない」と、また、「蜂起は技術である」が故に、軍事問題は決して「思想性」や「決意」のみで解決できるものではなく、準備と訓練が必要であること、これらは常識となっている。しかし、多くの党派が、軍団編成の必要性を認識して、具体的実践にはいるのは、一〇・二一闘争で惨めな敗北を喫した後のことであり、そんなことで間に合う筈もなく、佐藤訪米阻止闘争でも再び惨敗せざるを得なかったのである。今日、彼等は、自分たちのこうした敗北の結果を、こともあろうに大衆の責任に転嫁しようとして

うとしている。「全共闘の団結の質が個別政策闘争から政府打倒を掲げた権力闘争への飛躍を担いようものにならざるにまで充分成熟していなかつた(「先駆」一八九号)等と称して、フロントヤプロ学同の諸君は、嘆いている。なるほど、我々は、全共闘大衆の政治的・軍事的武装の立ち遅れは、一〇・二一闘争のいま一步の爆発を妨げたということ、客観的事実として認めている(第一章第一節の(3))。しかし、問題は、「前衝」とまでは言わぬが「領導者」たることを自称する党派が、大衆の政治的軍事的武装を指導・推進することがなかつたという点に於ては、ないのか、ええ? 構改派の諸君よ、君たちは、大衆の「団結の質」の故に一定の限界を見せた闘いに対して、大衆の未成熟を「嘆く」前に、まず大衆の「団結の質」を「飛躍」させ得なかつた、否、その必要性を認識さえしていなかつた自分たちの愚かさをこそ「嘆く」のがよからう。我々は、どの党派にも先駆けて「軍団」建設の方針を決議・提起した。しかし、それでも、一〇・二一闘争に大きな立ち遅れを見せたことを謙虚に反省している。しかも、一〇・二一以後に「反省」したのであり、だからこそ、我々は、泣言を言つて大衆を恨むのではなく、我々の指導方針をこそ反省し、その結果、一一・一六一一七闘争では、東大・日大全共闘を始め多くの大衆を武装させることに成功して、品川一蒲田闘争を勝利に導いたのである。むろん、これとこそ、すでに九月四日から軍団建設を開始していた我々であつたからこそできた話ではある。

最後に、一月決戦勝利の組織的保障を、我々は新しい時代の組織戦略論の確立においてかちとったこと、この点を確認しておかねばならない。すなわち、今日、「党一軍一統一戦線」の定式に整理・確立された我々の組織戦略論は、九・四一九・五にその原型を創り上げ、また実践に移されたことである。九・四の基調報告において、我々は、人民戦争一解放戦線路線の総括から学生解放戦線の性格と任務を確定し、「ML

一解放戦線一全共闘」の定式にまとめた。これが、今日、一月決戦の訓練によって打ち鍛えられ、国際階級闘争の普遍的教訓マルクス・レーニン・毛沢東主義の組織戦略論として整理された「党一軍一統一戦線」の基礎となつたのである。そして、学生解放戦線の性格と任務の確定、とりわけ、党との関係、また統一戦線との関係を、最後の一点まで鮮明にしたこと、このことこそは、全国学生解放戦線の破竹の進撃、全国全共闘の主流派への躍進を保障した根本原因だったのである(後述一(4)及び第二節の(3)参照)。

(2) 党一軍一統一戦線の定式の確立

九・四全国学生解放戦線結成大会の基調報告において、我々は、「ML一解放戦線一全共闘」の定式を打ち出し、今日の「党一軍一統一戦線」の基礎を確立した。むろん、この時、我々は、専ら、解放戦線の性格と任務を整理・確定するために、その党、統一戦線との関係を明確にすることを主要な目的としたことを隠すつもりはない。しかし、権力闘争の時代を迎えんとするに際しての情勢認識、とりわけ革命党建設の問題と、軍事問題についての理解、また統一戦線政策の理解と運用、これらに基づくものであつたから、この定式は、「党一軍一統一戦線」の定式を導き出す最も近い基礎となり得たのであつた。

九・四結成大会の基調報告の内容を簡単に要約してみると、次のようになる。人民戦争一解放戦線路線は、六七年一〇・八羽田闘争以降の階級闘争の総括から、日本階級闘争が復権したプロレタリアート独裁・暴力革命の思想を貫徹する路線として提起された。すなわち、デモンストレーションの貫徹として始まった「武装」を、はつきりと全人民の武装

一暴力による権力の奪取(人民戦争)という目的意識性として我々の実践に貫くことであり、そして、それを体現する運動体一組織こそ、権力を内包した(又は自己権力を創出する)統一戦線たる解放戦線である、とした。ところで、統一戦線は、階級闘争の発展段階の組織的表現としてあり(何故なら、統一戦線とは、「革命的諸階級・諸階層」の統一戦線であり、党の政策においては権力奪取を展望した敵の打倒一多数派形成の戦術なのであるから)、今日の階級闘争の質に規定される。従つて、我が解放戦線は、現在の統一戦線に對して、これを権力闘争の水準へ、人民戦争の水準へ引き上げるものとしてあり、統一戦線そのものではなく、その領導的核心である。学生解放戦線は、党的結束力をもった武装工作宣傳隊として、ML同盟に指導され、全共闘を領導する。

現在の時点において、付け加えておくならば、とくに、「ML同盟に指導され、全共闘を領導する」という関係を確立したことは、特に、解放戦線の「武装工作隊」(赤軍)としての(統一戦線からの)分離・確立であった。党の問題、そして統一戦線の問題に加えて、軍の問題が日本階級闘争の具体的実践課題として突きつけられる中で、とくに、この要請が強かつたのである。そして、一月決戦は、このことを事実をもつて証明した。すなわち、革命への展望に基づいて政策を提起し、戦術を授けるML同盟と、東大一月決戦の切り拓いた地平に立つプロレタリアート、人民学生の統一戦線たる全共闘、この全共闘の大衆に對してML同盟の政策を工作し、そして全共闘大衆の決起を促し、武装させ、戦行動を導くものとしての解放戦線、この関係が、一月決戦の訓練の中でその正しさを証明されたのである。

国際階級闘争の教訓は、更にこのことをよく証明している。我々が、全国全共闘第二回大会に、「二〇世紀後半のマルクス・レーニン・毛沢東主義の普遍的な理論・実践課題としての」党一軍一統一戦線」とし

て提起したように、我々の組織路線は、この「党一軍一統一戦線」の形式において整理・確立された。ロシア革命における、革命党の理論的勝利は、党（ボルシェビキ）の指導と、それによる統一戦線（ソヴィエト）の権力機関としての成長の中に見ることが出来る。しかし、中国革命やベトナム革命と比較するとき、我々は、「軍・統一戦線の未分化」に気付くであろう。すなわち、労・農・兵ソヴィエトという形態に端的に表現されているように、帝国主義軍隊の反乱と赤軍という形をとったので問題は、主として、いかに兵士ソヴィエトを建設するかであった。しかし、中国革命や、ベトナム革命は、敵常備軍との対決と戦争の中で統一戦線の中に軍隊を形成していった。ロシア革命以後の敵階級の支配政策の無慈悲な隣国なき先制攻撃は、敵常備軍の反乱に期待することを困難にし、或いは最初から暴力的対決を強いた。武装闘争が革命運動の恒常的形態となり、「蜂起は技術である」という真理は、革命の軍隊なくして革命の勝利はあり得ないことを意味したのである。「人民の軍隊がなければ、人民のすべてではない」（毛沢東）のである。我が南ベトナムの解放戦線もまた、党（人民革命党）、そして軍（解放武装勢力）をもつて初めて、柔軟性をもった、米帝国主義とカイライ政府に反対するすべての諸階級・諸階層を結集する統一戦線たり得ているのである。「規律があり、マルクス・レーニン主義の理論で武装し、自己批判の方法をとる、人民大衆と結びついた党。このような党に指導される軍隊。この三つは、われわれが敵に打ち勝つ主要な武器である」（毛沢東）「人民民主主義独裁について」。このように、国際階級闘争の教訓は、革命の軍隊の統一戦線からの分化を要求した。

更に、重要なことは、革命の軍隊は、単なる暴力装置ではなく、思想

(3) 七〇年統一戦線としての全国全共闘

的・政治的・実践的の全ての面において、統一戦線の領導的核心である、ということである。毛沢東の軍事理論における偉大さ、そして、中国人民解放軍の偉大さは、まさに、この点にある。「中国の赤軍は革命的政治的任務を遂行する武装集団である。とくに現在では、赤軍は、けつしてたんに戦争だけをするものではなく、戦争で敵の軍力を消滅させるほか、なお大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装し、大衆をたすけて革命政権を樹立することから、共産党の組織をうちたてるまでのさまざまな重大な任務をこなしている。赤軍が戦争するのは、たんに戦争のために戦争するのではなく、大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装し、また大衆をたすけて革命政権を樹立するために戦争をするのである。大衆にたいする宣伝、組織、武装および革命政権樹立などの目標をはなれては、戦争することの意義がうしなわれ、赤軍が存在することの意義もうしなわれる」（毛沢東）「党内のあやまった思想の是正について」。このように、人民の軍隊（赤軍）が、武装工作者集団として組織され、統一戦線の領導的核心として機能することによって、「党一軍一統一戦線」は革命の組織路線として提起されるのである。「大衆運動（階級闘争）と革命運動一階級形成を一元的に媒介し、同時併行的におし進める路線こそ、ML同盟の『党一軍一統一戦線』の組織路線である」（「赤光」八三号奥野論文）と言えらるるは、まさに我々がこのことを確認しているからに他ならない。（尚、「党一軍一統一戦線」の真髓たるこの奥野論文の指摘する点について、我々は、第二節(2)、(3)で展開する。）

九・四全国学生解放戦線結成が、学生解放戦線を統一戦線の領導的核

心として規定し、鉄の軍団の建設を開始し、「党一軍一統一戦線」の組織路線の基礎を確立したとするなら、九・五全国全共闘結成は、単に一月決戦のみならず、七〇年闘争を闘い抜く学生革命派の統一戦線を結成したものである。六〇年安保闘争敗北による学生運動の分裂を真の意味で止揚し統一した、という意味において、まさしく七〇年代を切り拓く一月決戦の組織的保障たり得たのである。それは、むしろ、単に組織的に統一されたという表面的な問題にとどまらず、「組織的統一」の根本原因たる、新しい質に規定された、新しい運動体である、という点にこそ、画期的な意義がある。このことは、既に常識となっているので、改めて述べるまでもない。第一章第一節(1)で述べたように、全共闘は、ポツダム民主主義の解体・止揚・プロレタリア権力を創出する階級闘争の時代の統一戦線であること、従って、全共闘加盟のポツダム自治会のようなブルジョア民主主義的代議機関ではなく、直接民主主義に立脚した大衆の運動体である、ということを確認しておこう。そして、権力闘争を担おうという組織的運動体であるが故に実力闘争（武装）は必須の条件であることも。

九・五全国全共闘結成は、指導というものは、このようなものだ、という典型であった。指導は、右に述べた如く、全共闘が、明確に、ポツダム自治会の限界性を止揚した新しい、高い質の統一戦線ではあったが、しかし、あるがままの全共闘は、大学闘争の運動体であるという発生時の制約の下にあったので必要だったのである。革命党の指導とは、まさに「前衛」と言うからには、大衆の闘いの中に形成された革命的・先進的なものを全体のものにすることである。東大一月決戦が見せた大学闘争の限界の到達点・個別権力闘争の質を普遍化すること、そしてまた、その「限界」を打ち破る方向を指示し、かつ大衆をその方向に沿って動かすこと、これが党の任務であったのである。大学闘争のもつ部分性

と、また闘争の局限的高揚にあって初めて権力闘争の質を示したという一時性、このことによって、全共闘は、そのあるがままの発展に任せらば、新しい時代の運動体にはなり得ない。社青同解放派の「教育・学園共闘」という主張は、全共闘の未だ残し持っているそうした部分性・一時性を指導によって克服するのではなく、遅れた部分に拜跪し、「歴史のくり返し」によって、それぞれの全共闘が「政治闘争の必然性」に突き当たるまで待とうという、恐るべき自然発生性への拜跪主義を示したのであった。革命派の指導は、東大全共闘の戦士が既に経験したことを全国の学生の共通のものとするよう訴えること、しかも、反革命（大学治安立法）との闘いの指導を通じてそれをを行うことであつたし、更に、大学闘争の発展の論理的帰結として導かれる結論「全人民の闘い・階級闘争総体の発展の中にか全共闘の飛躍の道はあり得ないこと、このことを大衆に指示することであつた。それは、すなわち、「部分性」「一時性」を突破した実践的行動方針を「上から」与えることであり、すなわち、「安保粉砕・沖繩解放、全国大学闘争勝利」のための統一戦線として全国全共闘を結成する、ということに他ならない。

この問題を、例えば、個別大学闘争の観点に立って論じたのが、熊大學生解放戦線の同志による「熊大闘争総括」である。定食値上阻止闘争として出発した闘いが、「合法的」つまりブルジョア秩序の枠内の闘いから、「論理性」と「非妥協性」とによって、遂に自ら「合法的」の枠を突き破って、国家権力との対決にまで発展して行く過程を、我が同志たちは、見事な論理展開をもって総括している。そして、国家権力との対決にまで進んだ熊大闘争は、全国の大学闘争がいずれも同じように突き当たった壁にぶつかったのである。

同志たちが引用している、「法文闘争会議」のピラは、闘争の決定的飛躍を模索する学友の苦闘を物語っている。曰く、「我々が日々目指し

ていくべきものは「情況の中であって、自己の闘いにより、自己が自由であること」であろう」と。ここには、東大共闘のノンセクト・ラジカルの諸君が示した観念世界への転落の傾向が見られる。闘いの決定的飛躍を、「安保粉砕・沖繩解放」という政治方針の提起においてではなく、「情況の中に云々」という抽象的な言葉でしか語れないこと、これがそこがノンセクト・ラジカルの限界である。まさに、この情況に立ち止った学友に対して、「日帝打倒の闘いに起てよ」と迫ること、これがこそが指導である。これが、いわゆる「政治主義的引き廻し」と異なるのはこれ以外に闘いの質的發展は血路は、いかなる意味でもあり得ないからであり、この道以外の道は、まさに「内なる帝大解体」等の観念運動のみだからである。従って、どんな時、どんな闘争の発展段階でもおかまいなく、「大学解体など、帝国主義打倒などありえないのだ」という、確かに「真理」ではあるが一般原則でしかない「論拠」のもとに、「大学を安保粉砕・日帝打倒の岩とせよ」と叫ぶ中核派の「指導」はこれこそ「政治的引き廻し」の典型であり、およそ、毛沢東主義の指導の芸術を本領とする我々とは縁遠いものである。熊大闘争は、このようにして突き当たった壁を、熊大學生解放戦線の指導の下、九・五全国共闘結成大会へ大衆的に参加する中で、突破して行なったのである。そして、熊大の学友のこの例は、全国大学の典型的一例であり、こうした飛躍が全国的に進んでいったのである。

そして、全国の全共闘の大衆を更に、実践を通じて政治的・軍事的に武装させるために、我々は、第一章第一節の(3)にも述べた「大学パリケード死守戦」という戦術環を設定して、大学闘争の極限の高揚の熱狂のうちにもこそあり得た全共闘の本領を、その「部分性」「一時性」から解放して全面開化させたのである。

一月決戦は、この全国全共闘の結成によって保障されたと言うべき

キの政策で武装されていたのも事実である。従って、「ボルシェビキに指導された蜂起によって権力が奪取された」のは事実だが、「ソヴィエトの手で」という一句を「奪取された」の前に補ってこそ、この文は完成する。党が指導権をもつことは、指導を受けている人民が党のすべてを支持していることを意味しない。このことを否定する中核派であるが故に、「最も先進的・政治的な反戦派労働者が党派的な系列をつくるのは当然だ」(同)などと、憶面もなく語るのである。このように、党については、その絶対不可侵性・無謬性を唱え、統一戦線については、党派の私有物・党派への多数派結集の機関だと考えているのである。このような中核派であるが故に、むしろ「党一軍一統一戦線」の相互の区別と連関を正しく理解することなど思いもよらず、全国全共闘結成に長らく反対することになったのである。そして、まさに、やむを得ず賛成した後においても、「全共闘第〇軍団」という形で、専ら党派軍団をつくることにおいてしか、軍事の問題を扱うことができなかったり、或いは右に示したように、ロシア革命から「ボルシェビキの指導性」を学んだのはよいが、「プロ独」党独の新発見をもちとる(11)という有様となるのである。そもそも、彼等、中核派には、統一戦線が、時の階級闘争の発展段階の組織的表現として現われる「諸階級・諸党派の」(毛沢東)統一戦線である、ということがわかっていないのではあるまいか？

(4) 学生解放戦線の任務について

本節において述べて来たように、九月四日の全国学生解放戦線結成大会で、我々は学生解放戦線の任務を確定した。すなわち、「M.L同盟に指導され、全共闘(統一戦線)を領導する」と。「党一軍一統一戦線」

であるが、いまや、我々は、あらゆる意味で全国全共闘は七〇年型統一戦線として不動の地位を得たと結論しておこう。一月決戦を闘い抜くことを通して、全共闘は、かつての全学連が「学園闘争の組織」ではなかったように、最終的に政治的武装を獲得した。東大一月決戦の地平を普遍化した、まさに、「帝大解体―日帝打倒」の統一戦線となつたのである。

最後に、階級闘争の発展を見ることができず、「大衆の要求」「時代の流れ」に屈してしか全国全共闘結成に賛成する根拠を見出し得なかった中核派は、むしろ(？)今日に至るも、本質的には何も理解していない。その一つの例は、あの「全共闘第〇軍団」である。これは、決して全共闘大衆の武装(それは、党派軍団と大衆武装の結合の問題であった)のことではなかったことは周知の事実である。ここに見られるのは、中核派の統一戦線に関する驚くべき「理論」である。中核派は、ロシア革命に対する新発見「歪曲を行なつて、次のように述べている。

「ボルシェビキに指導された蜂起によって権力が奪取された後、その新しい権力の執行実体として、ソヴィエトが選ばれたのである」(「前進」四六三号、「帝国主義を打倒する労働運動」)。ここには、第二節で述べ、中核派の「プロレタリアート独裁」党の独裁」という思想による偏見が表われている。ロシア革命は、決して、「権力が奪取された後」には進まなかった(右の引用文は、このようにしか理解できない文である。この文は、ボルシェビキが、ソヴィエトを「選んだ」と言っているのだから)。真実は次の様であった。ボルシェビキを支持しない人民が多くいたが、しかし彼らは、ボルシェビキのスローガンは支持したのであり、ソヴィエトはこうした人民の結集体だったのである。むしろ、ボルシェビキの指導性、影響力は抜群であり、ソヴィエトがボルシェビ

の関係で言えば、我々は、「軍」である。そして、この「軍」は、むしろ、武装工作集団であり、毛沢東が言う意味での「赤軍」であり、具体的模範としては、中国の人民解放軍である。

ここで、問題にしななければならないのは、「学生」解放戦線が武装工作集団であると言ふとき、「どこで」「誰を」「工作するの、か」という問題である。九・四で、我々は、学生運動が今日の日本階級闘争に果して、いる先進的役割は、向もその重要性は変わらなず、従って、学生解放戦線は、とりわけ全共闘の領導的核心である、と規定した。そして、いわゆる「労働者への工作」について言えば、ちょうど、当時、他党派の「労働提携」「労働地区共闘」等の議論が存在する状況で、むしろ、全共闘の指導からの召還を戒めたのである。我々は、今日の学生運動によってこそ、革命派の運動が担われており、「労働者階級に全共闘運動を」というM.L同盟の呼びかけは、しかし、学生解放戦線の工作任務を労働者に置くことを、即、意味するものではなかった。一月決戦を七〇年の政治的激動の突破口とすることこそ、労働者全共闘運動への歴史的条の件創出である、という確信のもとに、我々は、全力量を全共闘大衆の指導に注ぎ込んだのであった。そして、我々は、これが正しかったことを全面的に確信できる。更に重要な点は、当面、日本階級闘争の最前線は、学生運動が担わなければならないという点である。日本階級闘争における革命派の発展、人民へのヘゲモニーの強化は、学生運動の活躍に依拠している。確かに、一月決戦は労働者本隊の政治闘争への歴史決起をかちとり、労働者階級の全共闘運動の時代は近いと言えるかも知れない。しかし、依然として「近い」に過ぎないのである。「これは反戦派労働者の時代だ」ということは、一般的傾向の問題としては言えるが、しかし、革命の七〇年代の幕開けは、学生革命派が担わなければならない。

学生解放戦線は、全共闘の領導的核心として、学生運動がその東一月決戦の質を堅持して闘い、あらゆる弾圧に耐えて、この水準を持ちこたえ、かくして、労働者階級の全共闘運動の開始を可能にする階級情勢をつくることを目指さなければならぬ。「赤光」七十七号が、「六〇年安保闘争においても我々に送った檄を、ここに引用しておく。『平和と民主主義』の闘いの中であって、全学連がその天井に何度も頭をぶっつけながら、徹底的、かつ極限的闘いを展開し、だからこそ六〇年代の階級闘争のヘゲモニーがその思想の流れをくむ革命派によってひき継がれていった事を今一度思い出してみる必要があるであらう。』これは、誤解を恐れずに、言い換えるなら、学生運動は階級闘争發展の捨石となれ、ということである。つまり、所詮、学生運動は階級闘争の本隊たり得ないのであり、ただ、プロレタリアートにその革命派のヘゲモニーと革命的質とを継承することにこそ、歴史的・階級の使命と存在価値を持つてゐるのだ。我々は、今日の階級闘争の發展が、学生運動においては、『その天井に頭をぶっつけて』いることを知っているが、しかし、これを突破する道は、ただ、学生運動が、その質をあくまで堅持して持ちこたえつつ、『徹底的、かつ極限的闘いを展開し』、労働者階級の決起する時代を切り拓かなければならないこと、ここにしかあり得ないことを確認しておくたい。

いま、春季大攻勢を迎える中で、学生解放戦線は、全共闘の領導に主要な力を注ぎつつ、同時に、労働者の「七〇年春闘」の勝利のために闘う任務がある。このことは、我々学生解放戦線が、まさに「労働大衆の工作者」としての任務の一端を担うことであり、光栄なことである。そして、一二月決戦の勝利による新しい階級情勢が、この喜ぶべき新しい任務を我々に課しているのだ、このことを確認しておくたい。そ

して、労働者の闘いに関心をもち、彼らの生活や闘いの一端なりとも知ることができたら、解放戦線の戦士の成長にとって、また共産主義者としての将来にとって大きな利益となるであらう。

学生解放戦線の戦士はどへ行くのか？これは、学生解放戦線の任務実践活動を離れては考えることができないであらう。我々は、すべての同志が、自分は学生であると考えているのではなく、自分は共産主義者であり、戦線配置として学生の任に当たっているのだ、と考えるように提起したい。むしろ、これは、「自分は共産主義者だ」とうぬぼれることではなくて、「学生解放戦線の戦士はどへ行くのか？」と問われて「革命のためならどへでも行く」と答えられる思想の強さを獲得しておくようではないか、という提案である。一般的には、我々は、「学生運動を卒業」したら労働戦線へ行くものと考えてよいだろう。その際、現時点での学生解放戦線の戦士の任務からは、労働戦線の工作者としての能力を獲得することはできないかも知れない。だが、しかし、今日の学生運動を徹底的に闘い抜く戦士は、「自分は共産主義者である」と言い放つだけの思想と理論と大衆工作の多くの能力を獲得することは必ずできる。そして、学生解放戦線の戦士として打ち鍛えたそうした資質があれば、労働戦線といえども、立派な働きをすることができるし必ず人民に奉仕することができるであらう。

今日、学生解放戦線の戦士であるということが、既に、強固な思想と豊富な理論、大衆工作の能力をもつことを要請している。そして、階級闘争の質的發展は、ますます「学生」小ブル的、労働者「革命的」というような日共的教条が通用しないことを示している。「学生」小ブル的であり得る物質的基盤そのものを投げ捨てて、(つまり、退学とか、就職ができないとか、「前科者」になるとかして)自らをプロレタリアートの側に獲得することを要求するのが今日の学生運動であり、少なくとも

も、その先頭に立つ学生解放戦線の戦士については、そう言えるであらう。

とりわけ、逮捕一起訴一長期勾留一実刑をも覚悟しなければならぬ我が戦士諸君は、いまや、はつきりと、共産主義者として自己を打ち鍛えることを意識すべきである。そして、そのことの、もっとも具体的な目標として、解放戦線の戦士は黨員となることを追求すべきである、と考える。第二節においても触れるが、党建設の問題は、決して、黨員(MI同盟の組織員)だけが考えればよい問題ではないのであり、また逆に解放戦線の戦士は、党建設の闘いに意識的に参加する権利をもつのだ。既に引用した毛沢東の文に次のように言われている。「赤軍は、けっしてたんに戦争だけをするものではなく、……共産党の組織をうちたてるまでのさまざまな重大な任務をこなしている」と。中国人民解放軍の一戦士歐陽海の中国共産黨員になるまでの闘いに見られるように、我が共産主義者への鍛練の一つの目標として、解放戦線戦士の黨員への闘いを提起しておく。そして、このことは、いかなる意味でも、戦士が党建設の手段となることを排除する。逆に、党の大衆性、実践性、戦闘性を堅持し、更に強化するための、毛沢東主義的党建設の思想であり、そして、なによりも党の神格化・絶対化への挑戦の思想と実践であることをつけ加えておきたい。この点については、次の第二節で詳しく述べよう。そこで我々は、我が解放戦線の任務がいかに偉大で光栄あるものであるかを全面的に知るであらう。

第二節 党建設の闘い

(1) 党建設の問題はどのようにして提起されたか

前節(3)においても引用した熊大闘争総括は、革命的指導なしには、闘いは自然発生的のままでは、飛躍できないこと、少なくとも著しく困難であることを示している。しかも、あの「法文闘争会議」のピラに見られる現象は、決して熊大特有のものではなく、全国大学闘争が程度の差はあれ経験した事実であることを考えるならば、そこに提起されたMI同盟の「帝大解体」という方針や「全国全共闘を結成せよ」という呼びかけが、いかに革命的な指導であったかがわかるであらう。だが、事実が示すように、このような革命的な指導は、十分に力を発揮し得なかった。第一章第一節においても総括したように、このMI同盟の呼びかけは七カ月もたって、やっと九月に結実したのであり、その立ち遅れが一二月決戦に少なからぬ影響を与えたのであった(第一章第一節(3))。これは、主として、MI同盟が日本全国の闘争に与える影響力を持っていなかったからであり、組織が全国至るところに張りめぐらされていなかったからである。

更に問題はこれにとどまらない。つまり、全国組織が建設されてい

いこと、決定的弱さを痛感したこと、これは党建設を、言わば量の問題として必要に迫られたのであったが、問題はこれにとどまらない。

我が熊大の同志は言っている。「熊大闘争の展開が、実践が理論に先行し、情況対応主義的に討論され、情況追認的に理論化されるという傾向をもっていたこと、その為、理論が体系性を持ち得ない為、闘おうとする学友に対して、闘いの構築を充分に提起し得なかった……」

（「熊大闘争総括」一〇ページ）。ここで、熊大闘争に関する限り、我が同志たちは、「そのとき学生解放戦線が建設されていなかったから」ということを最大の問題点として「総括」に代える権利を充分に持っている。少なくとも、前に述べたように、我々は、大学闘争の革命的方針を提起して自負するものであるし、事実、熊大學生解放戦線の結成を核心的力とする九・五全国全共闘結成大会への大衆的参加と、熊本安保沖繩共闘会議への参加こそが、熊大闘争（熊大共闘）の新たな出発点となったからである。だが、我が同志は、どこかの党派のように「解放戦線がなかったから」という式の総括で片付けてしまわないで、日本の新左翼の共通の課題にまで接近している。すなわち、このような

「情況追認的」な理論化は、六七年一〇・八羽田闘争以後の革命派の闘い全体の傾向であった、と指摘している。そして、この指摘は、「赤光」六一年林論文が（実に六九年四月に至って）、初めて六七年一〇・八羽田闘争以降の勢力闘争を戦略的に総括し、七〇年闘争の戦略課題（「プロレタリア権力を創出する労働運動の創出」）を初めて明らかにしたことを考へるとき、まさに、新左翼全体に「革命党建設」の必要性を教えているのである。林論文は、権力闘争の時代の開幕を迎えんとするに当たって、これまでのような経験主義的な「指導」ではなく、まさに「前衛」と呼ぶにふさわしい真の指導が必要であることを痛切に訴えている。このことは、むしろ、相対的最左派であるML同についても、これを例外

とすることは、むしろ、相対的最左派であるML同についても、これを例外

とすることは、むしろ、相対的最左派であるML同についても、これを例外

とするのではなく、謙虚にその無力さを反省し、「革命的前衛党」への脱皮・飛躍を宣言するものであったのだ。従って、問題は、全国的組織を建設することにとどまらず、否、そのことさえも、党（同盟）の革命化、真の「前衛党」への飛躍なくしてはあり得ない、ということなのである。

このように、党建設の問題は、まさに「本格的な革命運動の時代」を迎えんとする六九年階級闘争が、時代の必須の要請として提起した問題なのである。しかも、これは、日本に限らず、欧米においても、修正主義スターリニストと袂をわかつた革命派が苦闘の結果として切り拓いた新しい時代が、もはや、感性的・経験主義的には一歩も飛躍できないという状況をもたらした故に、共通の課題なのである。六九年階級闘争が突きつけた革命的指導の必要性、そのささいな一例が、我々が第一章第一節や第二章第一節で触れた「大学闘争の壁」だったのである。然り六九年大学闘争は、ML同盟の「帝大解体の論理」「全国全共闘を結成せよ」という革命的指導がなかったなら、決して新しい時代の突破口（つまり権力闘争の時代への）とはなり得ず、ノンセクト・ラジカルの観念運動と、一方における中核派等の引き廻しで低迷に落ち込んでしまつたであろう。

党建設の問題がどのように提起されて来たのかを、もう少し詳しく見てみよう。

一九一七年四月三日、「封印列車」で奇跡の帰還を成し遂げたレーニン、フィンランド停車場に待ち構えた大衆に演説して、次のように結んだ。「全世界社会主義革命万歳」と。そして、四日の有名な「四月テーゼ」を提起し、「権力をソヴイェトへ」という革命的スローガンを打ち出して行くのである。しかし、レーニンは、そこで、驚くべき孤立を味わつたのである。「旧ボルシェビキ」たちは、ことごとく「いま

を暴露したのであった。

このことから、我々は次の結論を得るであろう。第一に、ML同盟が全国に網の目のように張りめぐらされた党組織をもっていなかったのは決定的な弱点であったこと。第二に、ML同盟は、このように六九年階級闘争に、「指導部」と呼ぶに値する唯一の党派であったこと。第三に中核・青解など、いわゆる「六〇年型党派」は六九年を通じて一切「指導」と呼ぶに値する働きをしていないこと。第四に、従って「党建設」とは、決して、全国組織の建設という量的拡大の問題ではなく、党の革命化という質的内容の問題を第一とすること。第五に、むしろ多くの問題点を残しながらも、ML同盟が中核・青解と異なつて、指導をなし得たことは、ML同盟が党の革命化を意識的に進めてきた結果であり、中核・青解が六〇年型党派にとどまつた結果であること、これである。

この結論から、更に、次の任務が導き出される。ML同盟は、そのすぐれた資質を堅持し、更に組織を革命化し、全国至るところに細胞を建設して、全人民の指導を行なわねばならない。

では、このこと、我が解放戦線戦士としての核心的問題である。そのか？これこそ、全ての解放戦線戦士にとっての核心的問題である。そして、六九年の闘いを総括して、我々は、この間に次のように答えるものである。革命党建設のための闘いに、解放戦線の戦士は全て意識的に参加しなければならぬ。そうしてこそ初めてML同盟を堅忍不拔の前衛党に打ち鍛えることができる、と。

前節の(4)でも断つたように、こう言つたからとて、解放戦線の戦士が党建設の手段とされることだ、などと考えることはできない。もし、

ブルジョア民主主義革命の第一段階が始まつた」と見ており、プロレタリアート独裁など夢にも考えられなかつたのである。彼らは、「レーニンは、長い外国生活で頭がぼけてしまつた」とまでは言いたのである。レーニンの孤獨な闘いは、それゆえ、下部党員に徹底的に依拠し、とりわけ二月革命を担った労働者ボルシェビキに依拠して、この思想によるボルシェビキの武装を推進していかなければならなかつたのである。この過程を描写して、トロツキーは、次のように言っている。「人間の思想は保守的である、そして革命家の思想はときととくに然りである」

（「ロシア革命史」）

我々は、これと全く同じ現象を、六九年東大一月決戦に劇的なまでに再現された歴史として見た。「革命家の思想はときととくに保守的である」ことを鮮明に示した革マル派は言つた。「なに、帝大解体だど?!ばかだな、MLは、彼等は、革命運動と大衆運動の区別と連関が理解できないのだ。東大闘争は、個別改良闘争なんだぞ」そして、革マル派ほどの「立派な」(?)党組織をもたない党派は、革命的學生大衆の高揚の前に、こっそりと「個別改良闘争」という旗を引っ込め、大衆の後を必死で追いかけたのである。このような事情であつたから、ML同盟と解放戦線が、四月のレーニンと同じく、「一般學生」に依拠することによつて初めて、「帝大解体」は、「すべての権力をソヴイェトへ」がロシアプロレタリアートの中に急速に浸透したように、全東大の革命派へ、更に全都全国の学友の中に浸透していったのである。全国全共闘結成についても、全く同様であつた。中核派も、社青同解放派も、障害物にこそなれ、推進力になどなりはしなかつた。ML同一解放戦線は、これまで何度も引用した熊大の学友たちのような全国の革命派に依拠し、全国全共闘結成への闘いを進めなければならなかつたのである。中核や青解は、こうして、革命派大衆の「全国全共闘を結成せよ」とい

そう考えたり、言ったりするものがあるとするれば、それは今日の「新」旧左翼を問わず存在している「党」への誤った考え方に毒されているからである。そこで、我々は、「解放戦線の戦士にとって党建設はどのような問題であるのか？」を考える前に、まず、今日存在している議論を粉砕しつつ毛沢東主義者の党に関する考えを明らかにしておくことにする。

(2) 毛沢東主義者は、党をどのように考えるか？

六九年階級闘争の発展は、およそ革命を口にするすべての部分に対して、「党建設」の課題を火急のものとして突きつけた。しかし、党についての誤まった考え方は、日共以来、かなりの頑固さをもって流布しており、今日に至るも、そうである。日共スターリニストのような党の神格化・絶対化と、これに小ブル的の反発することから党そのものを否定する社青同解放派の傾向はその典型である。社青同解放派は、「外部注入反対」と称してレーニン主義を否定し、党的規律は「豊かな感性」を「切り詰められ」、「自由な個人」が「束縛される」ことだと心得ている典型的な小ブル自由主義者であるから、解放戦線が「革命的英雄主義」とか「自己犠牲」とか言っただけで、スターリニストだとか、根性主義だとか、大騒ぎするのである。また、反スターリン主義を掲げて、「官僚主義反対」を叫ぶ革マル派は、人も知る強固な(?)官僚組織であり、密教集団である。彼等は、「難解」極まる言辭によって大衆をたぶらかし、下部を煙に巻き、「革命運動と大衆運動の区別と連関」などとわかったようなわからないようなことを言っ、「党」革命的、大衆「自然発生的」というスターリンの教条を一步も踏みはずすことな

まさに、彼らの「反スタ」が、スタの裏返しという意味での「反スタ」でしかないことを示している。そして、彼等が、少しも真面目に毛沢東主義を学ぼうとはせず、「スターリニスト」というレッテル貼り、片付け、従って、スターリン主義批判の根本たる弁証法的認識論—方法論を体得できないが故に、彼等の前途たるや、まさに暗たんたるものである。

毛沢東主義の立場に立つ我々は、党の問題を次のように考える。「党の強化・形成は革命の基本である。しかし、それは階級闘争の発展と矛盾を最も鋭く吸収し把えつくす中で、はじめて実践的に意義をもつものである。党の強化の過程とは、すなわち階級闘争の尖端の矛盾、階級闘争の中核の矛盾を不断に乗り越えるものとしてあるのだ」「階級闘争の矛盾を党は吸収・集約し、党はこのような矛盾の中でのみ成長していく(前掲、奥野論文)。なぜなら、党の強化、党の成長とは、階級闘争の発展と密接、不可分のものであり、プロレタリアート・人民の闘いが停滞しているのに党が発展するというわけにはいかないからである。プロレタリアート・人民の闘いの発展とは、その闘いの質と運動体の矛盾(内容と形態の矛盾)、すすんだ部分とおくれた部分の矛盾等々の矛盾を不断に止揚していく過程であり、「前衛党」とは、プロレタリアートを人民の実践、経験の中から普遍的なもの、革命的なものを抽出して全体のものへと還元したり、また人類の社会的実践・経験の歴史的総括たる理論をもって問題を解決したりして、そうした矛盾の止揚を促していく媒介だからである。従って、我々は、単なる量的拡大のみをもって「党の強化」「成長」とすることはできず、まさに、こうした矛盾を止揚しながら、プロレタリアート・人民の闘いを次々と新しい段階へ発展させて行くことであり、またそうした能力を獲得して行くことこそ、党の強化、党の成長だと考える。日共やフランス共産党のように量的な拡

く守り抜いている。ここには、まさに、党の保守化、官僚化の最大の原因である大衆蔑視の思想が、方法にまで理論化(?)されているのである。彼等が自分たちのシンバのことを「ホコロ」と呼ぶのは、その典型的現われなのだ。そして、「反スタの仮面をかぶったスタ」だと、革マルを非難する中核派も、形態こそ異なるが、革マルと同じく「スターリン主義」的党組織論を持っている。自らの誤りを政治技術で乗り切り、党の無謬性、神格化を進め、革マル派が用いる「下部への捫腕」の代わりに、「革命のため」等々の名分による自己犠牲の強要、これもまた「党」革命的(目的意識性)、大衆「自然発生的」というスターリンの教条を、「官僚主義反対」などと言いつつ、実践しているのである。このような党組織論に関する誤りは、それが日共的であると、青解的中核的、革マル的であることを問わず、全てに共通して、党と大衆の関係についての無理解に基礎を置いている。「六〇年以來、革共同革マル、中核、ブンド、青解等々『党と大衆組織』『階級闘争と革命闘争』について、あれこれの議論を続け、かつ正しい結論に至っていない」(「赤光」八三三号、奥野論文)のである。そして、このことは、彼らが、毛沢東主義に無理解であることと無関係ではない。すなわち、毛沢東主義の党組織論における「党の革命」の理論は、レーニンがその個人的天才的指導のうちに実践していたことを、まさに理論・方法にまでまとめ上げ定式化したものであって、これは毛沢東以前にはないのである。むしろ根本的には、そのことも、毛沢東による唯物弁証法の発展・豊富化、すなわち「思想方法・工作方法」にその実践の哲学としての珠玉の結晶を見るところの発展、これの理解に関わっている。根本的には、これなくしてスターリンの批判はあり得ないし、従って、そもそも「反スターリン主義」でしかないトロツキズムの止揚もないのである。革共同「反スターリン主義」が、「反スタの名をもつスタ」に転落している現実は、

大はあっても、人民の闘いを何ら新しい質へ高めることはできず、かえって、闘いの内包する矛盾を糊塗してしまふ働きをするなら、我々は、それを党の強化、成長だと言うわけにはいかないのである。

従って、毛沢東主義者の党は「大衆路線」と呼ばれる方法をもって常に人民大衆と結びつくことに努める。レーニンは、ロシア革命を総括してロシア革命勝利の核心的力の一つとして、「共産黨員の大衆に融け込む能力」を挙げたが、毛沢東においては、このことが、マルクス・レーニン主義の認識論・方法論にまで深められ、まとめられている。逆に言えば、毛沢東は、マルクス・レーニン主義の認識論・方法論を、「思想方法・工作方法」という文字どおりの実践の科学にまで発展させた。毛沢東主義者の党は、「大衆路線」という工作方法をもって大衆と結びつき、「階級闘争の矛盾を吸収・集約し」て成長していくのである。この「階級闘争の矛盾を吸収・集約」することについて、奥野論文は言っている。「(A)党—軍—統一戦線—階級闘争(大衆運動) V という形で階級闘争の矛盾が党の思想問題として実践的に反映し、党の思想、路線の提唱がまた大衆闘争に再実践されること……またこの闘争の原則的形態において、階級闘争(大衆運動)と階級形成の矛盾が、集約された高次の形態に党にまで高められ、党がこの矛盾を止揚する思想と形態を創造する……」そして、毛沢東は、これを、「大衆路線」として次のように言う。「わが党のすべての実際工作において、およそ正しい指導は、大衆のなから大衆のなかへ、でなければならぬ。それは、つまり大衆の意見(分散的な、系統だっていない意見)を集中し(研究をつうじへもちこんで宣伝、説明し、これを大衆の意見にし、これを大衆に堅持させて、行動にうつさせ、また大衆の行動の中で、それらの意見が正しいかどうかを検証する。そして、その後、ふたたび大衆のなから意見

を集中し、ふたたび大衆のなかへもちこんで堅持させる。このように無限にくりかえして、一回ごとに、より正しい、よりいきいきとした、より豊かなものにしていくのである。これがマルクス主義の認識論である（「指導方法のいくつもの問題について」）。このようにして、毛沢東主義者の党は、「階級闘争の矛盾を吸収」して成長していくのである。（尚、この大衆路線の問題は、「党一軍一統一戦線」の組織路線との関連においてのみあり得るのであって、これについては、(3)で触れる。）そして、「党内の思想闘争」「整風運動」を不断に行なうことにより「党の革命化」を不断に行う。

スターリン主義者の党や、「反スターリン主義」者の党のように、「党一革命的・大衆一自然発生的」という教条にしがみつき、党を神棚に祭り上げ、必死になつて党の無謬性を誇示し、そのことをもつて党の權威を保とうとするなら、或いはまた、「階級闘争の矛盾を党内に吸収する」「一つの形態に他ならない下部の「突き上げ」や「不満」「疑問」を肅清や恫喝で弾圧してしまふなら、党は、「階級闘争の矛盾を吸収すること」はできず、「成長してゆく」ことはできない。それどころか、党の保守化・官僚化をもたらすのだ。我々は、「党一革命的・大衆一自然発生的」おくられている」という固定的な教条にしがみついている諸君、とりわけ「スター官の独裁」を死ぬほど嫌うくせに「反スター官（？）の独裁」には気がつかぬ諸君に、次のような、「スターリニスト」毛沢東の言葉を送らなければならぬ。「大衆こそ真の英雄であり、われわれ自身のほうが、とかくこつけないほど幼稚である。この点を理解しなければ、最低の知識もえられない」（「農村調査」のはしがきとあとがき）。そして、東大一月決戦における党と大衆、全国全共闘結成に至る過程での党と大衆、一体どちらが革命的であったかと振り返り返りどうして自分たちが大衆に乗り越えられてしまったのかを謙虚に、「党

強化・成長の過程そのものである。言わば、「大衆路線」によって「階級闘争の矛盾を吸収・集約し」、その矛盾が党内において運動することなのだ。毛沢東は言っている。「党内における異なった思想の対立と闘争は、つねに発生するものである。それは社会の階級的矛盾および新しい事物とふるい事物との矛盾が、党内に反映したものである。もし、党内に矛盾と、矛盾を解決するための思想闘争がなくなれば、党の生命もとまってしまう」（「矛盾論」）。

このようにして、毛沢東主義者の党建設論は、同時に、党の不断の強化・成長・革命化の理論を内包している。これに対して、党内の矛盾を肅正や、或いは、革マル派が「確立」してしまっている恫喝、あるいは「難解なことを言つて下部を煙に巻く」ような方法で「解決」することには、まさに、党の保守化・官僚化のみが待っているのだ。彼らには党内の矛盾は社会の矛盾の反映であるという観点はなく、また、党内の矛盾の止揚の過程が（奥野論文流に言えば、「階級闘争の矛盾を吸収・集約」していくことが）党の発展の過程なのだ、という理解がないのである。革マル派においては、上部の下部に対する恫喝の「作風」は、下部においては、この恫喝に対して、ただただ自らの「無理論」「不勉強のゆえである」と「反省」し、「レーニン全集」で「〇〇論」を探して勉強する「作風」として「完成」されている。全く、あき果てたものだ。革マル派の下部同盟員の諸君よ、君たちも、たまには、「スターリニスト」毛沢東の言うことを聞き給え。毛沢東は実にいいことを言っている。「共産党員は、どんな事柄がらについても、なぜかという問いを発して見る必要がある、なんでも、自分のあたまで綿密に考え、それが実際と合致するかどうか、ほんとうに道理があるかどうかを考える必要がある、絶対に盲従すべきではなく、絶対に奴隷主義をとらざるべきではない」（「党の作風を整えよう」）。

建設論」そのものなまでにさかのぼって検討してみるのがよからう。

更に、党の革命化に関する理論は、毛沢東主義党建設論の核心的真髄と言つてもよいほどである。レーニンの党（ボルシェビキ）は、とりわけレーニンの比類なき天才的指導を通じて不断に現われる保守化や官僚化を克服して行つたのであるが、しかし、それを党建設論の中にまで充分に取り入れることはできなかった。レーニンは、プロレタリア革命における革命党の役割についての不滅の理論を確立したが、しかし、その「役割」を果たしつづけさせるための「党の革命」についての理論的体系化・実践的克服については事業半ばにして倒れ、毛沢東を待たねばならなかった。毛沢東は、レーニン主義を継承して言う、「中国共産党の努力がなければ、また中国共産党員が中国人民の柱石とならなければ、中国の独立と解放は不可能であり、中国の工業化と農業の近代化も不可能である」（「連合政府について」）。だが、しかし、毛沢東は、このように、「革命をおこなうためには、革命政党が必要である」と主張しながら、その党の性格を、いつも次のように規定する。「規律があり、マルクス・レーニン主義の理論で武装し、自己批判の方法を、人民大衆と結びつた党」（「人民民主主義独裁について」）、あるいは、「中国共産党は、中国人民のあいだに、新しい工作作風をうんだが、それは主として理論と実践を結合する作風、人民大衆と密接に結びつく作風および自己批判の作風である」（「連合政府について」）。このように、「人民大衆と結びつく」こと、また「自己批判の作風」を非常に重視している。「人民大衆と結びつく」ことは、既に述べたように、マルクス・レーニン主義の認識論・方法論の「工作方法」としての貫徹すなわち大衆路線であり、党を常に、保守化・官僚化から防いで、不断に強化・成長させるための最も重要な条件である。そして、「自己批判の作風」とは「批判と自己批判」「党内の思想闘争」という、まさに、党の

だが、むろん、このような毛沢東主義者の党でも、常に保守化・官僚化の危険にさらされている。ブルジョアジーが支配階級であり、あるいは地球全体で、まだブルジョアジーが支配的であるが故に、支配的イデオロギーはブルジョアのイデオロギーなのである。従つて、常にブルジョアイデオロギーは党内に忍び込む。従つて、毛沢東主義者の党は、更に「党の革命」のために、「整風運動」を行なうのである。「整風」とは、全党が批判と自己批判を通じて、マルクス主義を学ぶことである。整風のなかで、われわれはかならずマルクス主義をいっそう多く学びとることのできる」（「中国共産党全国宣伝工作会议における講話」）。中国共産党の歴史をみると、我々は数回に及んで大々的な整風運動が行なわれたのを見出す。そして、毛沢東が、いみじくも言っているように、「整風とは……マルクス主義を学ぶことである」ということは、まさに、党を徹底的にマルクス主義で武装すること、すなわち、その真髄する唯物弁証法をもつて党員の思想方法・工作方法を徹底的に武装することなのである。これこそ、「党の革命」でなくてはならないであろうか、そして、これのみが、真に根底的な「党の革命」である。本節(1)で見たように、一九一七年四月のボルシェビキの革命化はレーニンの天才的指導によってかちとられた。しかし、その時、ボルシェビキは、なにかんづくレーニンに反対した「旧ボルシェビキ」は、本当に「革命化」されたのか？後の歴史が証明するように、彼らはやはり、党の保守化・官僚化の元凶となっている。これは決して彼らがスパイであったり、悪党であったからではない。彼らは「本当に改造されてはいな」かったこと、これこそが問題だったのであり、そして、その改造とは、まさに、弁証法的な思想方法、工作方法を体得することを核心とするものである。毛沢東主義者の党は、「整風」によって党員の思想方法・工作方法を

常に弁証法的なものとし、このようにして、断然に党を革命化する。

そして、毛沢東主義者の党の革命が、いわゆる粛清というスターリンの方法によらないで、整風「運動」という、批判と自己批判を武器とした「魂にふれる革命」「主観世界の革命・改造」であること、これは、真の意味での「党の革命化」を保証する第一の点である。そして、整風運動が、決して、党内の密儀としてではなく、黨員以外の大衆も参加して行なわれること、これが第二の点である。この第二の点は、毛沢東が確立した素晴らしい方法であり、そしてまた、「党は人民に奉仕するためにこそある」という偉大な思想・党の物神化、絶対化と最も隔絶した思想である。

この毛沢東主義者の「党は人民に奉仕するためにこそある」という思想を、我々は堅持しなければならない。かつてレーニンが、死の直前、ボルシェビキの保守化、官僚化の危機を憂えて、スターリンの書記長就任に反対の手紙を送ると共に、中央委員会の改組を企てた。それは、レーニンが嘗て三十年にわたって築きあげた成果たる党組織の中核を解体してしまふことを意味した。そして、毛沢東もまた、保守化・官僚化に著しく毒された中国共産党を見て、「人民のためにならない党などは一度解体してしまつて建設しなす」(田村正敏「七〇年代学生運動の展望」)べく、文化大革命を起したのである。このように、マルクス・レーニン・毛沢東主義者は、党が人民に奉仕するためにこそあるであり、人民に奉仕しないような党は解体してでも、党の革命化を固らなければならぬのだ、ということに肝に銘じておかねばならない。

毛主席語録「われわれは人民に奉仕するものであり、したがって、もし自分に欠点があれば、人からの批判と指摘をおそれない。どんな

八三号、日本ML同盟拡大中央委員会に関する公報)。

同志諸君！我々は何と感激してこの『赤光』を読んだことであろうか。「遂に……」という感慨でいっぱいになりながら、我々は、ML同盟結成以来のわずか一年四カ月という短くはあなが充実した果敢な進歩の期間を誇りをもって振り返り見ずにはいられない。そして、毛沢東主義の正しさをますます強固に確信し、毛沢東主義でますます自分自身を武装し、革命の七〇年代に大飛躍を勝ちとっていくことを決意せずにはいられない。そして、こうした我々の勝利を保障し、今後の我々の進歩を保障してくれる毛沢東主席に對して、心から「万歳！」を叫びずにはいられない。解放戦線戦士の心の赤い太陽、偉大な指導者、毛沢東主席、万歳！万歳！万歳！

拡中に関する公報は更に言っている。「拡中は、……全面的発展段階における敵権力の摩手の歴史的教訓に学び、デマゴギー、分裂策動の介入の余地なき全同盟的整風運動に着手し、鉄の団結と鉄の規律を誇るわが同盟の作風を、さらに強化することを決議した。」我々は、既に、東大一月決戦にして、六九年階級闘争の戦略的任務の提起にして、六九年階級闘争の発展は唯一ML同盟の指導によつてのみあり得たことを見て来た(本節の(1))。しかし、にも関わらず、我々は、ML同盟でさえ、六七年一〇・八羽田闘争以降の實力闘争の戦略的解明は、六九年四月『赤光』六一号理論文を待つほど遅れたことを、見た。毛沢東主義で武装され、党の革命化を断然に追求した結果、右のような偉大な成果を納めたとはいへ、(また、他党派と比べると天と地との差を開いたとはいへ)、しかし、それでもまだ大きな不充分性、立ち遅れを見せたことを謙虚に反省して、いま、「綱領」作成に進撃するに当たつて、この飛躍の時に当り、更なる党の革命化、毛沢東主義による武装を目指し、「整風」を決議しているのである。我々は、ここに、日本ML同盟

人でも、われわれにそれを指摘してよい。それが正しくさえあればわれわれはあらためる。そのだされた方法が人民のためになるならわれわれはそのとおりにする。

(3) ML同盟発展の「秘密」と解放戦線戦士の偉大な役割

(2)で述べたことから、次の結論を得る。日本マルクス・レーニン主義者同盟のこの間の飛躍的發展は、同盟が毛沢東主義によつて武装されているからこそかちとられたのである。日本ML同盟のこの間の発展、とりわけ六九年一七〇年の大発展の「秘密」は、まさに、同盟が毛沢東主義で武装している点にある。日本マルクス・レーニン主義者同盟結成を宣言した一九六八年一〇月の『赤光』は、同時に、同盟結成大会で採択された「思想方法・工作方法に関する特別報告」を掲載している。実にML同盟は、その結成大会において、党の革命、整風を宣言し、以後それを嘗々と行なつて来たのである。だからこそ、あの「弱小分派」であったML同盟は、絶えず「階級闘争の尖端の矛盾を吸収・集約」しながら成長しつづけることができたのである。

六八年一〇・二一新宿騒乱闘争を勝利させ(第一章第一節の(1))、六九年東大一月決戦を指導して日本階級闘争の権力闘争の時代の幕開けを拓き(第二章第二節の(1))、更に、七〇年型統一戦線としての全国全共闘の結成をかちとり(第二章第一節の(3))、一二月決戦を勝利に導き(第一章第一節の(3))、そして七〇年の幕開けを「春季大攻勢」の路線をもつて正しく指導した(第一章第二節の(2))。そして、更なる大飛躍をかちとるべく、日本ML同盟は宣言した、「拡大中央委員会は、政治局の責任ある同志のもとに綱領準備委員会を発足させた」(『赤光』

の更なる飛躍、発展を確信することができよう(「整風」については、第三節の(2)をも参照せよ)。

ML同盟発展の「秘密」を明らかにするには、次に我々は、その「党一軍一統一戦線」の組織路線を挙げておかねばならない。この毛沢東主義の組織路線「党一軍一統一戦線」において、(2)で述べた「大衆路線」は堅持され、正しい思想方法・工作方法に基づく実践が保障されるのである。すなわち、「階級闘争の矛盾を吸収・集約」して党が成長していくためには、「党一軍一統一戦線」の組織路線の中に、党が位置づけられていなければならない。奥野論文は言っている。「党一軍一統一戦線一階級闘争(大衆運動)V」という形で階級闘争の矛盾が党の思想問題として実践的に反映し、党の思想・路線の提起がまた大衆闘争に再実践されること……。またこの闘争の原則的形態において、階級闘争(大衆運動)と階級形成の矛盾が、集約された高次の形態に党にまで高められ、党がこの矛盾を止揚する思想と形態を創造する……。この一文は、(2)で引用した毛沢東の「党内矛盾は階級矛盾の反映」という一文及び「大衆の中から大衆の中へ」という一文と、是非、併せて考えてみなければならない。

このことを言い換えれば次のようになる。「革命運動と大衆運動Vは党一軍一統一戦線を媒介とする統一戦線の大衆運動の組織化の中でV連関するのであり、自然発生性は目的意識性へ高まる……。」「革命運動と大衆運動の区別Vとはすなわち、国際国内階級闘争全般をプロレタリア世界革命へ領導する核心部分と、自然発生性(非組織性・非思想性)の時点での大衆運動との区別なのである。だから大衆運動Vである大衆運動の「形態V」もまたありうるものであり革命運動Vである大衆運動Vの局面もありうるのである。つまり大衆運動V(一戦線V)とプロレタリア階級形成)の中にどう位置しているかこそ、大衆運動と革

命運動の区別と連関Vの中心問題なのである（奥野論文）。かくして奥野論文は、「党一軍一統一戦線」は「革命戦略論・プロレタリア階級形成論」であると結論し、「八大家運動と革命運動の区別と連関Vを現実化するもの」又は「大衆運動（階級闘争）と革命運動一階級形成を一元的に媒介し、同時併行的におし進める路線」であると結論しているのである。このようにして、「六〇年以来革共同革マル、中核、ブンド、青解等々八党と大衆組織V階級闘争と革命闘争Vについてあれこれの議論を続け、かつ正しい結論に至っていない」という、「日本プロレタリア革命の組織戦略論の不在」という八新左翼の限界Vに終止符を打ち「党一軍一統一戦線」の路線が確立されたのである。

ところで、このことは、むしろ、このようにむずかしく言う必要はない。中国革命、ベトナム革命の実際を見て、もつとわかりやすく説明してみよう。すなわち、抗日民族統一戦線という広範な「諸階級・諸党派の統一戦線」で日本帝国主義と闘いながら、中国共産党は社会主義革命に向けて、労働・農大衆を一步一步と組織する。強大な日本帝国主義と闘うためには、柔軟な統一戦線政策をもって、「団結できるすべての勢力を団結させ」なければならないが、しかし、共産党は社会主義革命を目指すものであり、統一戦線内に民族ブルジョアジーや地主などの矛盾を抱えている。そこで、赤軍が、共産党のもとに独自に組織され、この赤軍は、抗日戦争の中で共産党の信頼を高め、民族ブルジョアジーや地主の動揺や裏切りを暴露し、共産党に人民を結集させ、かつ革命を断続的に推し進めるのである。この、統一戦線の中に領導的核心を組織して党の政策・指導を貫徹するという方法は、毛沢東の次の言葉に表現されている。「大衆のいるところでは、どこでも、だいたいにおいて比較的積極的なものと中間状態にあるものと比較のおくれたものとの三種類の入り組んでいる。したがって、指導者は、少数の活動家を結集して

ア文化大革命の過程でさまざまな見たのだった。そして、「党一軍一統一戦線」の組織路線のゆえに飛躍的な発展を手中にしたM L同盟は、従ってこの組織路線の生命である軍一解放戦線の働きに全面的に依拠したし、M L同盟のすぐれた資質はまさに解放戦士の資質に体现されたのである。

いまや我々は、第一節の(4)、また本節の(1)で問いかけた問題「我々解放戦線戦士は、何故に党建設の闘いに参加しなければならないのか？我々解放戦線の戦士の闘争や工作は党建設にどんな貢献をするのか？」に答を与えたものと信ずる。

我々解放戦線の戦士は、革命プロレタリアート独裁を目指しておりそのためには革命党が不可欠であることを知っている。およそ、革命を目指すプロレタリアート人民は、自からの勝利のために党の必要性を理解するものだが、解放戦線の戦士なら、なおさらである。早い話が、いま本節(1)で見て来たように、革命の七〇年代を迎えようという六九年においては、大学闘争一つですら、M L同盟の指導なしではあり得なかつたではないか！

そして党建設は同時に、党の革命化を不断に内包するものでなければならぬ。そのためには、大衆路線の方法をとる、マルクス・レーニン主義の認識論・方法論である思想方法・工作方法で武装された党でなければならぬ。そして、そのような党は、武装工作者集団としての軍をもち、「党一軍一統一戦線」の組織路線の中で初めてあり得るのである。解放戦線の戦士が、積極的に大衆路線をとり、全国全共闘を領導しまた全国全共闘の大衆の経験を経験して常に新しい経験をM L同盟に移し、このように先進的な思想を解放戦線を通じて広範な大衆の実践に移し、このような過程の繰り返しの中からM L同盟の発展がもたらされたのである。中国においては、これが、驚くほどの発展をみせている。

指導の骨幹とし、この骨幹に依拠して中間的な人びとをひきあげ、おくれた人びとをかちとることに長じていなければならない」（「指導方法のいくつかの問題について」）。

第一節の(2)では、主に、統一戦線からの軍隊の分化、すなわち暴力革命一革命戦争の不可避性ゆえの赤軍の形成から、「党一軍一統一戦線」を導いた。しかし、その際も述べたように、赤軍が、単なる戦争を遂行する集団でなく「革命の政治的任務を遂行する武装集団である」（毛沢東）こと、このことこそ、右に述べたような、中国共産党の目的「社会主義革命への人民の牽引（一革命運動）」を、当面する階級闘争（大衆運動）の任務を果たしながら可能にしたのである。ベトナムにおいても、これと同様である。米帝とカイライ政府に反対する勢力を広範に団結させるため、「民族民主平和勢力連合」等の柔軟な統一戦線政策をとりながら、軍（解放武装勢力）の闘争と工作を通じて人民革命党の指導を貫徹し、人民大衆の階級形成を推し進めるのである。

このように、党は武装工作者集団としての軍を、統一戦線の領導的核心として組織することによって初めて、その大衆路線、正しい思想方法・工作方法の威力を発揮して人民大衆の階級形成を不断に推し進めることができるのである。「党一軍一統一戦線」の組織路線は、このようにして「大衆運動（階級闘争）」と革命運動一階級形成を一元的に媒介し、同時併行的におし進める路線」となるのである。すなわち、武装工作者集団としての「軍」の存在こそは、「党一軍一統一戦線」の生命なのである。

中国紅軍（人民解放軍）こそが、中国共産党のすぐれた資質をもつともよく受け継ぎ、体现したのは、実に、このような事情によるのである。中国共産党の発展、勝利、そして不断の「党の革命化」は中国人民解放軍なくしてはありえなかつたし、そのことを、我々は過ぐるプロレタリア人民解放軍は徹頭徹尾、弁証法的な思想方法・工作方法で武装され、それをもつて中国七億人民を領導する中から、七億人民自身が弁証法を体得し、思想改造を行ない、こうして、中国共産党を徹底的に革命化したのである。（我々は、中国の革命小説「欧陽海の歌」などに、人民解放軍がどのようにマルクス・レーニン主義で武装され、弁証法的な思想方法・工作方法を体得しており、そのことによって中国共産党がいかに強固に支えられているかを見ることが出来る。「赤光」八三号に掲載されている吉川同志の「中国を訪問して」の記事もまた、人民解放軍の果しているそのような役割を伝えている。）

解放戦線の活躍、これこそがM L同盟発展の「秘密」である。そして解放戦線のすぐれた資質、これこそがM L同盟の革命性である。解放戦線の、不断の、正しい思想方法・工作方法の体得のための努力、そして大衆路線としてのその活用、これこそがM L同盟の革命化を促している。M L同盟を真に日本プロレタリア革命の前衛党に打ち鍛えるには、このように全面的に解放戦線の闘いに依らねばならないし、解放戦線の革命化に依らねばならない。解放戦線の戦士が、このような自覚を持たず、このような闘いを行なわぬなら、M L同盟は、決して堅忍不拔の革命党に成長することはできないし、また、解放戦線は、それこそM L同盟の道具にまで墮落してしまう。同志・戦士諸君！このように我々の任務は偉大なものであり、光栄なものであり、重大なものなのだ。

この間、解放戦線は、中国人民解放軍を我々の生きた手本として自らの革命化を図って来た。欧陽海と共産党員の指導員との関係、これが解放戦線戦士とM L同盟員の関係の手本である。中国共産党は中国人民解放軍の誇りであり、また中国人民解放軍は中国共産党の誇りである。だから、我々は、M L同盟は解放戦線の誇りであり、解放戦線はM L同盟の誇りである、というすばらしい状況にしようではないか！（尚、第

(4) 六〇年型党派の破産

ここで、我々は六〇年型党派の破産をみておこう。彼等の誤りがどこにあるかははっきりと自覚し、我々が決してそれらの誤りに陥らぬようにすると共に、我々ML派の任務の重さを一層よく自覚するためである。革マル、中核、ブンド、青解等々が六〇年型党派である、という所以は、彼等がいずれもボツダム民主主義の枠内でのみ通用した思想、理論組織をもっており、従ってその実践たるやボツダム民主主義の時代には革命的役割を果たすことが時にはあるとしても、革命の七〇年代(ボツダム民主主義が左右から崩壊する、権力闘争の時代)においては、せいぜいよくて時の流れについてゆくのが精一杯である、というところにある。六九年階級闘争は、既に見たように、一月東大決戦から始まって一月決戦に至る過程で、ことごとくそのことを証明した。

階級闘争の戦略的展望の欠如(第一章第一節の(3))、従ってまた新しい時代の統一戦線政策を理解し得ず(第二章第一節の(3)、および第二節の(1))、大衆闘争に対して硬直した、公式主義的な「指導」しかできず(第一章第一節の(3)、第二章第二節の(1)、(2))、党建設論の古さと誤りを暴露し(第二章第二節の(2))、軍事問題に無理解で(第二章第四節)植民地革命や現代の反帝国主義についての六〇年安保ブンドの水準しかもたず(第一章第四節)、等々、今回触れただけでも、彼らを批判する材料は山ほどある。ここでは、彼ら「六〇年型党派」の特徴として二つの点を挙げることにする。

第一に、六〇年型党派は機械的唯物論者であり、弁証法的な思想方法

を巧みに使い分けて「指導」だと思込んでいる。「沖繩奪還」と叫んで大衆の民族的な意識に追随するかと思えば、「帝国主義を打倒しなければ、大学闘争は勝利できない」ことを、大衆が悟るように導くのではなくてこれを「教え込み」、「大学を安保粉砕・日帝打倒の砦にせよ」と称して引廻す、という具合である。こうした傾向を見るにつけても我々は毛沢東主義で武装した真の指導部の確立の必要性を痛感せずにはいられない。

次に六〇年型の党派は、その小ブル的思想を特徴とする。まず我々は小ブル観念論の典型としての社青同解放派を見てみよう。彼等の最大の特徴は、いわゆる「苦痛の哲学」と称される「資本への隷属の苦痛の認識」を革命へのエネルギーとなし(疎外革命論)、かくして独特の「階級形成論」すなわち認識運動を天より高く持ち上げることにある。この「資本に隷属していることの苦痛の認識」から出てくるエネルギーこそが革命的なものである、とすることこそ、まさに小ブル特有の性質である。おおよそ、「隷属しているから」「苦痛だから」闘うということのどこにプロレタリア的なのがあるだろうか？小資本家は大本資本への「隷属」に「苦痛」を覚えて「闘っている」し、多くの小ブルジョアジーは自分がプロレタリアートへ転落するのが「苦痛」なので「闘っている」このように、「隷属への苦痛」から引き出されるエネルギーは、極めて感性的、自然発生的のものであって、革命的でもプロレタリア的でもない。ところが、彼等は、これを革命的だと強弁し、更に、「学生の苦痛も実は労働者の苦痛と同じだ」と、学生のもつ小ブル的物質基盤に実践的に対決することをせず、学生運動を「自からの苦痛が実は資本への隷属に由来するのだ」ということを認識する運動に矮小化してしまふ。しかも、その際、彼等は、とんでもない芸当をお目にかける。すなわち「苦痛からの解放」「人間の感性的無限の発展」が彼等の目指すところ

を持たない。彼等が必死になつて、いくつもの「理論」を考え出しても考え出しても発展することができないのは、まさに彼等がマルクス・レーニン主義の根本たる哲学的基礎「弁証法的唯物論を理解していないからである。正しい認識論・方法論を体得していないが故に、党組織論に見た(本節の(2))誤りを克服できないし、植民地革命論においても、段階革命か永続革命かという形でスターリンとトロツキーの論争以来、一歩の進歩もかちとることができないのだ(第一章第四節)。

そして、このことは、まさに毛沢東主義についての無理解という点にある、と言ひ換えて差し支えない。既に本節の(2)、(3)で見て来たように六〇年型党派と我がML派との決定的優劣は、この毛沢東主義で武装されているのか、それとも毛沢東主義に幼稚な反発を示すのか、という点にある。なぜならば、「毛沢東同志は、現代におけるもっとも偉大なマルクス・レーニン主義者である。毛沢東同志は、天才的、創造的、全面的にマルクス・レーニン主義をうけつぎ、守り、発展させて、マルクス・レーニン主義をまったく新しい段階に高めた。毛沢東思想は、帝国主義が全面的な崩壊にむかい、社会主義が全世界的勝利にむかう時代のマルクス・レーニン主義である。毛沢東思想は、帝国主義に反対する強力な思想的武器であり、修正主義と教条主義に反対する強力な思想的武器である」(林彪「毛主席語録」再版のまえがき)からである。

我々は、もう、スターリン主義的、また「反スターリン主義」的な「指導部」が日本階級闘争の主流を占めることを許してはならぬ。指導とは何かを知らぬこの連中の「指導」がどれだけ革命を遅らせていたことか、大衆引き廻しと大衆操作をもって「指導」となす革マル派は、しかし、人も知るように、大衆の遅れた意識を媒介としてそれを行なっている。その意味では「急進主義」でさえない。また、革マル派の兄弟分たる中核派は、これまた、スターリニスト特有の大衆追随と大衆引廻し

なので、規律や指導されるということと矛盾となし、レーニン主義的外部注入に反対する。ところが、彼等の運動は即、認識運動なので、当のレーニン主義的外部注入論者である我々でさえ驚くほどの猛烈な外部注入(というより青解のは「洗脳」である)を行なうのである。そして、「天上天下唯我独尊」とばかりに、このような矛盾したことをやっていることには何ら気がつかず、気がつくのはただ「苦痛」であり、戦争の「恐しさ」であるという次第なのである。

注：我々は、青解の「学生≠小ブルではない」という意見に条件付きで賛成であり、「学生運動≠小ブル的、労働運動≠革命的」という日共や革マル派の教条に批判的である。但し、青解と我々を万里の長城で隔っているのは次の点である。青解は、「学生もまた労働者と同じく資本に隷属している」点をもって「学生≠小ブル」の批判とする。しかし、我々は、弁証法的唯物論者なので、そうした固定的な見方や、物事を静止の状態において見るやり方をとるのでなく、変化において、運動において、見る。すなわち、我々は、今日の学生運動が、自己の小ブル的物質基盤に実践的に対決して闘っている(青解のように、認識の中で、頭の中で「闘っている」のでなくて)が故に革命的なものに成長して来た、と見ている。

このように、レーニン主義に小ブル的な反発を示す彼らは、むしろ、レーニン主義的な党建設論や、統一戦線論を決して理解できない。そして、小ブル特有の驚くべき独善性を発揮する。例えば、彼等は、戦略の異なる部分とは統一戦線を組めないとさえ考えており、しかも自分たちこそ革命的なのだと思込んでいるので、しばしば非常識をやらかす。全国全共闘結成をめぐる方針の違いの故に、バリケードからの縮出しを図って我が同志に顔死の重傷を負わせた昨年八月七日の神大事件、ある

いは四トロ等の他党派をゲバルトで学園から追い出した東洋大事件等の如くである。(尚、我が解放戦線の全戦士は、神大における我が同志、優秀な戦士へのテロについて、絶対に恨みの炎を絶やさず、忘れないように希望する。)そして、革命的であるか否かを、認識の深さ(むろん弁証法的な意味での認識ではあり得ず、「思い込み」に過ぎぬが)で計る彼等は、自己の小ブル的物質基盤との闘いを何ら重視しない。彼等は「理工系学生運動」とか「精神労働者運動」(一般に我々がインテリゲンチヤと呼ぶ階層のこと)とか、平気で言っている。また、あるがままの労働者に追従して、「労働者拜跪主義」とでも言うべき状況を呈する。彼らの機関誌「解放」の十一月五日号には、次のような一文がある。「建設労働者の説得活動を」これは、三里塚空港建設に向けた輸送道路建設阻止闘争に際しての「方針」である。全国からの支援体制を呼びかけるのと同じ程度の重さをもってこれが言われるに及んで、我々にはもはや何を言わんや、である。公団の手先でも、なるほど「労働者」である以上、「資本に隷属して苦痛」を覚えていることには間違いあるまいが、しかし、彼等は、資本と闘って被る被害に対してはすつと大きな「苦痛」を感じるといふ「労働者」なのだ。社青同解放派よ、頭を冷やせ!

今日、社青同解放派の零落は著しい。そこで、我々は、他人事ながら心配している。「資本への隷属の苦痛」から闘いに起ち上がった諸君たちは、いまや、「資本への反逆によって被る肉体的苦痛」を「認識」して暴力闘争から遠ざかり、或いは「革命のためには自分の私利私欲を投げ打って闘わねばならない」といふ、 \wedge 豊かな感性 \vee を \wedge みずから切りつけていく \vee ことに対する精神的苦痛」を「認識」して階級闘争から足を洗おうとしているのではあるまいか、と。

次に、我々は、小ブル観念論のいま一つ別の典型であるブンド諸君を

裁に対する小ブルの恐怖を示しているのである。このように、中核派の思想には、小ブル平和主義、小ブル自由主義の思想が根強く流れているのである。

以上見て来たように、六〇年型党派は、まさに革命の七〇年代において先進的たり得ないのである。毛沢東主義で武装され、弁証法的唯物論で認識論・方法論を確立しており、徹頭徹尾プロレタリア的作風を追求する「人民に奉仕する」ところの我がML同盟―解放戦線こそ、七〇年代の領導者たらねばならない。

レーニンは、一九〇二年、当時の焦眉の課題であった「全国的な戦闘組織を同時にいろいろな側面から建設する」という任務(つまり党建設の任務)を遂行するために、不朽の名著「なにをなすべきか」を書いた。レーニンは、「われわれに革命家の組織を与えよ、しからばわれわれはロシアをくつがえすであろう」とまで言っている。しかし、その際、決して、レーニンは、そこにある組織を量的に全国的に拡大することをもって党建設を夢想することはできなかった。「ロシア社会民主主義派の歴史の第三期(一八九八年以降)」にみられた「混乱、崩壊、動揺」は、「運動そのものは成長をつづけ、巨大な前進をつづけ」ているのに「指導者」が自然発生性に拜跪し、拭い難い経済主義に侵されており、手工業的な活動を脱し切れていないところがあった。従って、党建設はこれらの傾向と闘い、そして克服することなくしてはあり得なかった。そこでレーニンは、「なにをなすべきか」の末尾を次のように結んだ。「われわれは、『なにをなすべきか?』という問に、こう簡単に答えることができる。第三期を清算せよ、と。」

いま、革命の七〇年代を迎えるに当たり、我が日本の革命派諸潮流もまた、叫ぶであろう、「われわれに革命家の組織を与えよ、しからばわれわれは日本をくつがえすであろう」と。そして、「そのためにな

見ておこう。その特徴は、「口舌の徒」であること、「学者・先生」気質であることである。彼等の演説の難解さ、文章の難解さは、革マル派と覇権を争うほどで、どんなに易しいことでも難しく表現しないと、何だか「深み」がないように思っているらしい。「戦旗」をずうっと読んでいる者でなければ、その論文の言いたいことがわからなかったり、「〇〇論」の多さが革マルと争われる、というような諸君である。こうした、しょっちゅう「理論」をもてあそぶところから何が生まれるか?それは、実践と理論の統一が不可能となることであり、理論の概念化を生むことである。何事も、「体系化」された「理論」で説明せぬと気のすまぬ学者的体質によって、彼等の見解は、次々と新しいものを打ち出して行くこととなり、まさに「朝令暮改」の有様となる。「戦旗」の読者は、この一年をみただけでも、新「理論」が次々と生まれては消えて行ったことに気付かずにはいられない。これは、また、この「理論」がいかにか観念的なものであったかを物語っている。そして、党組織自身がこの体質で純化(?)されることによって、全く実践の能力のない「口舌の徒」の集団と化してしまつたのである。一月決戦がそれをまざまざと見せつけた。

最後に、小ブル急進主義者の典型、中核派の諸君を見ておこう。彼等は、今日、戦闘行動の「過激さ」をもって、その小ブル的思想が見えにくい面もあるが、ちょっと見ると、すぐその化けの皮がはがれる。六六、六七年頃の中核派が唱えた「中国核実験は、アメリカの反戦闘争に敵対するから反対」という意見とか、今日に至るまで堅持されている「毛沢東の個人崇拜反対」とかは、彼等の小ブル思想の表われである。「反戦・反核」で六八年佐世保闘争を闘つたことは記憶に新しい。また、ノ連軍のチェコ侵略の際の反対理由の一つに挙げられた「言論、集会、出版の自由の禁止反対」のスローガンは、まさしく、プロレタリアート独

をなすべきか?と問う六〇年型党派の諸君に、我々は、次のように答えずにはいられない、「君たちの六〇年代を清算せよ」と。

第三節 指導の芸術の体得と

主流派としての牽引力の

獲得のための闘い

(1) 全国組織の建設・強化とは何か?

本節は、全国学生解放戦線の「全国全共闘の不動の主流派へ飛躍せよ」(昨年九月六日、第一回全国中執会議の決議)という目標に向けてのこれまでの活動の総括を行う。いわゆる「組織活動の総括」である。それが、何故に、右のような表題―指導の芸術と……:になつたかと言えは、我々は、「全国組織の建設・強化」ということの意味をはっきりさせたからである。

第二章第二節(1)で結論したように、ML派の全国的組織網の未形成は六九年階級闘争の発展にとって大きな障害であった。学生解放戦線は六八年七月に結成され(それも東京都連合準備会と、あと各地方の各大学が、 \wedge 点 \vee として解放戦線を結成していたに過ぎない)、六九年は、「解放戦線の全国化、大衆化」(六八年十一月、第一回全国代表者会議を必死で推し進める過程だったのである。当然にも、我々にとって、「全国組織の建設」とは、「全国至る所に解放戦線を建設せよ」の呼

ひかけに見られるように量的拡大を決定的に重要とした。しかし、問題は、それほど単純ではなかったこと、「組織の革命化」が六九年においては強烈な重要な課題となったし、またそれなくしては量的拡大さえもあり得なかつたのである(第二節の(1)、(3)、(4)、とくに(4)の末尾のレーニンの経験)。

従って、我が解放戦線にとつての全国組織の建設・強化とは、全国の学友諸君を指導し得る能力をもち、またその能力を発揮するための組織をもつように成長することであつた。「極小分派」として出発し、多くの大学で他党派の支配するところに斬り込み、一匹狼から出発して、多量の零から組織建設を行つていかねばならなかつた我々にとっては、まさしく「M.L.魂」という武器なしでは今日の発展はあり得なかつたであろう。顧みれば、六九年は、「運動そのものは成長をつづけ、巨大前進をつづけ」(前掲、レーニン「なにをなすべきか」)ているのに、「指導の芸術」を体得した我が戦士の指導はたちまちのうちに多くの新しい活動家を把握し、解放戦線に結集させた。運動の高揚の熱狂の中で、確固として正しい方針・政策と戦術を提起する部分こそは、大衆の信頼を獲得したのである。だから、我々は、いま全国組織建設の闘いを振り返るときに、どうしてもこの面を見ておかねばならない。

そして、解放戦線の全国組織の建設・強化は、とりもなおさずM.L.同盟のそれであり、党建設に直接的に重大な影響を及ぼすこと、このことを確認した上で総括にはいるべきである。第二節の(3)で見たように、M.L.同盟の革命的資質は解放戦線戦士のそれであり、解放戦線が獲得し築きあげる蓄積物は、M.L.同盟の新しい能力として蓄積されて行くのだ。従つて、我々の全国組織の建設・強化とは、党的指導の能力を獲得し、また強化しながら、全国の学友への影響力を強め、更には我々の下に結

か、という問題は、しばしば「二四日では早過ぎる、二六日では遅すぎると。二五日でなければならぬ」というような決断を迫るのであり、争議屋は研ぎすまされた感覚で大衆の動向を捉え、敵の意図を読みとつて正しい方針を出さなければならぬ。

ところで、「争議屋」という言葉がもつ感性的な響きは、この能力が理論化、方法化されていないという欠陥から来る。すなわち、経験の蓄積としてとどまっていたかつてのレーニンが示したような、個人的な天才としてとどまっていたことが多い。これを、理論にまでまとめ上げ、工作方法として確立したのは、毛沢東である。争議屋の示す鋭い感覚、的確な判断力を人々へは、毛沢東Vではなく、科学Vにまで高めたことによつて、毛沢東は指導の能力をまさに「党的」と言うにふさわしいものにした。毛沢東は言っている。「党の政策を大衆の行動に変えることができるようになり、われわれのひとつひとつの運動、ひとつひとつの闘争を、指導的幹部に理解させるだけでなく、広範な大衆にも理解させ、把握させることができるようになること、これがマルクス・レーニン主義の指導の芸術である」(「晋報日報の編集部の人たちにたいする談話」)我が解放戦線の戦士は、「争議屋」としてのすぐれた指導の能力を理論化し、「指導の芸術」にまで高めなければならぬ。これは、マルクス・レーニン・毛沢東主義の認識論・方法論を自分の思想方法・工作方法としてかちとることである。これについては、我々は、第二節の(2)において詳しく述べたとおりである。

更に、この党的指導の能力と密接不可分のものであり、また互いに構成要素となつて、多くの革命的資質を我々は持っている。いわゆる「M.L.魂」と称されるものである。「M.L.魂」とは、解放戦線戦士がもつ大衆性(大衆に融け込む能力)、戦闘性(ゲバルトにおいて発揮される驚くべき度胸のよさ)、真面目さ、謙虚さ、不撓不屈の粘り強さ、忍

集させて、いわゆる「組織拡大」を行うことである。このことを確認した上で、総括にはいる。

(2) 革命的資質・党的指導の能力、そしてその継承と普遍化

まず我々が挙げるべき「党的指導の能力」の第一は、大衆の闘いを指導する能力である。この能力こそは、我々が大衆の信頼を獲得するに当つて最大の力を発揮する。「赤光」に「幹旋案始末」を連載した松山高一氏言うところの「争議屋」の能力である。我が解放戦線戦士は、極めて優秀な「争議屋」であることを誇るものである。第一章第一節の(3)、或いは第二章第一節の(3)等で触れた我々の指導の美事に、それは現われている。或いはまた度々登場してもらつた熊大の同志や、我が解放戦線の不動の拠点たる日大や東大、明大等には、多くの「争議屋」を生み出している。彼等争議屋は、大衆の雰囲気、考え、要求を的確に把握することに秀でており、闘争を次々と高い発展段階へと指導していく。かつて、ジョン・リードは、レーニンの「争議屋」的能力をしのばせる次のような文を書いた。一〇月二日の中央委員会で、蜂起の日を決めるにあつて、レーニンは「一〇月二四日は、行動を開始するには早すぎる。……一方、二六日に行動を起すのはあまりにも遅すぎる……」

われわれは(ソグウィエト)大会が開会される一〇月二五日に行動をおこななければならぬ」と言つたという(「世界を揺るがした一〇日間」)。トロツキーによれば、残念ながら、これは事実誤認だが、しかし、いかにもありそうな話に思われるのは、我が解放戦線の争議屋がしばしば経験するよう、大衆闘争の高揚局面では大衆の意識が一刻と変化するからである。例えば、いつストを打つか、バリのエスカレートをやめる

耐力、大衆と階級と組織とに対する限らない忠誠心、これらの革命的資質の総称である。社会学M.L.以来、東学館の戦士が、また学生解放戦線結成と不動の地位の構築までを指導した偉大な指導者たる久富議長、滝沢事務局長が、管々として築き、継承し、組織全体へと普遍化してきたものこそ、このM.L.魂である。このM.L.魂こそが、大衆の限りないM.L.派への信頼を保証したし、右に述べた「党的指導の能力」が日々の実践の中から獲得されることを保障した。

では、このような「党的指導の能力」や「M.L.魂」といわれる革命的資質は、どのようにして継承し、また組織全体に普遍的なものにするに及ぶことができるか?これこそが、M.L.同盟の党的発展にとつても、また本節の目的たる「全国組織の建設・強化」の課題にとつても核心的な問題である。

我々の経験は、この問題について次のような教訓を与えている。すなわち、指導の芸術の体得、M.L.魂の養成は実践を離れてはあり得ず、従つてもっともよく聞い、もっともよく活動する戦士によつてかちとられること。また、大衆組織の指導部を握る戦士たちによつて、もっともよくかちとられていることである。これは、「争議屋」が、争議を指導する必要性に迫られて絶えず自分の指導の仕方を探求するものであり、また指導部として常に大衆に直接的な責任を負うものであるが故に、当然の結果であらう。すなわち、文字どおり、実践の中で「体得」するものであり、書齋や図書館で獲得されるものではないのである。いわば、「徒弟制度」的に、指導者と活動を共にする中で体得され、継承されて行くものである。だからこそ、歴史的な大闘争を経験した日大や東大、又は古来戦闘的学生運動の拠点として今日に至る明大や中大から、我が解放戦線の指導者を多く輩出しているのである。

だが、むしろ我々は、これで満足すべきではないし、実際、満足しな

かった。すなわち、このような形で指導の芸術の体得は、また、ML魂の養成は、意識的でなく、また系統的でなく、従って手工業的である。我々は、指導の芸術の体得、ML魂の養成を、それが闘争の副産物的結果としてもたらされることで満足するのではなく、それ自体を目的意識的に追求するところの、幹部政策Vを必ず持たなければならぬ。そして、右のような現状に満足するならば、日大とか中大、東大、明大等のような大学以外では、いつまで経っても立派な指導者を育てることができない。或いは少なくとも、確保することはできず、偶然にも立派な戦士が生まれてくるのを待つということになってしまう。従って、幹部政策は、指導の芸術、ML魂のA継承Vだけではなく、横へ（組織全体へ）A普遍化Vする政策でもなければならぬ。このように、指導の芸術・ML魂の継承と普遍化のためには、幹部政策は、意識的であると共に組織的でないならぬ。

幹部政策の第一。これは、どの単産においても行われるべき政策で、右に述べた「徒弟制度」である。毛沢東の言う「幹部を愛護する」ということで、各単産の指導の同志は、常に戦士を見守り、彼らの見せるよい資質や能力を伸ばしてやり、欠陥を是正してやること、及び、自分の持つ全知・全能を教え込むようにしなければならぬ。「手とり、足とり」の指導であり、「体で覚えさせる」ことである。だが、それだけにどまらなくてはならず、「経験を真剣に総括する作風」(パンフ)『一月決戦』(収録)を堅持し、自己批判と相互批判を行って互いに向上するようにし、また実践と結びついた学習を行わなければならない。前に述べたように、実践活動から得られる「争議屋」的能力を、あるがままにしておくのではなく、マルクス・レーニン・毛沢東主義の指導の科学、とりわけ毛沢東主義が完成した思想方法・工作方法として理論化・意識化するよう心掛けなければならない。この現場における、指導者の

「手とり、足とり」の指導こそは幹部政策の第一の、そしてもっとも効果を保証された方法である。なぜなら、断っておきたいが、我々は、理論化・方法化されていないという意味での、まだ経験主義的な段階のものであるという意味での「争議屋」にとどまってはならぬと言ったが、しかし、「口舌の徒」は何の役にも立たぬからである。つまり、同じ中大や明大にあっても、ブンドのような「口舌の徒」は、実践を重んじるのでなく、「争議屋」の能力さえもない「争議屋」の「無理論」(?)を「批判」して「学習」した結果、今日の有様となったからである。学生の場合は、特に、実践を重んじ、実践経験から獲得される指導の能力を重んじるようにすべきであって、従って、この第一の政策は最も重要である。くれぐれも、「争議屋」となること、しかも毛沢東主義の思想方法・工作方法を体得した争議屋になることを追求すべきである。

幹部政策の第二。これは、とくに訓練された戦士を到る所へ派遣して指導することである。言わば、第一の政策をより強力に行うことでありAオルグの派遣Vと呼ばれるものである。そして、指導の芸術やML魂の継承は、最低限、第一の政策で保障されるが、普遍化→組織全体のものとするには、第一の政策だけでは難しい。レーニンは、「なにをなすべきか」において、こうした方法では手工業的であり、全国到る所へ工作に赴く能力をもった活動家を養成することがどうしても必要であると述べている。そして、我々もまた、日大や東大、或いは中大や明大のすぐれた指導者を全国各地に派遣して、解放戦線きつての勇士のML魂を全体のものとし、指導の芸術を全体のものとしなければならぬ。我々は、なるほど「叛逆のバリケード」や「熊大闘争総括」を読んで、指導の芸術のみごときを知ることができる。しかし、それでも、日大闘争を第一線で指導し、熊大闘争を第一線で指導した同志が直接現場へ赴き、その場の戦士に対して、大衆集会の熱気や、また右翼との対決等々

の実際を目で見、耳で聞き、体で感じながら指導することには到底及ぶものではない。否、指導の芸術は、しばしば、誰かに「手とり、足とり」で教えてもらう以外には、あるいは、何度も失敗や試行錯誤を経た後でなければ体得できないのである。解放戦線のこの間の経験は、この第二の政策を行い得るか否か、すなわち訓練された活動家をどれだけ多く自由にあちこちへ派遣できるかが、我が組織の発展を決定的に左右するものであることを教えている。我が戦士は、第一の政策を意識的に、自分の単産からどどん立派な活動家を輩出し、未開拓の戦線へオルグを派遣できるようにすべきである。なお、この問題は、全国学生解放戦線の中央指令部、すなわち中央執行委員会書記局の強化の問題と密接に結びついており、次の(3)で述べよう。

幹部政策の第三。マルクス・レーニン・毛沢東主義の学習。これは、既に述べた実践で得た「争議屋」としての能力や、ますます磨かれたML魂を理論化し、体系化することである。そしてまた、階級闘争の実践・経験の歴史的総括に他ならないマルクス・レーニン・毛沢東主義の理論を身につけることである。「革命的理論なしには革命的運動もありえない」(レーニン「なにをなすべきか」)ということは、実際の例では第二節の(1)で述べたような、階級闘争の発展にとっての党的指導の絶対的必要として現われるのである。解放戦線戦士は、自分の実践・経験を真剣に総括して指導の能力を高めるだけでなく、階級闘争の歴史的経験を総括するマルクス・レーニン・毛沢東の理論を学ばなければならぬ。学生の場合、後者は、それほど心配ないが、しかし、前者、すなわち、「経験を真剣に総括」し、「争議屋」的能力を更にマルクス・レーニン・毛沢東主義の指導の科学にまで高める学習が少ない。これは、第二節の(4)で見たように、六〇年型党派の支配的傾向である学者的な学習態度の残滓である。そういう学習ではなくて、我々は、理論と実践の統

一に心がけて、第二節の(2)で述べたような思想方法・工作方法を体得するようにしなければならない。第一の政策でも触れたように、実践と学習を結びつけるようにしなければならない。

付け加えておくが、この、毛沢東主義の思想方法・工作方法の体得、指導の芸術の体得を推し進めることを整風運動であり、党の不断の革命化であり、ML同盟を党へ飛躍させるための絶対的必要条件である

(第二節の(2))

ML同盟→解放戦線の形成期には、とりわけ、六七年三月善隣会館闘争から六八年四月「赤光」に林謙次郎氏の「毛沢東主義万歳」が発表されるまでの一年間には、だれでも毛主席語録の活学活用が心かけたものである。毛主席語録こそは、「現代におけるもっとも偉大なマルクス・レーニン主義者である」(林彪)毛沢東主席の思想と理論の珠玉の結晶だからである。いま、ML同盟が、綱領作成に進展するに当たって整風運動を提起している(「赤光」八三三、同盟拡大中央委員会に関する公報)時に際し、我が解放戦線戦士はその先頭に立とうではないか。「赤光」には、「全局的發展段階における敵権力の摩手の歴史的教訓に学びデマゴギー、分裂策動の介入の余地なき全同盟の整風運動に着手し」とあるので、あたかも「整風」が単なる規律の強化であるかのように受け取る向きがあるかも知れない。しかし、既に第二節の(2)でも引用したように「整風とは、全党が批判と自己批判を通じて、マルクス主義を学ぶことである」(毛沢東)。マルクス・レーニン・毛沢東主義の哲学Ⅱ弁証法的唯物論を学びとり、正しい思想方法・工作方法を体得する運動こそ整風運動である。いまこそ、解放戦線の戦士は、この整風運動の先頭に立ち、毛主席語録と毛沢東著作選を活学活用する運動を起すように提案したい。かつての、六七年三月から六八年四月のように、全戦士諸君に、理論と実践の統一、毛主席語録の活学活用のしかたに

ついで、林彪副主席が教えるところを、ここに示しておこう。「問題を
もって学び、活学活用し、学習と運用を結びつけ、さしせまって必要な
ものから先に学んで、たちどころに効果があらわれるようにし、運用に
思いきり力をいれなければならない。」（『毛主席語録』再版のまえが
き）。

(3) 主流派としての牽引力を獲得する闘い

指導の芸術を継承し、普遍化し、M.L.魂を更に打ち鍛えながら、しか
し我が解放戦線にとって最大の問題は、全国到る所に組織を建設してい
ない点にあった（第二節の(1)、また、本節(1)）。そこで、我が解放戦線
は、「全国全共闘の不動の主流派へ」という目標を掲げ、組織の建設
に邁進してきた。この闘いの教訓を三点にまとめて総括しておこう。
第一の教訓は、中央指令部の強化であった。レーニンが「なにをなす
べきか」で主張している党は、徹底的に中央集権的な組織である。なぜ
なら、全国各地、全戦線の実践経験を余すことなく汲み尽くして、普遍
的なもの、革命的なものを抽出し、これを再び全国、全戦線に還して実
践する、という具合にしてこそ手工業性、自然発生性を克服することが
できるからである。そしてまた、中央集権的な機構で人民を支配してい
る敵と闘うことができるからである。我々解放戦線は、東京都連合時代
の総括から、第一に全国組織、全国指導部を確立すること、第二に中央
集権的な組織とするため、全国「連合」とはしないで「全国学生解放戦
線」という名称にすること、この二点を断行したのであった。また、全
国指導部と称するにふさわしい、三役の他に書記局員を置いた。この組
織指導体制の下に、徹底的に「全国の学生解放戦線の闘いの思想的、理

論的、政治的統一、とりわけ政治方針の統一」を推し進めることによ
って、全国組織の建設・強化が飛躍的に強化された。中央指令部の強化に
よって、全国の同志は常に真っ先に政治方針を大衆に提起して領導する
党派という信用を得た。そしてまた、全国的な「政治方針の統一」を徹
底化したので、いわゆる「大衆運動主義」と呼ばれる自然発生性への押
込に陥らず、常に階級闘争の第一義的任務を全国の単産が担い、また大
衆を常に階級闘争の最尖端の質をもって武装させることができた。これ
が、M.L.派の首尾一貫性として、また「言ったことは必ずやり遂げる」
という実績となって結実し、M.L.派への信頼を高めたのである。すなわ
ち、「主流派としての牽引力の獲得」とは、なによりもまず、確固とし
て正しい政治方針を出すこと、つまり「方針における主流派」となるこ
とであり（第二節の(1)、次にこの方針を、単に正しいが故に浸透し成
果を収めるということに満足せず、組織力をもって貫徹し力を獲得
することなのである。そして、この後者のためには、全国中央指令部の
強化、全国的に統一された方針を常に、しかも迅速に打ち出すことが不
可欠だった。（念のため注意しておくが、この「まず第一に方針にお
ける主流派となること」という大原則を忘れないこと。解放戦線の勝利
の秘密は、まず第一にここにある。まず第一に方針における主流派、し
かるのちに、数においてこそ主流派、こうでなければならぬ。中核派は
かなりの長きにわたって数の上での主流派として強さを示したが、しか
し、六九年一年をすうっとM.L.派に方針上の主流派を奪われて、今や数
の上での主流派としての地位さえ危くなっている。このことは、肝に銘
じておくがよい。）

は欠かせぬ組織的保障であった。しかも、中央執行委員は、解放戦線の
戦略拠点校から選出されているので、「政治方針の全国的統一」は、中
執員が自らの基盤たる大学の実践において保障することとなり、全国学
生解放戦線が「全国組織」と呼び得る核心的保障となった。中央指令部
（三役・書記局）の確立によって、全国的連絡指令体制の最低限の保障
を得たとするならば、中央執行委員会は、全国大会の基本方針を基にして
方針を決定し、かつ中央指令部の指揮系統の中核線を形成し、更に解放
戦線の方針を実践に移し、闘争に大衆を動員するところの保障を与えた
のであった。とりわけ、「主流派としての牽引力の獲得」によって、日
大や東大など全国全共闘の拠点、また明大、中大等の歴史の伝統を誇る
拠点、そして各地方の運動の中心たる拠点、これらの動向こそは日本学
生運動の状態を左右する影響力を持つので、我々の戦略拠点校は、むろ
んこれらの大学に設定された。いわゆる「動員力」において端的に現わ
れるところの「主流派としての牽引力」は、我が解放戦線の戦略拠点校
の活躍如何にかかっていたと言つてよい。

第三の教訓は、新たな拠点の構築、新たな単産の建設である。これは
教訓として振り返る観点から見ると、第一、第二の教訓よりも重要であ
る。全国各地への解放戦線の建設は、前にも述べたように六八・六九年
に最も本格的に進められた。従って、多くの大学で、全くの零から組織
建設を行わなければならなかった。そして、このようにして建設された
単産こそは、今日の解放戦線が「主流派」への進撃を進めているところ
の不可欠の要素をなしているからである。

この第三の教訓から、次の点を学んでおくことは、非常に重要なこと
である。なぜなら、二三人あるいは全くの一匹狼から始めて今では二
〇人、或いは一〇〇人の動員力を持つまでに発展した単産が、右に述べ
たように、たくさんあるが、しかし、一方では、一年たつても一年半た

つても全然発展していない単産もあるからである。すなわち、我々は四
う、二三人、或いはたった一人の少数派でも主流派へ飛躍することがで
きるのか？と。これに対して我々は答える。解放戦線の戦士なら、た
た一人で始めても必ず主流派へのし上がることができる。と。では、その
ための戦術や如何？

まず最初に、たった一人、或いは二三人で始めるとき、「いまは一
人で少数派だが、必ず解放戦線は主流派になれるのだ」という自信をも
つこと、並びに、「解放戦線は自分一人だが、しかし方針は俺にしか出
せない、俺が正しい方針を出さなければ闘いは発展しない」という大衆
への責任感を持つことが絶対的必要である。「どうせ一人だから、サー
クルでも作って、ぼちぼちやろう」などという甘ったれ根性では絶対に
発展しない。また、他党派が数にモノを言わせて方針を通すのは当然で
あるから、「寄らば大樹の蔭」とばかりに主流派の尻尾にくっついて、こ
「他党派の間隙を縫い、」つつオルグする、という方法もダメである。こ
のような方法は、どちらも、自分を争議屋へ鍛え上げる道を自分から閉
ざしているのだから、いつまでたつても、大衆には「居ても居なくても関係
ない奴」だとか映らず（実際そうではないが）、従って「万年少数
派」に終るのである。一年以上経つても目ぼしい成果を挙げない同
志は、まず、この点を見てみなければならぬ。

なに、そんなことは不可能だ、と君は言うのか？それは、君が黙って
いる。我々は、「解放戦線戦士なら一人でも、必ず主流派へのし上るこ
とができる」と言うが、それは実際にあったことなのであり、今ここに
紹介している戦術は、その生きた経験なのだから、
うまく行かない同志は次の点を反省してみるべきである。①ゲバルト
の先頭に立つか？（M.L.魂において、ゲバルトにおける驚くべき度胸の
よさは、我々が最大の誇りとするところである。しかも、これは、決し

て体力の問題ではなく、まずもって思想の問題である。(2) 解放戦線としての独自の方針を常に大衆に提起しているか？(主派の動きを見てもおぼろげと出ずるのではダメである。間違つてもと、自分一人からそれ以上減ることはないのだ。) (3) 他党派と解放戦線の違いを常に明らかにしているか？ (4) ビラ、立看、アジテーション等、すすんで、できる限りの機会をたらえて行っているか？ (5) 真面目さ、謙虚さを堅持して大衆から「いい奴だ」と言われるような活動をしているか？

真面目に誠心誠意活動すれば、必ず主流派になれるという確信をもち希望をもって活動すること、これが第一。これによって無限のエネルギーが保障され、どんな苦しみにも耐えて、一度や二度の失敗で消耗せずにかんばり抜くことができる(毛主席語録の「愚公、山を移す」の精神で行け)。次に、たった一人、或いはどんな少数でもモヒカン・ヘルをかぶり、M旗を打ち振り、「赤光」を売り、ビラをまき、アジテーションをやり、要するに常に先頭で闘うことである。これなしでは、指導の芸術も、争議屋心得もあつたものではない。M魂とは、まずこれを言う。以上を前提として、常に「経験を真剣に総括する作風」を堅持して、自分を指導者に鍛え上げて行くならば必ず組織は大きくなる。更にチャンスがやってくるであろう。チャンスとは全学園を揺がすような大きな、そして長期の闘争である。このような闘いは、「口舌の徒」の破産をもたらし、日和見主義者の本性を暴露せずにはおかないので、M魂はたちまち威力を発揮し、争議屋の能力が快刀乱麻の斬れ味を示し、「アッ」という間に解放戦線を主流派にのし上げる。

だが、本節の(2)でも述べたように、指導の芸術は、先輩から後輩へと徒弟制度的にやつてこそ、もっともよく伝授されるものである。従つて何事にも先頭に立ち、「真剣に経験を総括」しているつもりでも、右に述べた「解放戦線独自の方針を常に提起する」ことはなかなかできない。

我々の指導を及ぼすことではなければならない。このことは、革命党の次元においては、「社会民主主義者は、住民のすべての階級のなかにはいっていかねばならない。自分の軍隊の部隊をあらゆる方面に派遣しなければならぬ」(レーニン「なにをなすべきか」)ということである。我が解放戦線も、これを目指すことは当然であるが、大学内の諸組織・諸運動に対して「そのすべてのなかには、いっていく」ことは、まずもって必要なことである。

学生自治会は、その中でも、とりわけ重要な対象である。それは、学生が大学入学と同時に結集している組織であり、従つて、学生に働きかけ、闘いに決起させ、我々の影響力を獲得していくためには、どうしても自治会を無視することができない。そして、クラスの指導権を革命派が握り、自治会執行部を革命派が握るならば、我々の思想と政治を学生大衆の巨大な運動に物質化することに、極めて大きな利益を与えることは言うまでもないことである。

ところで、我が戦士諸君の中には、「ボツダム自治会の限界性を止めた全共闘運動」を主張することを以つて、自治会執行部を握ることを拒否するというような誤った考えを持つ人はいないだろうか？我々は、七〇年型統一戦線として全共闘を主張し、「層としての学生」がプロレタリア的たり得るなどと思込んでいる青解などの「全学連」を批判している。全員加盟制の自治会が、それ自体としてプロレタリアートの側に立つことをはっきりと宣言することがあり得ないのは当然であり、だから我々は、運動体、戦士の共同体としての全共闘組織が七〇年闘争を闘う組織であると主張するのだ。だが、しかし、このことは、自治会の学生大衆に対する指導を放棄してよいなどということをして、どのような意味においても、意味はしない。考えても見よ、「自治会でなく」(？)「全共闘を」(？)と言つて、みすみす自治会を民青や右翼に与え、彼らが

ややもすると、「他党派に態よく踊らされて」先頭に立つことすらありこれでは、いくら努力を注ぎ込んでも組織は伸びない。従つて、どうしてもうまくいかない戦士は、一時、自分の戦場を離れて進んだ単産へ武者修行に行くべきである。そこで、指導のしかたを徹底的に学び、これを持ち帰つて自分の学園の活動をやり直す。一年有余もたつて全然成果が挙げられなければ、どこかやり方がまずい筈だから、立派な活動をやっていける単産へ学びに行く謙虚な態度が必要であり、一時、大衆指導を放棄することにはなるが、結局その方が大衆に奉仕することにつながるのである。このような「武者修行」はむしろ、中央指令部の指示、指導の下で行われなければならない。

以上の様に、我が解放戦線の組織的発展の根拠は、確固たる中央指令部の確立と、中央指令部―中執―戦略拠点校―各校という指揮連絡系統の確立とによつて、「単一の方針・単一の運動」を全国的に貫徹してきたこと、これが第一である。戦略拠点校において、解放戦線が、質的・量的主導権を獲得し、ないしは獲得せんとする勢力に発展したこと、これが第二である。そして、幾多の新しい拠点や単産の建設が進んだこと、これが第三である。

以上のことに付け加えて、大衆組織、とりわけ学生自治会、寮自治会、学生会館管理運営委員会、生協、更にはサークル等の合法組織を奪取することを、今後の組織活動の大きな課題の一つとして提起しておきたい。なぜなら、これは、解放戦線の大衆への影響力を強め、組織に厚みを与え、宣伝、煽動、組織化の多様化を、従つて我々の活動の範囲の拡大と思想・理論・政治の深化をもたらすからである。およそ我々の組織活動の原則は、「大衆のいる所ならどこへでも手を伸ばす」というものでなければならない。そしてまた、あらゆる先進的な運動、闘いに対して

学生大衆を誤つた方向へと「指導する」のを許しておくことがあつてよいものか?!我々は、全共闘運動をもつて階級闘争の尖端の任務を果たし、全共闘の戦士に学生大衆を組織する任務を与えなければならない。全共闘の強力な牽引力を背景にして自治会を動かす、彼ら自治会の学生大衆に、全共闘を支持させ、さらに、全共闘に結集するように絶えず説得すること、これが我々の任務である。自治会執行部を握り、執行部として「全共闘―闘争委員会」を軸とした運動を提起し、かつ組織すること、これを目指さなければならない。

自治会選挙に、「全共闘を更に強化し、全共闘の闘いを中心にして自治会を強化しよう」という具合に訴えて立候補し、そして勝利し、民青や右翼が「自治会」「自治会執行部」の名を以つて全共闘に敵対することがないようにしなければならない。

そして、自治会を初めとする、多くの合法組織を革命派の指導下に置くことが、敵階級の大学支配強化、帝国主義的再編を阻止する大きな力となることは言うまでもないし、また、我が解放戦線の大衆への指導力、影響力を、学園に幾重にも張りめぐらされた組織網として確保し、全共闘の指令部だけ、という単純な指導系列でなくして重層的な、学生大衆の隔々にまで行き届くような指導系列を保障することになるのである。今後の全国学生解放戦線の組織建設においては、とくに戦略拠点校を真に「戦略拠点」化する闘いにおいては、このことは、極めて重要な鍵となるであろう。

(4) 全国組織の建設・強化に 最大の威力を発揮する二つの戦術

最後に、全ての同志諸君に、この間の経験の総括から導き出された二つの戦術を提起する。

第一の戦術は、**全国動員**である。むしろ全国動員は、例えば一月決戦への全国動員は、**全国の革命派の総力をもって勝利するために行うもの**であり、「組織建設のための戦術」ではない。しかし、ここでは、**組織建設に与える効果を考えることにする。全国動員**

新聞なしには不可能である」全国新聞は、このようにして「集団的宣伝者および集団的煽動者」としての威力を発揮するが更に「また集団的組織者でもある」すなわち、革命家の組織を「統合する中心」としての役割をも果たす。「共通の新聞は、多種多様な活動の成果を総括し、それによってすべての道がローマに通じるようにすべて革命につうじている数多くの道にそって人々を倦むことなく駆りたておしすすめる、唯一つの規則的な全国的事業だからである。」

わかりやすく言えば、六九年一月、『赤光』が強力であったなら、「頻りに発行され規則正しく配布される全国新聞」であったなら、と考えてみるがよい。「帝大解体」の革命的指導を行い、更に、東大正門にはデカデカと「帝大解体・造反有理」のスローガンが書かれ、ML旗が掲げられ、毛沢東主席の肖像が飾られた。そして、列品館の死闘は空前の激烈さをもって全国に知れわたった。しかし、それは『赤光』によってではなく、商業紙にたよってであり、あるいは『サンデー毎日』のカラー表紙（炎上する列品館）によつてであった。ましてや、「帝大解体」の内容は、専ら他党派の珍奇なひようせつによつて全国へ流布し、こうして我々は、少なくとも半年間の立ち遅れを余儀なくされた。（こう言っても失礼には当らぬと思うが、本総括で度々引用した熊大等々の全国の同志に、我々は、ずつと遅れてから「帝大解体の論理」を伝えることができたに過ぎず、全国大学闘争の飛躍を困難にした。）このことが、あれだけの犠牲を払いながら、全国の戦士を解放戦線へ「統合する」とか驚くほど少なく終った重大な原因の一つであった。

解放戦線の全戦士は、『赤光』を一部でも多く販売し、代金を回収し、また通信を送るといふ活動を、これまで以上に重視しなければならぬ。前に述べた（第二節の③）党建設への参加の重大な一環はこれである。そして、戦士の学習活動の中心がまた、『赤光』である。

は、解放戦線戦士の思想的・理論的・政治的統一にとって最大の威力を発揮する。なかでも、全国大会や全共闘大会は、同志間の直接的討論を保障するから、その威力は大きい。また、全国動員は費用の面でも準備活動の面でも大変な能力を要するので、否が応でも「何のために？」が問い返され、政策の理解は深まる。更に、中央指令部―中執員―拠点校の指導系列で不断に追求されるところの「当面の階級闘争の第一義的任務を必ず自らの任務と一致させる」という課題を集中的に実践するのが、この全国動員である。悪しき「大衆運動主義」にしがみつき、大衆の自然発生性に拝跪し、従って、階級闘争の失端の質を大衆にもたらすことができない、という状況を一掃し、全国隅々まで、階級闘争の最尖端の質で武装する役割を、この全国動員は果す。

各戦略拠点校への集中は、これを小型にしたものであり、頻りに行うべきである。つまり、全九州動員、全関西動員、全東北動員といった規模での集中は、全国動員の発揮する威力の半分以上の威力を発揮する。中央集権的組織をつくり上げるためには、三役、書記局―戦略拠点校―各単産の系列を是非とも確立しなければならない。(3)で述べた「武者修行」も、この、「全九州動員」という具合に行うのが最も実行可能であるし、効果をあげるからである。日常の経験交流は、この方法を用いて保障しなければならない。

第二の戦術は、**全国政治新聞の販売**である。まさに、全国政治新聞こそは、我が組織を真に「全国組織」と呼ぶにふさわしい、イデオロギイの統一、政治方針上の統一を保障するものであり、また、ML派の影響力を大衆に浸透させる最大の武器―「紙の弾丸」である。レーニンは、「なにをなすべきか」で言っている。「八生き生きとした政治活動はもっぱら生き生きとした政治的煽動から始まる他はなく、そしてこの生き生きとした政治的煽動は、頻りに発行され規則正しく配布される全国的

蛇足ながら付け加えておくと、六九年の六月まで「解放戦線」という新聞を発行していたが、以後廃刊した。これは、当時の「解放戦線」統一戦線」なる規定に大きな原因があり、九月四日の総括で是正されたところである。廃刊の理由は「なにをなすべきか？」でレーニンが述べた考えに示されている。つまり、「地方新聞は、地方の特殊性等からして是非とも必要だ、という意見は、全国新聞があつて初めて言える。これはさえないのに、地方新聞の必要性を論じたり、それどころか、全国新聞の計画に地方新聞の必要性を対置するならば、手工業性、自然発生性への屈服・拝跪である。」我々は、『赤光』の「全国新聞」としての確立強化なしで「学生解放戦線の独自の必要」を述べることはできない。そして、これまた、レーニンが述べているように、「それに要する努力、費用、人員を一つに統合して威力を発揮するように」ことを追求しなければならなかった。今日、『赤光』の発展が目ざましく、解放戦線の発展もまた目ざましいことは、この措置が正しかったものと確信でき

る。
獄中の同志が言っている。「青いバス（護送車）でお茶の水駅を通った時、駅の群衆の中に『赤光』のノボリが見えたことは何と感激的だったろう！」

第四節 鉄の軍団の戦果と今後の課題

(1) 一二月決戦—鉄の軍団の戦果

「一二月決戦を『勝利』（しかも軍事的な）と総括した腐敗したM.L.派の主観的願望にも拘らず、一〇、一二月決戦は四・二八闘争がぶつかった壁を更に全面展開した」（学生インター「全国全共闘第二回大会への主張」より）。この一文は、「四・二八闘争が」の前に「四トロが」という主語を補って初めて成り立つ文ではあるが、それにしても、四トロ風情が「腐敗したM.L.派」などと大きなことを言った点は、その勇気を賞めておこう。彼らのいう「壁」とは、ブンドに説明させるならば、次のようなことなのである。「この間の大学法による大学拠点のそう失による学生運動の構造変化、軍事戦術の変化」を察知し得ず、六八年一〇月二日の「防衛庁闘争」の二番煎じを試みて六九年一〇・二一闘争に失敗した、「大学拠点」はもはや出撃陣地にならなくなったのだ云々（『戦旗』二〇四号）。ここで、ブンドは、四トロが既に四・二八闘争に見出した「壁」を、一〇・二一闘争の失敗という手痛い打撃を被った後で初めて察知した、と告白しているのである。第一章第一節の(3)でも述べたように、「権力闘争の時代」を真っ先に指摘した筈のブンド

の真実の時代・情勢認識はこんなものであり、今日のブンドの転落は、当然であると言わねばなるまい。

ところで、「壁」の内容について、ブンドは右に述べたように、軍事問題を核心とする、新しい情勢に機敏に対応できる主体的準備の立ち遅れとして扱えた。そして、我々は、これを正しいと考える。敵階級の弾圧の質的エスカレートは、四・二八闘争における軍事的教訓の中に最も端的に表現されていたのである。すなわち、敵階級は、六八年一〇・二一闘争と異なり、大学拠点に結集した我が軍団に襲いかかり、「攻めの機動隊」への転換を明らかにしたのである。（四月二十六日の医歯大包围争の不十分性（政治的な）をもたらしただけの問題であったのである。我々解放戦線は、このことを鋭く扱えたが故に、軍事問題を第一級の政治課題として認識し、一二月決戦への準備に死力を尽したのである。そして、その結果こそ、我が解放戦線軍団による一月一六―一七日の品川・蒲田戦争を典型とする一二月決戦の勝利だったのである。一〇・二一闘争に至るまで、「壁」を認識できなかったブンドや、早くから気がついても全く珍奇な「気がつき方」しかしておらず、従って、その壁を突破できなかった四トロとは異なり、「今や、敵常備軍を正面から打破する正規軍団抜きには、革命闘争は、一歩も前進しえない」（『赤光』八一号）ことを認識し、九月四日の全国学生解放戦線結成大会で、「鉄の軍団を建設する特別決議」をもって一二月決戦に進撃したのである。然り、我々は、一二月決戦勝利の第一に、軍事的な勝利を挙げるものである。「腐敗したM.L.派」などと勇敢にも言い放った四トロは、前に述べた「壁」が、一二月決戦において「更に全面展開した」という「腐敗」ぶりを示している。曰く「一〇・二一決戦は一〇・八以後二年間

の闘いの構造を極限化することによって単なる闘争形態上の目的意識性の水準にとどまることに鋭くその破産を宣告したのである」（前掲「主張」より）。ここには、新しい時代の到来を象徴する軍事問題を「単なる闘争形態上の」問題としてしか認識できない痴呆ぶりを暴露している。（彼らの指導者とあがめるトロッキーは「予言者」と言われるほど先見の明があったのに、エビゴネンとなると、もうどうしようもない）一〇月二二日のみじめな敗北の結果、ブンド、青解、構改革系、すべての諸君が、あわてて「軍団」建設を行ったのであるが、最も強固な思想性と、「蜂起は技術である」が故に訓練を必要とする軍団が、一朝一夕で建設できるものではなく、一月一六日―一七日の闘いも、「とにかく蒲田をめざした」という「戦果」に甘んじる他はなかったのである。

我々は四トロ風情の「批判」には痛くもかゆくもない力をもっているが、このように多くの紙幅を費して四トロにつきあったのは、彼らの誤謬が、今日の軍事問題についての無理解、従って新しい時代―革命の七〇年代の階級闘争とは何如なるものかということについての無理解を典型的に示していると考ええるからである。

一二月決戦の勝利は、まさに我が鉄の軍団の戦果であった。このことをはっきりと確認しておきたい。

四・二八闘争が示した情勢の変化を素早く見て取り、九・四に「鉄の軍団」建設に着手した正しい対応、これが一二月決戦勝利の第一の保障である。更に我々は、一〇月二二日における軍事的限界の総括を正しく行って、全共闘大衆の武装に成功したこと（第一章第一節の(3)）、これが第二である。すなわち、一〇・二一闘争の軍事的総括の核心は、正規軍団と大衆の結合の失敗にあった。全国全共闘の大衆の武装をなし遂げるためには、どうしても正規軍団（党派軍団）との結合が必要であった。この問題についても、一方では中核派の「全共闘第一軍団」と称する

「囲い込み軍団」、他方では「全共闘の大衆が、安保粉砕の質をかちとっていないかった」と称して大衆に責任を転嫁して「総括」となした構改革、という偏向（第二章第一節の(1)）と闘わなければならなかった。第一章第一節の(3)で指摘したハンディキャップを克服して、我が解放戦線軍団は、一月一六―一七、美事に全共闘大衆を武装して登場させたのである。かくして、我が解放戦線軍団の闘いにより、佐藤をヘリコプターに逃亡させ、一二月決戦の勝利をもたらしたのである。

まさしく、一二月決戦の勝利は、軍事的勝利なくしてはあり得なかったのである。「拠点政治スト」で我々を「批判」している諸君は、もしも、我々の軍事行動がなく諸君の「拠点政治スト」のみであったら、今頃、「一二月闘争の成果」などと語っていられるものか、どうか考えてみるがよい。社青回解放派は、ヌケヌケと言っている。「騒乱主義者（M.L.、中核のこと―引用者）の一発主義的破産を止揚し、現象的な過激性とは区別されたプロレタリア的政治闘争として―世界性―永続性―暴力性を体現しつつ、闘い抜いて来たのであった」（『解放』四五号）。全く片腹いたい。ところが、この『解放』四五号の一面でこの文をよんだ我々は、次に二―三面をめくって、いまや片腹いたいどころではない。獄中の戦士諸君を思いやって怒りを覚えずにはいられない。つまり、三面に「一七日前朝八時、佐藤訪米実力阻止へ向け、六郷土手から決起した反敵労働者」と説明のある写真を見て呆然とする。そこには、「実力阻止へ向け」（？）た、傘をさした「デモ」（？）の写真が載っている。

我が戦士が、前夜の疲労をモノともせず、雨の中に闘っていた「一七日前朝八時」に、「世界性」だの「永続性」だのをもった青解の傘さしデモが行われていたのである。全く、これほど我が戦士を侮辱した話はないそれで機動隊を突き殺すとも言おうのならともかく、傘なんぞをさしたデモが「プロレタリア的」であった日には、全くマルクスも驚くほかば

なからう。そして、マルクスは言うだろう、「例え、八現象的な過激性でも青解の八暴力性Vよりずっとましだ。中核派の方がましだ」と。

(2) 今日の階級闘争における軍事問題 暴力革命論の復権

「赤光」八三号の河口論文は述べている。「(帝国主義段階に至って)資本家、地主等の支配者階級の国家は、彼らの階級独裁の暴力的遂行のための機関に、ただそれだけに転化した。従って、暴力革命論は、共産主義者の普遍の原則となった。」一九一七年、レーニンが書いた「国家と革命」は、「ある階級が他の階級を抑圧するための暴力装置」が国家であり、プロレタリアートの権力奪取は暴力革命以外にはないことを教えている。そして、ロシア革命とそれ以降の革命の全てがこの真理を証明した。しかし、例えば、グラムシ等の構改派や、第二次帝国主義戦争以降のスターリニスト共産党は、「国家の本質は暴力だけではない」と称し、しかも、「ただではない」の部分で強調して新「理論」を發明し、レーニンの「不十分性」(?)を「補足」して行った。その結果が世界革命をどれほど遅らせて来たかは今更言うまでもない。しかるに、問題は、これら構改派や修正主義スターリニストにとどまらず、我が「新左翼」にまで及んでいたのである。革マル派や社同解放派もまた、「市民社会」がどうの、こうのと称して「国家の本質は暴力だけではない」と、「ただではない」を強調することによって、ブルジョアジーがその支配の暴力性を様々な手段で陰蔽している現実を屈服していたのである。しかし、いまこそ、マルクス・レーニン主義の暴力革命論の復権の時に来た。一月決戦は、「軍事的勝利なくして政治的勝利はあり得ない」

ことを示し、更に自警団等の出現は、階級対立がその本質的形態において暴力的なものであることを示したからである。六七年一〇・八羽田闘争以降、実力闘争を「暴力革命・プロレタリア独裁の思想」の現在の貫徹として展開してくる中でさえ、しぶしぶと実力闘争を承認するに過ぎなかった部分は、(1)で見たように破産した。我々は、いまこそ、マルクス・レーニン・毛沢東主義の暴力革命論を不動のものとして確立しておかねばならない。

ロシア革命以後の国際階級闘争の経験は、レーニンの「国家と革命」の真隨をますます実証した。「ロシアのような後進国だったから」暴力革命だったのだ、「先進国」は違うなどという構改や修正主義者の見解は、中国、キューバ、ベトナムなど「後進国」の革命だけではなく、フランス五月革命の教訓や日本の我々の経験によっても粉碎された。本章第一節(2)においても明らかにした様に、帝国主義者どもは、ロシア革命後は、とりわけ先行的に反革命に乗り出し、暴力的に革命を圧殺するようになった。フランスの五月革命は、プロレタリアート、人民が武装に接近する暇さえ与えずに軍隊のバリ郊外進駐という事態を迎えたてはないか、こうして、帝国主義者の反革命の驚くべき先行性は、革命が暴力を持つことなしでは全く全進することさえできなくなっている。従って、このことは、プロレタリアートの武装がロシア革命の様な形式でさえ十分であることを結果しているのだ。すなわち、我々は、暴力革命の問題を、「ある日蜂起へ」という形で考えることはできず、ただ革命戦争の勝利としてのみ考えることができるであろう。かくして、「人民の軍隊がなければ人民のすべてはない」(毛沢東)のであり、全人民の武装が必要であるに加えて、赤軍の建設が必要なのである。我が解放戦線は、内乱一人民戦争を遂行する革命の軍隊にまで成長しなければならぬ。このことに関して、我が革命についての見解を示しておく。」「革命闘

争とは不断に自己権力を志向し、不断に敵の権力機構を喰い破っていく長期的な闘いの過程であり、決して『或る日突然』と絵に描いたような二重権力状況がやってくるというようなものではないことは明らかである。従って我々は、革命の勝利をはっきり展望するところの闘いとして、不断に二重権力創出をめざすのであり、かかる志向性抜きでの戦闘性などは、労働者階級を主導の厳かな内に建設を含む革命(またそうでないれば資本家階級とその権力の根底的破壊はなし得ない)に比すべくもないせいぜい小ブル・ブルンキズムでしかない。「革命の根本問題は権力の問題である」マルクス・レーニン・毛沢東主義に導かれた人民戦争の解放戦線路線のすぐれた歴史的意義はまさに、みずから権力を準備しつつ敵権力を打倒する、それもゼネスト革命論的に一挙的打倒などと夢想するのではなく、蚕食し、打倒していく、言葉のもつ全き意味での「革命」路線たるところにある」(「赤光」七四号、「プロレタリア権力を創出する労働運動」)。

では、現時点における軍事問題とは何か?それは、機動隊を打ち破る軍団の建設である。今日の階級情勢は、階級分裂、対立がようやく鮮明化し、かつ暴力的なものなりつつある段階にある(第一章第二節(1))ところで、階級支配の最も巧妙な、安定した形態は、被支配階級が支配されていると感じない形態である。ブルジョアジーは、自らの階級支配が暴力で維持されていることが被支配階級の前に赤裸々に暴露されることを恐れる。従って、日本帝国主義はポツダム民主主義を再編しつつあるが、それは極力帝国主義的イデオロギーによる人民の獲得によってスミーズに行われなければならない。日帝は、従って必死に「秩序」「市民生活の防衛」を説かねばならないし、反革命のエスカレートは「いままでの秩序の防衛」であって「新しい支配秩序への移行」であってはならない。このことこそ、日帝をして、「市民警察」の大義名分を捨てな

いで弾圧すること、「騒乱罪」「破防法」などのような人民に異常事態を感じさせる「大げさ」な法律ではなく、刑法の拡大解釈で弾圧することを強いている。むしろ、「自衛隊の治安訓練」を誇示して「いよいよとなれば」の力の示威と世論工作は忘れぬ。しかし、いま、中曾根防衛庁長官を先頭に、「国民の理解ある自衛隊」にするため必死にならなければならない有様で、しかも、ちよっと「治安訓練」をやっただけで小西三曹のような反乱が起る有様なのである。自衛隊出動は、まさに全人民の怒りを引き出し、また自衛隊内部からの反乱を引き起す危険をもっている。このようにして、日帝は、警察の治安軍隊化を機動隊の強化をもって遂行している。

このように、機動隊は、敵階級が自らの暴力的支配を陰蔽し、「平和や民主主義の秩序はいささかも揺らいでいない」という体裁をつくる最後の防壁なのである。そして、我が革命派にとっては、「デモンストレーション」の防衛、貫徹のための自衛武装」から、ブルジョア支配秩序解体、麻痺の権力闘争の時代へと飛躍して行く最初の試練が、この機動隊の粉碎なのである。敵にとっても、革命派にとっても、次の段階への決定的移行は、この機動隊の粉碎によってもたらされるであろう。

従って、我が軍団の今後の課題は、機動隊を打ち破る力量の獲得である。そのために我々は、次のような任務を提起しておくことにする。

(3) 我が軍団の今後の任務

我が軍団強化の第一の任務は、全戦士の思想的武装の更なる強化である。帝国主義軍隊は、武器、技術の優秀さを誇るが、人民の軍隊は、思想、士気、土の優秀さを誇る。中国人民解放軍のかつての常勝將軍林彪がい

みじくも言うとおりに、「人と武器では人が大切」なのであり、人の要素を抜きにして我が軍団の強化はあり得ない。一月決戦における解放戦線軍団の勝利の核心は、「人民に奉仕」する思想と、そしてM L同盟―解放戦線の政治路線の正しさへの確信とにあったことは、既に共通の確認となっている。「この軍隊が強力なのは、この軍隊に参加しているすべての人がみな自覚的な規律をそなえており、彼らは少数の人びとの、または狭隘な集団の私的利益のためではなくて、広範な人民大衆の利益のために、結合し、戦っているからである」(毛沢東「連合政府について」)。我が軍団は、従って、M L同盟の発展強化の戦いを推し進めて常に正しい政治方針もてるように努めると共に、自己の思想改造に努めなければならない。毛沢東の「人民に奉仕する」や中国の革命小説「欧陽海の歌」などを真剣に学習しなければならない。

今日のな闘争の段階においては、戦闘の九分九厘までは、この思想によって決まる。銃火器の類の如き訓練なしでは全く使えぬ武器を使用する段階ではなく、「自衛武装」の性格を色濃く持つ武器による戦闘だからである。従って、戦闘の勝敗の決定的鍵は、我が戦士が一発度胸を決めて突進するか否かにある。死ぬのは誰でも恐いし、怪我するのも恐い、ゲバラによれば、戦闘となれば、どんな勇者でも膝がふるえるものだ、と言う。我が戦士は、従って、戦闘において感じる恐怖を何ら恥じることはない。ただ、一旦、戦闘に臨んだならば、あれこれの迷いや疑惑を捨て去り、狂信的になり切ることが必要である。

このように、現段階での軍事問題の核心は、何と言っても、思想問題である。しかし、情勢の発展は「蜂起は技術である」という真理の重さを厳しく問い詰め始めた。従って、我が軍団の今後の任務は、軍事訓練と正規軍建設として提起されよう。しかし、くれぐれも注意しなければならぬのは、「暴力をもってあそぶ者は大怪我をする」ということであ

る。そしてまた、階級闘争の今日的発展段階においては、我が軍団の次の段階への武装や戦術のエスカレートは、今日の軍団の延長線上に考えることはできぬ、ということである。

赤軍派の経験は、それを示している。今日の「武装」つまり、「デモンストレーション」の防衛と貫徹の量的拡大と、銃火器、爆弾の使用とは等しくないのだ。従って、そこには、まず第一に、厳格な規律と、何よりも敵からの絶対的秘密の活動とが要請され、今日の段階では、こうした条件に耐え得る組織は党的な地下組織でなければならない。そして解放戦線を地下組織にすることは、今日の階級闘争からの召還を意味するであろう。従って、我が戦士は、責任ある同志の指導を前提として、今日の武装の範囲での訓練、軍事技術、軍事知識の学習を行う。軍事問題に慣れ親しみ、経験豊富な戦士をつくり出して、地下組織―正規軍へと送り込めるように努めるのである。だが、結局は、これも、M L同盟の総合的発展の中に展望されるであろう。何よりも、思想的、政治的な準備をしておくこと、として解放戦線戦士の任務としなければならない。具体的な訓練法や、武器、又軍事知識について何も示さなかったが、文字どおり、党的次元の問題であるが故のことである、と最後に付け加えておく。

マルクス・レーニン主義 第一号

一九七〇年五月三十日 発行

発行所 レボルシオン社

東京都千代田区飯田橋二一八―四

(豊栄会館)

定 価 三三〇円(送料五〇円)

安保粉碎・沖縄解放 日帝打倒・アジア革命勝利
日米共同声明粉碎・帝国主義的沖縄処分一併合粉碎

■討論資料

人民総武装6月決戦

- ・6月決戦宣言
- ・インドシナ新情勢とアジア革命の現局面
- ・アジア侵略を明らかにした日米共同声明
- ・日本帝国主義のアジア侵略の野望
- ・日米共同声明粉碎のわれわれの闘い
- ・6月決戦へ向けた日本ML 同盟の主張

編集 全都労働者解放戦線
全国学生解放戦線
全関東高校生解放戦線

B5判 16頁活版

50円〒35円 発行 レボルシオン社

新しき革命

新島淳良著



本書は、中国が徹底的な整風をつうじて問いかけた「われわれはあくまで現代修正主義に反対して世界革命を推進する。きみはどうするのか」というよびかけを、隣国の一人の個人がどのようにうけとめたかを示す軌跡である。46判・¥600

同じ著者により

毛沢東の思想

毛沢東の哲学

毛沢東がどのようにしてその思想を弁証法的に形成していったかを追求する。46判・¥950
毛沢東思想を知るために必要なものは何か。本書はその概念の獨創性を語る。46判・¥550

中国人民解放軍

山下龍三著

東京・千代田2の3
振替175250 勁草書房

月刊

毛沢東思想

毛沢東思想を掌握して限らない
智慧と力と勇氣を生みだそう！

購読料

半年 六〇〇円
一年 一、〇〇〇円

月刊 毛沢東思想社

東京都千代田区神田神保町一―二七 松原ビル
電話(二九一)九四九一 振替東京二九二一九五

定価100円
定料 6 円

■激動する70年代を考える
新雑誌・書籍をあなたの
手もとに！

〈機関紙・誌、サークル、同人
誌等の取扱いもいたします〉

地下鉄南森町駅徒歩一分

西日本書店

大阪市北区天神橋筋2丁目商店街
TEL (06-352)6494

毛沢東 最高指示

新島淳良編 四六判・850円

文革とは何か、毛沢東思想とは何か。文革期の
の毛主席の指示、談話、毛主席起草の重要決
定、通知を年代順に収録。未発表重要論文多
数を含む毛思想の本質的部分であり、文革を
日本に生かそうとする人びとに不可欠の基本
論文集。

砂川闘争の記録

宮岡政雄 四六版・680円

十余年にわたる基地闘争を闘い抜いた砂川
町基地拡張反対同盟のリーダーの記録。国
家権力の嵐の中で闘いに生き、連帯を求めた
農民・労働者の日々を生きた生きと再現する。
基地拡張反対闘争が勝利した現在闘争は新た
な段階に突入しつつある。

中国文化大革命

菅沼正久 三一新書・270円

連続革命と毛沢東思想

菅沼正久 三一新書・290円

東京神田
三―一書房 駿河台2